

令和7年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)

高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究事業

報告書

令和8年3月



PwC コンサルティング合同会社

はじめに

研究会座長 山口 健太郎

(近畿大学建築学部建築学科 教授)

わが国では急激な高齢化に伴って、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などの「高齢者向け住まい」が増加し続けており、社会的な関心も高まっています。令和6年時点の「高齢者向け住まい」の定員は約93.1万人^{*1}と介護保険施設(約105.5万人^{*2})の利用者数(受給者数)に近づいており、事業所(ホーム)数で見ると、高齢者向け住まいは約2万6千件^{*3}と、介護保険施設(約1万6千件^{*4})を上回っています。

「高齢者向け住まい」は、こうした量的な増加に加えて、機能的・質的な面での多様化が進んでいます。食事や日常生活の支援に加えて、介護や看護サービスを付帯及び併設している事業所が増えています。高齢者住まいは民間事業者が多く運営しており、その運営については各種の関連法規や基準を順守しながら、個々の事業所の創意工夫により行われています。サービス内容や料金も多様であり、医療対応、看取りなどを積極的に実践する事業所も増えています。「高齢者向け住まい」は、ニーズに応じた多様なサービス展開へと広がっています。

「高齢者向け住まい」が健全に成長していくためには、「高齢者向け住まい」の利用者である高齢者やその家族が、その質を評価し、適切な住まいを選択できているかという点も重要となります。事業者が適切な情報開示を行うとともに、利用者自らが各種の情報を取得し、自らにあった住まいを選ぶことが求められています。その一方で、高齢者や家族が、適切な住まいを選択するための情報や時間を持っていないことも想定されます。多様化している「高齢者向け住まい」の中から、自らにあった住まいを探すためには専門家によるアドバイスが必要となることもあります。

このように昨今の「高齢者向け住まい」は急激な高齢者人口の増加という社会背景を踏まえて、多様化、複雑化している状況にあります。そこで、本調査研究では、過去複数年にわたって継続的に実施してきた調査を踏まえて、最新の入居者像・事業者像を捉えるとともに、「高齢者向け住まい」における施設情報の公表状況や入居契約時の説明事項、紹介事業者の利用状況や、高齢者向け住まいにおける医療対応の現状についての実態把握を行っています。

「高齢者向け住まい」は生活の場であることに加えて、終の棲家としての役割も増えています。本報告書が、行政機関等で政策の立案や実施を担当する方々だけでなく、「高齢者向け住まい」を運営する事業者やそこで働く職員の方々も含め、広く「高齢者向け住まい」に関わる人にとって、これからの「高齢者向け住まい」のあり方を考えるきっかけとなることを期待します。

*1 有料老人ホーム約67.4万人、サービス付き高齢者向け住宅約28.8万人、厚生労働省調べ(P2 グラフ参照)

*2 特別養護老人ホーム約65.5万人、介護老人保健施設約34.7万人、介護医療院約5.3万人(介護給付費等実態統計令和6年8月審査分)

*3 有料老人ホーム約1万7千件、サービス付き高齢者向け住宅約9千件、厚生労働省調べ(P2 グラフ参照)

*4 特別養護老人ホーム約1.1万件、介護老人保健施設約4千件、介護療養型医療施設・介護医療院合計で約千件((介護給付費等実態統計令和5年10月審査分)

目次

0. 調査研究の概要	1
1. 調査研究の背景と目的	1
2. 調査研究の方法	3
1) 研究会の設置・開催	3
2) アンケート調査の概要	4
3) アンケート分析	8
I. 運営法人の概要	10
1. 事業主体法人種別〔問1(1)〕	10
2. 母体となる法人の業種〔問1(2)〕	10
3. 法人が運営する有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の数〔問1(3)〕	11
II. 施設の概要	13
1. 施設に関する基本情報	13
1) 事業所開設年月〔問2(1)〕	13
2) 立地〔住所情報より〕	14
3) 建物・設備の特性	16
◆ マッチング集計：居室稼働率の推移	17
4) 入居時要件	18
5) 特定施設入居者生活介護の指定	19
2. 併設・隣接事業所の状況	20
1) 併設・隣接状況〔問4①〕	20
2) 併設・隣接事業所の運営主体との関係〔問4②〕	22
3) 入居者以外へのサービス提供〔問4③〕	23
3. 利用料金(介護保険負担を除く)	25
1) 入居者が家賃について選択可能な支払い方法〔問5(1)〕	25
2) 居室(住戸)の利用料金	26
4. 施設の経営と経理の状況	32
1) 収支算出状況	32
2) 建物資産の保有状況〔問3(3), SQ(3)-1〕	34
3) 区分収支の実施状況、収支状況に関するクロス集計	35
III. 施設の運営体制	38
1. 特定施設の指定を受けていない施設の職員体制 ※特定施設の指定を受けていない施設のみ	38
1) 住まいへの職員の配置状況〔問6(1), SQ(1)-1〕	38
2) 住まいの職員の資格保有状況〔問6SQ(1)-2〕	39
3) 看護職員の配置状況〔問6(2)〕	41
2. 特定施設の職員体制 ※特定施設のみ	42
1) 介護職員比率〔問7(1)〕	42
2) 介護職員数〔問7(2)〕	42
3) 看護職員数〔問7(3)〕	44
4) 夜間(深夜帯)の職員数〔問7(4)〕	45
5) 看護職員が必ず勤務している時間数〔問7(5)〕	45
6) 夜間の看護体制〔問8(1)〕 ※特定施設・非特定施設共通	46
7) 夜間の医療対応〔問7(6)〕	46
8) 職員体制に関するクロス集計	47
3. 直近半年間(2025年2月1日～7月31日)の採用・離職	50
1) 採用人数・採用率〔問8(2)①〕	50
2) 離職者数・離職率〔問8(2)②〕	52

4. 協力医療機関の状況	54
1) 協力医療機関数〔問9(1)〕	54
2) 主たる協力医療機関の種類〔問9(2)・SQ(2)-1・SQ(2)-2〕	54
3) 協力医以外で入居者に対して訪問診療を行っている医療機関の数〔問9(3)〕	55
4) 月1回以上の定期的な訪問診療を受けている入居者数〔問9(4)〕	56
IV. 入居者の状況	57
1. 定員・入居率	57
1) 定員〔問 10(1)①〕	57
2) 入居者総数〔問 10(1)②〕	57
3) 入居率〔問 10(1)①②より〕	58
◆ マッチング集計：入居率の推移	58
2. 年齢別入居者数〔問 10(2)〕	59
◆ マッチング集計：年齢別入居者数の推移	59
3. 要介護度別入居者数〔問 10(3)〕	60
◆ マッチング集計：要介護度別入居者の割合／平均要介護度	61
4. 認知症の程度別入居者数〔問 10(4)〕	62
◆ マッチング集計：認知症の程度別入居者数の推移	63
5. 医療処置を要する入居者数〔問 10(5)〕	64
○ 医療処置を要する方の入居者に対する割合に関するクロス集計	65
6. 特定の疾患・疾病を有する入居者の割合〔問 10(7)〕	66
7. 夜間の看護職によるケアが必要な入居者の割合〔問 10(6)〕	66
8. 2025年7月1か月間の特別訪問看護指示書の交付を受けた訪問看護の利用状況	67
1) 入居者のうち、特別訪問看護指示書の交付を受けた人数の割合〔問 10(8)〕	67
2) 特別訪問看護指示書のうち、月2回の交付を受けた割合〔問 10(9)〕	67
9. 生活保護を受給している入居者の割合〔問 10(10)〕	68
◆ マッチング集計：生活保護を受給している入居者の割合の推移	68
10. 同一建物減算が適用されている入居者の割合〔問 10(11)〕	69
V. 入居契約に至るプロセス・説明	70
1. 情報提供の内容とタイミング〔問 11(1)〕	70
2. 重要事項説明書や契約書ひな型を提示するタイミング〔問 11(2)〕	71
3. 契約時の説明内容〔問 11(3)〕	72
4. 入居前の各種サービスについての説明内容〔問 11(4)〕	74
5. ホームからの情報提供の状況に関するクロス集計	75
1) 情報提供の内容とタイミングに関するクロス集計	76
2) 契約に際しての、入居者(家族を含む)の権利についての説明	83
VI. 紹介事業者の利用・関与	89
1. 紹介事業者との契約状況	89
1) 過去・現在の紹介事業者との契約状況〔問 12(1)〕	89
2) 契約している紹介事業者数〔問 12SQ(1)-1, SQ(1)-2〕	90
3) 半年間(2～7月)で紹介事業者に支払った紹介手数料(合計額)〔問 12SQ(1)-3, SQ(1)-4〕	91
4) 契約している紹介事業者の選定基準〔問 12SQ(1)-5〕	92
5) 紹介事業者との契約状況や紹介手数料に関するクロス集計	93
2. 最も紹介実績が多い紹介事業者との契約状況	98
1) 紹介事業者から提供されているサービス内容〔問 12SQ(1)-6〕	98
2) 契約している紹介事業者の料金形態〔問 12SQ(1)-7, SQ(1)-8〕	99
3) 料金形態・金額の決定主体〔問 12SQ(1)-9〕	100
4) 紹介事業者への報酬についての利用者への説明状況〔問 12SQ(1)-10〕	100
5) 紹介手数料の料金形態・金額の決定主体に関するクロス集計	101

3. 紹介事業者とのトラブル発生状況〔問 12(2), SQ(2)-1〕	105
Ⅶ. 入退去の状況	106
1. 半年間の新規入居者及び退去者の状況	106
1) 新規入居	106
2) 半年間の退去者数〔問 13(2)〕	118
3) 入退去の状況〔問 13(3)(4)〕	119
2. 死亡による契約終了の状況	120
1) 死亡による契約終了の場合の逝去の状況〔問 17(1)〕	120
2) 逝去に占める看取りの状況〔問 17(2)(3)〕	121
3) 看取り率〔問 13(4)・問 17(2)①〕	122
◆ マッチング集計：看取り率の推移	122
4) 看取りの実施状況に関するクロス集計	123
Ⅵ. 入居者に対するサービスの状況	124
1. 介護保険サービスの利用状況 ※特定施設の指定を受けていない施設のみ	124
1) 介護保険サービスを利用している入居者数〔問 18(1)〕	124
2) 入居者のケアプランを作成している居宅介護支援事業所数〔問 18(2)〕	125
3) 併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でのケアプラン作成割合	126
4) 介護保険サービス種類別の利用状況〔問 18(5)①〕	127
5) 併設・隣接事業所からサービスを受けている利用者〔問 18(5)②〕	127
6) 併設・隣接以外の同一グループの利用者〔問 18(5)③〕	128
7) 訪問看護の利用状況〔問 18(5)〕	129
8) 訪問看護の利用目的〔問 18(6)〕	130
2. 訪問看護の利用状況に関するクロス集計	131
○ 訪問看護の利用状況に関するクロス集計	131
Ⅷ. 調査結果のまとめ	132
1. 施設像の変化	132
2. 入居者像の変化と入退去の状況	133
1) 入居者像の変化	133
2) 入退去の状況	133
3. 職員体制等の状況	134
1) 特定施設の指定を受けていない施設の職員体制	134
2) 特定施設の職員体制	134
3) 協力医療機関の状況	134
4. 入居契約に至るプロセス	135
1) 入居契約に至るまでの情報提供・説明	135
2) 紹介事業者の関与の状況	137
5. 医療対応	139
6. 施設財政状況	140
1) 施設収支状況	140
2) 建物資産と改修原資の状況	140

【付属資料】 高齢者向け住まいに関するアンケート調査(調査票)

0. 調査研究の概要

1. 調査研究の背景と目的

有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅を中心に構成される「高齢者向け住まい」は、関連する法制度の変化に適合する形で変容しながら、着実に増加してきた。1963年老人福祉法に位置付けられた有料老人ホームは、老人福祉施設とは異なる自立した高齢者向け住まいの位置づけであったが、2000年介護保険制度創設時に「特定施設入居者生活介護」が位置付けられ、ケア部分に介護報酬が適用されたことにより、入居時点で要支援・要介護状態の高齢者の介護保険施設とは異なる選択肢となるホームが主流となった。その後、2006年介護保険制度改正で保険者による参入規制が行われたことにより、制約を受けない住宅型有料老人ホームが増え、さらに2011年「高齢者の居住の安定確保に関する法律改正」でサービス付き高齢者向け住宅の登録制度が創設されたことにより、サービス付き高齢者向け住宅の整備が進み、いわゆる「外付サービス型」の高齢者向け住まいが増えることとなった。

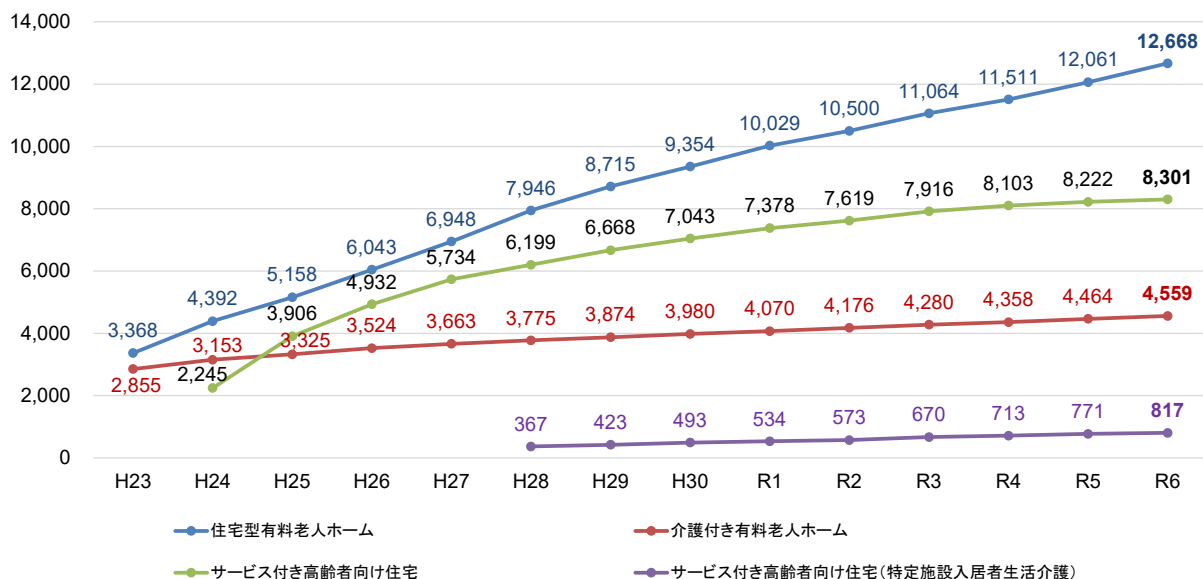
また、特別養護老人ホームの入所待ちが増え、生活保護受給者をはじめ、生活に困窮する高齢者が要介護状態になった場合に暮らす場所が不足すると、こうした方々を多く受け入れる居住環境の質が低い安価な住まいが、さらに、末期がん等で治癒が見込めないため入院は望まないが頻回の介護・看護を要する高齢者の暮らす場所が不足すると、こうした方々を受け入れるホスピスケア等を標榜する住まいが、他の施設・制度を補完するように展開されてきた。

その結果、現状では、一般在宅と介護保険施設の中間的な状態像の高齢者を中心としつつも、自立している高齢者、要介護度や認知症自立度が比較的軽度な高齢者、医療処置を要する高齢者、終末期を見据えた高齢者、身寄りのない高齢者や生活に困窮する高齢者等、多様な高齢者の受け皿となっている。

民間事業者の創意工夫により、多様なニーズに対応した受け皿として機能していくことは政策的にも評価され、また今後も期待されている反面、利用者の選択を阻害するような“囲い込み”や、必要性の疑わしい過剰なサービス提供等、ケアプランの妥当性・適切性が問われるケースなど、不適切と考えられる事象も見られている。

こうしたことを踏まえ、今年度調査研究では、これまで行ってきた高齢者向け住まいの事業者像、入居者像に加えて、施設情報の公表状況や入居契約締結時の説明事項、紹介事業者の利用状況や、高齢者向け住まいにおける医療対応の現状などに着目し、実態を把握するとともに、中長期的な「高齢者向け住まい」の機能・役割の見直し、望ましいあり方の検討等に役立てるための集計・分析を行った。

図表 1 高齢者向け住まいの施設数の推移



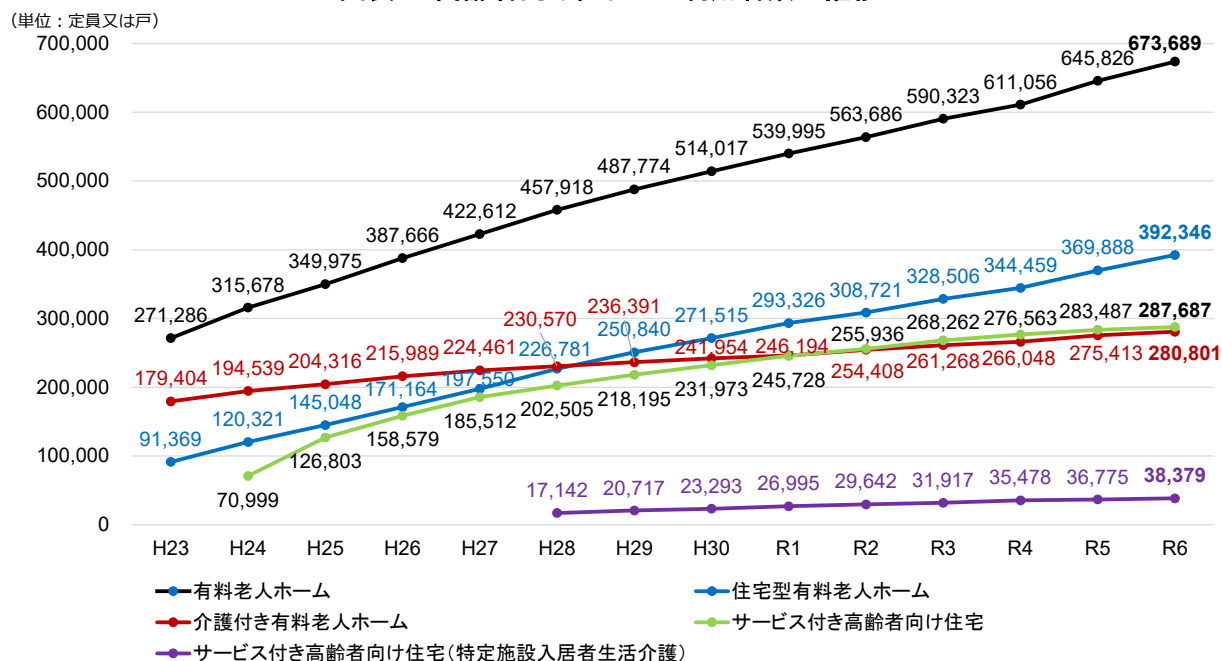
出所)厚生労働省 資料

※有料老人ホームは、厚生労働省老健局の調査結果による

※サービス付き高齢者向け住宅は、「サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム(6月末時点)」による

※サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)は、「サービス付き高齢者向け住宅」の内数であり、特定施設入居者生活介護又は地域密着型特定施設入居者生活介護の指定を受けたサービス付き高齢者向け住宅を指す

図表 2 高齢者向け住まいの利用者数の推移



出所)厚生労働省 資料

※有料老人ホームは、厚生労働省老健局の調査結果による(利用者数ではなく定員数)

※サービス付き高齢者向け住宅は、「サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム(6月末時点)」による(利用者数ではなく登録戸数)

※サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)は、「サービス付き高齢者向け住宅」の内数であり、特定施設入居者生活介護又は地域密着型特定施設入居者生活介護の指定を受けたサービス付き高齢者向け住宅を指す

2. 調査研究の方法

1) 研究会の設置・開催

当該分野に精通した有識者からなる研究会を設置し、その議論を踏まえて調査研究を進めた。なお、研究会は、以下の通り3回開催した。

高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究 委員名簿

(50 音順)

	植村 健志	一般社団法人 全国介護付きホーム協会 副代表理事
	木村 祐介	一般社団法人 高齢者住宅協会 代表理事 副会長
	塩谷 朋子	大阪市福祉局高齢者施策部事業者指導担当課 課長
	塚本 友紀	公益社団法人全国有料老人ホーム協会 副理事長
	矢田 尚子	日本大学法学部法律学科 准教授
座長	山口 健太郎	近畿大学建築学部建築学科 教授
	吉野 崇	前橋市福祉部 部長

< 研究協力(オブザーバー) >

厚生労働省 老健局 高齢者支援課

< 事務局 >

PwC コンサルティング合同会社 安田 純子／岡田 泰治／熊本 奈那子／川嶋 優旗

< 開催日程及び議題 >

回数	日程	議題
第1回	2025年8月7日(木) 10:30～12:30	○調査研究の目的・方法(認識の共有) ○調査の視点・項目に関するディスカッション
第2回	2025年12月10日(水) 16:30～18:30	○単純集計結果のご報告 ○クロス集計項目に関するディスカッション
第3回	2026年1月27日(火) 15:30～18:00	○クロス集計結果のご報告 ○報告書のとりまとめに向けたディスカッション

2) アンケート調査の概要

(1) 調査設計

本調査研究の主目的は、「高齢者向け住まい」の運営実態(定員、職員体制、サービスの提供状況等)や入居者像(要介護度、認知症の程度等)、介護・医療サービスの利用状況といった基礎的情報を定点観測的に調査し、その変化を把握・分析することであるが、その中でも、各年度において、特に着眼するテーマを設定して分析を行っている。

令和7年度調査研究は、主に以下を着眼点として調査設計を行い、関連設問を追加した。

- ◆ 入居契約に至るまでのプロセスの状況
 - ◇ 入居契約に至るまでのプロセス・説明
 - ◇ 紹介事業者の利用・関与
 - ◇ 直近の新規入居者について
- ◆ 医療対応
- ◆ 施設財政状況

主な調査項目

- I. 運営法人の概要
- II. 施設の概要 *一部令和7年度調査テーマ
- III. 施設における職員体制等
- IV. 現在の入居者の状況 *一部令和7年度調査テーマ
- V. 入居契約に至るプロセス・説明 *令和7年度調査テーマ
- VI. 入退去の状況 *一部令和7年度調査テーマ
- VII. 入居者に対するサービスの状況 *一部令和7年度調査テーマ

(2) 調査対象数

開設間もない施設の運営状況による影響を避けるため、1年以上運営実績のある有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅から、6,000 施設を抽出(抽出率:24.0%)し、アンケート調査票を送付した。抽出にあたっては、特定施設、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)の3つのカテゴリがそれぞれ 2,000 施設となるよう、層化無作為抽出法を採用した。

《調査対象》

2024(令和6)年 6 月 30 日時点で届出を行っていた有料老人ホーム	:16,940 施設
2024(令和6)年 7 月 1 日時点で竣工していたサービス付き高齢者向け住宅	: 8,090 施設
合 計	:25,030 施設

《発送数》

特定施設	: 2,008 施設
有料老人ホーム	: 2,019 施設
サービス付き高齢者向け住宅	: 2,006 施設
合 計	: 6,033 施設

(3) 調査方法

郵送により調査票を送付・回収。

ただし、一部の大手事業者からは本社管理部門よりデータで回答を入手(計 568 施設分)。

(4) 調査期間

2025(令和7)年9月4日～2025(令和7)年10月15日着分まで有効(42日間)

《参考》これまでの調査研究で採り上げたテーマ

年度	着眼点
平成 26 年度	1)クロス集計等による傾向分析 ①居宅介護支援事業所の併設・隣接と利用実態 ②訪問診療及び往診の利用実態 2)クラスター分析による高齢者向け住まいの類型化の試行
平成 27 年度	クロス集計等により、以下の6つの観点から、該当する施設の特徴を分析 ① 入居率の低い施設 ④ 自立度の高い入居者が多い施設 ② 重度の入居者が多い施設 ⑤ 価格帯別にみた施設の特徴 ③ 看取りを実践している施設 ⑥ 定員規模別に見た施設の特徴
平成 28 年度	外付型サービスにおける介護・医療サービスの利用実態(頻度、金額等)
平成 29 年度	1)幅広い観点からの新たな取り組み(予防トレーニング系/主体的機会づくり系/基礎的管理系/ケアからの自立系)の実施状況 2)入居者の買い物等の状況 3)地域との関わり 4)施設の機能を生かした入居者以外への地域住民等のサービス提供の状況
平成 30 年度	1)予防トレーニング系、ケアからの自立系のアウトカム 2)夜間職員体制等に関する実態 3)制度改正・報酬改定などの影響
平成 31/ 令和元年度	1)看取りに関する取り組み状況 2)「人生の最終段階における医療・ケア」に関する取り組み状況
令和2年度	1)新規入居/退去の状況 2)各施設における救急搬送の状況 3)各施設における看取りの受け入れ状況
令和3年度	1)医療的ケアへの対応が難しいこと等が理由で入居を断っている状況 2)医療的ケアへの対応が難しいこと等が理由で転居・退居している状況 3)医療対応のための体制・取り組みの状況
令和4年度	1)賠償責任保険の加入状況 2)看護に関する相談体制
令和 5 年度	1)看護職員のバックアップ・支援のための仕組み・体制 2)協力医療機関/主治医の業務範囲とバックアップの仕組み・体制 3)高齢者向け住まいと医療機関等との情報連携
令和6年度	1)特定施設の「指定」と「住まい」としての位置づけ 2)特定施設の指定を受けていない施設におけるサービス利用実態 3)特化型の特定施設の指定を受けていない施設の実態 4)特定施設における指導指針改定への対応、介護の質に関する取り組み実態

※平成 29 年度までは株式会社野村総合研究所において実施されたもの。

平成 30 年度より PwC コンサルティング合同会社が研究主旨を引き継ぎ実施している。

(5)回収状況

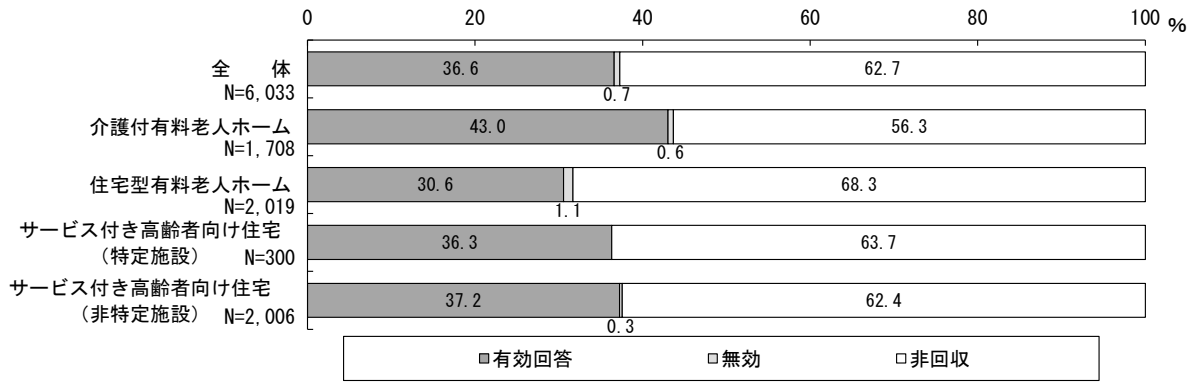
	回収数 (回収率)	有効回答数(有効回答率)
特定施設	: 855 施設 (42.6%)	844 施設 (42.0%)
住宅型有料老人ホーム	: 640 施設 (31.7%)	617 施設 (30.6%)
サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)	: 754 施設 (37.6%)	747 施設 (37.2%)
合 計	: 2,249 施設 (37.3%)	2,208 施設 (36.6%)

《参考》施設属性別 有効回答率

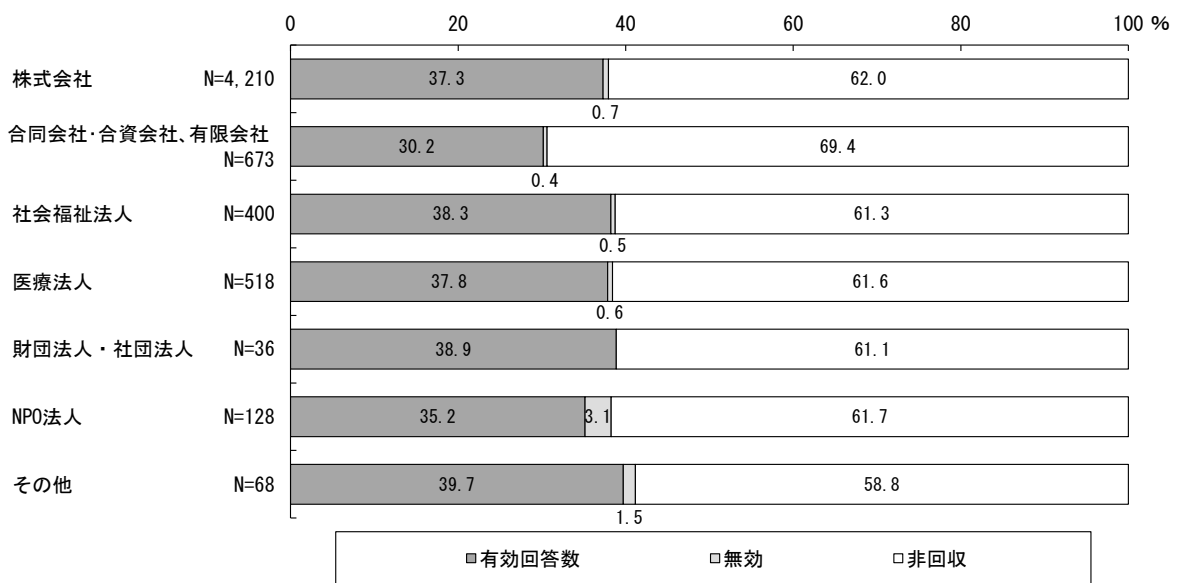
【都道府県別】

	全 体			有料老人ホーム (計)			介護付 有料老人ホーム			住宅型 有料老人ホーム			サービス付き 高齢者向け住宅 (計)			サービス付き 高齢者向け住宅 (非特定施設)			(再掲) 特定施設		
	送付数	有効 回答数	有効 回答率	送付数	有効 回答数	有効 回答率	送付数	有効 回答数	有効 回答率	送付数	有効 回答数	有効 回答率	送付数	有効 回答数	有効 回答率	送付数	有効 回答数	有効 回答率	送付数	有効 回答数	有効 回答率
北海道	379	117	30.9	192	52	27.1	61	17	27.9	131	35	26.7	187	65	34.8	169	57	33.7	79	25	31.6
青森	87	34	39.1	62	27	43.5	4	3	75.0	58	24	41.4	25	7	28.0	23	7	30.4	6	3	50.0
岩手	58	23	39.7	36	17	47.2	4	2	50.0	32	15	46.9	22	6	27.3	19	5	26.3	7	3	42.9
宮城	86	31	36.0	52	17	32.7	18	6	33.3	34	11	32.4	34	14	41.2	29	13	44.8	23	7	30.4
秋田	45	16	35.6	24	6	25.0	10	3	30.0	14	3	21.4	21	10	47.6	13	6	46.2	18	7	38.9
山形	54	23	42.6	35	13	37.1	9	2	22.2	26	11	42.3	19	10	52.6	17	9	52.9	11	3	27.3
福島	69	18	26.1	37	11	29.7	18	3	16.7	19	8	42.1	32	7	21.9	28	7	25.0	22	3	13.6
茨城	105	26	24.8	50	10	20.0	23	3	13.0	27	7	25.9	55	16	29.1	53	15	28.3	25	4	16.0
栃木	76	21	27.6	30	9	30.0	15	4	26.7	15	5	33.3	46	12	26.1	40	10	25.0	21	6	28.6
群馬	143	48	33.6	98	33	33.7	30	10	33.3	68	23	33.8	45	15	33.3	41	14	34.1	34	11	32.4
埼玉	343	127	37.0	210	83	39.5	156	67	42.9	54	16	29.6	133	44	33.1	92	32	34.8	197	79	40.1
千葉	248	88	35.5	140	47	33.6	81	32	39.5	59	15	25.4	108	41	38.0	95	37	38.9	94	36	38.3
東京	537	269	50.1	359	190	52.9	315	173	54.9	44	17	38.6	178	79	44.4	142	59	41.5	351	193	55.0
神奈川	425	184	43.3	304	132	43.4	214	104	48.6	90	28	31.1	121	52	43.0	106	48	45.3	229	108	47.2
新潟	66	30	45.5	33	14	42.4	17	8	47.1	16	6	37.5	33	16	48.5	28	14	50.0	22	10	45.5
富山	43	17	39.5	19	6	31.6	1	0	0.0	18	6	33.3	24	11	45.8	24	11	45.8	1	0	0.0
石川	47	18	38.3	29	8	27.6	5	1	20.0	24	7	29.2	18	10	55.6	16	10	62.5	7	1	14.3
福井	24	6	25.0	7	1	14.3	3	1	33.3	4	0	0.0	17	5	29.4	14	4	28.6	6	2	33.3
山梨	29	11	37.9	11	5	45.5	4	2	50.0	7	3	42.9	18	6	33.3	16	5	31.3	6	3	50.0
長野	96	39	40.6	63	26	41.3	30	17	56.7	33	9	27.3	33	13	39.4	25	9	36.0	38	21	55.3
岐阜	88	28	31.8	55	14	25.5	10	3	30.0	45	11	24.4	33	14	42.4	32	14	43.8	11	3	27.3
静岡	127	47	37.0	79	29	36.7	43	16	37.2	36	13	36.1	48	18	37.5	42	17	40.5	49	17	34.7
愛知	327	114	34.9	237	76	32.1	86	36	41.9	151	40	26.5	90	38	42.2	81	35	43.2	95	39	41.1
三重	81	22	27.2	38	14	36.8	11	4	36.4	27	10	37.0	43	8	18.6	39	8	20.5	15	4	26.7
滋賀	37	12	32.4	12	3	25.0	4	1	25.0	8	2	25.0	25	9	36.0	24	9	37.5	5	1	20.0
京都	69	33	47.8	31	16	51.6	23	13	56.5	8	3	37.5	38	17	44.7	30	13	43.3	31	17	54.8
大阪	561	188	33.5	301	110	36.5	117	48	41.0	184	62	33.7	260	78	30.0	235	68	28.9	142	58	40.8
兵庫	205	76	37.1	93	32	34.4	58	23	39.7	35	9	25.7	112	44	39.3	98	39	39.8	72	28	38.9
奈良	49	16	32.7	31	8	25.8	13	3	23.1	18	5	27.8	18	8	44.4	14	7	50.0	17	4	23.5
和歌山	61	18	29.5	34	9	26.5	6	1	16.7	28	8	28.6	27	9	33.3	23	8	34.8	10	2	20.0
鳥取	29	8	27.6	14	6	42.9	6	3	50.0	8	3	37.5	15	2	13.3	13	2	15.4	8	3	37.5
島根	36	19	52.8	18	10	55.6	7	3	42.9	11	7	63.6	18	9	50.0	15	9	60.0	10	3	30.0
岡山	90	27	30.0	58	15	25.9	36	11	30.6	22	4	18.2	32	12	37.5	30	11	36.7	38	12	31.6
広島	116	56	48.3	42	18	42.9	27	12	44.4	15	6	40.0	74	38	51.4	63	32	50.8	38	18	47.4
山口	80	25	31.3	53	18	34.0	8	4	50.0	45	14	31.1	27	7	25.9	25	7	28.0	10	4	40.0
徳島	25	13	52.0	12	6	50.0	1	1	100.0	11	5	45.5	13	7	53.8	13	7	53.8	1	1	100.0
香川	52	18	34.6	32	12	37.5	13	10	76.9	19	2	10.5	20	6	30.0	16	4	25.0	17	12	70.6
愛媛	82	32	39.0	47	18	38.3	25	11	44.0	22	7	31.8	35	14	40.0	32	13	40.6	28	12	42.9
高知	24	12	50.0	17	7	41.2	9	5	55.6	8	2	25.0	7	5	71.4	7	5	71.4	9	5	55.6
福岡	295	101	34.2	224	77	34.4	81	36	44.4	143	41	28.7	71	24	33.8	68	22	32.4	84	38	45.2
佐賀	64	16	25.0	59	16	27.1	15	4	26.7	44	12	27.3	5	0	0.0	4	0	0.0	16	4	25.0
長崎	73	27	37.0	41	14	34.1	14	5	35.7	27	9	33.3	32	13	40.6	28	11	39.3	18	7	38.9
熊本	127	54	42.5	93	36	38.7	20	9	45.0	73	27	37.0	34	18	52.9	28	17	60.7	26	10	38.5
大分	81	25	30.9	69	21	30.4	12	4	33.3	57	17	29.8	12	4	33.3	12	4	33.3	12	4	33.3
宮崎	98	21	21.4	91	20	22.0	15	3	20.0	76	17	22.4	7	1	14.3	7	1	14.3	15	3	20.0
鹿児島	103	23	22.3	77	16	20.8	18	3	16.7	59	13	22.0	26	7	26.9	23	5	21.7	21	5	23.8
沖縄	93	31	33.3	78	24	30.8	12	5	41.7	66	19	28.8	15	7	46.7	14	7	50.0	13	5	38.5
全 体	6,033	2,208	36.6	3,727	1,352	36.3	1,708	735	43.0	2,019	617	30.6	2,306	856	37.1	2,006	747	37.2	2,008	844	42.0

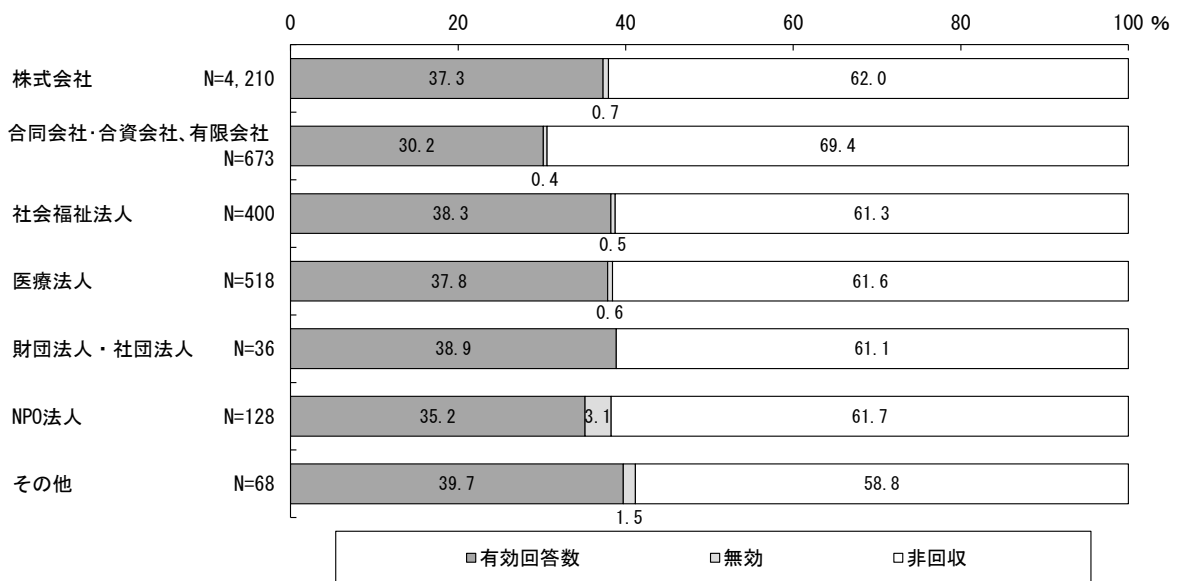
【施設類型】



【法人種別】



【定員規模別】



3) アンケート分析

アンケートの分析にあたっては、以下の3種類の集計に基づき分析を行った。

本報告書では、調査票の流れに沿って単純集計をベースに構成しつつ、重要な項目に関して、単純集計の後にマッチング集計やクロス集計の結果を織り込む形としている。

(1) 単純集計

アンケート調査票の項目ごとに、「特定施設」(「介護付有料老人ホーム」と「サービス付き高齢者向け住宅(特定施設)」の合計)、「住宅型有料老人ホーム」、「サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)」の3類型で単純集計を行った。これ以降、本報告書では、それぞれ「特定施設」、「住宅型」、「サ付(非特定)」と簡略化して表示する。

なお、グラフには、各集計の対象とした件数を明示しているが、施設単位の集計の際には「N」、入居者単位の集計の際には「n」として表記を使い分けている。

(2) マッチング集計

今年度を含め直近3ヵ年連続して回答した施設に対象を限定し、3ヵ年の変化を追いかけるためのマッチング集計を実施した。集計対象は、特定施設、住宅型、サ付(非特定)の合計で 263 施設、今年度回答数の 11.9%相当となった。

集計を実施した項目は、以下の8項目とした。

《 マッチング集計実施項目 》

- ・ 居室稼働率 [問2(5)①③より作成]
- ・ 入居率 [問 10(1)①②より作成]
- ・ 年齢別入居者数 [問 10(2)]
- ・ 要介護度別入居者数 [問 10(3)]
- ・ 平均要介護度 [問 10(3)]
- ・ 認知症の程度別入居者数 [問 10(4)]
- ・ 生活保護を受給している入居者の割合 [問 10(10)]
- ・ 看取り率 [問 13(4)、問 17(2)①より作成]

図表 3 マッチング集計の対象 と 過去3ヵ年の回答状況

		回答パターン	
		今年度	昨年度
令和4年調査		—	○
令和5年調査		○	○
令和6年調査		○	○
令和7年調査		○	—
該当数	特定施設	140	194
	住宅型有料老人ホーム	7	16
	サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)	116	137
	計	263	347

↑
マッチング集計による
分析対象

(3)クロス集計

今年度研究における3つの着眼点に沿ってクロス集計を実施し、一定の傾向がみられた集計結果のみを報告書に掲載する。

1. 入居契約に至るまでのプロセス・説明に関するクロス集計

法人・施設特性、料金、職員体制、入居者像等による、ホームに関する情報提供の実施状況・タイミングや、重要事項説明書及び契約書ひな型の提示のタイミングの違いを分析。

また、同様に、法人・施設特性、施設の収支状況、併設・隣接事業所の有無、家賃等の支払方法、料金、職員体制、入居者像等による、介護サービスを利用する場合、別途居宅介護支援事業所や介護サービス事業所と契約する仕組みであることの説明状況、入居前の段階における、居宅介護支援事業所や介護サービス事業所についての説明状況の違いを分析。

2. 紹介事業者の利用・関与に関するクロス集計

地域性、法人・施設特性、料金、職員体制、入居者像等による、紹介事業者との契約有無、紹介事業者に支払った紹介手数料の額、紹介手数料の料金形態・金額の決定主体や新規入居者のうち紹介事業者経由で入居した方の割合に関する違いを分析。

3. 医療対応に関するクロス集計

入居者像等による、職員体制や看取りの実施状況、訪問看護の利用者割合に関する違いを分析。

4. 施設財政状況に関するクロス集計

法人・施設特性、入居者像等による、区分収支の実施状況や施設収支状況に関する違いを分析。

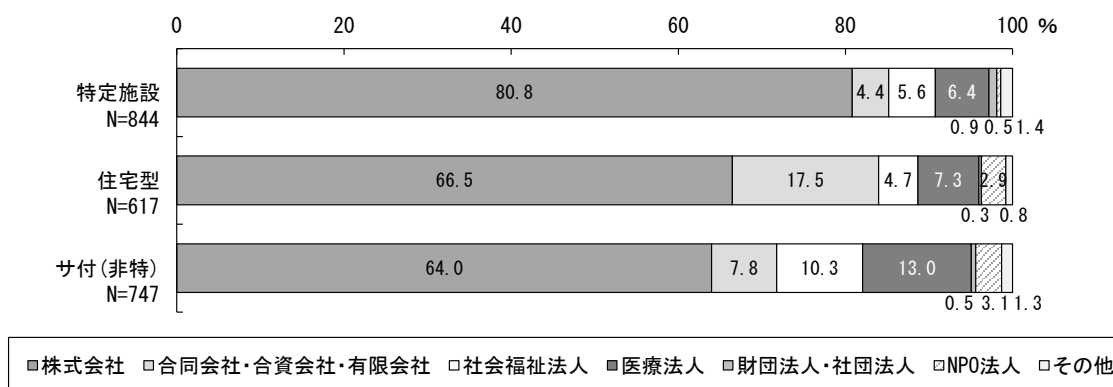
I. 運営法人の概要

1. 事業主体法人種別【問1(1)】

いずれの施設類型でも「株式会社」が最も多く、過半数を占めている。中でも特定施設では、「株式会社」が80.8%を占めており、住宅型の66.5%やサ付(非特定)の64.0%と比べ、突出して高い。

そのほか、住宅型では、「有限会社、合同会社・合資会社」が17.5%、サ付(非特定)では「医療法人」の割合が13.0%と高いのも特徴となっている。

図表4 事業主体法人種別

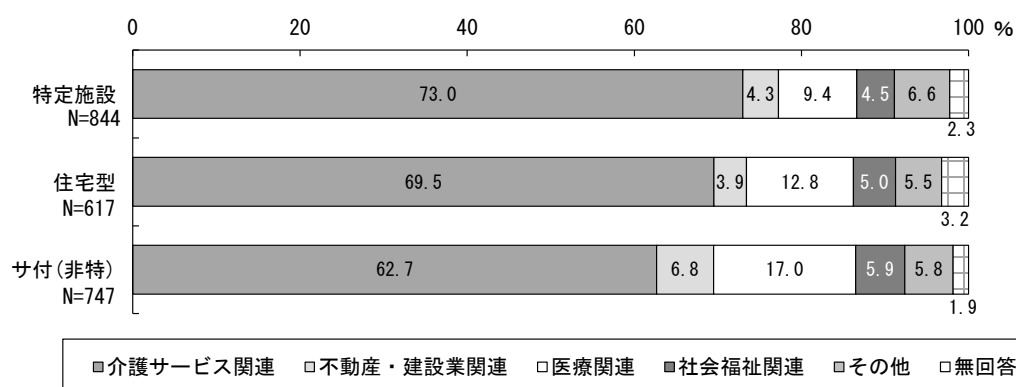


2. 母体となる法人の業種【問1(2)】

いずれの施設類型でも「介護サービス関連」が最も多く、過半数を占めており、特定施設で73.0%、住宅型で69.5%、サ付(非特定)で62.7%となっている。

また、いずれの施設類型でも「医療関連」が「介護サービス関連」に次いで多く、サ付(非特定)で17.0%、住宅型で12.8%、特定施設で9.4%となっている。

図表5 母体となる法人の業種



注) 親法人がない場合、施設の業種を記入

3. 法人が運営する有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の数【問1(3)】

特定施設では、「50 箇所以上」が 49.8%、「10～49 箇所」が 12.2%と、10 箇所を超える施設を運営している法人が約6割を占めるのに対し、住宅型及びサ付（非特定）では「1 箇所」のみが多く、それぞれ 38.4%、36.0%となっている。

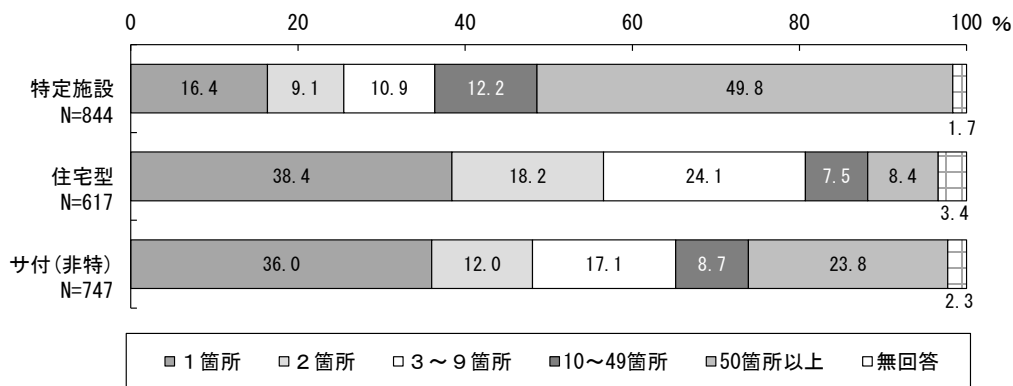
参考までに、一般社団法人 全国介護付きホーム協会にて把握している全国の介護付きホーム（養護老人ホームを除く特定施設）の情報をもとに、運営する特定施設数カテゴリ別の法人数、施設数の集計を行ったものが下記の図表である。

法人数ベースで見ると、特定施設は 1 箇所のみ運営している法人が 75.9%を占めており、10 箇所以上運営している法人は 2.4%のみである。

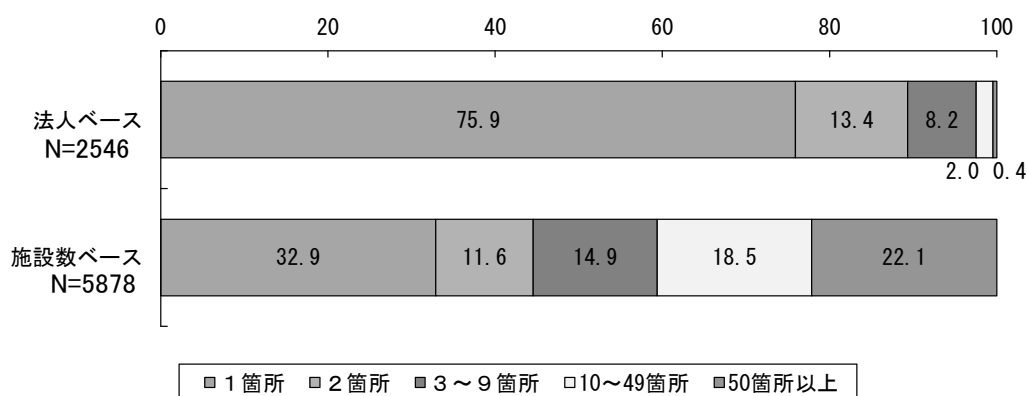
施設数ベースでも、特定施設は 1 箇所のみ運営している法人の施設が 32.9%で最も多いが、50 箇所以上運営している法人の施設が 22.1%を占めている。法人の 0.4%相当の大手法人が施設の 22.1%を運営している状況である。

以降の調査結果をみていく際には、本調査では 50 箇所以上運営している法人の施設による回答が多いという回答バイアスが生じていることに留意してみる必要がある。

図表 6 法人が運営する有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の数



《参考》図表 7 法人が運営する特定施設数



注) 一般社団法人 全国介護付きホーム協会ご提供データ(2026 年 2 月時点、養護老人ホームを除く)をもとに集計



II. 施設の概要

1. 施設に関する基本情報

1) 事業所開設年月【問2(1)】

特定施設は、平均運営年数が 12.7 年と他の類型に比べて長く、「2003～2005 年」に開設した施設が 17.8%と最も多い。次いで「2012～2014 年」が 17.1%、「2006～2008 年」が 14.0%の順となっている。

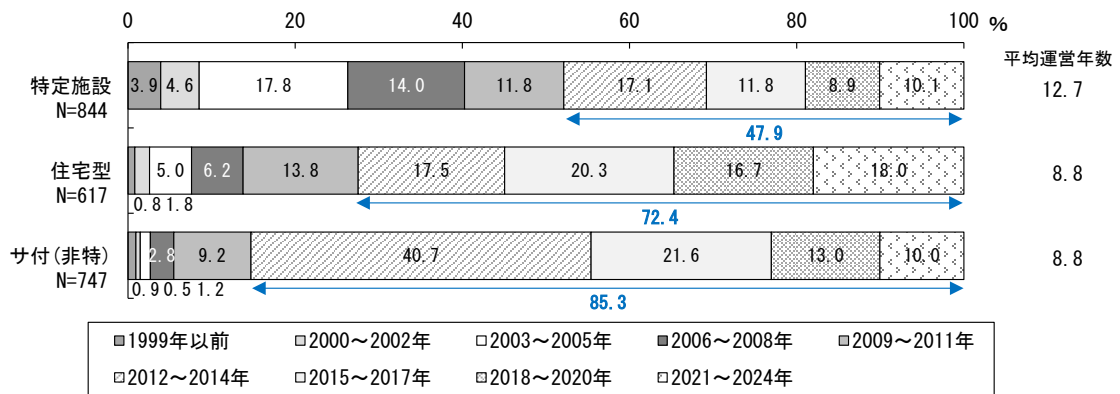
住宅型は、平均運営年数が 8.8 年であり、「2015～2017 年」が最も多く、20.3%であった。次いで「2021～2024 年」が 18.0%、「2012～2014 年」が 17.5%であり、特定施設に比べると新しい施設が多くなっている。

サ付(非特定)は、平均運営年数は 8.8 年、高齢者の居住の安定確保に関する法律の改正によりサービス付き高齢者向け住宅が制度化された(2011 年 10 月)直後の「2012～2014 年」が全体の 40.7%と最も多く、次いで「2015～2017 年」が 21.6%、「2018～2020 年」が 13.0%であった。

なお、サービス付き高齢者向け住宅の制度化(2011 年)以降にあたる 2012 年以降に開設された施設の割合は、特定施設 47.9%、住宅型 72.4%、サ付(非特定)85.3%である。

また、直近 10 年(2015 年以降)に着目すると住宅型の割合が最も多く、特に 2018 年以降の開設が特定施設やサ付(非特定)に比べて顕著に多く、住宅型全体の約1/3を占めていることが特徴となっている。

図表 8 事業所開設年月



注) 調査対象との関係から、2024 年7月以降に開設された施設や、調査票到着時点で未開設の施設は集計対象外(無効票)として扱っており、上記には含まれていない

注) 上記グラフの矢印部分の割合が各カテゴリの合計値と一部一致していないのは、小数点第二位を四捨五入していることによる

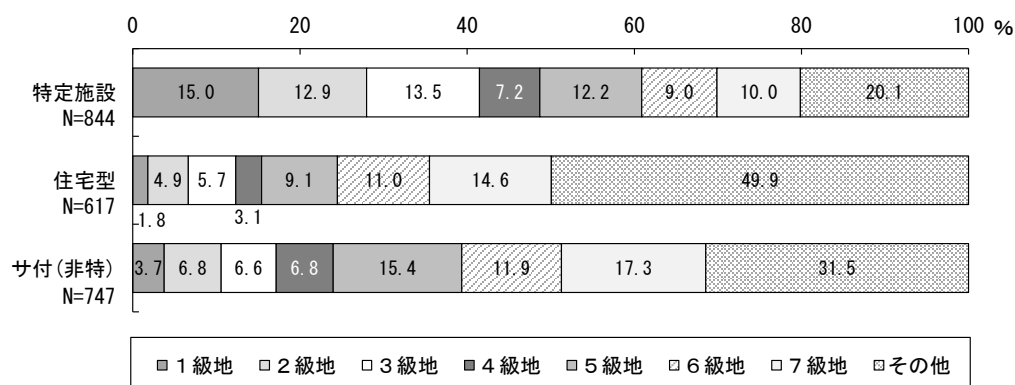
2)立地〔住所情報より〕

(1)地域区分

いずれの施設類型でも「その他」の地域(地方の中小都市・町村等)に立地している施設が最も多く、特定施設の20.1%、住宅型の49.9%、サ付(非特定)の31.5%を占めている。

特定施設は、他の類型に比べて「1級地」、「2級地」、「3級地」の割合が高く、それぞれ15.0%、12.9%、13.5%と、比較的都市部に立地している割合が高い。これに対し、住宅型やサ付(非特定)は「その他」地域(それぞれ49.9%、31.5%)及び「7級地」(同14.6%、17.3%)に立地する割合が高く、過半数(5~6割)を占めている。

図表9 立地(地域区分)

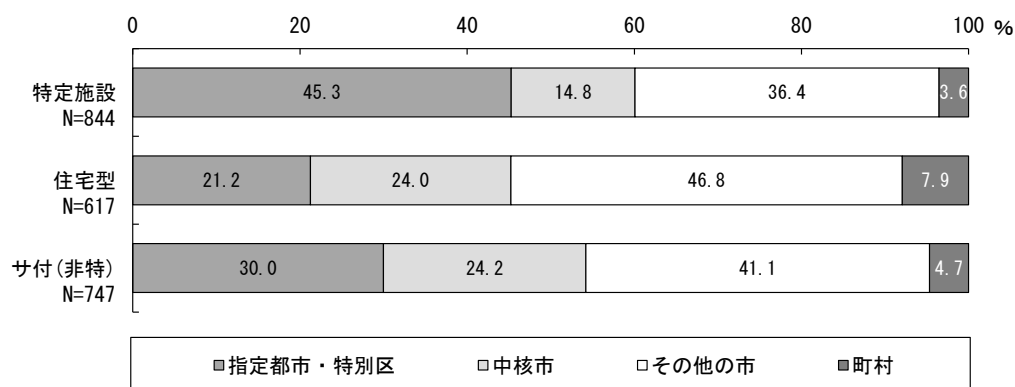


(2)都市区分

特定施設は、「指定都市・特別区」といった大都市における立地が最も多く、45.3%を占め、次いで「その他の市」が36.4%を占めた。

これに対し、住宅型及びサ付(非特定)は「その他の市」の立地が最も多く、それぞれ46.8%、41.1%であった。サ付(非特定)は「指定都市・特別区」も30.0%を占めている。

図表10 立地(都市区分)

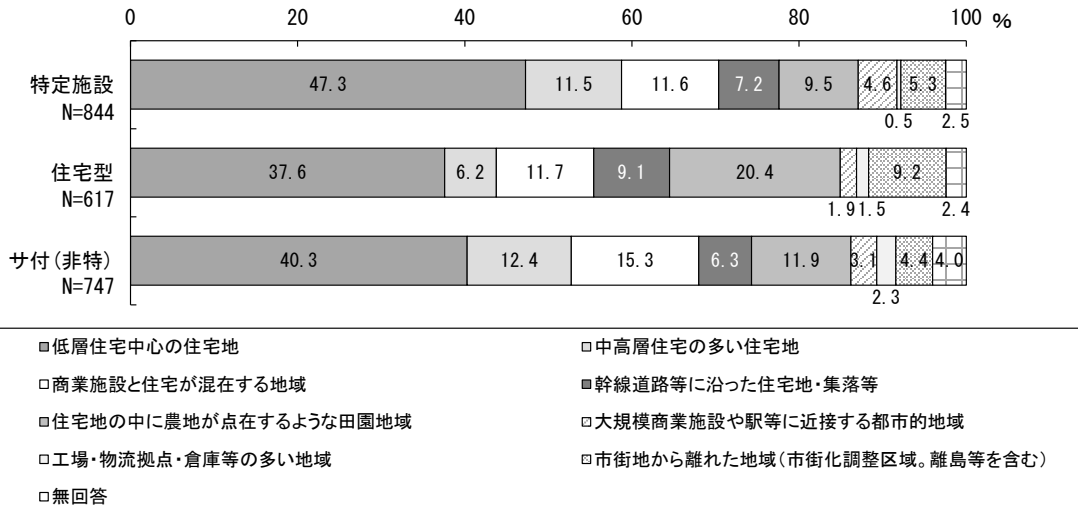


(3) 施設の立地しているエリアの特性 [問2(2)]

いずれの施設類型でも「低層住宅中心の住宅地」が最も多く、特定施設の47.3%、住宅型の37.6%、サ付(非特定)の40.3%を占めている。

特定施設とサ付(非特定)では、これに次いで「商業施設と住宅が混在する地域」の割合が高く、特定施設の11.6%、サ付(非特定)の15.3%を占めている。これに対し、住宅型では、2番目に多いのは「住宅地の中に農地が点在するような田園地域」で20.4%を占めている。さらに、「市街地から離れた地域」も9.2%と、他の類型と比して高い特徴がみられる。

図表 11 施設が立地しているエリアの特性



3) 建物・設備の特性

(1) 居室(住戸)

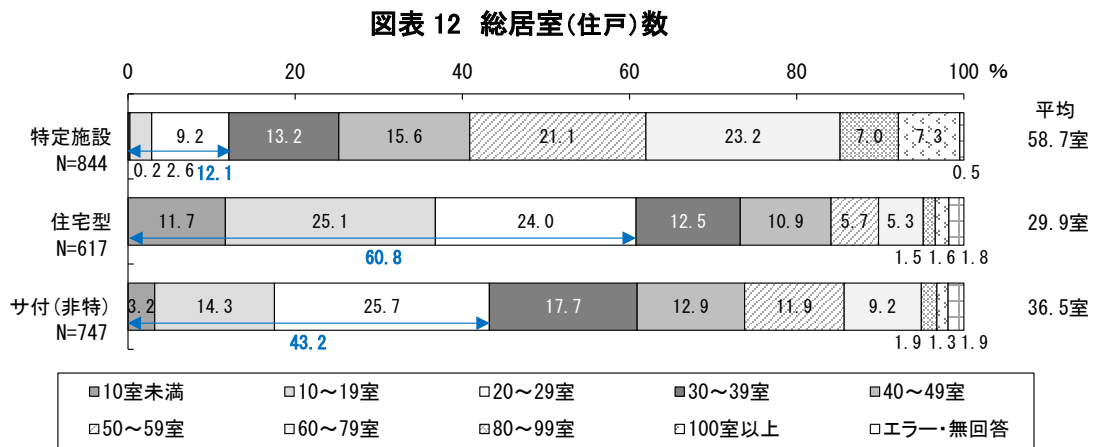
① 総居室(住戸)数【問2(5)①】

施設の総居室(住戸)数は、特定施設では、「60～79 室」が最も多く 23.2%、次いで「50～59 室」が 21.1%となっており、平均居室数は 58.7 室である。

住宅型では、「10～19 室」が最も多く 25.1%、次いで「20～29 室」が 24.0%となっており、平均居室数は 29.9 室である。

サ付(非特定)では、「20～29 室」が 25.7%と最も多く、次いで「30～39 室」が 17.7%、「10～19 室」が 14.3%となっており、平均居室数は 36.5 室である。

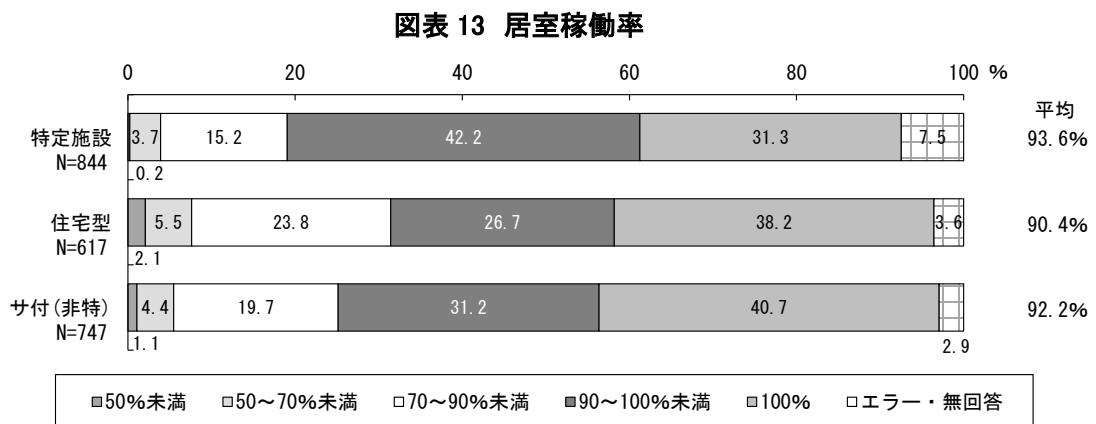
居室数が 29 室以下の施設の割合は、特定施設 12.1%、住宅型 60.8%、サ付(非特定) 43.2%となっており、住宅型では規模の小さい施設が多いという特徴がみられた。



注) 上記グラフの矢印部分の割合が各カテゴリの合計値と一部一致していないのは、小数点第二位を四捨五入していることによる

② 居室稼働率【問2(5)①③より作成】

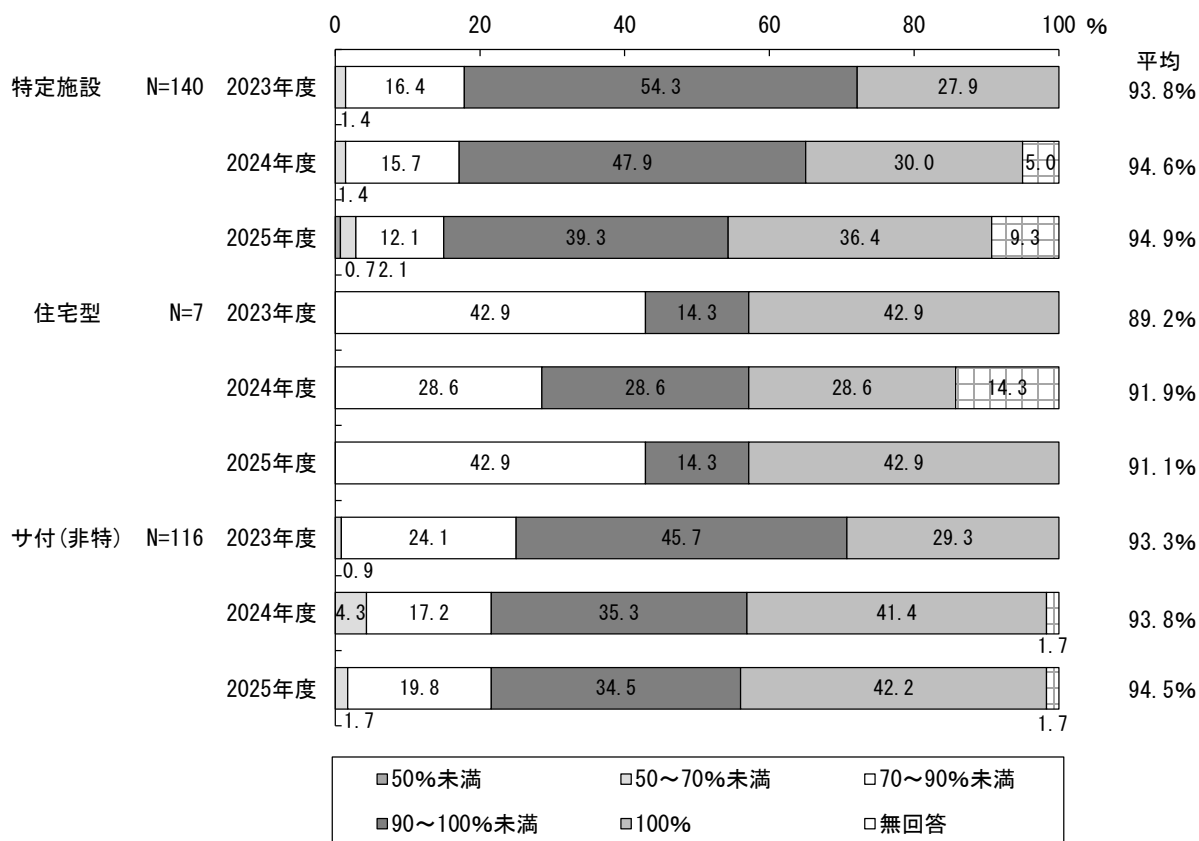
居室稼働率は、いずれの施設類型でも平均が90%を超えており、特定施設で93.6%、住宅型90.4%、サ付(非特定)92.2%であった。特にサ付(非特定)では、居室稼働率「100%」の施設が 40.7%と、他の施設類型に比べ高くなっている。



◆ マッチング集計：居室稼働率の推移

平均値で見ると、特定施設とサ付(非特定)では、コロナ禍の影響で低下した居室稼働率が 2023 年から 2025 年にかけて持ち直し、稼働率が緩やかに高まる傾向がみられたのに対し、住宅型では、2024 年から 2025 年にかけて居室稼働率の若干の低下がみられている。

図表 14 <マッチング集計>居室稼働率の推移

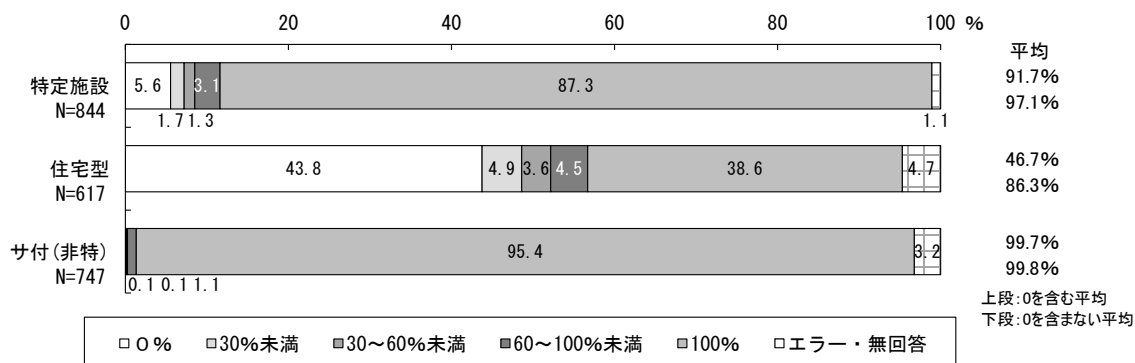


(2) 総居室数における、居室内にトイレがある割合【問2(5)②】

すべての居室にトイレがある(「100%」)割合は、特定施設で87.3%、住宅型で38.6%、サ付(非特定)で95.4%となっており、特定施設とサ付(非特定)で高い数値となっている。

他方、住宅型では「0%」が最も多く、43.8%を占めており、すべての居室にトイレがある(「100%」)割合とで二極化している傾向がみられた。

図表 15 居室内にトイレがある割合



4)入居時要件

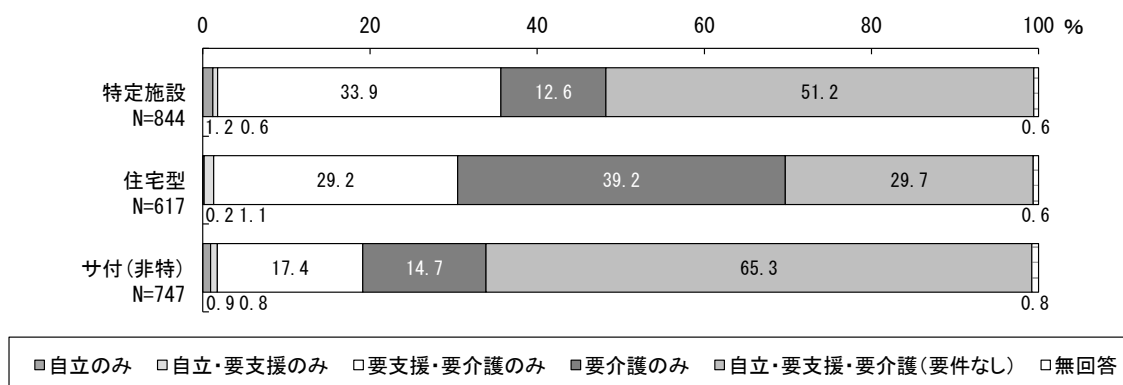
(1)状態像【問2(3)①】

特定施設では、「自立・要支援・要介護(要件なし)」が 51.2%と最も多く、次いで「要支援・要介護のみ」が 33.9%、「要介護のみ」が 12.6%であった。

住宅型では、「要介護のみ」が39.2%と最も多く、次いで「自立・要支援・要介護(要件なし)」が29.7%、「要支援・要介護のみ」が 29.2%であった。

サ付(非特定)では、「自立・要支援・要介護(要件なし)」が最も多く 65.3%を占め、次いで「要支援・要介護のみ」が 17.4%、「要介護のみ」が 14.7%であった。

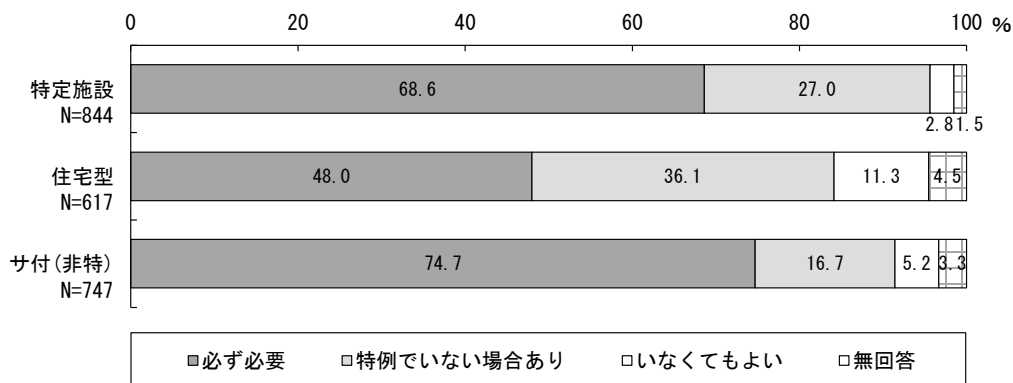
図表 16 入居時要件(状態像)



(2)身元引受人【問2(3)②】

いずれの施設類型でも「必ず必要」が最も多い。中でも、特定施設及びサ付(非特定)は、それぞれ 68.6%、74.7%となっており、住宅型の 48.0%と比べて割合が高かった。また、「いなくてもよい」の割合は、いずれの施設類型でも最も少なく、特定施設で 2.8%、住宅型で 11.3%、サ付(非特定)で 5.2%であった。

図表 17 入居時要件(身元引受人)



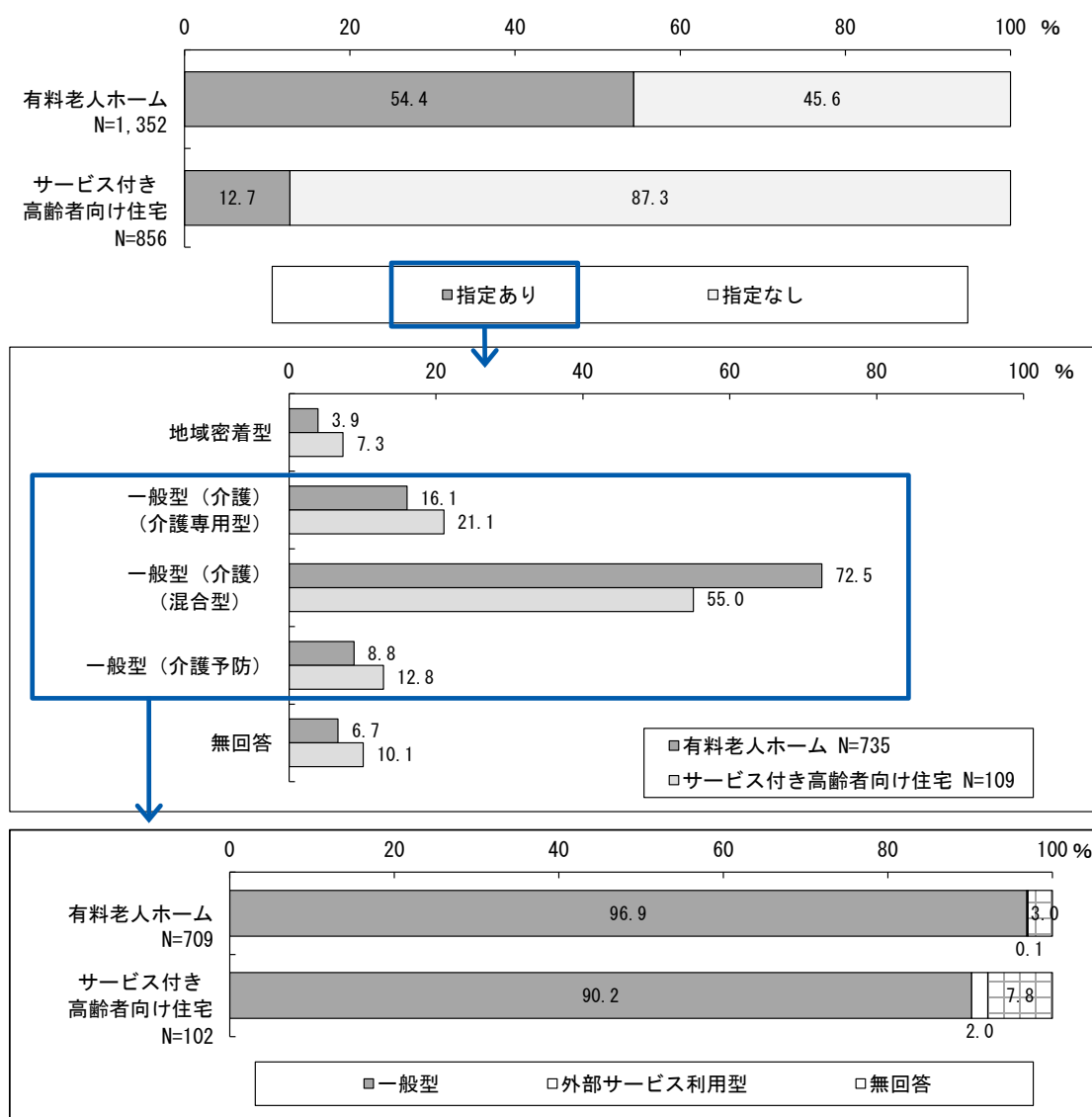
5) 特定施設入居者生活介護の指定

(1) 特定施設入居者施設介護の指定状況と種類【問2(4), SQ(4)-1】

有料老人ホーム全体の 54.4%、サービス付き高齢者向け住宅全体の 12.7%が特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設であった。

指定を受けている施設では、「一般型(介護)(混合型)」の割合が高く、特定施設の指定を受けている有料老人ホームの 72.5%(有料老人ホーム全体の 39.4%)、同サービス付き高齢者向け住宅の 55.0%(サービス付き高齢者向け住宅全体の 7.0%)を占めている。一般型の指定を受けている施設において、指定の種類が「外部サービス利用型 特定施設入居者生活介護」となっている施設は有料老人ホームにはわずか 0.1%(1施設)、サービス付き高齢者向け住宅において 2.0%(2施設)のみとなっている。

図表 18 特定施設入居者生活介護の指定の状況・種類(複数回答)



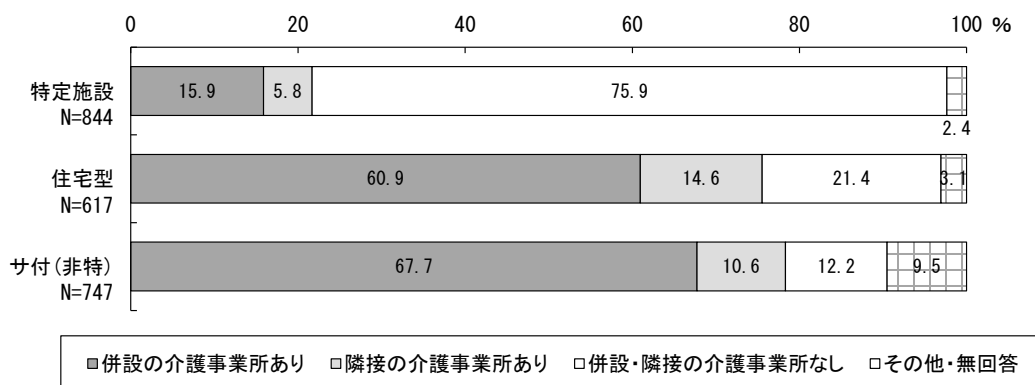
2. 併設・隣接事業所の状況

1) 併設・隣接状況 [問4①]

特定施設では、「併設」もしくは「隣接」の介護事業所が全くない施設の割合が最も多く、75.9%であった。一方で、住宅型及びサ付(非特定)では、「併設」もしくは「隣接」の介護・医療のサービス事業所が全くない施設の割合はそれぞれ 21.4%、12.2%で、「併設」の事業所がある割合が住宅型 60.9%、サ付(非特定) 67.7%と多くを占めた。

特定施設では、「併設」もしくは「隣接」の病院・診療所がある施設の割合は 10.3%で、これらがない施設の割合が 82.6%を占めた。住宅型及びサ付(非特定)も、「併設」もしくは「隣接」の病院・診療所がある割合はそれぞれ 6.3%、11.9%で、これらがない施設の割合が 64.3%、66.0%を占めたが、無回答の割合も 29.2%、22.1%とやや高くなっている。

図表 19 介護事業所の併設・隣接状況



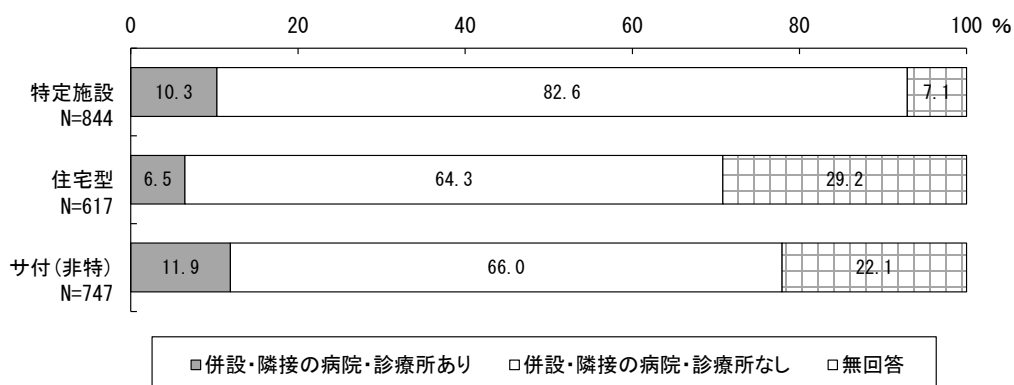
注) 併設 : 同一建物に事業所がある場合

隣接 : 同一敷地内で別棟の場合もしくは隣接する敷地(道路を挟む場合を含む)にある場合。

併設事業所と隣接事業所がともにある場合は併設事業所に含めた

無回答 : 次ページに示す居宅介護支援以下7種の介護サービス事業所の併設・隣接状況についてすべて無回答の場合。1つでも回答がある場合は、併設・隣接事業所ありとみなした

図表 20 病院・診療所の併設・隣接状況



注) 併設 : 同一建物に事業所がある場合

隣接 : 同一敷地内で別棟の場合もしくは隣接する敷地(道路を挟む場合を含む)にある場合。

併設の病院・診療所と隣接の病院・診療所がともにある場合は併設事業所に含めた

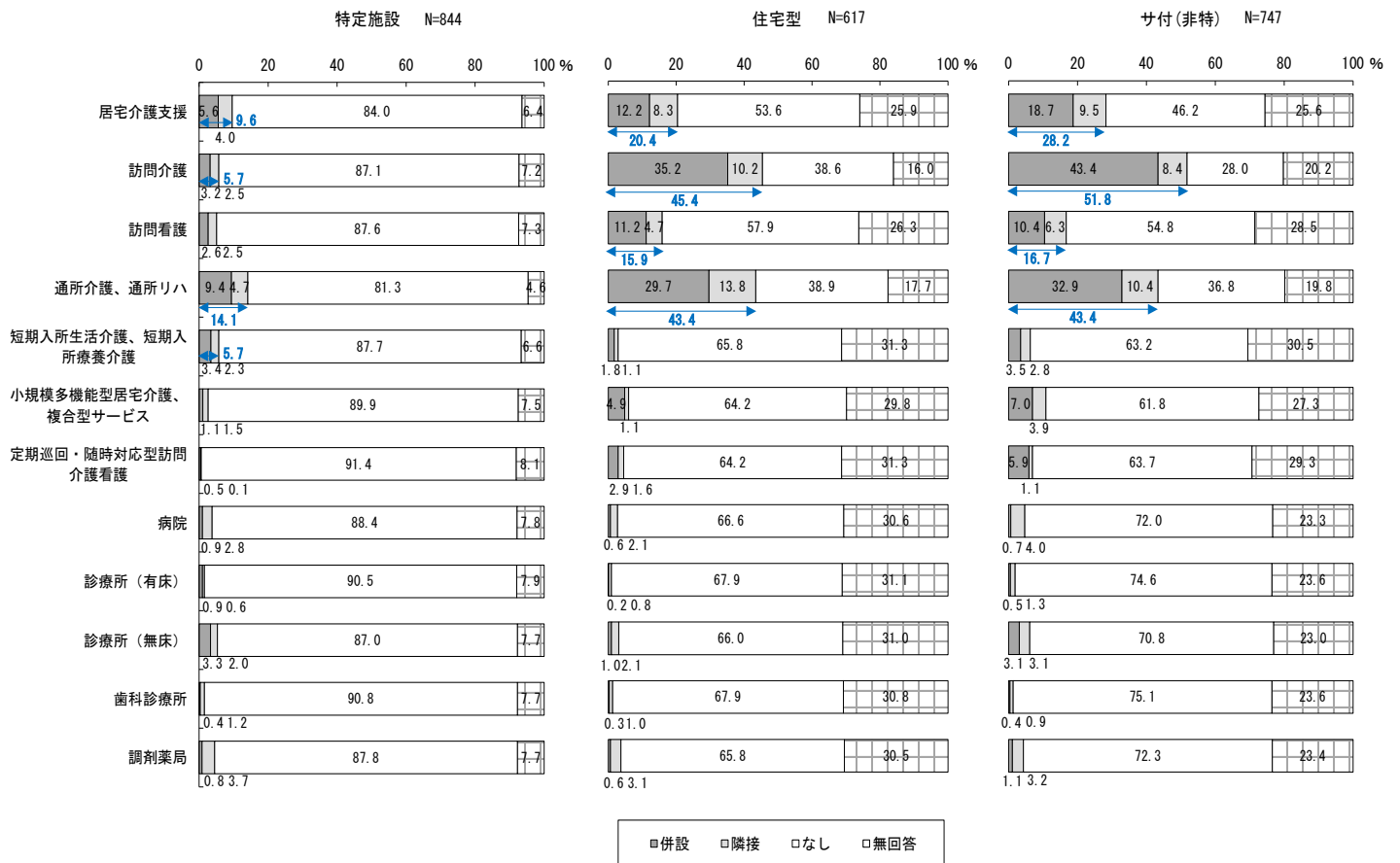
無回答 : 病院、診療所(有床)、診療所(無床)の併設・隣接状況についてすべて無回答の場合。1つでも回答がある場合は、併設・隣接の病院・診療所ありとみなした

併設・隣接事業所のサービス種類は、特定施設では「通所介護、通所リハ」が最も多く、併設・隣接合計で14.1%、次いで「居宅介護支援」が9.6%、「訪問介護」及び「短期入所生活介護、短期入所療養介護」が5.7%となっている。

住宅型では、「訪問介護」が最も多く、併設・隣接合計で45.4%、次いで「通所介護、通所リハ」が43.4%、「居宅介護支援」が20.4%、「訪問看護」が15.9%である。

サ付(非特定)でも、住宅型と同様に「訪問介護」が最も多く51.8%、次いで「通所介護、通所リハ」43.4%、「居宅介護支援」28.2%、「訪問看護」16.7%となっている。

図表 21 介護・医療サービス施設の併設・隣接状況



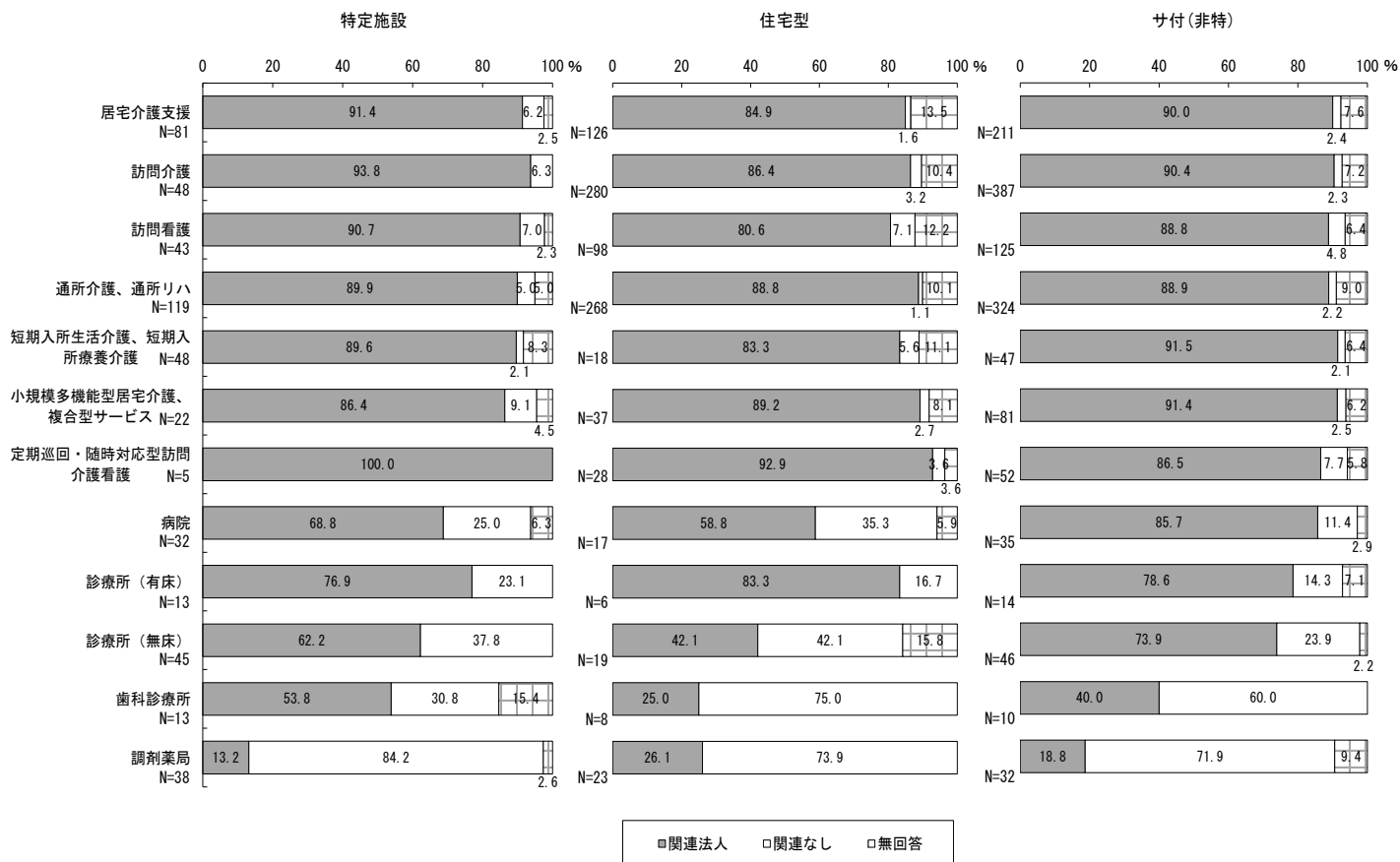
注) 上記グラフの矢印部分の割合が各カテゴリの合計値と一部一致していないのは、小数点第二位を四捨五入していることによる

2)併設・隣接事業所の運営主体との関係【問4②】

併設・隣接事業所が介護サービス事業所の場合、その運営主体の約8～9割が「関連法人」となっている。

これに対し、併設・隣接事業所が医療機関である場合、「病院」や「診療所(有床)」では「関連法人」である割合が高いが、「歯科診療所」や「調剤薬局」では「関連法人」の割合は低くなっている。特に、サ付(非特定)では併設・隣接の「病院」の85.7%が「関連法人」、住宅型では併設・隣接の「診療所(有床)」の83.3%が「関連法人」となっている。

図表 22 併設・隣接事業所の運営主体との関係
(問 4①で「併設」もしくは「隣接」と回答した施設のみ)

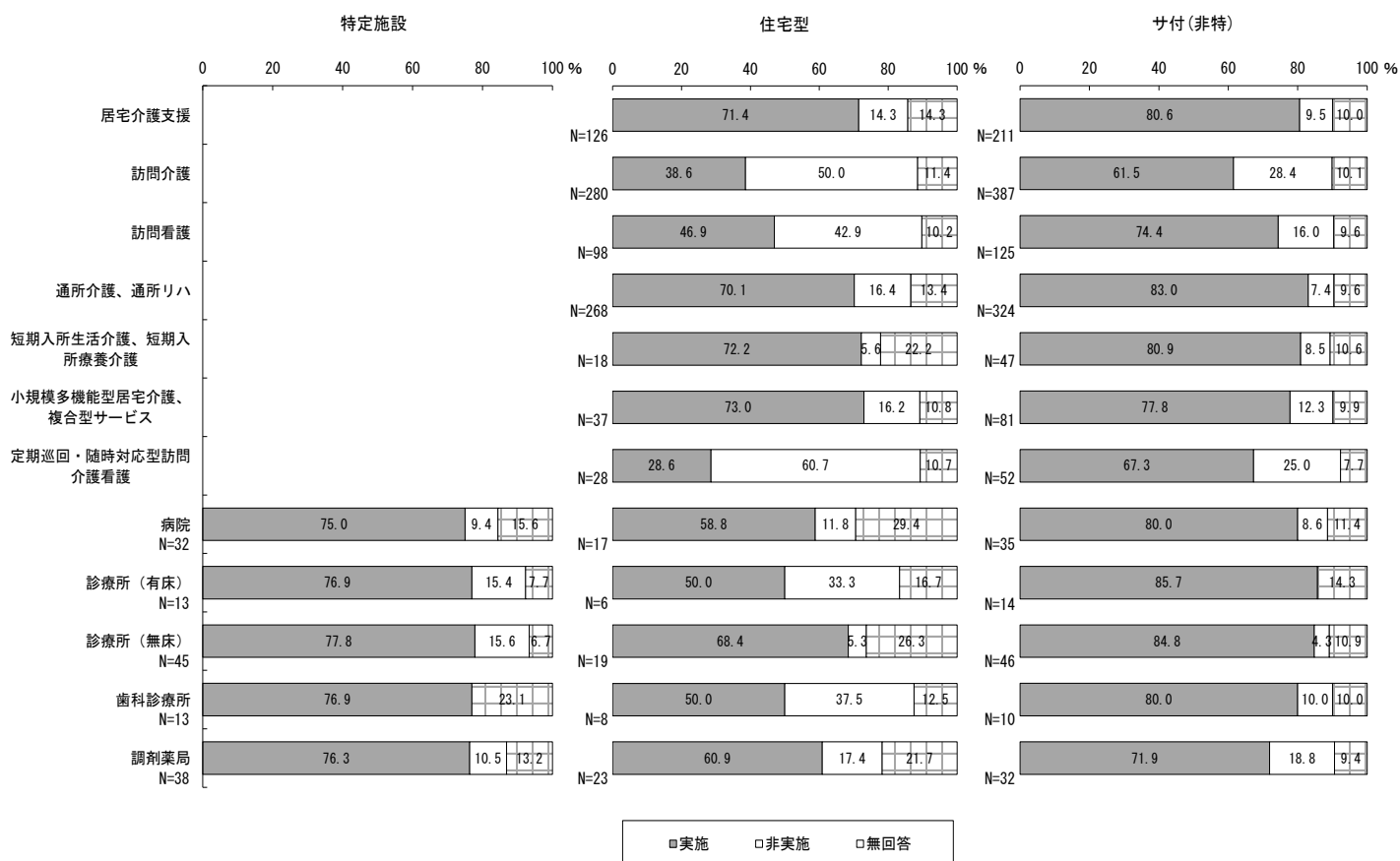


3) 入居者以外へのサービス提供 [問4③]

サービスの種類や施設類型により多少の差があるが、概ね6～8割の併設・隣接事業所では、入居者以外に対してもサービス提供が「実施」されている。

入居者以外にサービスが提供されていない割合が高いのは、「訪問介護」(住宅型 50.0%、サ付(非特定) 28.4%)、「訪問看護」(住宅型 42.9%、サ付(非特定) 16.0%)、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」(住宅型 60.7%、サ付(非特定) 25.0%)であった。

図表 23 入居者以外へのサービス提供
(問 3①で「併設」もしくは「隣接」と回答した施設のみ)





3. 利用料金(介護保険負担を除く)

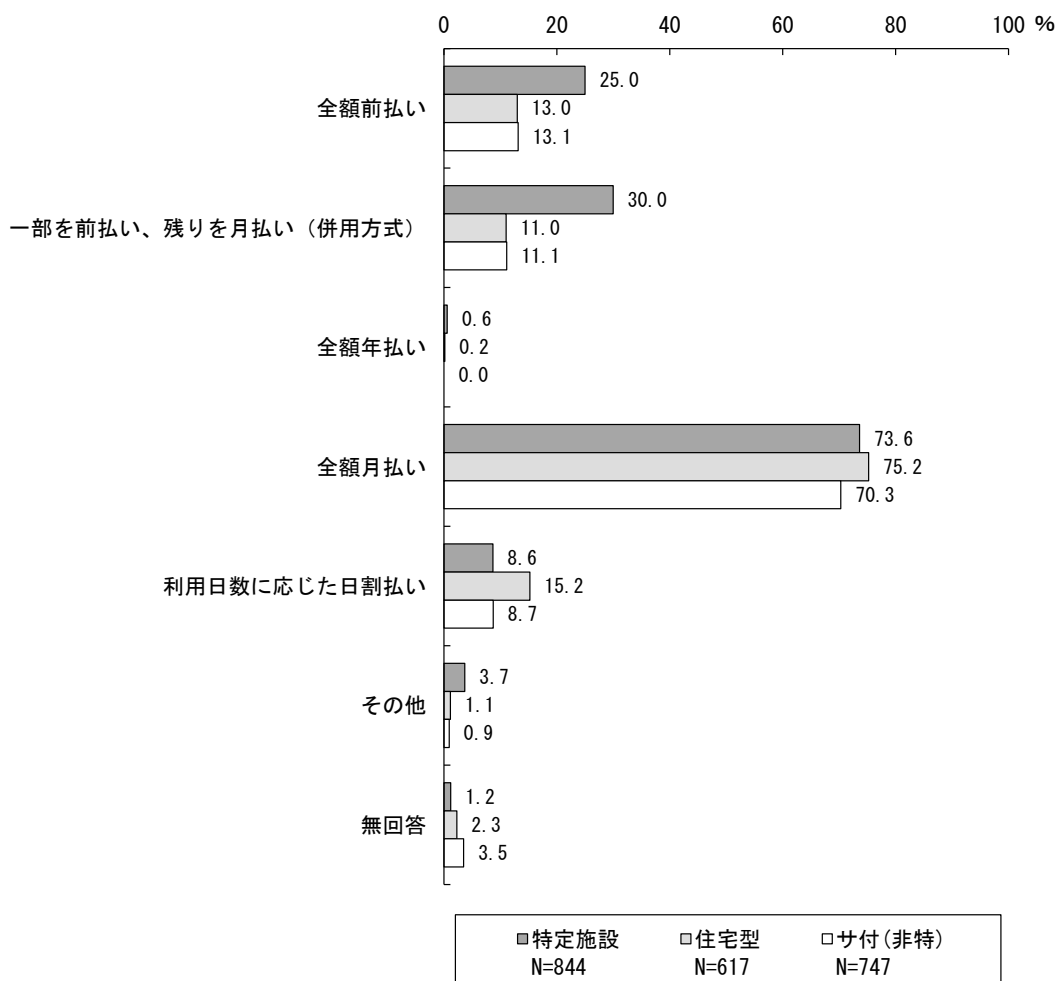
1) 入居者が家賃について選択可能な支払い方法 [問5(1)]

いずれの施設類型でも「全額月払い」が最も多く、7割超を占めている。

特定施設では、次いで「一部を前払い、残りを月払い(併用方式)」が 30.0%、「全額前払い」が 25.0%と、他の施設類型と比べ、前払い方式を活用している施設の割合が高くなっている。

また、住宅型で「利用日数に応じた日割払い」が 15.2%と、他の施設類型と比べて同割合が高い点も特徴である。

図表 24 入居者が家賃について選択可能な支払い方法(複数回答)



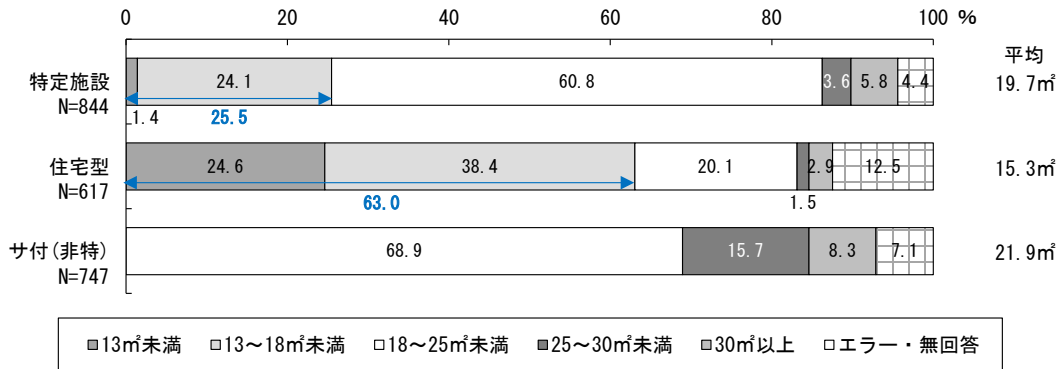
注) 当月分家賃を前月に支払う場合、「前払い」ではなく、「月払い」に該当

2)居室(住戸)の利用料金

(1)最多居室(住戸)面積【問5(2)①】

特定施設及びサ付(非特定)では「18～25㎡未満」が最も多く、それぞれ60.8%、68.9%を占めている。一方で、住宅型では、18㎡未満が63.0%を占め、平均面積も15.3㎡と、特定施設(19.7㎡)やサ付(非特定)(21.9㎡)と比べて狭くなっている。

図表 25 最多居室(住戸)面積



注) 上記グラフの矢印部分の割合が各カテゴリの合計値と一部一致していないのは、小数点第二位を四捨五入していることによる

(2)利用料金【問5(2)③】

利用料金(「総額費用月額換算」)は、家賃に相当する「居住費用」と月々の管理費・サービス費に相当する「月額利用料金」で構成される。

「居住費用」には、入居時に支払う「敷金」相当の費用や「前払金」が存在するが、このうち「敷金」は退去時に原則返金されるものであるため、考慮しないこととした。「前払金」は、償却期間(月数)で均等按分した金額を加味して月額換算した。

「月額利用料金」は、「共益費・管理費相当」、「生活支援・介護サービス費、基本サービス費」、「食費」、「水光熱費」を合計した金額とした。なお、「共益費・管理費相当」、「生活支援・介護サービス費、基本サービス費」を区分できていない施設や、居室(住戸)ごとにメーター等を設置して「水光熱費」は事業者と直接契約する仕組みとなっている事業者も存在するため、内訳金額は参考数値として扱った。

なお、これらの費用には、介護保険サービスや医療にかかる自己負担分は含まれていない。

図表 26 利用料金の構造



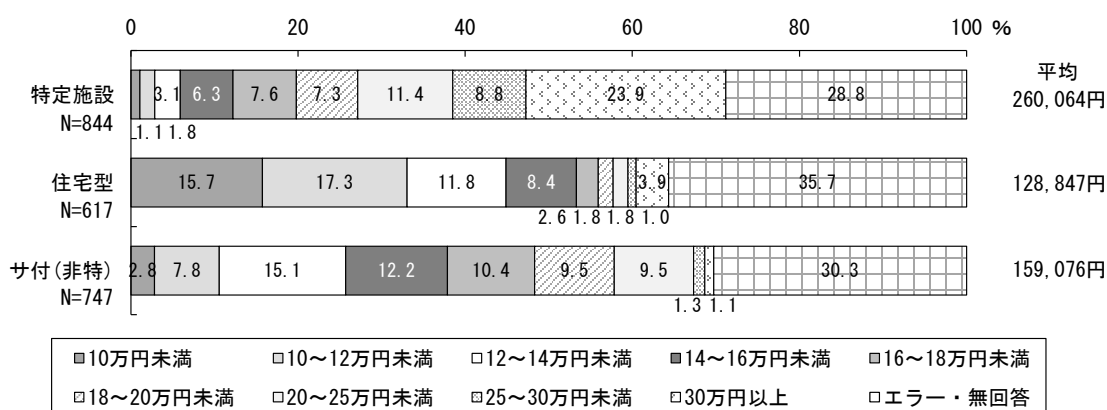
① 総額費用(月額換算)

特定施設では「30万円以上」が最も多く、23.9%を占め、平均金額は約26.0万円である。

サ付(非特定)では「12～14万円未満」が最も多く15.1%、次いで「14～16万円未満」が12.2%となっており、平均金額は約15.9万円である。

住宅型では、「10～12万円未満」が17.3%、「10万円未満」が15.7%を占め、平均金額が約12.9万円と、他の施設類型と比べて安価な施設の割合が高くなっている。

図表 27 総額費用(月額換算)



注) 居住費用(問5(2)②a + 問5(2)③b ÷ 問5(2)③d) + 月額利用料金(問5(2)②b + c + d + e)の合計より算出
 計算の過程で1箇所でも無回答がある場合、エラー扱いとしたため、全体的に「エラー・無回答」の割合が高くなっている。
 平均値は、異常値の影響を除外するため、金額の上位・下位各5%の回答を除外した中位90%を対象に算出した値

図表 28 施設類型ごとにみた平均利用料金

	特定施設	住宅型 有料老人ホーム	サービス付き 高齢者向け住宅 (非特)
総額費用(月額換算)	260,064円	128,847円	159,076円
居住費用(前払い金考慮後家賃)	109,137円	46,334円	61,747円
(参考) 単位面積(1㎡)あたり居住費用	5,842円	3,451円	2,981円
入居時費用(前払金月額換算)	26,043円	1,395円	0円
(参考) 敷金・保証金(預かり金)	74,197円	35,723円	93,001円
a 家賃相当額	78,282円	42,808円	60,099円
月額利用料金 計	149,862円	81,860円	95,015円
管理費・サービス費 計 (b+c)	89,452円	30,186円	41,658円
b 共益費・管理費相当	76,333円	24,905円	20,749円
c 生活支援・介護サービス費、 基本サービス費	11,753円	3,119円	20,095円
d 食費	53,309円	44,778円	50,283円
e 光熱水費	2,566円	4,834円	1,736円

注) 1. 上記は、異常値・エラー値の影響を除外するため、項目ごとに金額の高い方から(上位)5%、低い方から(下位)5%の回答を除外した中位90%を対象に算出した平均値
 2. 項目ごとに無回答・エラー等が生じていることから、平均値を算出したN数は、項目ごとに異なる
 3. 上記1、2のため、上記表の内訳部分の数値を足し算しても、小計・合計の金額と一致しない
 4. 単位面積(1㎡)あたり居住費用は、最多居室面積で居住費用を除して算出した金額

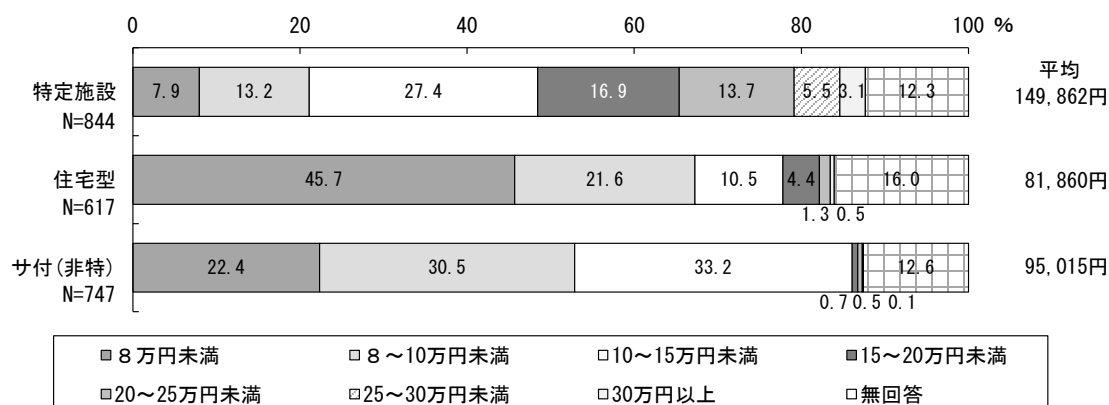
② 月額利用料金(合計)

居住費を除いた月額利用料金(図表 28 施設類型ごとにみた平均利用料金)をみると、特定施設では「10～15 万円未満」が最も多く 27.4%、次いで「15～20 万円未満」が 16.9%であり、平均金額は約 15.0 万円である。

住宅型では「8万円未満」が最も多く、45.7%と過半数を占め、平均金額は約 8.2 万円であった。

サ付(非特定)では「10～15 万円未満」が最も多く、33.2%を占めているのは特定施設に類似するが、これに次ぐ「8～10 万円未満」(30.5%)や「8万円未満」(22.4%)の割合も高いことが特徴となっており、平均金額は約 9.5 万円であった。

図表 29 月額利用料金(合計)



注) 月額利用料金は、共益費・管理費相当額(問5(2)②b)、生活支援・介護サービス提供に関する費用または基本サービス費相当額(問5(2)②c)、食費((問5(2)②d)、光熱水費((問5(2)②e)の合計額。
計算の過程で1箇所でも無回答がある場合、エラー扱いとしたため、全体的に「エラー・無回答」の割合が高くなっている。
平均値は、異常値の影響を除外するため、金額の上位・下位各 5%の回答を除外した中位 90%を対象に算出した値

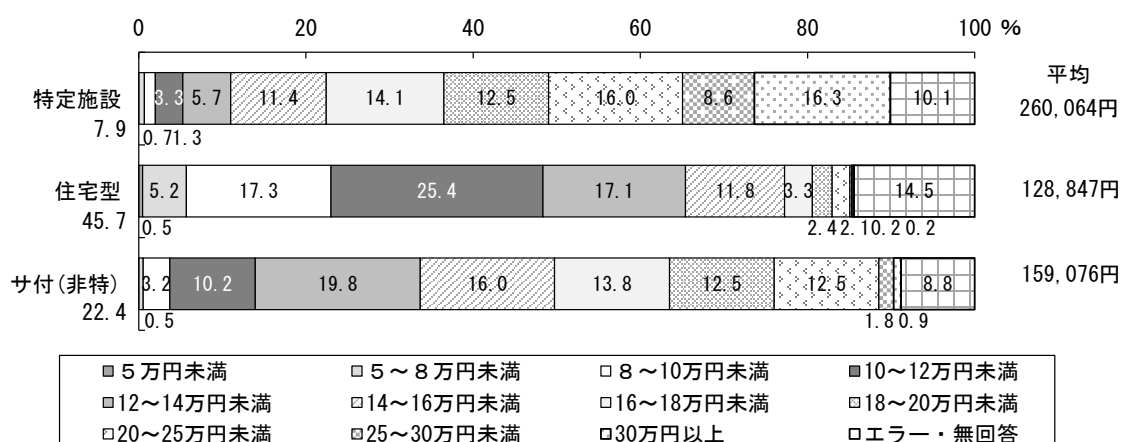
③ 利用料金総額月額換算

特定施設では「30 万円以上」が最も多く 16.3%、次いで「20～25 万円未満」が 16.0%であり、平均金額は約 26.0 万円である。

住宅型では「10～12 万円未満」が最も多く 25.4%、平均金額は約 12.9 万円であった。

サ付(非特定)では「12～14 万円未満」が最も多く 19.8%、平均金額は約 15.9 万円であった。

図表 30 利用料金総額月額換算



注) 利用料金総額月額換算は、家賃相当額(問5(2)②a)、共益費・管理費相当額(問5(2)②b)、生活支援・介護サービス提供に関する費用または基本サービス費相当額(問5(2)②c)、食費((問5(2)②d)、光熱水費((問5(2)②e)の合計額に、前払金を月額換算した金額(問5(2)③b) ÷ 問5(2)③d)を足して算出。
計算の過程で1箇所でも無回答がある場合、エラー扱いとしたため、全体的に「エラー・無回答」の割合が高くなっている。
平均値は、異常値の影響を除外するため、金額の上位・下位各 5%の回答を除外した中位 90%を対象に算出した値

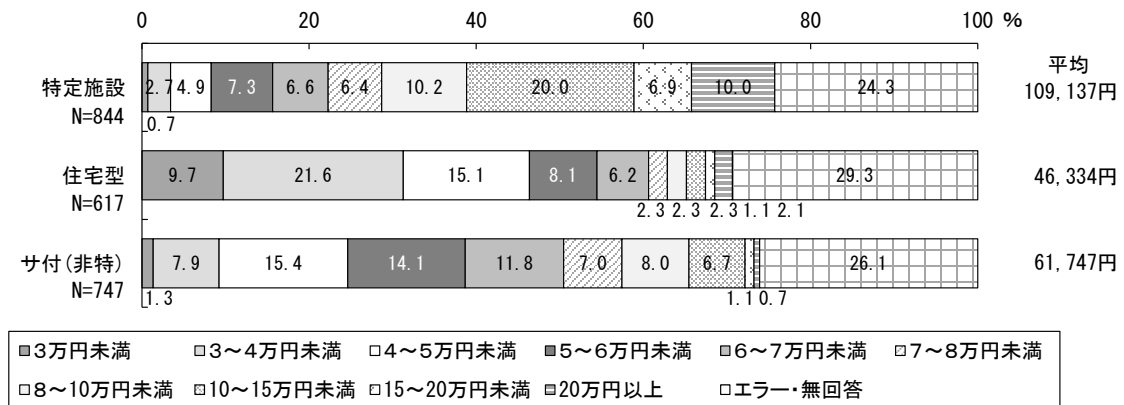
④ 居住費用(前払金考慮後家賃)

前払い家賃を月額換算し、家賃相当額に加算して算出した居住費用は、特定施設では「10～15万円未満」が最も多く20.0%、次いで「8～10万円未満」が10.2%で、平均金額は約10.9万円である。

住宅型では、「3～4万円未満」が最も多く21.6%、次いで「4～5万円未満」が15.1%を占め、平均金額は約4.6万円である。

サ付(非特定)では「4～5万円未満」の割合が最も多く15.4%、次いで「5～6万円未満」が14.1%となっており、平均金額は約6.2万円であった。

図表 31 居住費用(前払金考慮後家賃)

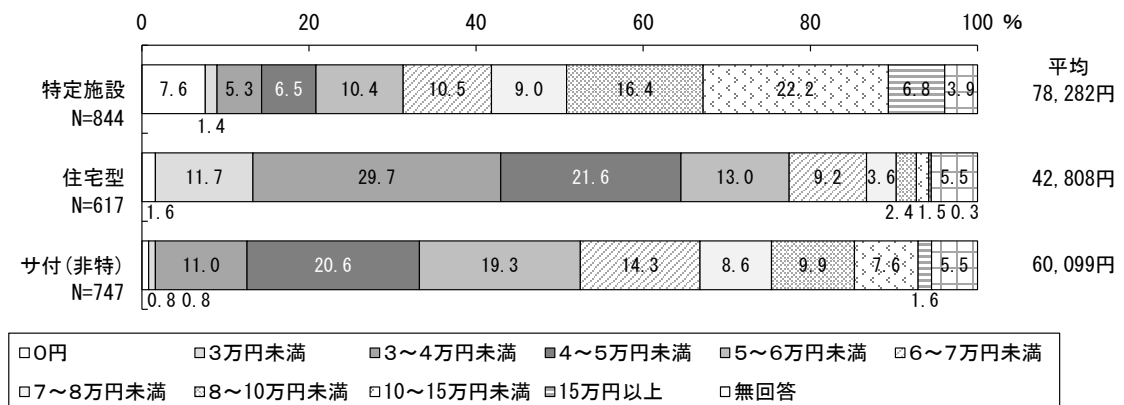


注) 居住費用は、月額の家賃相当額(問5(2)②a)に、前払金を月額換算した金額(問5(2)③b ÷ 問5(2)③d)を足して算出。計算の過程で1箇所でも無回答がある場合、エラー扱いとしたため、全体的に「エラー・無回答」の割合が高くなっている。平均値は、異常値の影響を除外するため、金額の上位・下位各5%の回答を除外した中位90%を対象に算出した値

前払い分を除く月々の家賃相当額は、特定施設では「10～15万円未満」の割合が22.2%で最も多く、次いで「8～10万円未満」が16.4%となっている。住宅型では「3～4万円未満」の割合が29.7%と最も多く、次いで「4～5万円未満」が21.6%となっている。サ付(非特定)では、「4～5万円未満」が20.6%で最も多く、次いで「5～6万円未満」が19.3%となっている。

月々の家賃相当額の平均をみると、特定施設が約7.8万円、住宅型が約4.3万円、サ付(非特定)が約6.0万円となっており、特定施設は住宅型の約2.3倍となっている。

図表 32 家賃相当額



注) 平均値は、異常値の影響を除外するため、金額の上位・下位各5%の回答を除外した中位90%を対象に算出した値

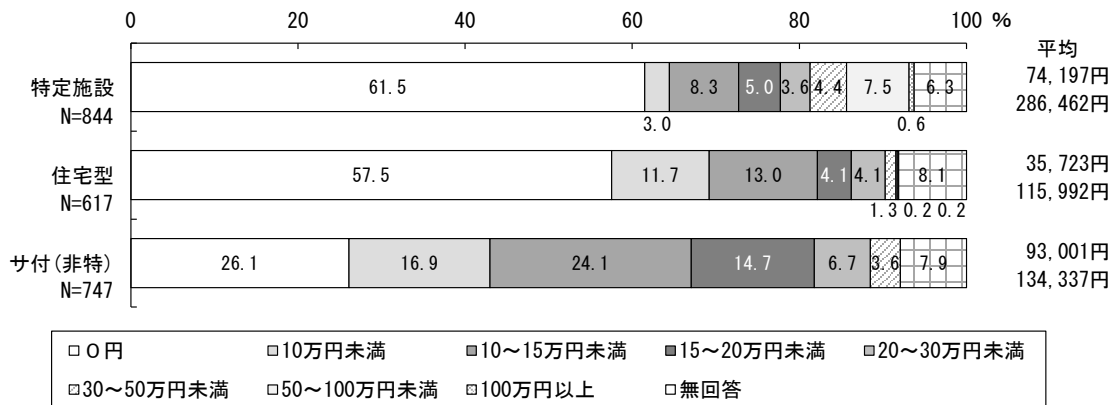
⑤ 入居時費用

「敷金・保証金(預かり金)」の状況をみると、特定施設と住宅型では、「0円」がそれぞれ 61.5%、57.5%であったのに対し、サ付(非特定)では 26.1%であった。

一方「前払金(月額換算)」については、特定施設ではこれを徴収している施設が 24.4%存在し、月額換算額が平均 2.6 万円であるのに対し、住宅型やサ付(非特定)では約7割が徴収していない。

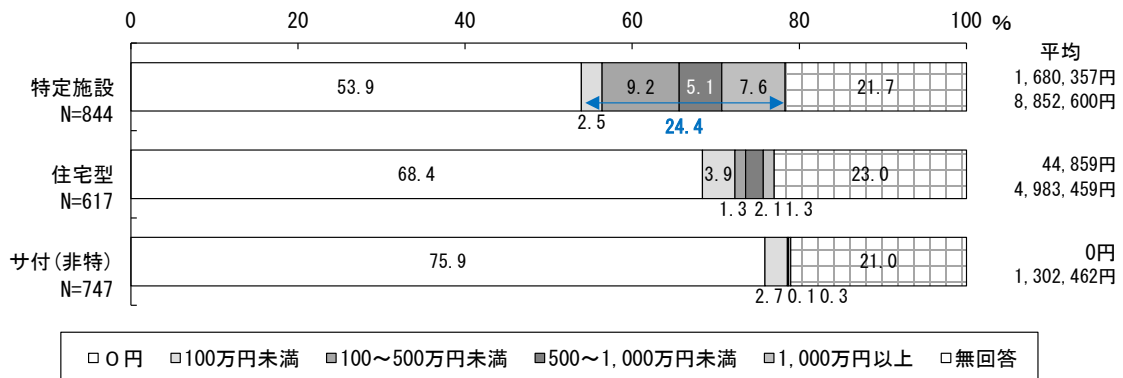
図表 33 入居時費用

〈a 敷金・保証金〉



注) 平均値は、異常値・外れ値の影響を除外するため、金額の上位・下位各 5%の回答を除外した中位 90%を対象に算出した値(上段:0を含む、下段:0を含まない)

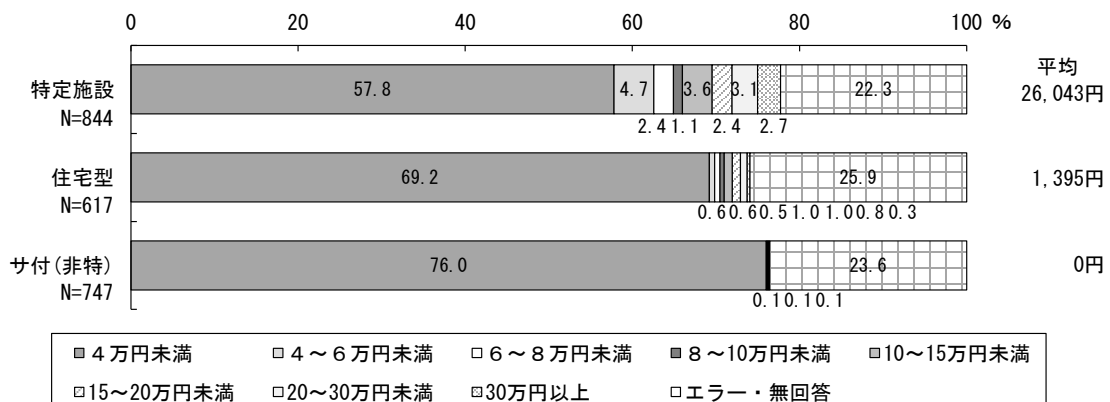
〈b 前払金(実額)〉



注) 平均値は、異常値・外れ値の影響を除外するため、金額の上位・下位各 5%の回答を除外した中位 90%を対象に算出した値(上段:0を含む、下段:0を含まない)

注) 上記グラフの矢印部分の割合が各カテゴリの合計値と一部一致していないのは、小数点第二位を四捨五入していることによる

〈b 前払金(月額換算)〉



注) 平均値は、異常値の影響を除外するため、金額の上位・下位各 5%の回答を除外した中位 90%を対象に算出した値

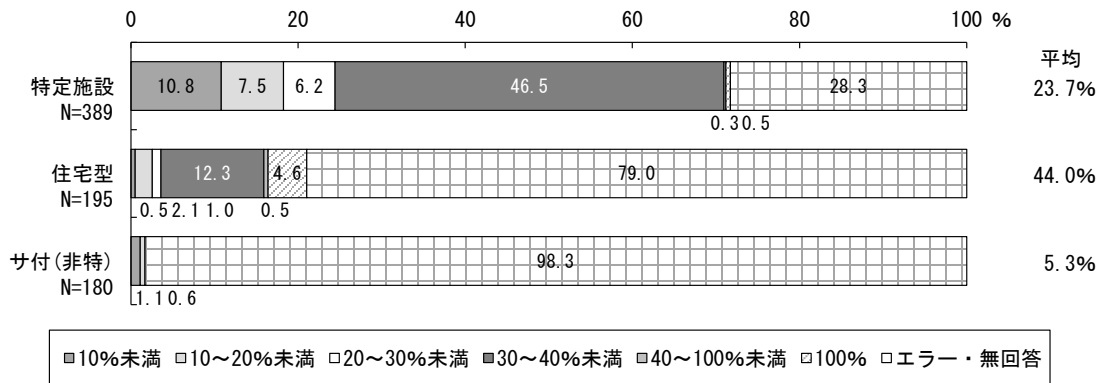
前払金の初期償却率(入居時点で償却される金額の割合)をみると、特定施設では「30～40%未満」が46.5%で最も多く、次いで「10%未満」が10.8%、「10～20%未満」が7.5%となっており、平均は23.7%である。

前払金の償却期間をみると、特定施設では「60～72 か月未満」が57.8%と最も多く、平均65.6 か月である。

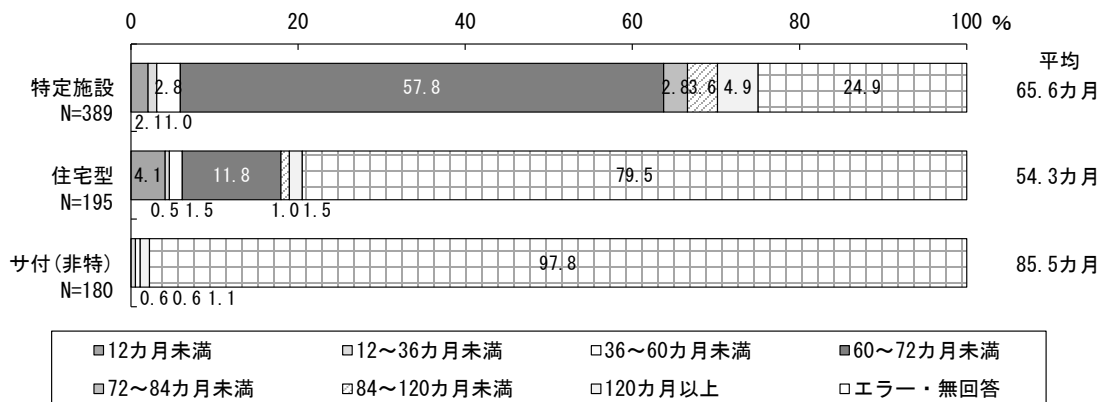
住宅型及びサ付(非特定)は、無回答も多くなっている。

図表 34 前払金の償却
(前払金がある場合のみ)

〈c 初期償却率〉



〈d 償却期間〉



4. 施設の経営と経理の状況

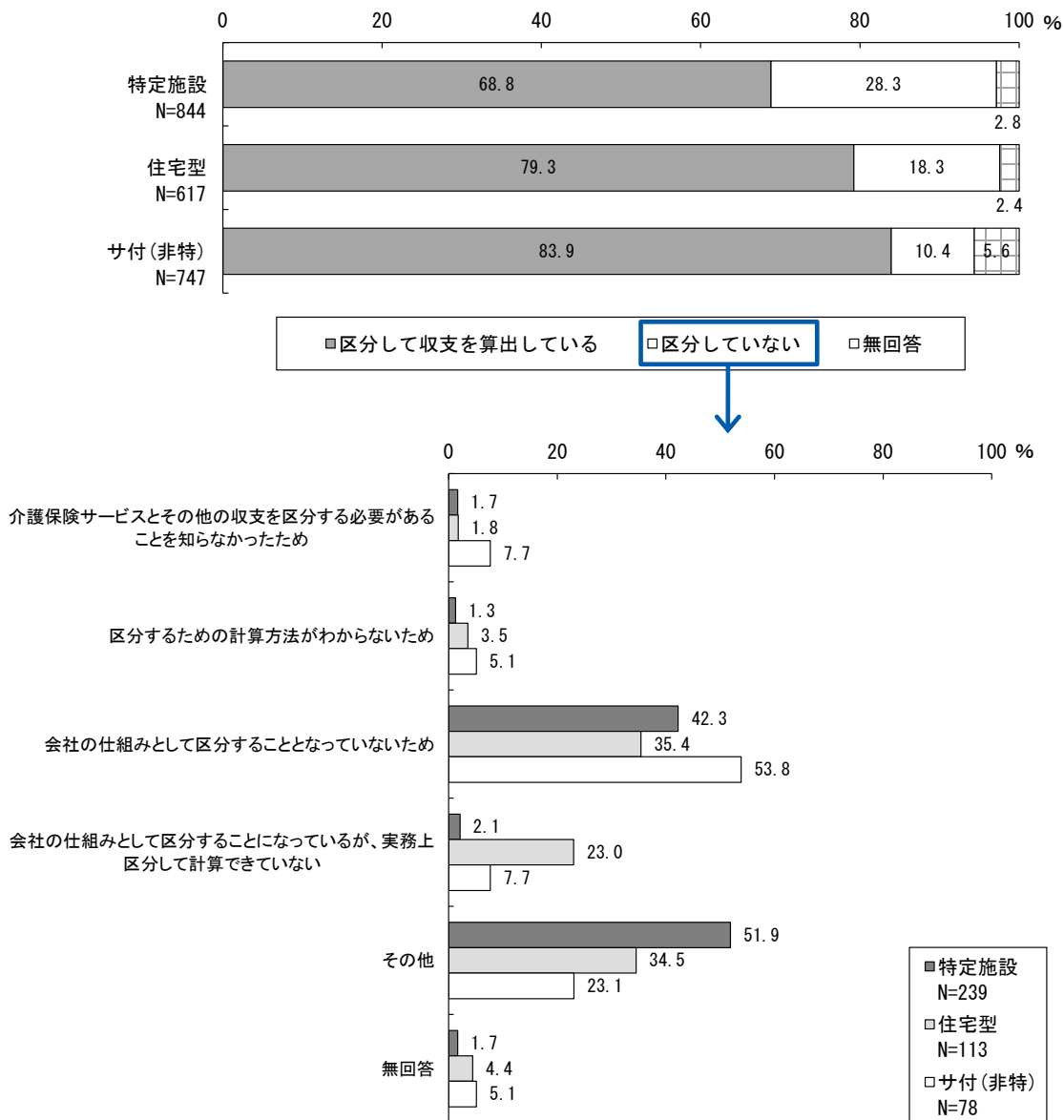
1) 収支算出状況

(1) 介護保険サービス部門と住宅部門の収支区分の区別の有無【問3(1), SQ(1)-1】

介護保険サービス部門と住宅部門の収支区分の区別の有無は、「区分して収支を算出している」が特定施設で68.8%、住宅型で79.3%、サ付(非特定)で83.9%となっている。

区分収支をしていない施設におけるその理由は、特定施設は「その他」が最も多く51.9%、次いで「会社の仕組みとして区分することとなっていないため」が42.3%となっている。これに対し、住宅型、サ付(非特定)は「会社の仕組みとして区分することとなっていないため」が最も多く、それぞれ35.4%、53.8%となっている。また、住宅型では、他の施設類型と比較して「会社の仕組みとして区分することになっているが、実務上区分して計算できていない」の割合が高く、23.0%を占めている。

図表 35 介護保険サービス部門と住宅部門の収支区分の区別の有無



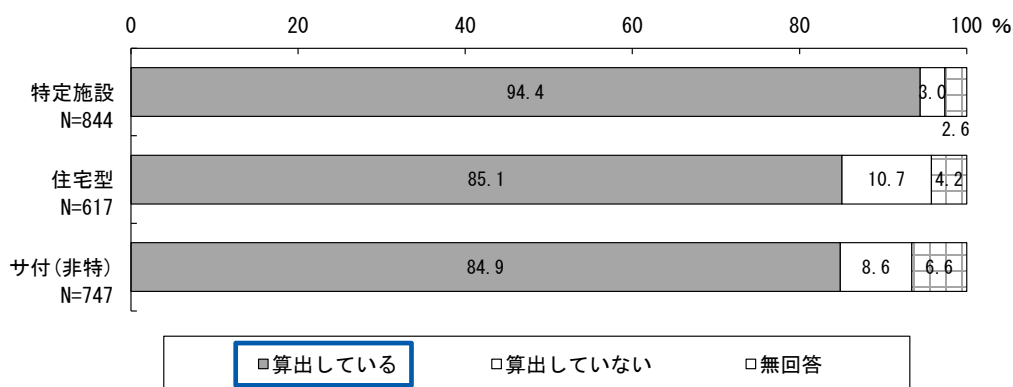
(2)施設単位の収支算出状況、及び収支状況【問3(2), SQ(2)-1】

施設単体で収支の算出を行っている割合は、特定施設で 94.4%、住宅型で 85.1%、サ付(非特定)で 84.9%である。

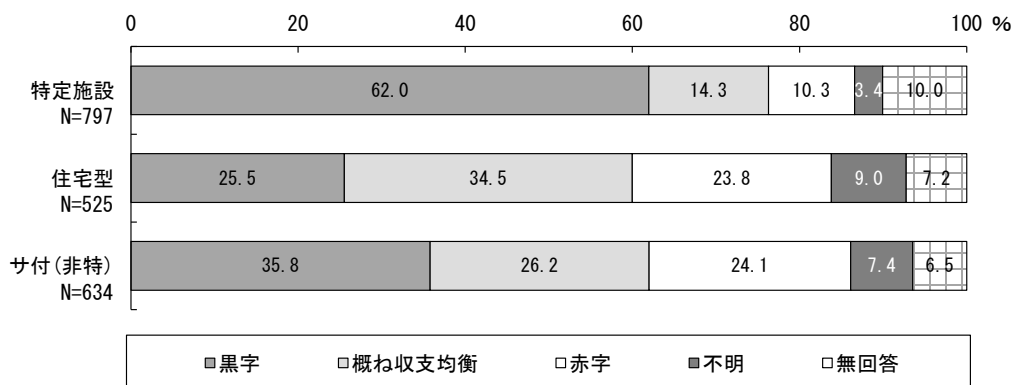
本社経費等を除いた場合の収支について、特定施設とサ付(非特定)では「黒字」(62.0%、35.8%)が最も多いのに対し、住宅型は「概ね収支均衡」が 34.5%となっている。また、いずれの施設類型でも、「黒字」及び「概ね収支均衡」の合計割合は6割に及ぶ。

本社経費等を含む場合の収支について最も割合が高いのは、特定施設は「黒字」で 41.9%、住宅型とサ付(非特定)は「概ね収支均衡」でともに 32.8%となっている。住宅型とサ付(非特定)は本社経費等を除く場合と収支状況に大きな差は無いのに対し、特定施設は約 20.1%が「黒字」ではなくなっていることから、本社経費等の割合が高いことがうかがわれる。

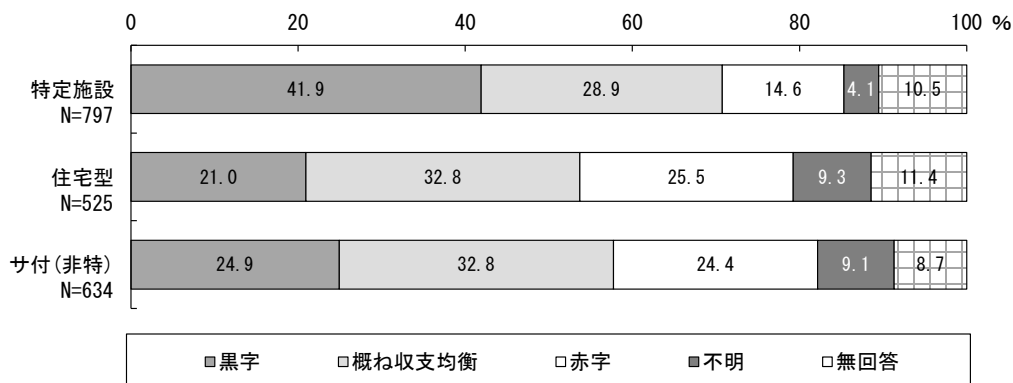
図表 36 施設単位の収支算出状況



<本社経費等を除いた場合>



<本社経費等を含む場合>

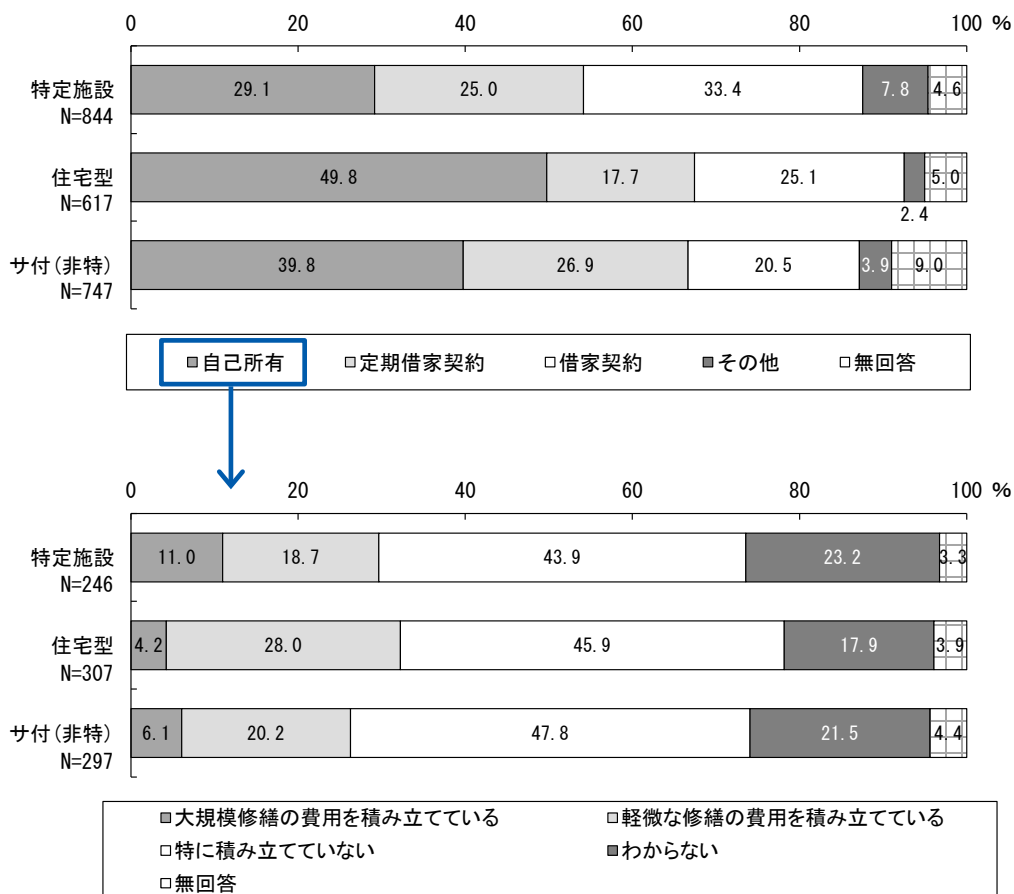


2) 建物資産の保有状況 [問3(3), SQ(3)-1]

建物資産を自己所有している割合は、特定施設 29.1%に対して住宅型で 49.8%、サ付(非特定)で 39.8%と高い割合になっている。

また自己所有建物の場合、維持管理・修繕費の積み立て状況はいずれの施設類型でも大きな差はなく、「特に積み立てていない」が特定施設で 43.9%、住宅型で 45.9%、サ付(非特定)で 47.8%を占めている。

図表 37 建物資産の保有状況



3) 区分収支の実施状況、収支状況に関するクロス集計

施設の区分収支の実施状況や収支状況について、施設の運営法人や施設の特徴、入居者像によって違いがみられるか分析するため、「問3(1)介護保険サービスと住宅部門の区分収支状況」及び「問3(2)・SQ(2)-1 施設の収支状況」と以下項目のクロス集計を行った。集計の結果、一定の傾向がみられたものを掲載する。

- ・ 問1(1)法人種別
- ・ 問1(3)法人規模
- ・ 問2(1)事業所開設年月
- ・ 問10(1)①定員数
- ・ 問10(1)①②入居率
- ・ 問10(3)①③自立の方の割合
- ・ 問10(3)施設の平均要介護

(1) 介護保険サービスと住宅部門の区分収支状況に関するクロス集計

特定施設と住宅型では、法人が運営する高齢者住まい数が50箇所を超える施設では、介護保険サービス部門と住宅部門の収支算出を区分していない割合が高い傾向がみられる。

図表 38 法人が運営する高齢者住まい数別 介護サービス部門と住宅部門の区分収支状況

			問3(1) 介護保険サービス部門と住宅部門の収支算出方法			
			全体	区分して収支を算出している	区分していない	無回答
問1(3) 法人が運営する 高齢者住まい数	特 定 施 設	全体	844	581	239	24
			100.0	68.8	28.3	2.8
		1箇所	138	74.6	23.9	1.4
		2箇所	77	68.8	23.4	7.8
		3～9箇所	92	83.7	12.0	4.3
		10～49箇所	103	84.5	6.8	8.7
		50箇所以上	420	60.0	39.8	0.2
		無回答	14	64.3	21.4	14.3
	住 宅 型	全体	617	489	113	15
			100.0	79.3	18.3	2.4
		1箇所	237	77.6	18.6	3.8
		2箇所	112	82.1	16.1	1.8
		3～9箇所	149	84.6	13.4	2.0
		10～49箇所	46	95.7	2.2	2.2
		50箇所以上	52	46.2	53.8	0.0
		無回答	21	90.5	9.5	0.0
	サ 付 (非 特)	全体	747	627	78	42
			100.0	83.9	10.4	5.6
		1箇所	269	81.0	14.1	4.8
		2箇所	90	80.0	15.6	4.4
		3～9箇所	128	83.6	9.4	7.0
10～49箇所		65	80.0	4.6	15.4	
50箇所以上		178	93.8	5.1	1.1	
	無回答	17	64.7	11.8	23.5	

(2)施設の収支状況に関するクロス集計

いずれの施設類型でも、法人が運営する高齢者住まい数が多い施設の方が、施設収支が黒字である施設の割合が高い傾向がみられる。

図表 39 法人が運営する高齢者住まい数別 施設の収支状況

			問3 (2)SQ(2)-1 施設の収支状況 ①本社経費等を除いた場合							問3 (2)SQ(2)-1 施設の収支状況 ②本社経費等を含む場合						
			全体	黒字	収支均衡	赤字	不明	算出して いない	無回答	全体	黒字	収支均衡	赤字	不明	算出して いない	無回答
問1(3) 法人が運営する 高齢者住まい数	特定 施設	全体	844	494	114	82	27	25	102	844	334	230	116	33	25	106
			100.0	58.5	13.5	9.7	3.2	3.0	12.1	100.0	39.6	27.3	13.7	3.9	3.0	12.6
		1箇所	138	28.3	30.4	21.7	4.3	5.1	10.1	138	24.6	25.4	23.9	7.2	5.1	13.8
		2箇所	77	32.5	18.2	22.1	2.6	9.1	15.6	77	35.1	22.1	16.9	3.9	9.1	13.0
		3～9箇所	92	35.9	27.2	15.2	9.8	5.4	6.5	92	25.0	23.9	20.7	13.0	5.4	12.0
		10～49箇所	103	61.2	16.5	7.8	2.9	2.9	8.7	103	42.7	26.2	10.7	3.9	2.9	13.6
	50箇所以上	420	78.6	3.6	2.9	1.2	0.2	13.6	420	48.3	30.5	9.3	0.5	0.2	11.2	
	無回答	14	28.6	7.1	7.1	14.3	14.3	28.6	14	21.4	7.1	7.1	14.3	14.3	35.7	
	住宅 型	全体	617	134	181	125	47	66	64	617	110	172	134	49	66	86
			100.0	21.7	29.3	20.3	7.6	10.7	10.4	100.0	17.8	27.9	21.7	7.9	10.7	13.9
		1箇所	237	10.1	26.2	30.8	8.4	12.2	12.2	237	9.7	24.1	30.8	8.4	12.2	14.8
		2箇所	112	21.4	38.4	17.9	7.1	8.9	6.3	112	18.8	38.4	12.5	8.9	8.9	12.5
		3～9箇所	149	30.9	23.5	14.8	9.4	14.1	7.4	149	23.5	20.8	17.4	10.1	14.1	14.1
		10～49箇所	46	23.9	39.1	13.0	10.9	6.5	6.5	46	17.4	30.4	19.6	8.7	6.5	17.4
	50箇所以上	52	51.9	28.8	1.9	0.0	1.9	15.4	52	42.3	36.5	17.3	0.0	1.9	1.9	
	無回答	21	9.5	38.1	14.3	0.0	9.5	28.6	21	4.8	38.1	14.3	0.0	9.5	33.3	
	サ 付 (非 特)	全体	747	227	166	153	47	64	90	747	158	208	155	58	64	104
			100.0	30.4	22.2	20.5	6.3	8.6	12.0	100.0	21.2	27.8	20.7	7.8	8.6	13.9
1箇所		269	15.6	26.0	30.9	5.2	10.4	11.9	269	12.6	23.8	29.4	8.6	10.4	15.2	
2箇所		90	10.0	24.4	27.8	6.7	16.7	14.4	90	14.4	22.2	25.6	5.6	16.7	15.6	
3～9箇所		128	24.2	25.0	14.8	12.5	11.7	11.7	128	16.4	25.0	16.4	13.3	11.7	17.2	
10～49箇所		65	38.5	12.3	16.9	6.2	4.6	21.5	65	33.8	10.8	16.9	10.8	4.6	23.1	
50箇所以上	178	66.9	16.9	6.2	3.9	0.0	6.2	178	37.1	47.2	8.4	3.4	0.0	3.9		
無回答	17	5.9	23.5	23.5	0.0	17.6	29.4	17	11.8	5.9	35.3	0.0	17.6	29.4		

いずれの施設類型でも、定員数が多い施設の方が、施設収支が黒字である施設の割合が高い傾向がみられる。

図表 40 定員数別 施設の収支状況

			問3(2)SQ(2)-1 施設の収支状況 ① 本社経費等を除いた場合							問3(2)SQ(2)-1 施設の収支状況 ② 本社経費等を含む場合							
			全体	黒字	収支均衡	赤字	不明	算出して いない	無回答	全体	黒字	収支均衡	赤字	不明	算出して いない	無回答	
問10(1)① 定員数	特定 施設	全体	844	494	114	82	27	25	102	844	334	230	116	33	25	106	
			100.0	58.5	13.5	9.7	3.2	3.0	12.1	100.0	39.6	27.3	13.7	3.9	3.0	12.6	
			10人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
			10～20人未満	19	0.0	47.4	21.1	5.3	10.5	15.8	19	0.0	42.1	21.1	5.3	10.5	21.1
			20～30人未満	70	30.0	24.3	18.6	11.4	8.6	7.1	70	22.9	27.1	21.4	11.4	8.6	8.6
			30～40人未満	105	44.8	23.8	12.4	4.8	2.9	11.4	105	31.4	22.9	21.0	5.7	2.9	16.2
			40～50人未満	128	60.2	17.2	10.9	0.8	0.8	10.2	128	34.4	35.9	14.1	1.6	0.8	13.3
			50～60人未満	182	65.9	9.9	6.0	1.6	2.7	13.7	182	50.0	22.5	11.0	2.2	2.7	11.5
			60～80人未満	201	69.2	6.0	7.5	2.5	2.0	12.9	201	45.3	27.9	12.4	2.5	2.0	10.0
			80～100人未満	67	67.2	6.0	4.5	3.0	4.5	14.9	67	46.3	22.4	4.5	3.0	4.5	19.4
		100人以上	71	63.4	9.9	12.7	2.8	0.0	11.3	71	39.4	29.6	12.7	7.0	0.0	11.3	
		エラー・無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		住宅 型	全体	617	134	181	125	47	66	64	617	110	172	134	49	66	86
				100.0	21.7	29.3	20.3	7.6	10.7	10.4	100.0	17.8	27.9	21.7	7.9	10.7	13.9
			10人未満	61	16.4	21.3	31.1	6.6	14.8	9.8	61	16.4	23.0	32.8	4.9	14.8	8.2
			10～20人未満	154	16.9	30.5	24.0	5.2	11.0	12.3	154	11.7	26.6	26.0	5.8	11.0	18.8
			20～30人未満	153	20.9	36.6	19.0	8.5	7.2	7.8	153	17.0	30.1	20.9	9.8	7.2	15.0
			30～40人未満	81	11.1	32.1	19.8	9.9	16.0	11.1	81	12.3	25.9	19.8	12.3	16.0	13.6
			40～50人未満	61	31.1	26.2	11.5	9.8	14.8	6.6	61	23.0	31.1	13.1	9.8	14.8	8.2
			50～60人未満	42	19.0	26.2	21.4	7.1	14.3	11.9	42	19.0	31.0	19.0	2.4	14.3	14.3
			60～80人未満	35	48.6	17.1	11.4	5.7	0.0	17.1	35	45.7	22.9	20.0	5.7	0.0	5.7
			80～100人未満	13	46.2	38.5	0.0	7.7	0.0	7.7	13	23.1	46.2	7.7	7.7	0.0	15.4
		100人以上	12	50.0	8.3	16.7	8.3	8.3	8.3	12	33.3	25.0	8.3	8.3	8.3	16.7	
		エラー・無回答	5	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	5	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	
		サ 付 (非 特)	全体	747	227	166	153	47	64	90	747	158	208	155	58	64	104
				100.0	30.4	22.2	20.5	6.3	8.6	12.0	100.0	21.2	27.8	20.7	7.8	8.6	13.9
			10人未満	21	4.8	33.3	28.6	4.8	9.5	19.0	21	9.5	14.3	33.3	4.8	9.5	28.6
	10～20人未満		92	12.0	30.4	23.9	4.3	17.4	12.0	92	6.5	31.5	26.1	3.3	17.4	15.2	
	20～30人未満		187	18.2	30.5	21.4	5.3	13.4	11.2	187	13.9	28.9	23.5	8.0	13.4	12.3	
	30～40人未満		129	22.5	20.9	26.4	11.6	5.4	13.2	129	13.2	24.0	24.8	15.5	5.4	17.1	
	40～50人未満		102	38.2	19.6	22.5	2.0	7.8	9.8	102	23.5	30.4	19.6	4.9	7.8	13.7	
	50～60人未満		80	48.8	13.8	16.3	7.5	0.0	13.8	80	33.8	33.8	13.8	5.0	0.0	13.8	
	60～80人未満		81	60.5	9.9	9.9	3.7	4.9	11.1	81	48.1	21.0	11.1	4.9	4.9	9.9	
	80～100人未満		28	46.4	17.9	10.7	7.1	0.0	17.9	28	35.7	39.3	10.7	7.1	0.0	7.1	
	100人以上	14	64.3	7.1	7.1	7.1	0.0	14.3	14	28.6	28.6	14.3	7.1	0.0	21.4		
	エラー・無回答	13	23.1	15.4	23.1	23.1	15.4	0.0	13	23.1	7.7	23.1	23.1	15.4	7.7		

Ⅲ. 施設の運営体制

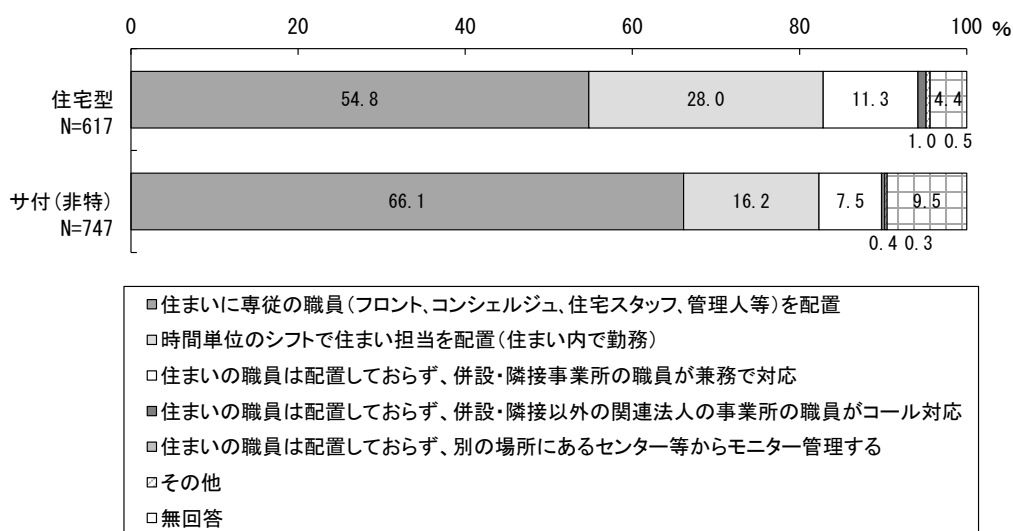
1. 特定施設の指定を受けていない施設の職員体制 ※特定施設の指定を受けていない施設のみ

1) 住まいへの職員の配置状況 [問6(1), SQ(1)-1]

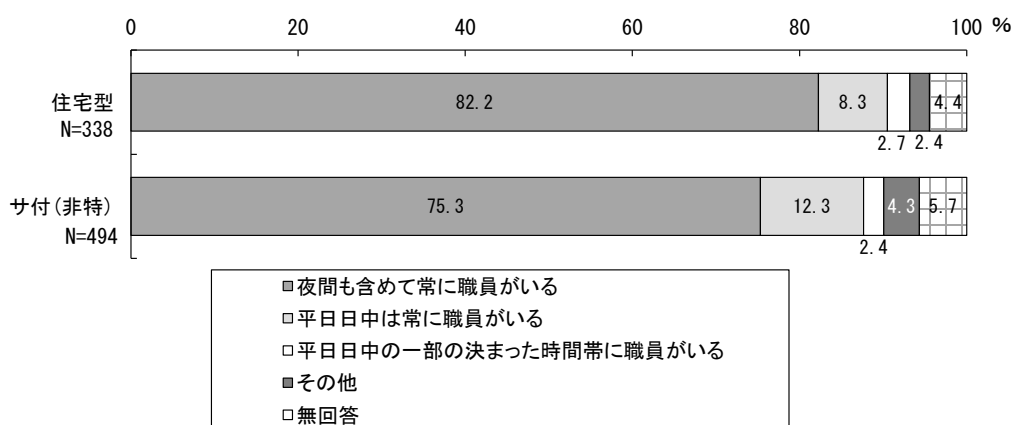
住まいへの職員がいる時間帯は住宅型、サ付(非特定)ともに「住まいに専従の職員(フロント、コンシェルジュ、住宅スタッフ、管理人等)を配置」の割合が高く、それぞれ 54.8%、66.1%であった。

住まい専従の職員が住まいにいる時間帯は住宅型、サ付(非特定)ともに「夜間も含めて常に職員がいる」が最も多く、それぞれ 82.2%と 75.3%であった。

図表 41 住まいの職員の配置状況
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



図表 42 住まい専従の職員が住まいにいる時間帯
(特定施設の指定を受けていない施設で、問6(1)で「住まいに専従の職員を配置」と回答した施設のみ)



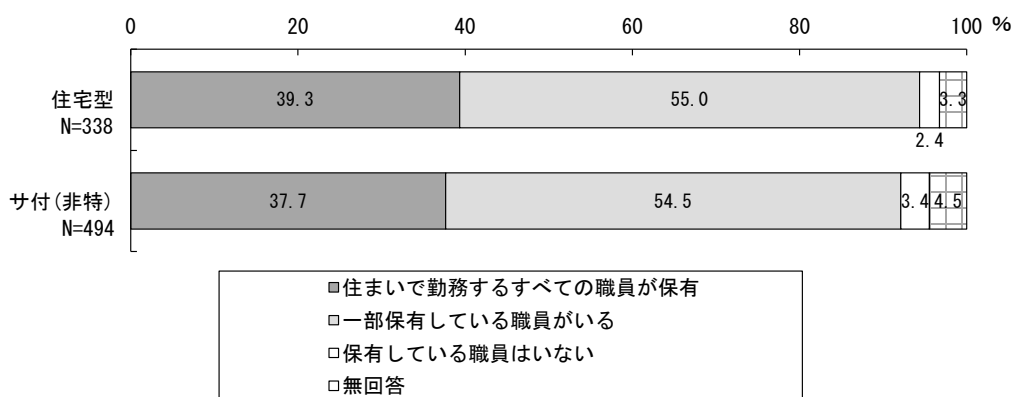
2)住まいの職員の資格保有状況【問6SQ(1)-2】

住まいの職員は、住宅型、サ付(非特定)ともに介護の資格を「一部保有している職員がいる」が最も多く、それぞれ 55.0%、54.5%、次いで「住まいで勤務するすべての職員が保有」もそれぞれ 39.3%、37.7%を占め、住宅型、サ付(非特定)ともに約9割の施設で、介護の資格を保有している職員がいることが確認された。介護の資格を有する職員の実人数は、住宅型で平均 10.0 人、サ付(非特定)で平均 8.9 人であった。

介護の資格を有する職員がいる施設のうち、介護福祉士がいる割合は、住宅型で87.3%、サ付(非特定)で84.7%と、ともに8割を超える高い割合を占めた。その一方で、研修を受け、たんの吸引等の医療処置ができる介護職員がいる割合は住宅型 26.4%、サ付(非特定)21.0%にとどまった。

図表 43 介護の資格を有する職員

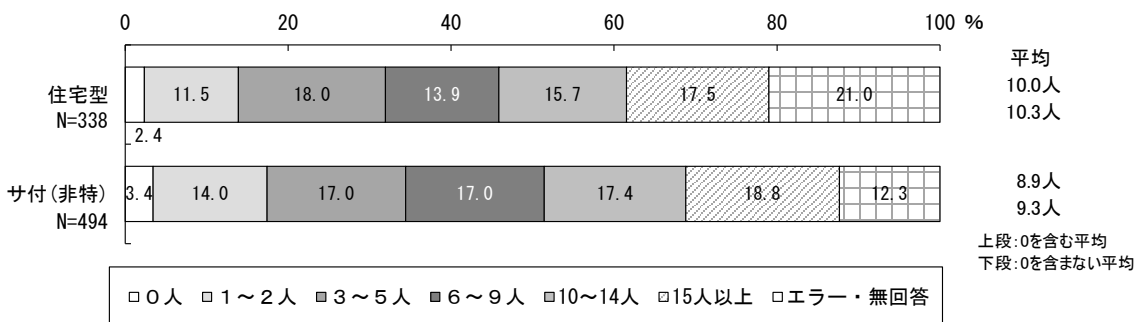
(特定施設の指定を受けていない施設で、問6(1)で「住まいに専従の職員を配置」と回答した施設のみ)



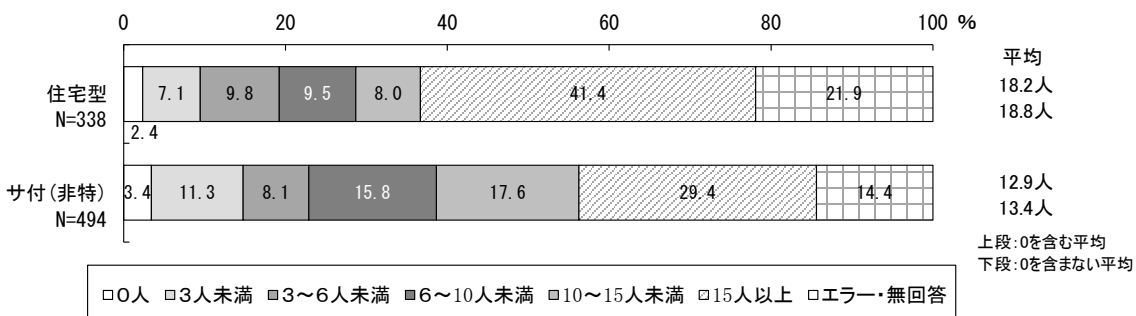
図表 44 介護の資格を有する職員数

(特定施設の指定を受けていない施設で、問6(1)で「住まいに専従の職員を配置」と回答した施設のみ)

<実人数>

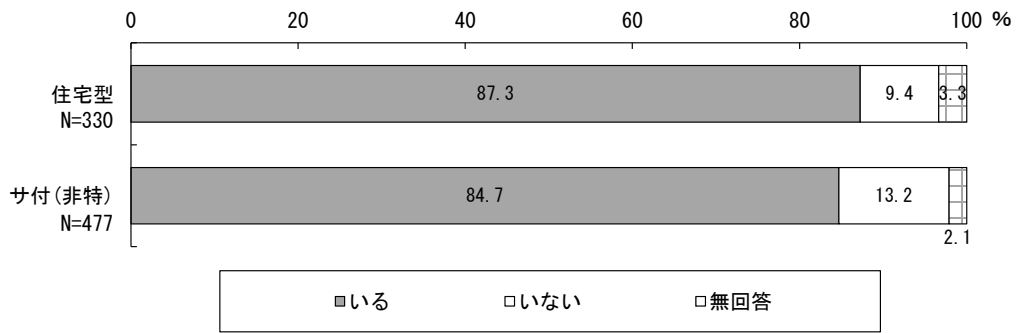


<定員 50 人換算>



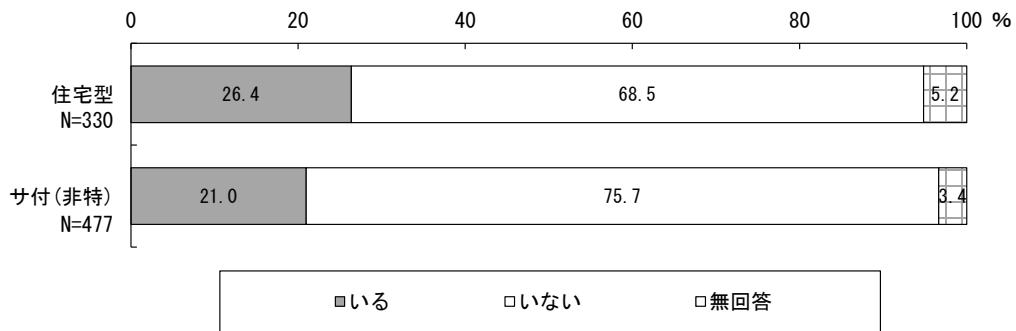
図表 45 うち介護福祉士

(特定施設の指定を受けていない施設で、問6SQ(1)-2で介護の資格を「保有している職員はいない」と回答した施設を除く)



図表 46 うち研修を受け、たんの吸引等の医療処置ができる介護職員

(特定施設の指定を受けていない施設で、問6SQ(1)-2で介護の資格を「保有している職員はいない」と回答した施設を除く)



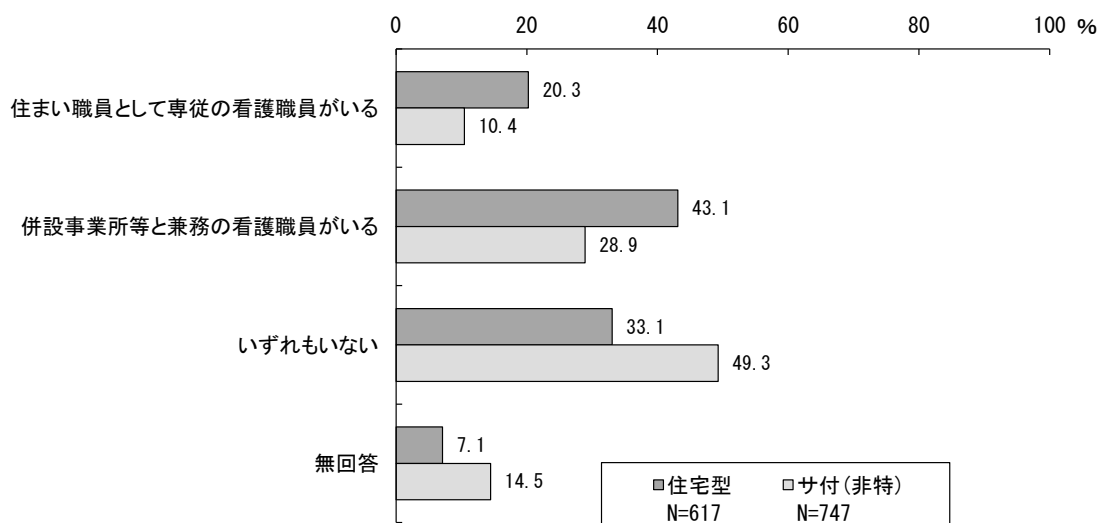
3) 看護職員の配置状況【問6(2)】

看護職員の配置状況は、住宅型では「併設事業所等と兼務の看護職員がいる」が最も多く、43.1%を占めたのに対し、サ付(非特定)では「いずれもない」が最も多く、49.3%であった。「住まい職員として専従の看護職員がいる」割合は、住宅型 20.3%、サ付(非特定)10.4%のみである。

専従の看護職員がいる場合の看護職員数(常勤・非常勤合計, 実人数)は、住宅型では「1人」「2人」が最も多く、ともに 25.6%であるが、サ付(非特定)では「1人」が 39.7%、「2人」が 19.2%と住宅型より高い割合を占めた。その結果、平均人数は住宅型 3.4 人、サ付(非特定)2.3 人であった。

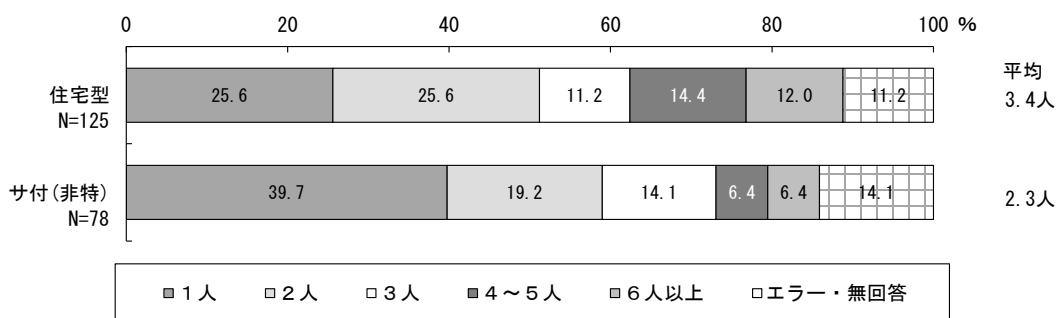
これら看護職員のうち常勤の占める割合は、住宅型、サ付(非特定)とも「0%」が最も多く、住宅型で 28.8%、サ付(非特定)で 33.3%である一方、次いで「100%」が多く、それぞれ 24.8%、28.2%を占めた。

図表 47 看護職員の配置状況(複数回答)
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



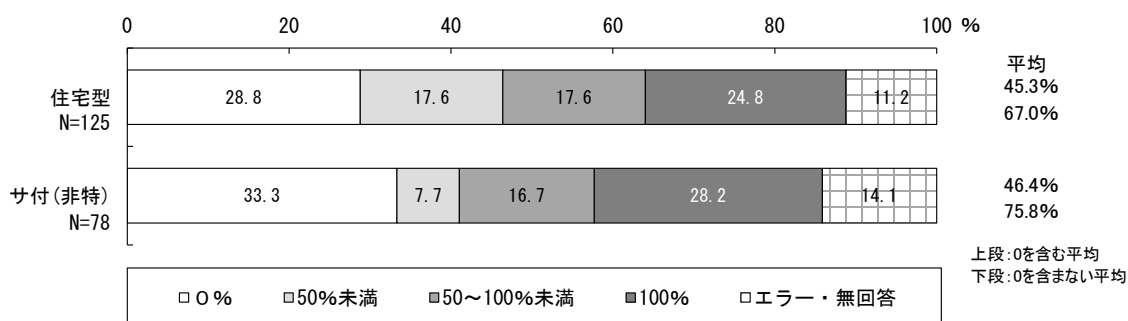
図表 48 看護職員数(常勤・非常勤合計, 実人数)

(特定施設の指定を受けていない施設で、問5(2)で「住まい職員として専従の看護職員がいる」と回答した施設のみ)



図表 49 看護職員のうち常勤の占める割合

(特定施設の指定を受けていない施設で、問5(2)で「住まい職員として専従の看護職員がいる」と回答した施設のみ)



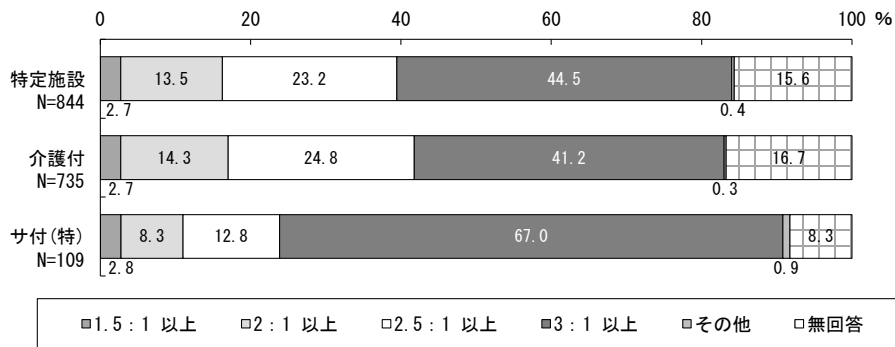
2. 特定施設の職員体制 ※特定施設のみ

1) 介護職員比率 [問7(1)]

特定施設の介護職員比率は、「3:1以上」が最も多く44.5%、次いで「2.5:1以上」が23.2%、「2:1以上」が13.5%となっている。

有料老人ホームベースの特定施設(介護付)よりもサービス付き高齢者向け住宅ベースの特定施設の方が「3:1」の割合が高い傾向がみられる。

図表 50 介護職員比率
(特定施設のみ)



注) 重要事項説明書に記載している「介護に係る職員体制」のことを指す

2) 介護職員数 [問7(2)]

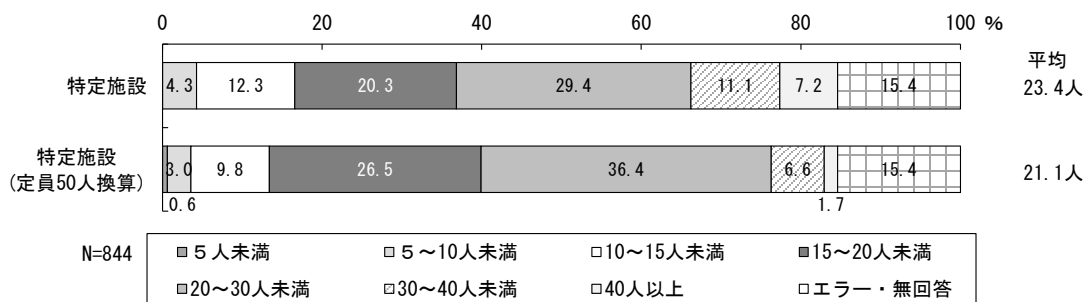
実人数(常勤・非常勤合計)では、「20~30人未満」が29.4%で最も多く、次いで「15~20人未満」が20.3%、平均は23.4人である。常勤換算数ベースでは、「15~20人未満」が最も多く23.5%、次いで「20~30人未満」が21.1%、平均は19.0人である。

介護職員に占める介護福祉士の割合は、「50~70%未満」が31.8%と最も多く、平均は54.2%、実人数ベースの平均は12.3人となっている。

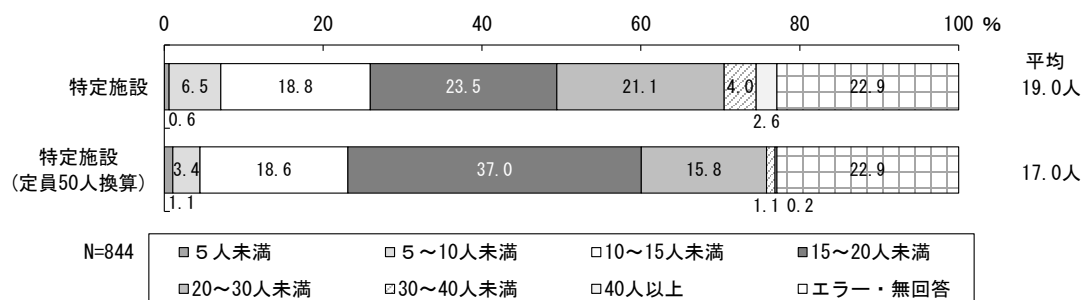
介護職員のうち、研修を受け、たんの吸引等の医療処置ができる職員の割合は、「0%」である施設が62.0%を占め、平均は4.2%、実人数ベースの平均は0.8人となっている。

図表 51 介護職員数(常勤・非常勤合計)
(特定施設のみ)

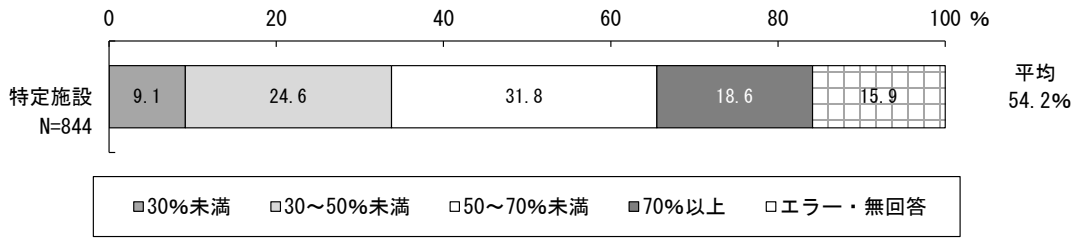
<実人数>



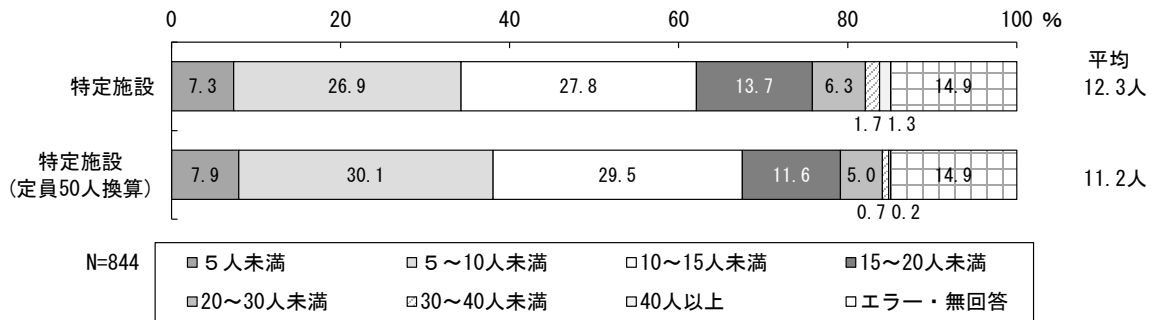
<常勤換算数>



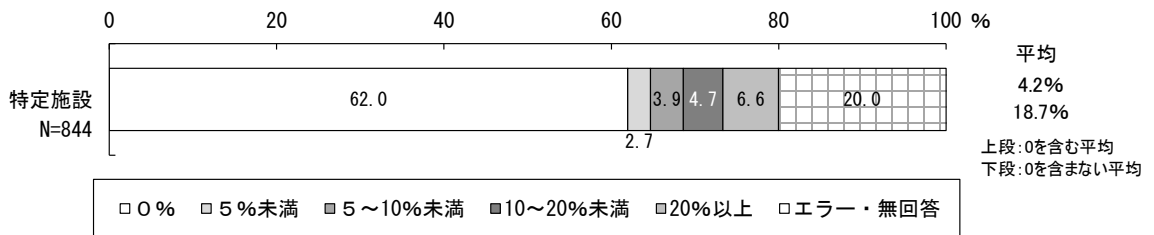
図表 52 介護職員に占める介護福祉士の割合
(特定施設のみ)



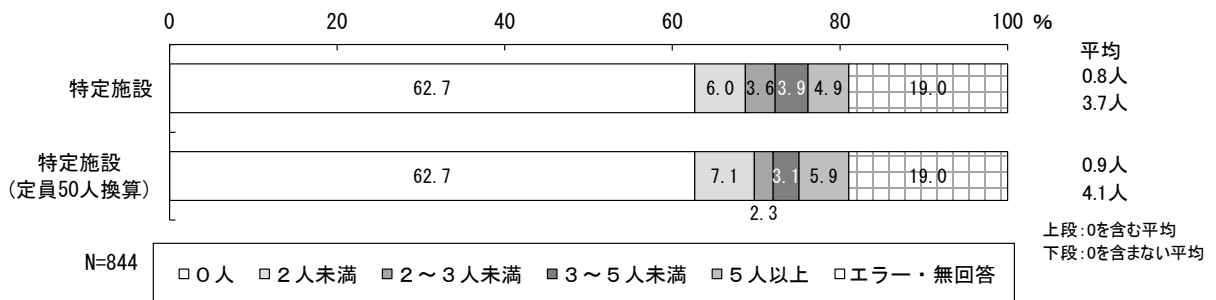
図表 53 介護福祉士数(実人数)
(特定施設のみ)



図表 54 介護職員(常勤換算)に占めるたんの吸引等の医療処置ができる介護職員の割合
(特定施設のみ)



図表 55 うち研修を受け、たんの吸引等の医療処置ができる介護職員数(実人数)
(特定施設のみ)

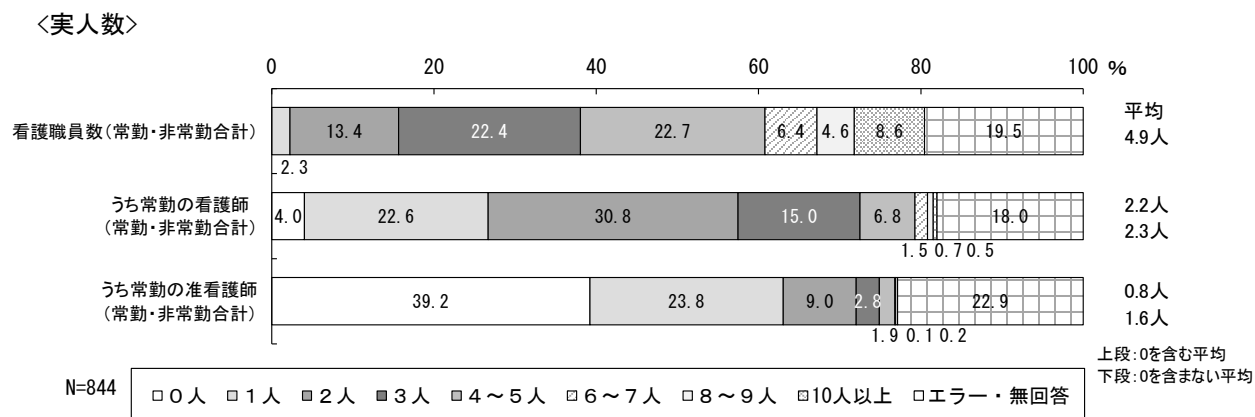


3) 看護職員数 [問7(3)]

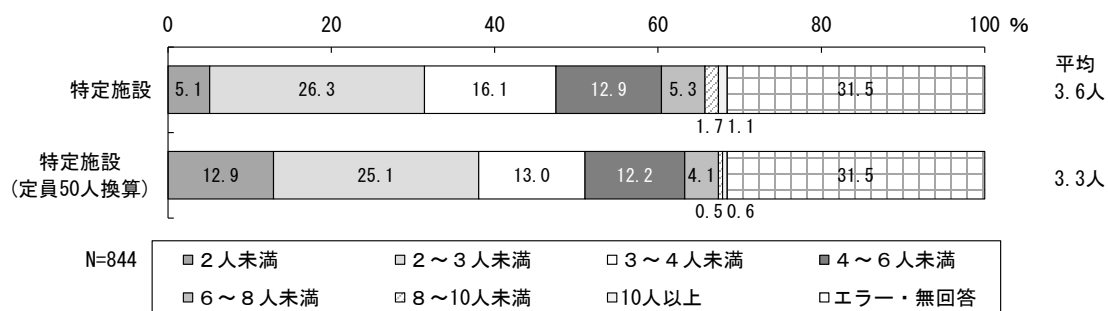
看護職員(実人数ベース)では、「4～5人」が 22.7%で最も多く、次いで「3人」が 22.4%を占め、平均 4.9 人である。常勤換算数ベースでは、「2～3人未満」が最も多く 26.3%、次いで「3～4人未満」が 16.1%で、平均は 3.6 人である。

看護職員に占める常勤職員の割合は、「100%」が最も多く 36.0%、次いで「60%未満」が 24.4%と、二極化している様子がうかがわれる。平均は 72.8%であった。

図表 56 看護職員数(常勤・非常勤合計)
(特定施設のみ)

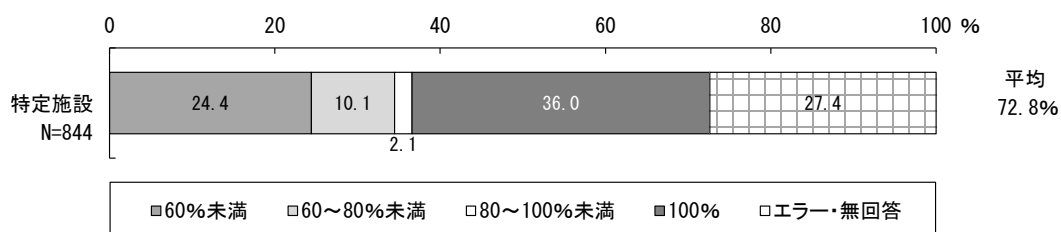


〈常勤換算数〉



注) 重要事項説明書に記載している「介護に係る職員体制」のことを指す

図表 57 看護職員に占める常勤職員(実人数)の割合
(特定施設のみ)

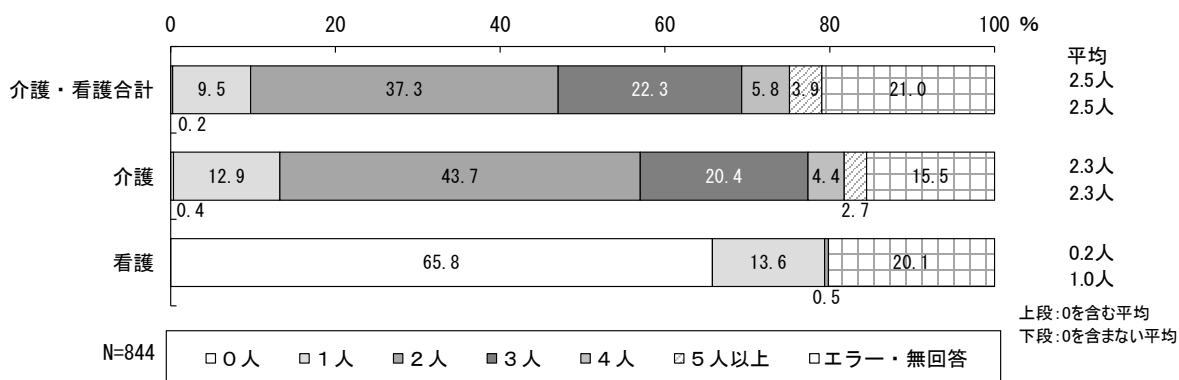


4) 夜間(深夜帯)の職員数 [問7(4)]

夜間(深夜帯)の介護・看護職員数(合計)は、「2人」が 37.3%と最も多く、次いで「3人」が 22.3%であり、平均は 2.5 人となっている。

介護職員、看護職員別にみると、介護職員は、「2人」が 43.7%、「3人」が 20.4%、平均 2.3 人である。これに対し、看護職員は「0人」の施設が 65.8%と大多数を占める。夜間に看護職員が1人以上配置されている施設は 14.1%のみであり、そのため平均 0.2 人と、夜間職員の大半が介護職員である実態がうかがわれる。

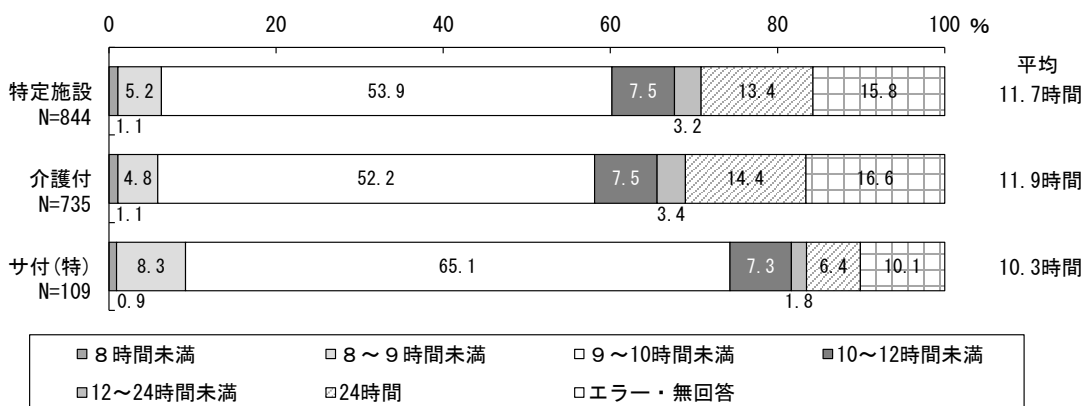
図表 58 夜間の職員数(常勤・非常勤合計)
(特定施設のみ)



5) 看護職員が必ず勤務している時間数 [問7(5)]

いずれの施設類型でも看護職員が必ず勤務している時間数は、「9～10 時間未満」が 53.9%と、5割超を占め、平均 11.7 時間であった。看護職員が「24 時間」勤務している施設も 13.4%みられた。

図表 59 看護職員が必ず勤務している時間数
(特定施設のみ)



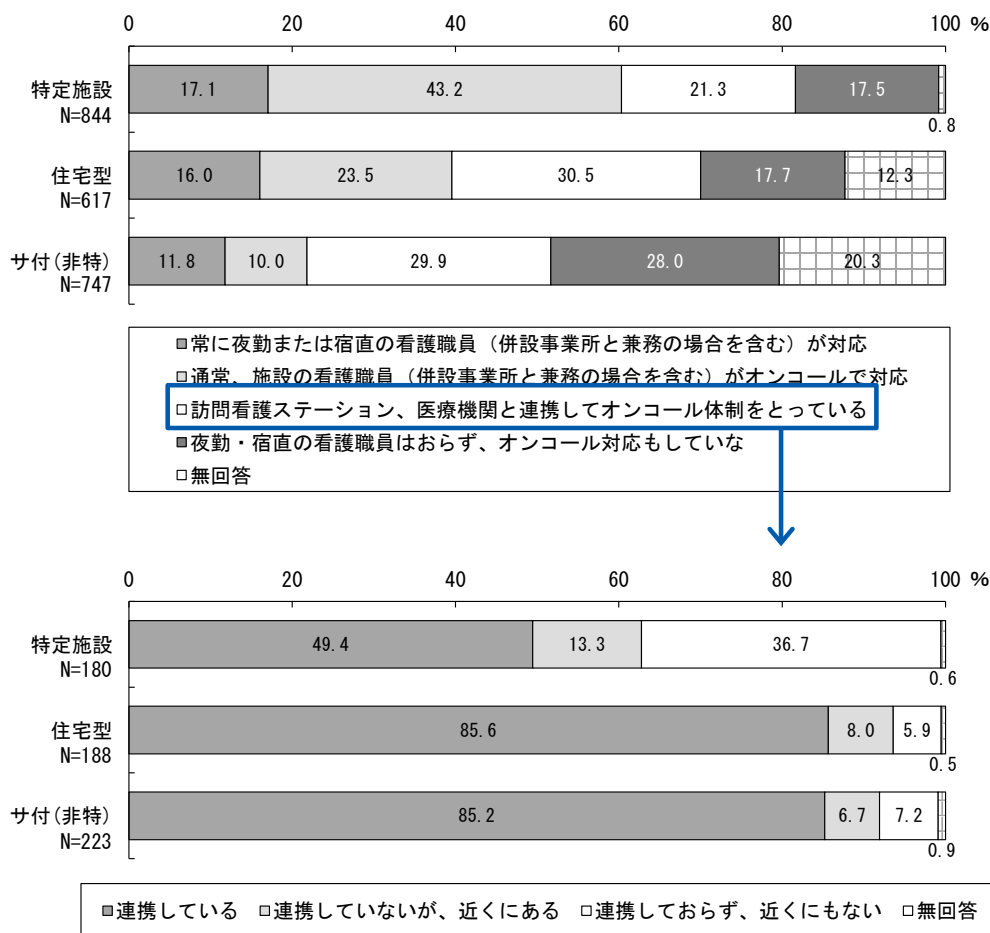
6) 夜間の看護体制【問8(1)】※特定施設・非特定施設共通

特定施設では「通常、施設の看護職員がオンコールで対応」が 43.2%を占めた。「訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている」と回答したのは 21.3%で、そのうち 49.4%が 24 時間対応の訪問看護ステーションと「連携している」と回答した。

一方、住宅型では、「通常、施設の看護職員がオンコールで対応」(23.5%)と「訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている」(30.5%)との合計でおよそ半数となる一方、「夜勤・当直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない」も 17.7%に及んだ。

サ付(非特定)では、「訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている」が最も多く、29.9%であり、次いで「夜勤・当直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない」が 28.0%であった。

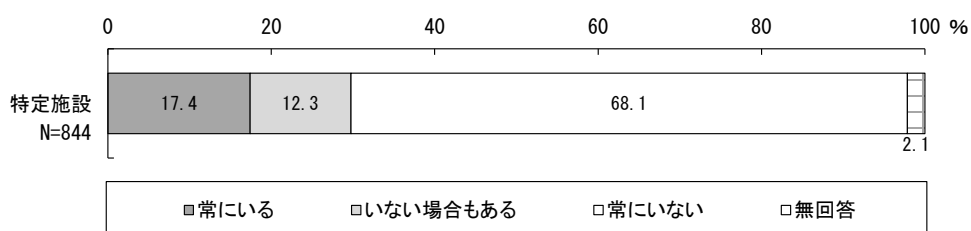
図表 60 夜間の看護体制 及び 訪問看護ステーションとの連携



7) 夜間の医療対応【問7(6)】

夜間にたんの吸引ができる人が「常にいる」施設は 17.4%、「いない場合もある」は 12.3%で、68.1%の施設では「常にいる」状況であった。

図表 61 夜間の医療体制(たんの吸引ができる人の状況)
(特定施設のみ)



8)職員体制に関するクロス集計

施設における医療対応状況（職員体制）について、入居者像による違いがみられるか分析するため、「問6(1)住まいへの職員の配置状況」「問6(2)看護職員の配置状況」「問8(1)夜間の看護体制」と以下項目とのクロス集計を行った。集計の結果、一定の傾向がみられたものを掲載する。

- 問10(4)重度認知症（Ⅱ～Ⅳ）の方の入居者に対する割合
- 問10(5)⑭医療処置（全処置）を要する方の入居者に対する割合
- 問10(5)⑮医療処置（主要な処置）を要する方の入居者に対する割合
- 問10(7)特定の疾患・疾病を有する方の入居者に対する割合
- 問18(5)訪問看護を使っている方の割合

(1)看護職員の配置状況に関するクロス集計

住宅型、サ付（非特定）ともに、医療処置（主要な処置）を要する入居者の割合が高い施設の方が、看護職員の配置について「住まい職員として専従の看護職員がいる」や「併設事業所等と兼務の看護職員がいる」を選択している割合が高い。

図表 62 医療処置を要する入居者の割合別 看護職員の配置状況

			問6(2) 看護職員の配置状況（複数回答）				
			全体	住まい職員として専従の看護職員がいる	併設事業所等と兼務の看護職員がいる	いずれもない	無回答
問10(5)⑭ 医療処置（全処置）を要する入居者の割合	住宅型	全体	617	125	266	204	44
		—	—	20.3	43.1	33.1	7.1
		0%	157	13.4	35.7	44.6	7.6
		5%未満	50	24.0	38.0	32.0	10.0
		5～10%未満	60	21.7	40.0	35.0	5.0
		10～15%未満	55	23.6	56.4	25.5	1.8
		15%以上	136	19.1	50.7	27.2	5.1
	エラー・無回答	159	25.2	42.1	28.9	10.1	
	サ付（非特定）	全体	747	78	216	368	108
		—	—	10.4	28.9	49.3	14.5
		0%	232	8.2	25.9	62.1	6.0
		5%未満	81	8.6	32.1	49.4	11.1
		5～10%未満	78	6.4	26.9	59.0	9.0
		10～15%未満	56	12.5	44.6	41.1	5.4
15%以上		78	20.5	42.3	44.9	2.6	
エラー・無回答	222	10.8	23.0	36.0	32.9		

(2)夜間の看護体制に関するクロス集計

いずれの施設類型でも、医療処置を要する入居者の割合が15%以上である施設では、夜間看護体制について「常に夜勤または宿直の看護職員（併設事業所と兼務の場合を含む）が対応」している割合が突出して高い。

図表 63 医療処置を要する入居者の割合別 夜間の看護体制

			問 8 (1) 夜間の看護体制					
			全体	常に夜勤または宿直の看護職員（併設事業所と兼務の場合を含む）が対応	通常、施設の看護職員（併設事業所と兼務の場合を含む）がオンコールで対応	訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている	夜勤・宿直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない	無回答
問10(5)④ 医療処置（全処置）を要する入居者の割合	特定施設	全体	844 100.0	144 17.1	365 43.2	180 21.3	148 17.5	7 0.8
		0%	67	13.4	55.2	17.9	11.9	1.5
		5%未満	79	12.7	59.5	26.6	1.3	0.0
		5～10%未満	100	11.0	61.0	21.0	6.0	1.0
		10～15%未満	89	15.7	59.6	15.7	9.0	0.0
		15%以上	145	44.8	37.2	14.5	2.8	0.7
		エラー・無回答	364	9.6	31.0	25.0	33.2	1.1
	住宅型	全体	617 100.0	99 16.0	145 23.5	188 30.5	109 17.7	76 12.3
		0%	157	8.3	16.6	29.3	31.2	14.6
		5%未満	50	6.0	38.0	26.0	14.0	16.0
		5～10%未満	60	15.0	30.0	25.0	20.0	10.0
		10～15%未満	55	16.4	32.7	38.2	7.3	5.5
		15%以上	136	24.3	23.5	36.8	11.0	4.4
		エラー・無回答	159	20.1	20.1	27.0	13.8	18.9
	サ付（非特）	全体	747 100.0	88 11.8	75 10.0	223 29.9	209 28.0	152 20.3
		0%	232	9.1	8.2	23.7	44.0	15.1
		5%未満	81	12.3	16.0	23.5	28.4	19.8
		5～10%未満	78	5.1	15.4	39.7	29.5	10.3
		10～15%未満	56	19.6	16.1	32.1	17.9	14.3
		15%以上	78	23.1	9.0	46.2	12.8	9.0
		エラー・無回答	222	10.8	6.8	28.8	18.5	35.1
問10(5)⑤ 医療処置（主要な処置）を要する入居者の割合	特定施設	全体	844 100.0	144 17.1	365 43.2	180 21.3	148 17.5	7 0.8
		0%	95	11.6	58.9	20.0	8.4	1.1
		5%未満	124	10.5	58.1	26.6	4.0	0.8
		5～10%未満	120	14.2	55.0	23.3	7.5	0.0
		10～15%未満	85	18.8	63.5	11.8	4.7	1.2
		15%以上	89	60.7	22.5	13.5	3.4	0.0
		エラー・無回答	331	10.0	29.3	23.6	36.0	1.2
	住宅型	全体	617 100.0	99 16.0	145 23.5	188 30.5	109 17.7	76 12.3
		0%	210	8.1	19.0	29.0	27.1	16.7
		5%未満	56	8.9	37.5	32.1	14.3	7.1
		5～10%未満	76	13.2	26.3	31.6	18.4	10.5
		10～15%未満	52	19.2	32.7	30.8	13.5	3.8
		15%以上	92	30.4	21.7	33.7	6.5	7.6
		エラー・無回答	131	22.1	20.6	29.0	13.0	15.3
	サ付（非特）	全体	747 100.0	88 11.8	75 10.0	223 29.9	209 28.0	152 20.3
		0%	289	9.7	8.7	24.6	41.9	15.2
		5%未満	108	10.2	13.9	32.4	32.4	11.1
		5～10%未満	76	9.2	13.2	40.8	23.7	13.2
		10～15%未満	39	20.5	15.4	35.9	17.9	10.3
		15%以上	55	29.1	9.1	41.8	9.1	10.9
		エラー・無回答	180	10.0	7.8	27.2	12.8	42.2

いずれの施設類型でも、特定の疾患・疾病を有する入居者の割合が20%以上である施設では、夜間看護体制について「常に夜勤または宿直の看護職員（併設事業所と兼務の場合を含む）が対応」している割合が突出して高い。

図表 64 特定の疾患・疾病を有する入居者の割合別 夜間の看護体制

		問8(1) 夜間の看護体制						
		全体	常に夜勤または宿直の看護職員（併設事業所と兼務の場合を含む）が対応	通常、施設の看護職員（併設事業所と兼務の場合を含む）がオンコールで対応	訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている	夜勤・宿直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない	無回答	
問10(7) 特定の疾患・疾病を有する入居者の割合	特定施設	全体	844	144	365	180	148	7
			100.0	17.1	43.2	21.3	17.5	0.8
		0%	295	13.9	59.0	19.0	8.1	0.0
		5%未満	227	22.9	48.0	23.3	4.8	0.9
		5～10%未満	108	23.1	50.9	20.4	4.6	0.9
		10～20%未満	32	37.5	46.9	12.5	0.0	3.1
		20%以上	8	50.0	12.5	37.5	0.0	0.0
		無回答	174	5.7	6.3	24.1	62.1	1.7
	住宅型	全体	617	99	145	188	109	76
			100.0	16.0	23.5	30.5	17.7	12.3
		0%	324	10.2	25.0	31.5	20.7	12.7
		5%未満	68	19.1	26.5	32.4	14.7	7.4
		5～10%未満	94	20.2	29.8	29.8	17.0	3.2
		10～20%未満	51	9.8	17.6	39.2	13.7	19.6
		20%以上	29	69.0	13.8	6.9	6.9	3.4
		無回答	51	17.6	9.8	27.5	13.7	31.4
	サ付（非特）	全体	747	88	75	223	209	152
			100.0	11.8	10.0	29.9	28.0	20.3
0%		388	11.1	10.1	30.2	35.1	13.7	
5%未満		115	12.2	10.4	38.3	25.2	13.9	
5～10%未満		81	13.6	12.3	38.3	24.7	11.1	
10～20%未満		39	15.4	17.9	30.8	20.5	15.4	
20%以上		16	37.5	0.0	37.5	18.8	6.3	
	無回答	108	7.4	6.5	12.0	12.0	62.0	

3. 直近半年間(2025年2月1日～7月31日)の採用・離職

1) 採用人数・採用率【問8(2)①】

直近半年間の介護職員の採用人数は、平均で見ると、特定施設で平均 3.3 人、住宅型 2.0 人、サ付(非特定)1.5 人であるが、分布で見ると、施設によって分散しており、「10 人以上」の採用を行っている施設もみられている。

一方、看護職員の採用数(分布)は、「0人」が最も多く、特定施設 35.0%、住宅型 46.8%、サ付(非特定)55.0%であり、平均ベースでも特定施設 1.6 人、住宅型 0.9 人、サ付(非特定)0.2 人となっている。

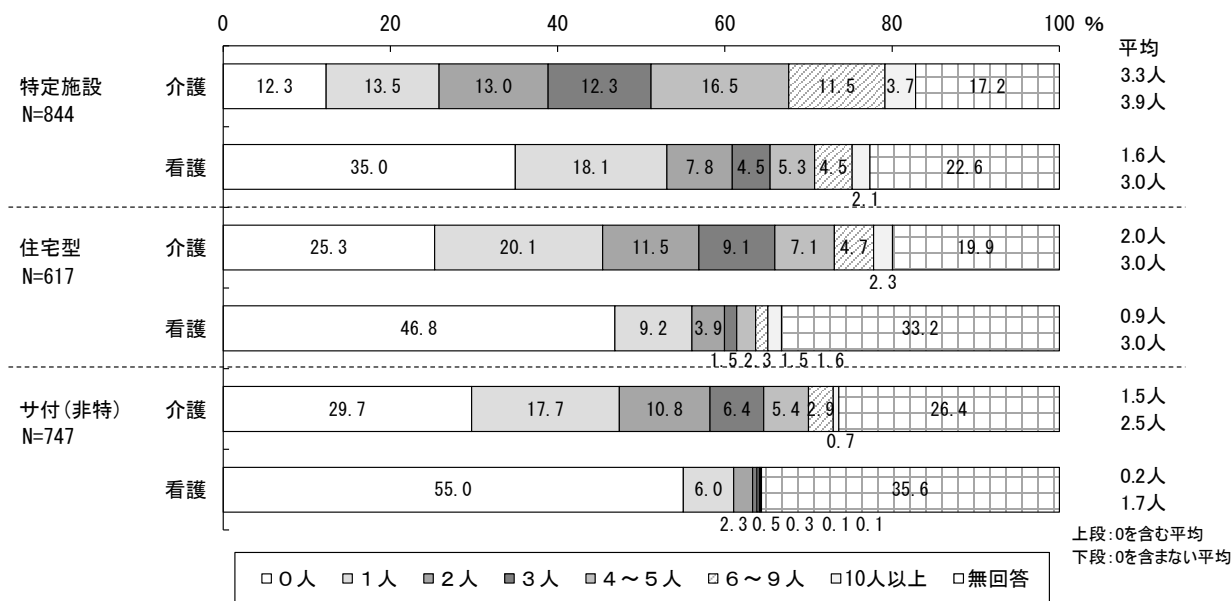
介護職員の直近半年間の採用率は、特定施設で平均 15.4%、「10～20%未満」が最も多く 22.4%、次いで「10%未満」が 20.9%、「0%」が 13.6%であった。介護労働安定センター「介護労働実態調査」(令和6年度)*によると、介護職員(訪問介護員を除く)の全体の年間採用率は 14.4%、特定施設入居者生活介護で 16.4%、地域密着型特定施設入居者生活介護で 11.0%となっているのに対し、本調査の結果(年間に換算(2倍)すると 30.8%)の方がかなり高い結果となっていることは、新規施設開設を積極的に行っている中規模以上の法人が運営する施設の回答が多いことが影響していると考えられる。住宅型では平均 18.3%、「0%」が最も多く 24.4%、次いで「10～20%未満」が 7.8%、「10%未満」が 6.6%であった。サ付(非特定)では平均 14.6%、「0%」が最も多く 31.2%、次いで「10～20%未満」が 11.6%、「10%未満」が 8.1%であった。

看護職員の採用率は、特定施設で平均 16.2%、「0%」が最も多く 38.0%、次いで「30～40%未満」7.1%、「20～30%未満」が 6.6%であった。住宅型では平均 13.2%、「0%」が最も多く 40.2%、次いで「20～30%未満」が 4.3%、「60%以上」が 3.7%となっている。サ付(非特定)では平均 11.8%、「0%」が最も多く 42.1%、次いで「60%以上」が 3.7%、「30～40%未満」が 2.6%であり、いずれの施設類型でも施設によって分散がみられる。

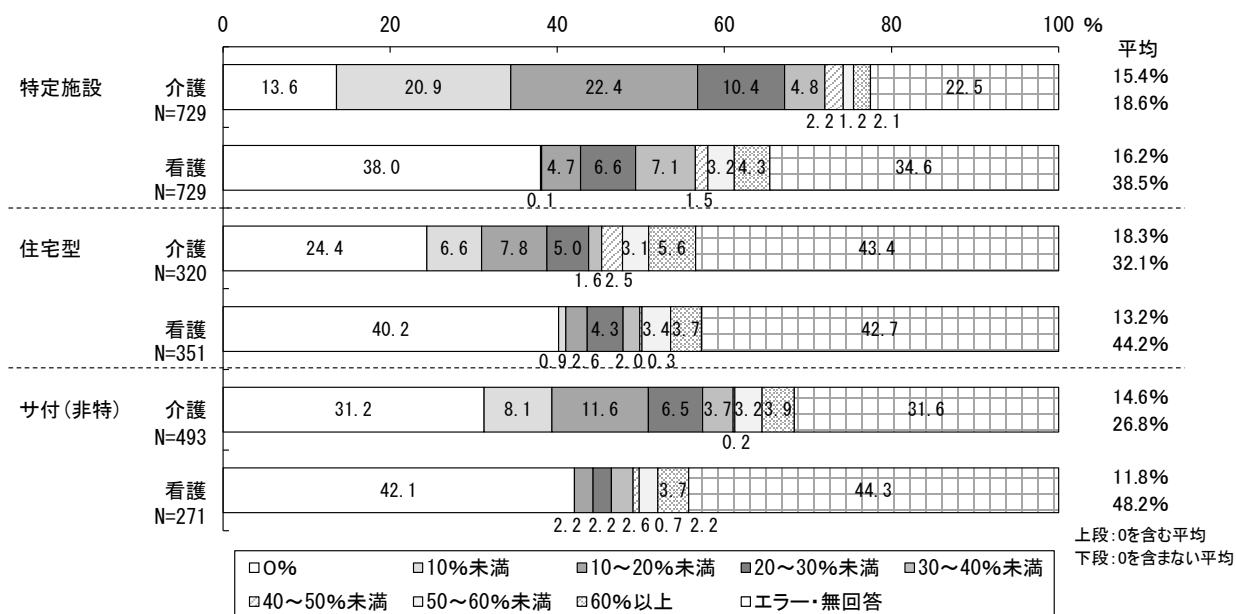
* 介護労働安定センター「介護労働実態調査」(令和6年度) 統計表

https://www.kaigo-center.or.jp/content/files/report/R6_jittai_chousa_jigyousyo_shiryo1.pdf

図表 65 直近半年間の採用人数(介護、看護)



図表 66 直近半年間の採用率(介護、看護)
(特定施設のみ)



注) 半年間の採用率 = 半年間の採用人数〔問 8(2)①〕 ÷ 期初の在職者数 × 100
 期初の在職者数 = 2025年7月1日時点の職員数〔問 7(2)(3)〕 + 半年間の離職者数〔問 8(2)②〕 - 半年間の採用人数〔問 8(2)①〕

2) 離職者数・離職率 [問8(2)②]

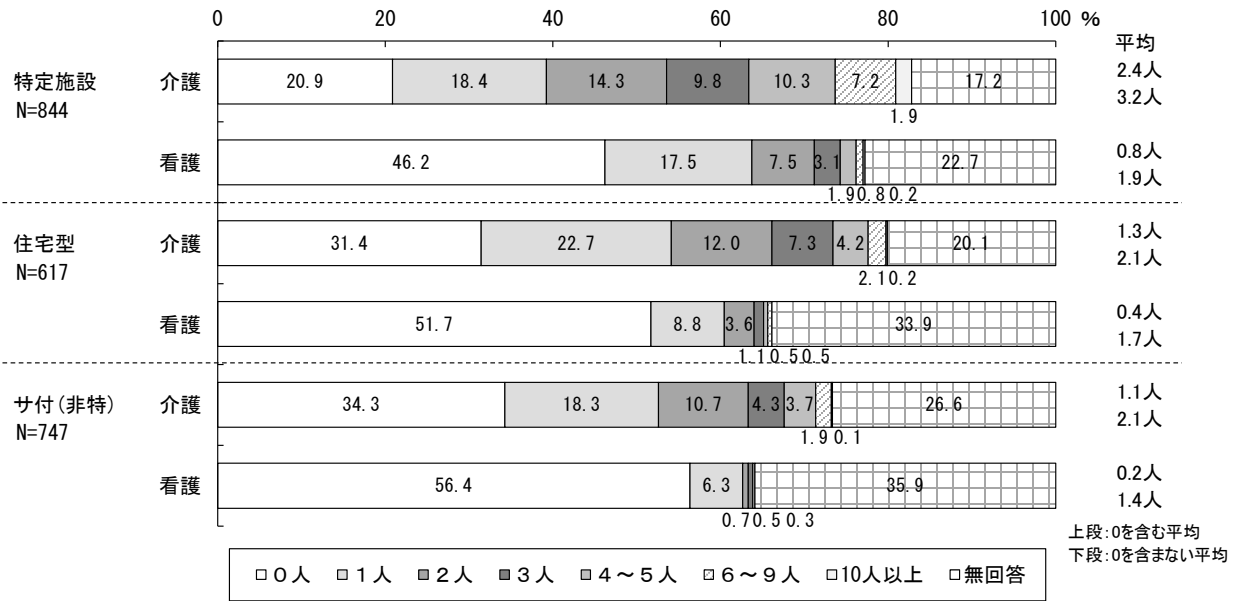
直近半年間の介護職員の離職者数は、平均で見ると、特定施設で平均 2.4 人、住宅型 1.3 人、サ付(非特定)1.1 人であるが、分布で見ると、施設によって分散しており、「0人」、「1人」、「2人」という回答が多い一方で「10人以上」離職している施設もみられている。

一方、看護職員の離職者数(分布)は、「0人」が最も多く、特定施設 46.2%、住宅型 51.7%、サ付(非特定) 56.4%といずれの施設類型でも過半数前後となっており、平均ベースでも特定施設 0.8 人、住宅型 0.4 人、サ付(非特定)0.2 人となっている。

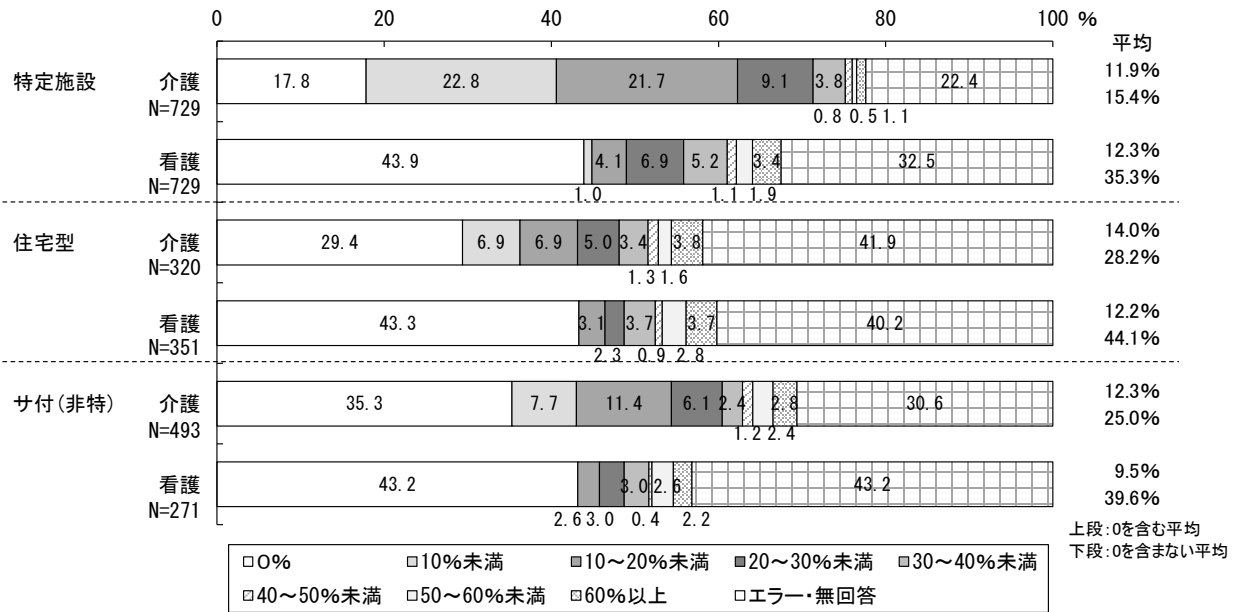
介護職員の直近半年間の離職率は、特定施設で平均 11.9%、「10%未満」が 22.8%、次いで「10～20%未満」が 21.7%、「0%」が 17.8%であった。介護労働安定センター「介護労働実態調査」(令和6年度)によると、介護職員(訪問介護員を除く)の全体の年間離職率は 12.8%、特定施設入居者生活介護で 15.4%、地域密着型特定施設入居者生活介護で 13.0%となっており、本調査の結果(年間に換算(2倍)すると 23.8%)の方が高くなっている。住宅型では平均 14.0%、「0%」が最も多く 29.4%、次いで「10%未満」、「10～20%未満」がともに 6.9%であった。サ付(非特定)では平均 12.3%、「0%」が最も多く 35.3%、次いで「10～20%未満」が 11.4%、「10%未満」が 7.7%であった。

特定施設における看護職員の離職率は平均 12.3%、「0%」が最も多く 43.9%、次いで「20～30%未満」6.9%、「30～40%未満」5.2%であった。住宅型では平均 12.2%、「0%」が最も多く 43.3%、次いで「30～40%未満」及び「60%以上」がともに 3.7%となっている。サ付(非特定)では平均 9.5%、「0%」が最も多く 43.2%、次いで「20～30%未満」及び「30～40%未満」がともに 3.0%であった。

図表 67 直近半年間の離職者数(介護、看護)



図表 68 直近半年間の離職率(介護、看護)
(特定施設のみ)



注) 半年間の離職率 = 半年間の離職者数[問 8(2)②] ÷ 期初の在職者数 × 100
 期初の在職者数 = 2025年7月1日時点の職員数[問 7(2)(3)] + 半年間の離職者数[問 8(2)②] - 半年間の採用人数[問 8(2)①]

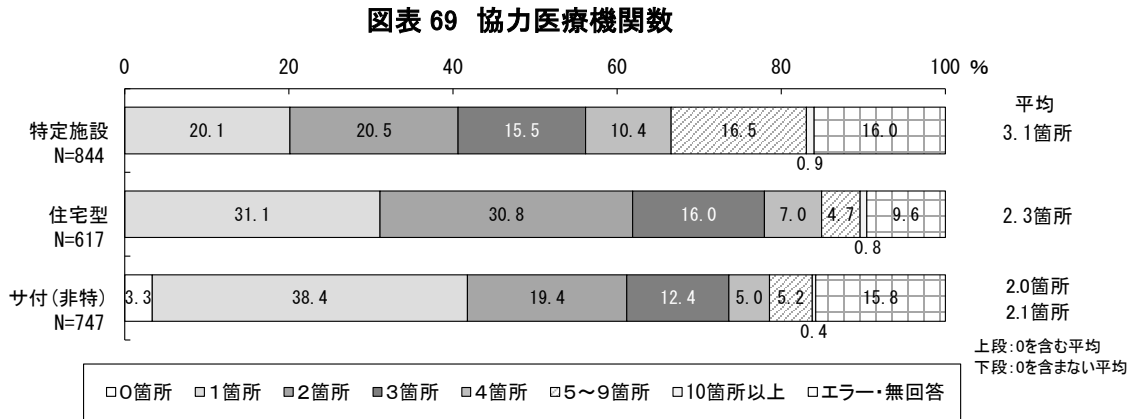
4. 協力医療機関の状況

1) 協力医療機関数【問9(1)】

特定施設では、協力医療機関数は「2箇所」が最も多く 20.5%、次いで「1箇所」が 20.1%、「5～9箇所」が 16.5%の順で、平均では 3.1 箇所となっている。

住宅型では「1箇所」が 31.1%と最も多く、次いで「2箇所」が 30.8%であり、平均は 2.3 箇所となっている。

サ付(非特定)では、「1箇所」が 38.4%と最も多く、次いで「2箇所」が 19.4%であるが、「0箇所」である施設も 3.3%みられている。平均では 2.0 箇所となっている。

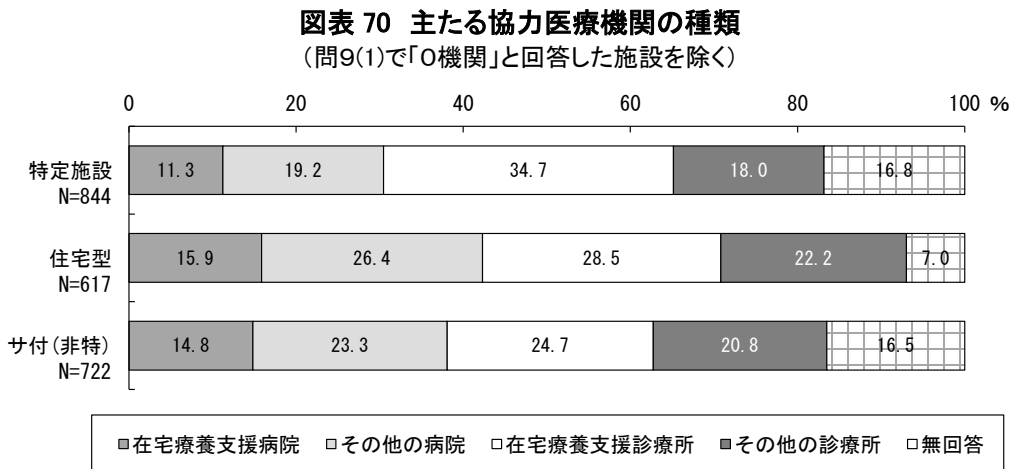


2) 主たる協力医療機関の種類【問9(2)-SQ(2)-1-SQ(2)-2】

主たる協力医療機関が「在宅療養支援診療所」である割合は、特定施設で 34.7%、住宅型で 28.5%、サ付(非特定)で 24.7%、「在宅療養支援病院」である割合は、特定施設で 11.3%、住宅型で 15.9%、サ付(非特定)で 14.8%となっている。

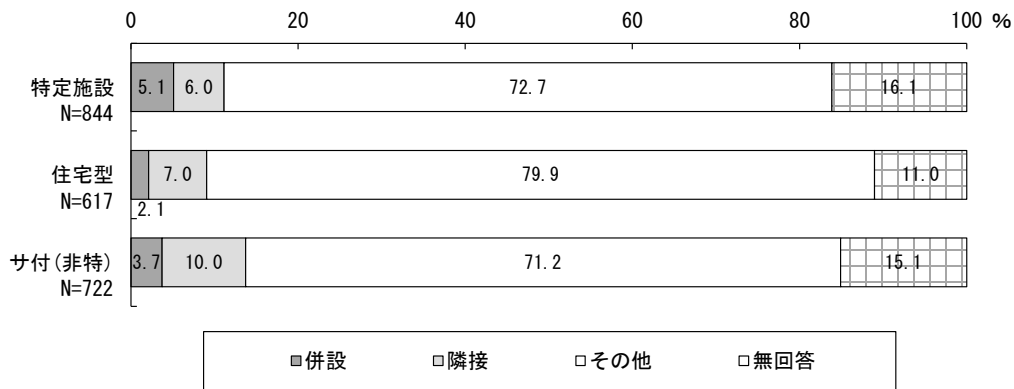
主たる協力医療機関が併設・隣接している割合は、特定施設で 11.1%、住宅型で 9.1%、サ付(非特定)で 13.7%となっている。

主たる協力医療機関が施設の関連法人である割合は、特定施設で 15.0%、住宅型で 13.5%、サ付(非特定)で 20.8%となっている。



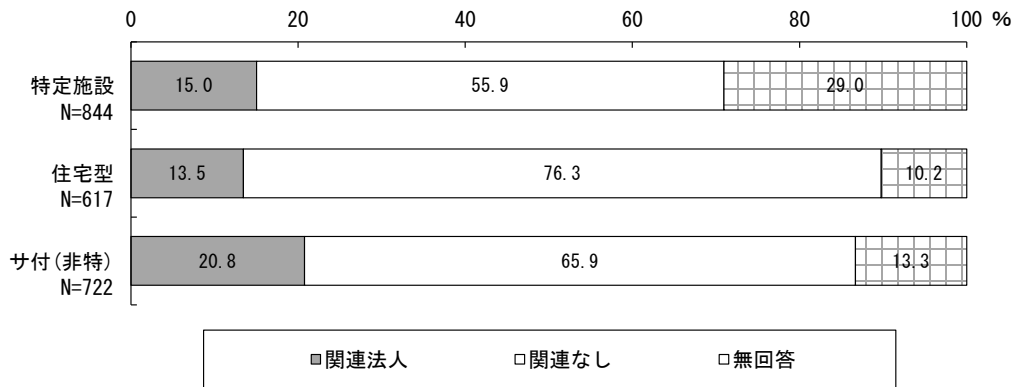
図表 71 主たる協力医療機関の併設・隣接状況

(問9(1)で「〇機関」と回答した施設を除く)



図表 72 主たる協力医療機関と施設との関係

(問9(1)で「〇機関」と回答した施設を除く)

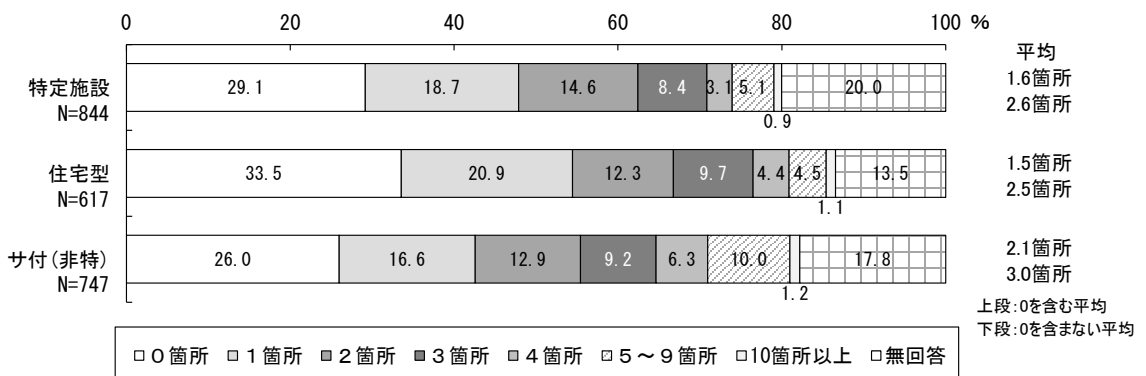


3) 協力医以外で入居者に対して訪問診療を行っている医療機関の数 [問9(3)]

協力医以外で入居者に対して訪問診療を行っている医療機関数は、いずれの施設類型でも「0箇所」が最も多く、特定施設で 29.1%、住宅型で 33.5%、サ付(非特定)で 26.0%を占めており、次いで「1箇所」がそれぞれ 18.7%、20.9%、16.6%となっている。

平均で見ると、特定施設で平均 1.6 箇所、住宅型で平均 1.5 箇所、サ付(非特定)で平均 2.1 箇所となっている。

図表 73 協力医以外で入居者に対して訪問診療を行っている医療機関の数



4) 月1回以上の定期的な訪問診療を受けている入居者数【問9(4)】

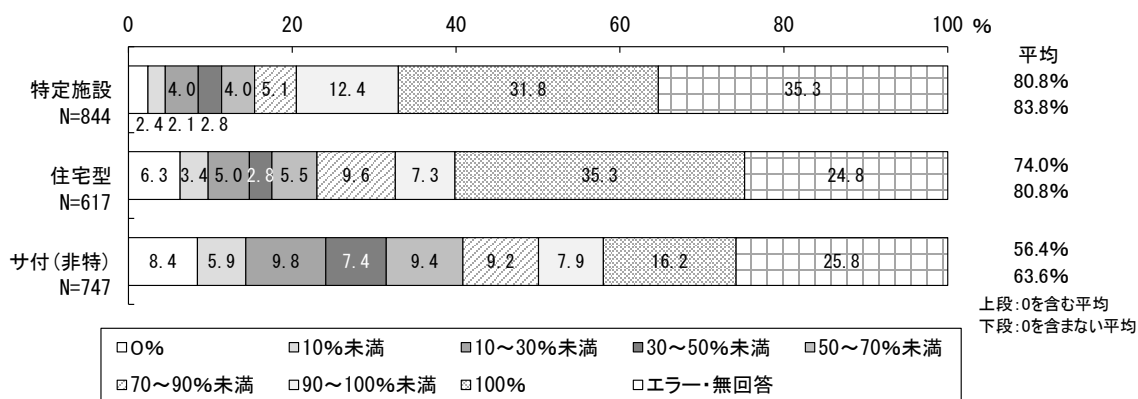
訪問診療を受けた入居者の割合(協力医・協力医以外合計)は、いずれの施設類型でも「100%」が最も多く、特定施設で31.8%、住宅型で35.3%、サ付(非特定)で16.2%を占めている。次いで多いのは、特定施設では「90~100%未満」(12.4%)、住宅型では「70~90%未満」(9.6%)、サ付(非特定)では「10~30%未満」が9.8%となっている。

平均は、特定施設が80.8%、住宅型が74.0%であるのに対し、サ付(非特定)は56.4%となっている。

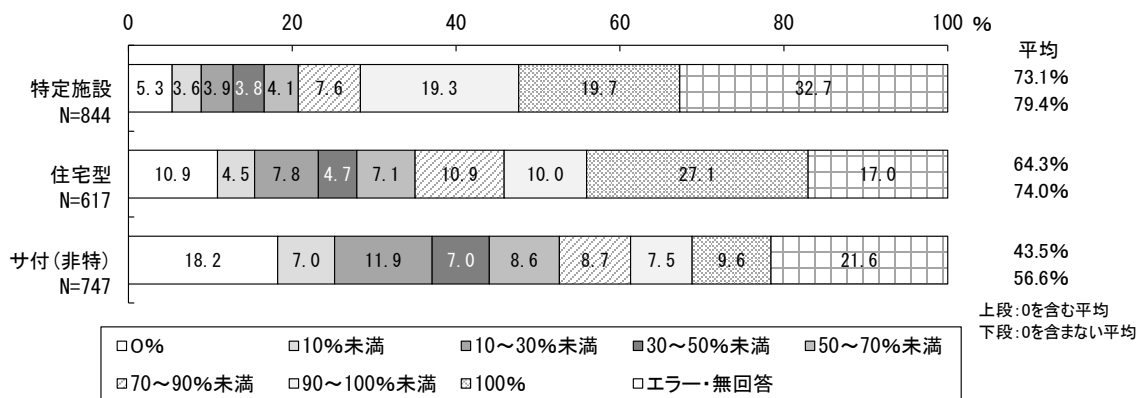
協力医、協力医以外に分けてみると、協力医が訪問診療の大半を担っており、平均割合は特定施設で73.1%、住宅型で64.3%、サ付(非特定)で43.5%となっている。

図表 74 入居者総数における訪問診療を受けた入居者の割合

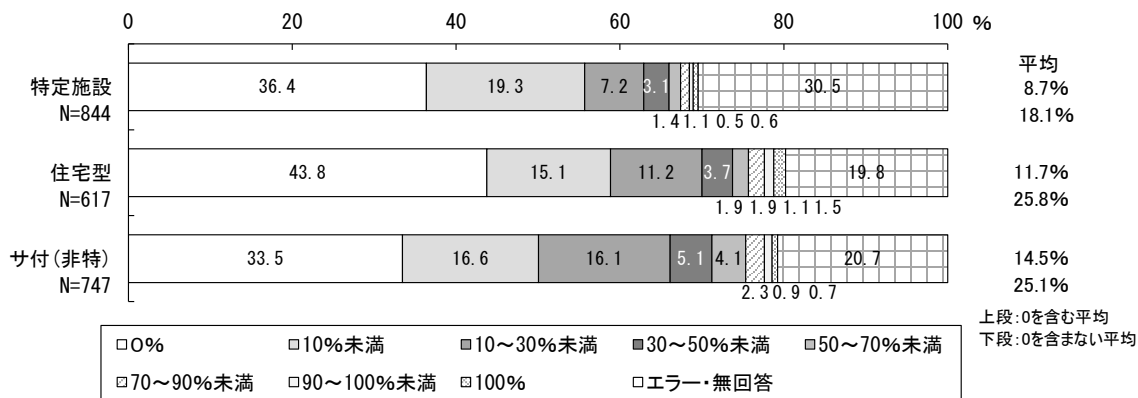
<協力医・協力医以外 合計>



<協力医>



<協力医以外>



IV. 入居者の状況

1. 定員・入居率

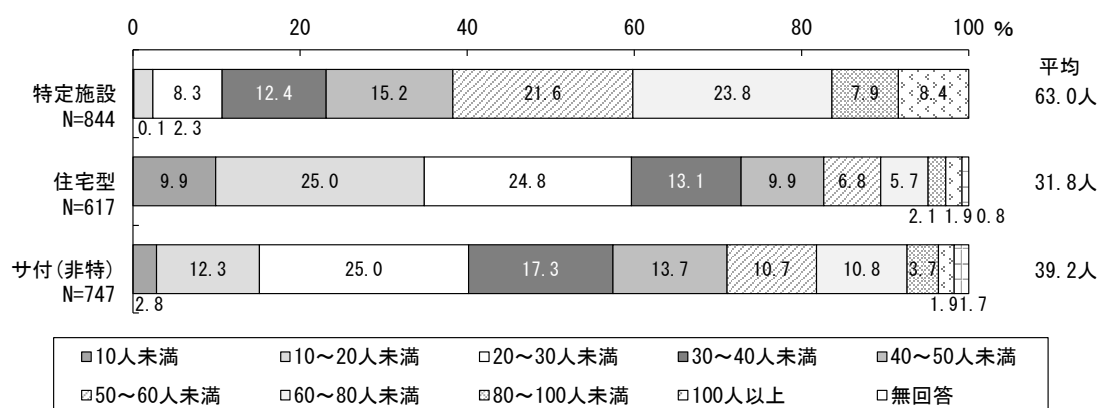
1) 定員 [問 10(1)①]

定員は、特定施設では「60～80 人未満」が最も多く 23.8%を占め、次いで「50～60 人未満」が 21.6%、「40～50 人未満」が 15.2%の順となっており、平均は 63.0 人となっている。

住宅型では、「10～20 人未満」が最も多く 25.0%、次いで「20～30 人未満」が 24.8%、「30～40 人未満」が 13.1%の順となっており、平均は 31.8 人となっている。

サ付(非特定)では、「20～30 人未満」が最も多く 25.0%、次いで「30～40 人未満」が 17.3%、「40～50 人未満」が 13.7%の順となっており、平均 39.2 人となっている。

図表 75 定員数



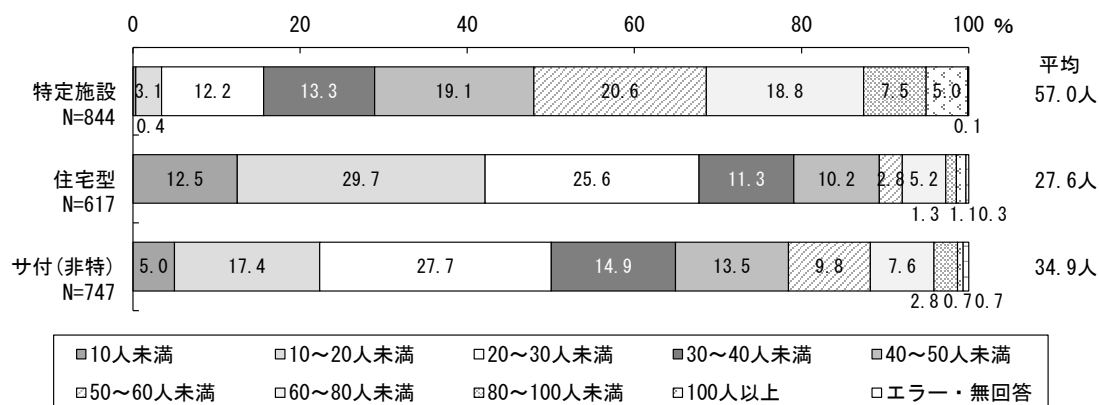
2) 入居者総数 [問 10(1)②]

入居者総数は、特定施設では「50～60 人未満」が最も多く 20.6%を占め、次いで「40～50 人未満」が 19.1%、「60～80 人未満」が 18.8%の順となっており、平均 57.0 人となっている。

住宅型では、「10～20 人未満」が最も多く 29.7%、次いで「20～30 人未満」が 25.6%、「10 人未満」が 12.5%の順となっており、平均は 27.6 人となっている。

サ付(非特定)では、「20～30 人未満」が最も多く 27.7%、次いで「10～20 人未満」が 17.4%、「30～40 人未満」が 14.9%の順となっており、平均 34.9 人となっている。

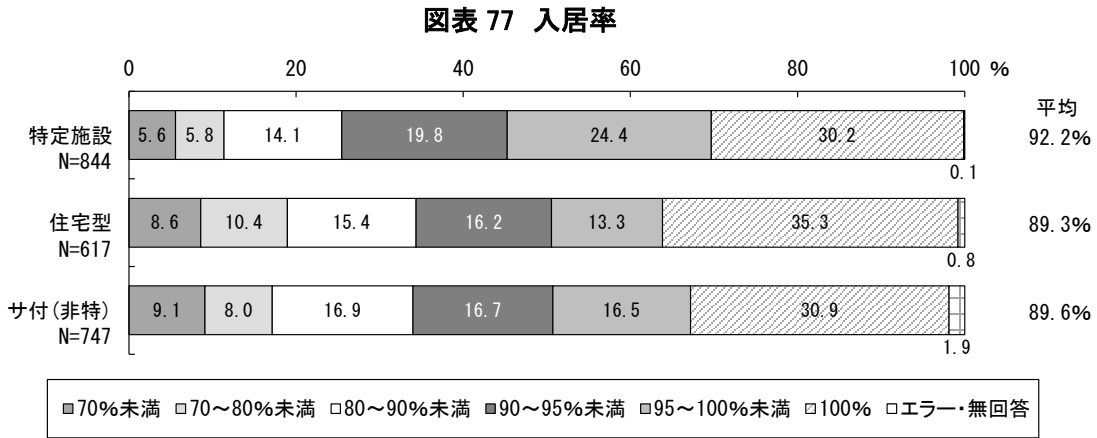
図表 76 入居者総数



3) 入居率 [問10(1)①②より]

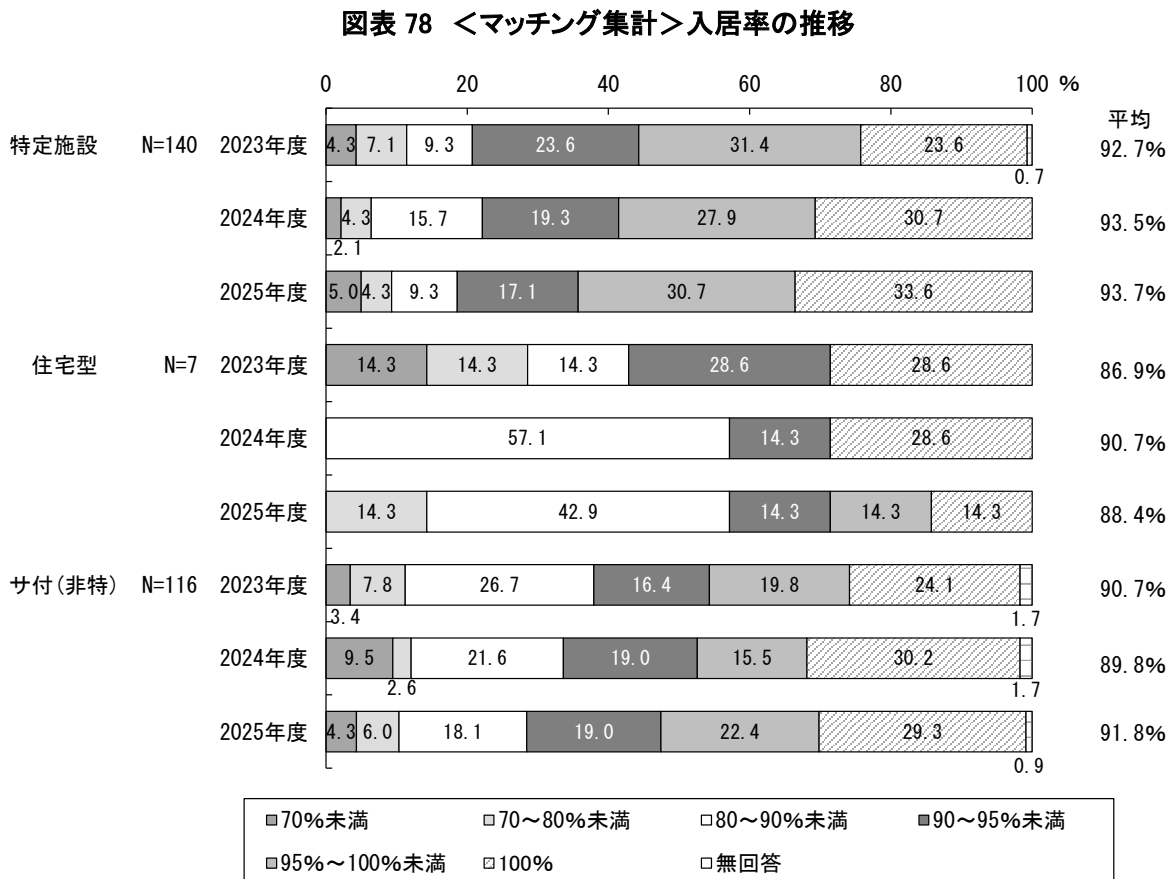
入居率は、いずれの施設類型でも平均が9割前後となっており、特定施設で 92.2%、住宅型で 89.3%、サ付(非特定)で 89.6%となっている。

分布で見ると、入居率「100%」の割合が、特定施設で 30.2%、住宅型で 35.3%、サ付(非特定)で 30.9%を占めている。



◆ マッチング集計：入居率の推移

平均値で見ると、特定施設では、コロナ禍の影響で低下した入居率が 2023 年度から 2025 年度にかけて持ち直し、入居率が緩やかに高まる傾向がみられたのに対し、住宅型では 2024 年度から 2025 年度にかけて 2.3 ポイント低下、サ付(非特定)では 2023 年度から 2024 年度にかけて 0.9 ポイント低下したものが 2025 年度には 2024 年度から 2.0 ポイント高まり、2023 年より高い入居率となった。

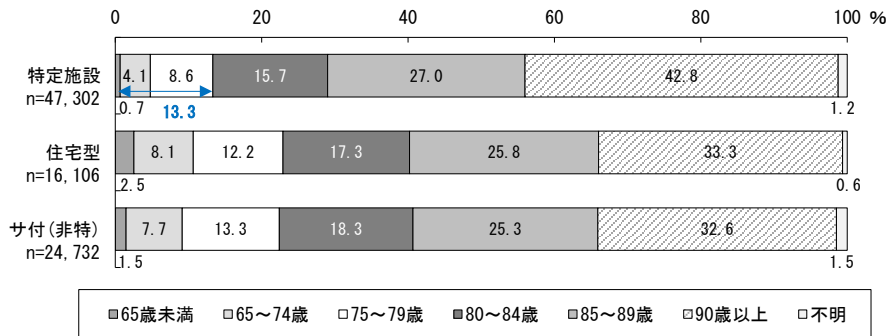


2. 年齢別入居者数 [問 10(2)]

入居者の年齢は、いずれの施設類型でも「85～89歳」及び「90歳以上」が多く、これらの合計で過半数を占めている。

特に特定施設では入居者の年齢が高く、「90歳以上」が42.8%を占め、次いで「85～89歳」が27.0%、「80～84歳」が15.7%となっており、80歳未満の入居者は13.3%のみである。

図表 79 年齢別入居者数(人数積み上げ)

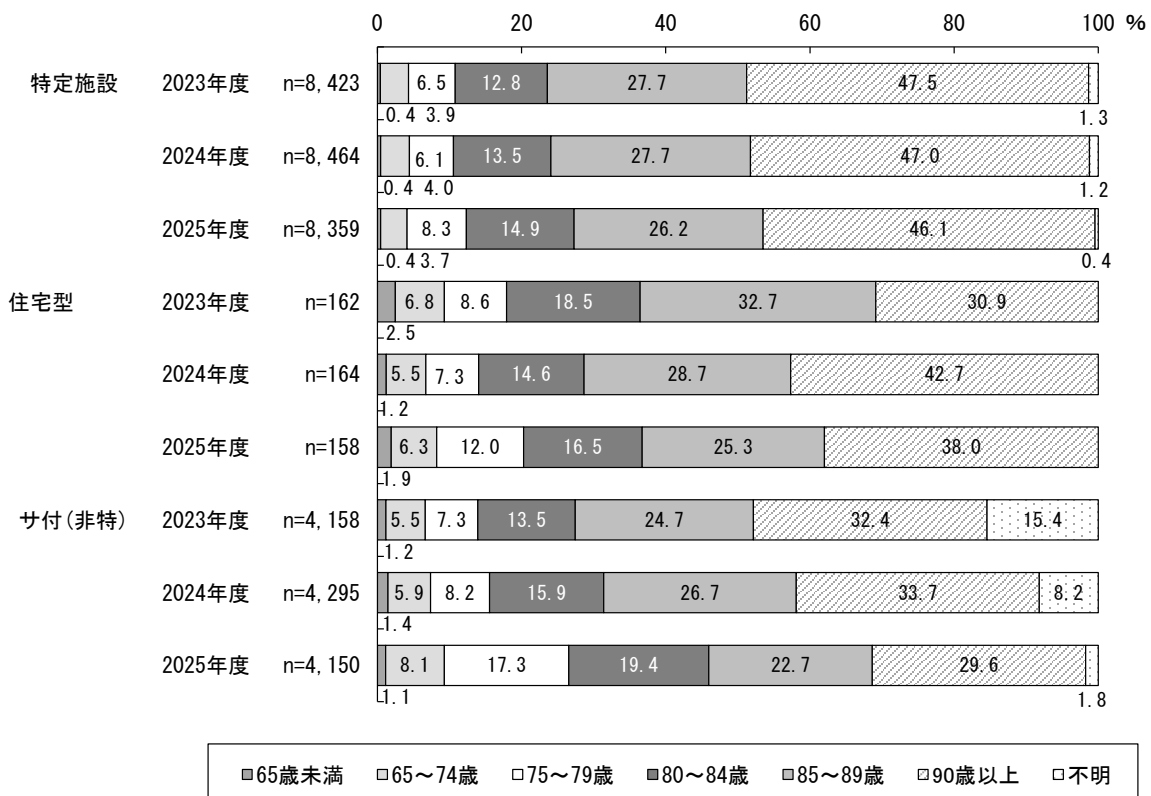


注) 上記グラフの矢印部分の割合が各カテゴリの合計値と一部一致していないのは、小数点第二位を四捨五入していることによる

◆ マッチング集計：年齢別入居者数の推移

特定施設では3カ年で大きな変動はみられず、「90歳以上」が最も多く、入居者の半数弱を占めており、「85歳～89歳」を合わせると約7割を占めている。住宅型では、2023年度から2024年度にかけて年齢が高まる傾向がみられていたが、2025年にやや「75～80歳未満」の割合が高まった。サ付(非特定)では、2023年度から2025年度にかけて84歳未満の割合が徐々に増えている。

図表 80 <マッチング集計>年齢別 入居者数の推移



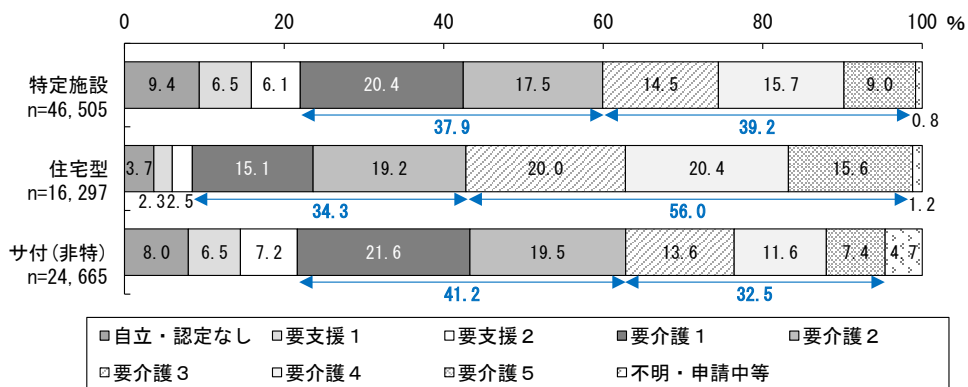
3. 要介護度別入居者数 [問 10(3)]

いずれの施設類型でも、「要介護1」及び「要介護2」が占める割合が高く、特定施設で合計 37.9%、住宅型で合計 34.3%、サ付(非特定)で合計 41.2%を占める。要介護3以上の重度者の割合は、特定施設で39.2%、住宅型で56.0%、サ付(非特定)で32.5%と、特定施設よりも住宅型の方が高い割合となっている。

要介護3以上の入居者の割合は特定施設では「40～60%未満」が最も多く 42.9%、住宅型では「60～80%未満」が最も多く 29.0%、サ付(非特定)では「20～40%未満」が最も多く 27.3%となっている。

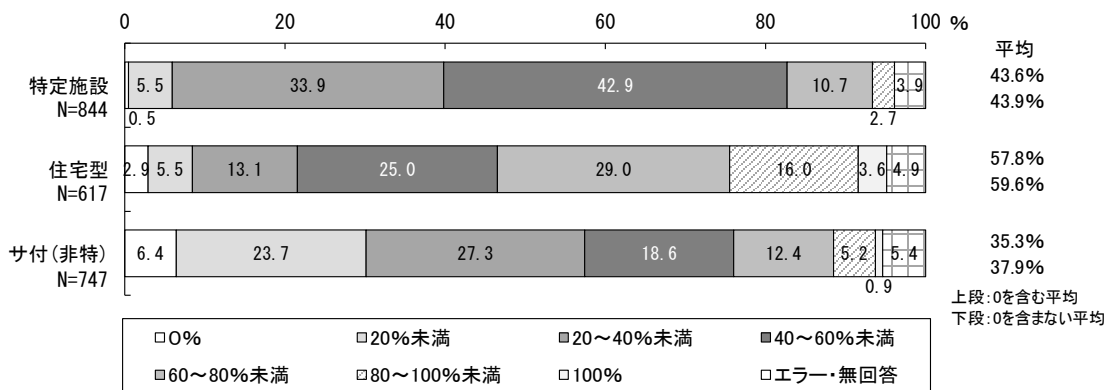
施設単位の平均要介護度の分布をみると、特定施設では「2.0～2.5 未満」が最も多く 35.9%、住宅型では「3.0～3.5 未満」が最も多く 25.0%、サ付(非特定)では「1.5～2.0 未満」が最も多く 20.5%である。施設単位の平均要介護度の平均値は、特定施設が 2.2、住宅型が 2.8、サ付(非特定)が 2.0 であった。

図表 81 要介護度別入居者数(人数積み上げ)

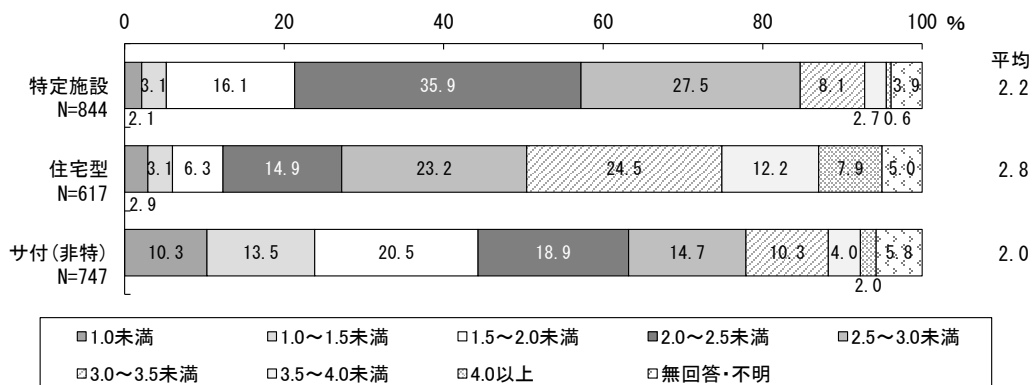


注) 上記グラフの矢印部分の割合が各カテゴリの合計値と一部一致していないのは、小数点第二位を四捨五入していることによる

図表 82 要介護3以上の入居者の割合



図表 83 施設単位の平均要介護度(自立含む)



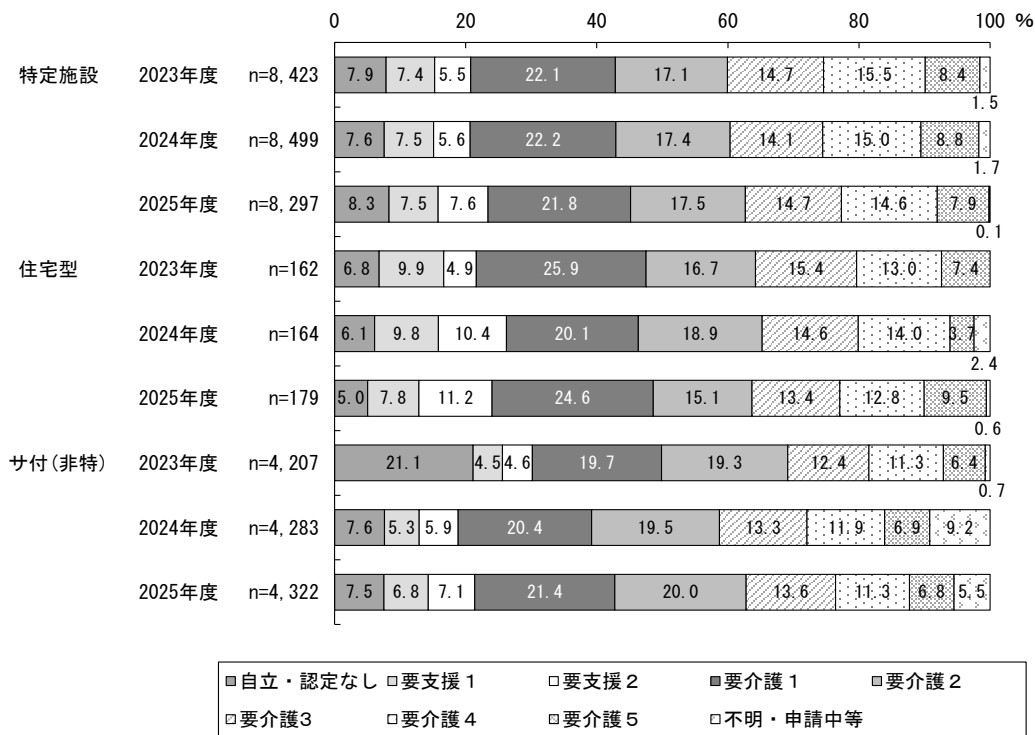
注) 平均は、施設の平均要介護度に基づく平均値

◆ マッチング集計：要介護度別入居者の割合／平均要介護度

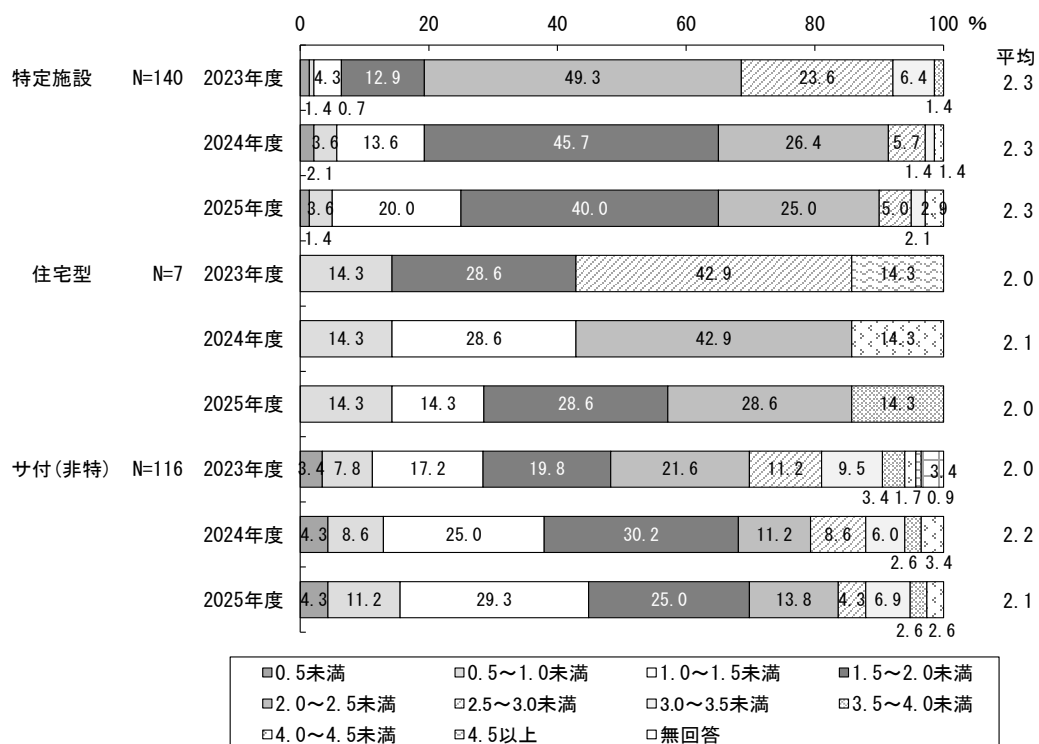
特定施設、住宅型では、要介護度別入居者の割合は、3か年で大きな変動はみられない。サ付(非特定)では、2023年度に比べ2024年度、2025年度は「自立・認定なし」の割合が大きく低下し、「不明・申請中等」の割合が増加している。

施設単位の平均要介護度は、特定施設で低下の傾向がみられ、「1.5～2.0 未満」や「1.0～1.5 未満」の割合が高まり、「4.0～4.5 未満」の割合が低下している。

図表 84 <マッチング集計>要介護度別 入居者(人数積み上げ)の割合の推移



図表 85 <マッチング集計>施設単位の平均要介護度(自立含む)の推移



4. 認知症の程度別入居者数 [問 10(4)]

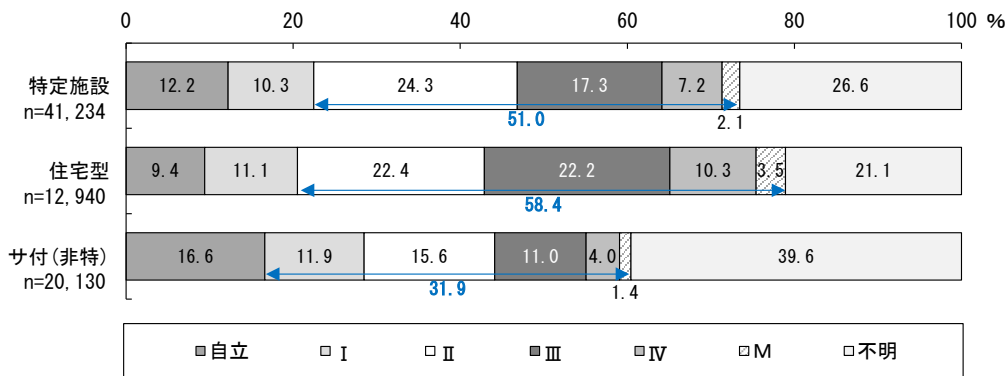
特定施設では「Ⅱ」の割合が最も多く 24.3%、次いで「Ⅲ」が 17.3%を占めており、「Ⅱ」以上の重度者の割合が 51.0%を占めている。

住宅型でも、「Ⅱ」の割合が最も多く 22.4%、次いで「Ⅲ」が 22.2%を占め、「Ⅱ」以上の割合は 58.4%であった。

サ付(非特定)では、「自立」の割合が最も多く 16.6%を占めるが、次いで「Ⅱ」が 15.6%を占めている。「Ⅱ」以上の割合は 31.9%と、他の施設類型に比べて低い。

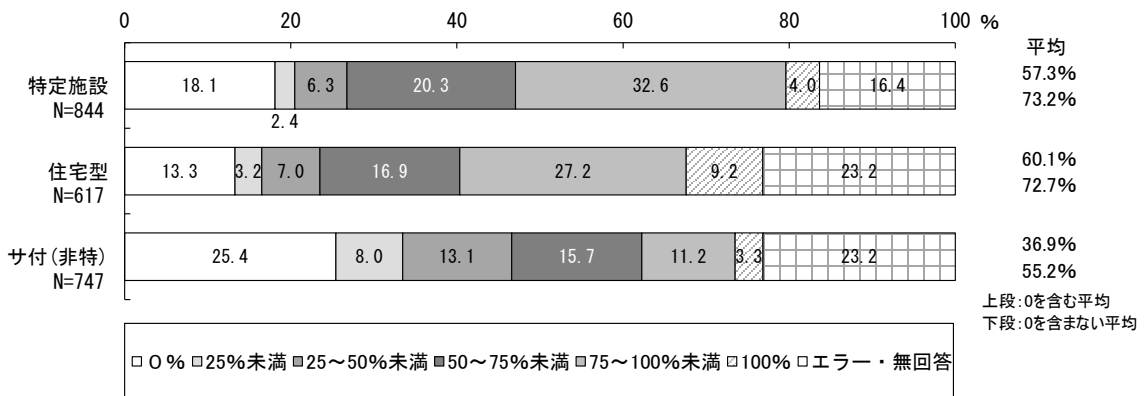
認知症の程度がⅡ～Mの入居者の割合は、特定施設、住宅型では「75～100%未満」が最も多く、それぞれ 32.6%、27.2%となっており、サ付(非特定)では「0%」が最も多く 25.4%となっている。特定施設では、認知症の程度Ⅱ以上の入居者が入居者の過半数以上を占めている施設の割合が 56.9%を占めている。

図表 86 認知症の程度別入居者数(人数積み上げ)



注) 上記グラフの矢印部分の割合が各カテゴリの合計値と一部一致していないのは、小数点第二位を四捨五入していることによる

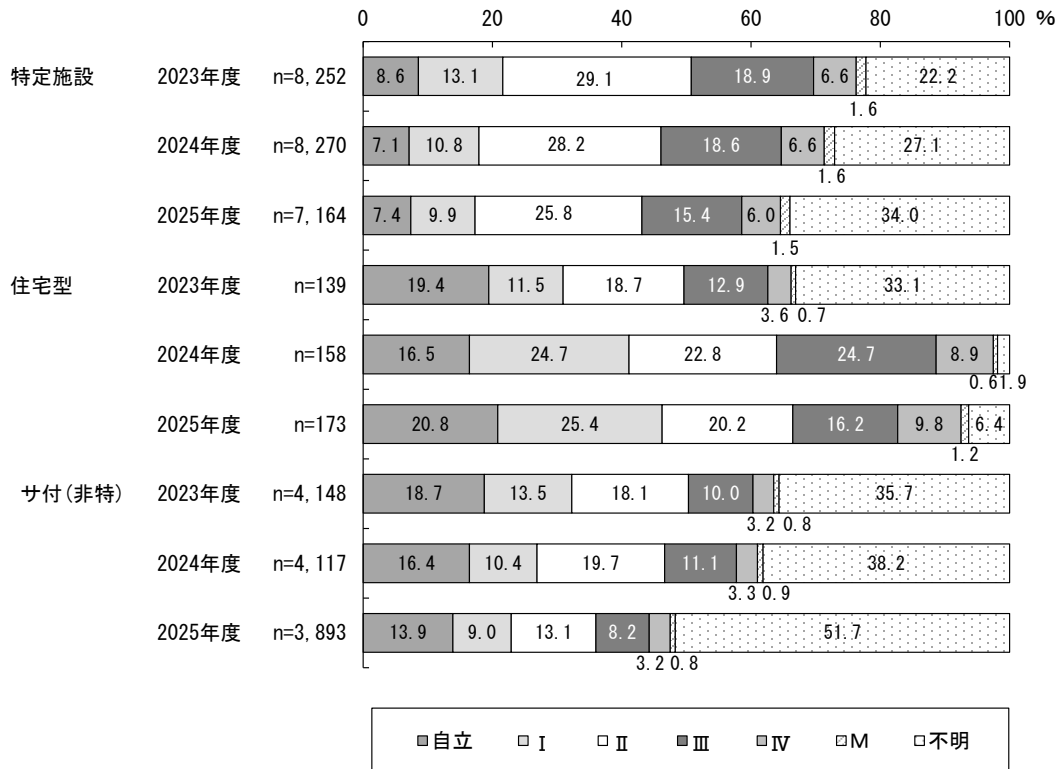
図表 87 認知症の程度がⅡ～Mの入居者の割合



◆ マッチング集計：認知症の程度別入居者数の推移

「不明」の割合が各年度で異なるため、多少の変化があるように見えるが、これを除いてみると、認知症の程度別の割合は過去3ヵ年で大きな変動はみられない。

図表 88 <マッチング集計> 認知症の程度別 入居者数(人数積み上げ)の推移

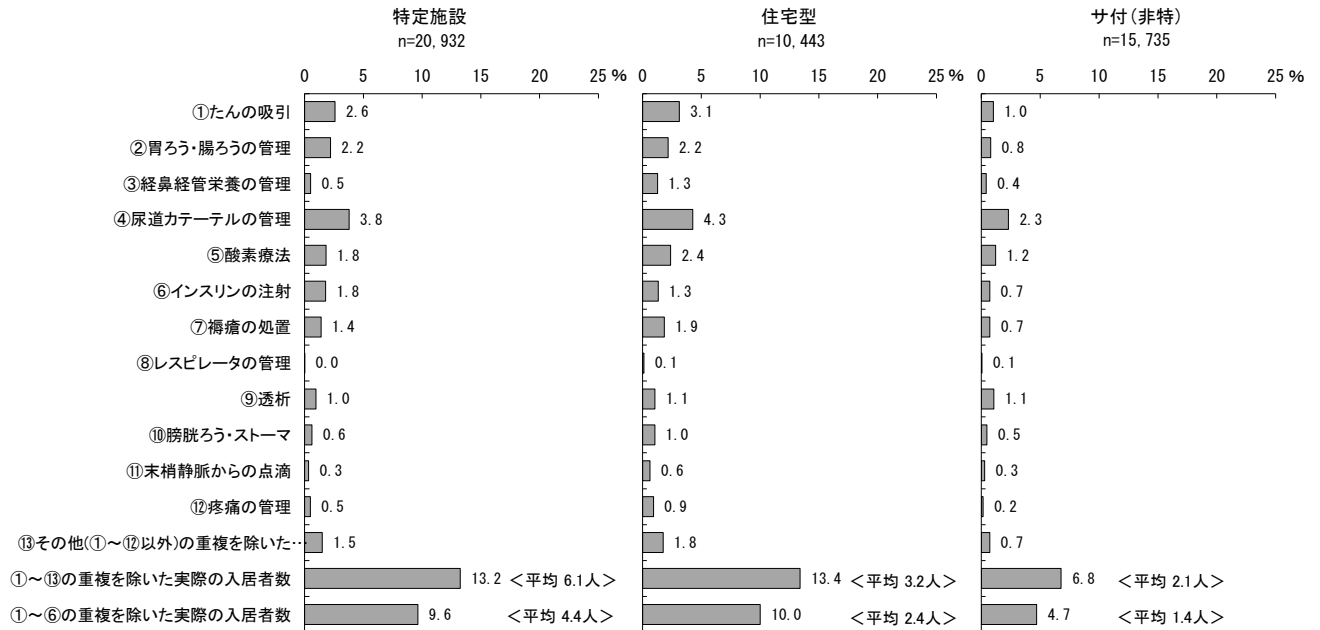


5. 医療処置を要する入居者数【問10(5)】

医療処置を要する入居者数(重複を除いた実人数)は、特定施設で多く、1施設あたり平均 6.1 人、住宅型平均 3.2 人、サ付(非特定)平均 2.1 人であった。一方で、入居者総数に占める割合で見ると、特定施設で 13.2%、住宅型で 13.4%、サ付(非特定)で 6.8%と、特定施設よりも住宅型の方が高い結果となった。

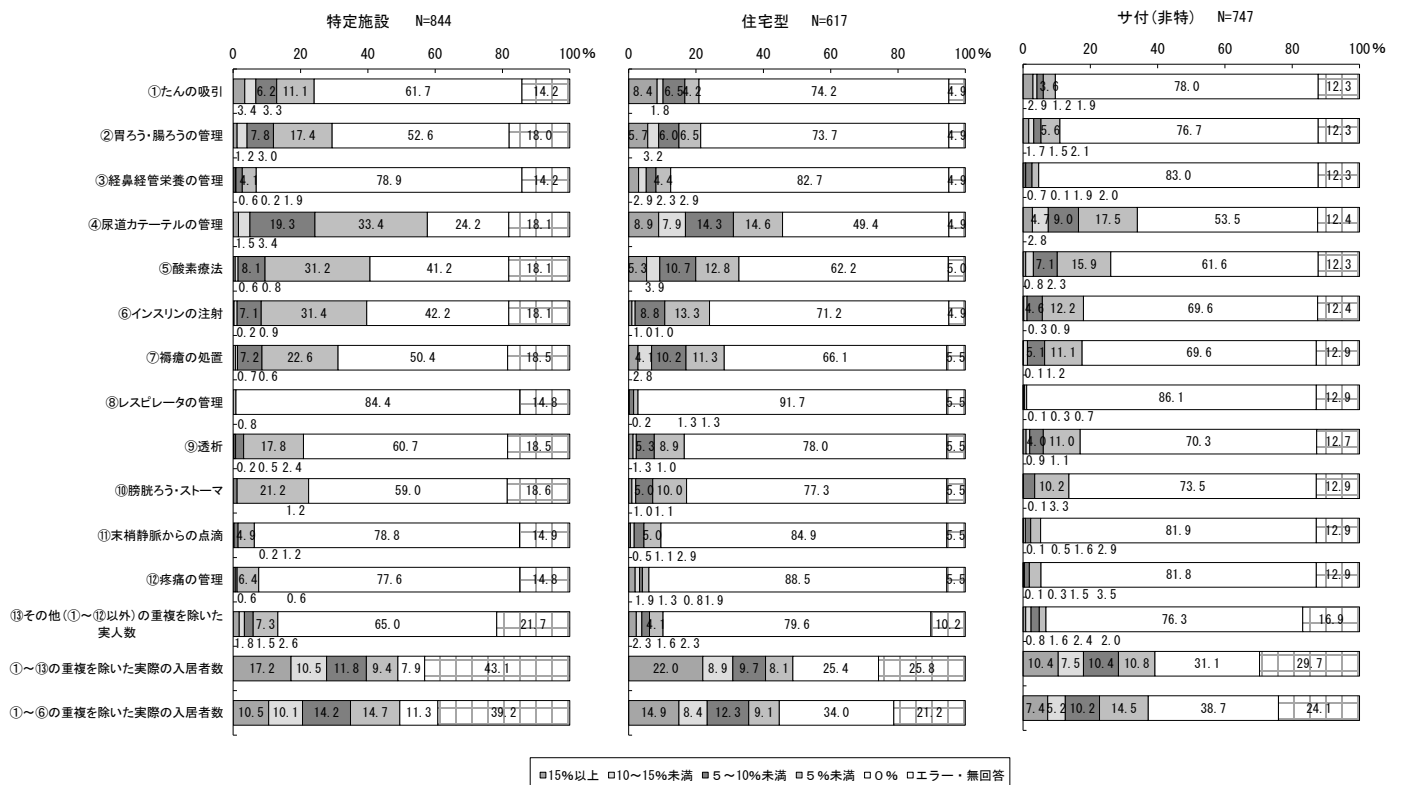
処置の内容別にみると、いずれの施設類型でも「尿道カテーテルの管理」が最も多く、施設類型にもよるが「たんの吸引」、「酸素療法」、「胃ろう・腸ろうの管理」が上位を占めた。

図表 89 医療処置を要する入居者の割合・1施設あたり人数(人数積み上げ)



注)1. Σ (当該医療処置を要する入居者数) ÷ Σ (入居者総数)で割合を算出
 <>内は1施設あたり人数。上記数値作成に用いた回答施設数で分子(Σ (当該医療処置を要する入居者数))を除いて算出。
 このとき、n数を統一するため、すべての医療処置を要する人数及び入居者数にエラー・無回答のない回答から作成
 2.その他の医療処置: 中心静脈栄養・気管切開カニューレ・ネブライザー(吸入器)・モニター測定等の管理、創傷の処置 等

図表 90 医療処置別 医療処置を要する入居者の割合



■15%以上 □10~15%未満 ■5~10%未満 □5%未満 □0% □エラー・無回答

○医療処置を要する方の入居者に対する割合に関するクロス集計

医療処置を要する方の入居者に対する割合について、要介護3以上の方の割合（問10(3)）との相関の有無を確認するため、クロス集計を行った。

いずれの施設類型でも、入居者総数における要介護3以上の入居者の割合が低い施設では、医療処置を要する入居者の割合も低く、入居者総数における要介護3以上の入居者の割合が高い施設では、医療処置を要する入居者の割合も高くなっており、要介護3以上の入居者の割合と、医療処置を要する入居者の割合は相関関係にある。

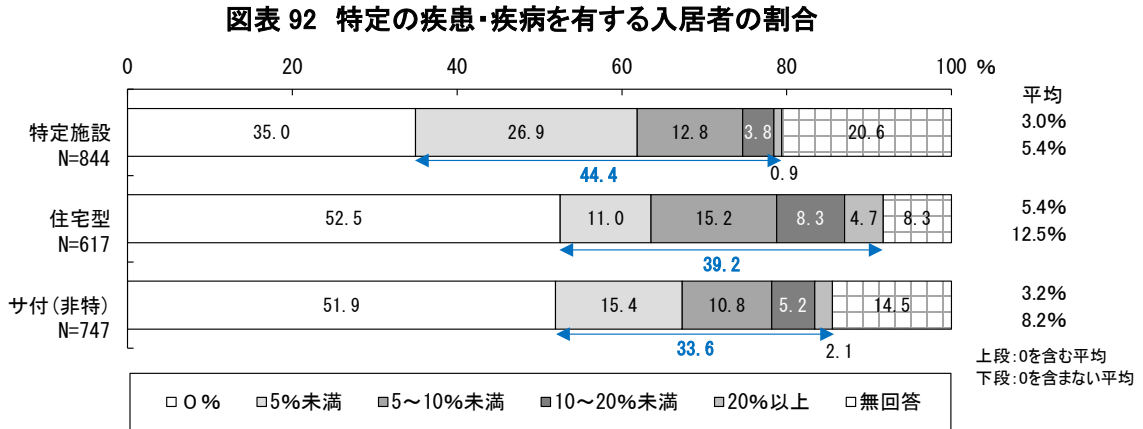
**図表 91 入居者総数に対する要介護3以上の入居者の割合別
医療処置を要する方の入居者に対する割合**

問10(3) 入居者総数に おける要介護3 以上の入居者 の割合	特定 施設	全体	問10(5)④ 医療処置（全処置）を要する方の入居者に対する割合									問10(5)⑤ 医療処置（主要な処置）を要する方の入居者に対する割合								
			全体	0%	5%未満	5~10% 未満	10~15% 未満	15%以上	エラー・ 無回答	平均(%) ※0含む	平均(%) ※0含まない	全体	0%	5%未満	5~10% 未満	10~15% 未満	15%以上	エラー・ 無回答	平均(%) ※0含む	平均(%) ※0含まない
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
住宅 型	全体	844	67	79	100	89	145	364	12.4	14.5	844	95	124	120	85	89	331	8.8	10.8	
	0%	4	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	—	4	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	1.1	3.3	
	20%未満	46	8.7	28.3	15.2	0.0	2.2	45.7	3.9	4.7	46	15.2	32.6	10.9	0.0	0.0	41.3	2.3	3.1	
	20~40%未満	286	10.1	11.9	15.0	10.1	10.8	42.0	9.0	10.9	286	13.6	19.2	16.1	8.0	3.5	39.5	5.6	7.3	
	40~60%未満	362	6.6	6.9	9.4	13.8	17.7	45.6	13.0	14.8	362	8.6	11.9	13.8	13.0	10.8	42.0	9.2	10.8	
	60~80%未満	90	3.3	5.6	11.1	3.3	34.4	42.2	20.6	21.8	90	7.8	6.7	15.6	4.4	32.2	33.3	16.1	18.2	
	80~100%未満	23	8.7	0.0	0.0	21.7	39.1	30.4	29.7	33.9	23	13.0	0.0	4.3	17.4	39.1	26.1	23.1	28.1	
	100%	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	
	エラー・無回答	33	9.1	6.1	18.2	6.1	27.3	33.3	12.3	14.2	33	18.2	12.1	12.1	21.2	6.1	30.3	7.4	10.1	
	サ付 (非特)	全体	617	157	50	60	55	136	159	13.0	19.8	617	210	56	76	52	92	131	8.9	15.7
0%	100	25.4	8.1	9.7	8.9	22.0	25.8	—	—	100.0	34.0	9.1	12.3	8.4	14.9	21.2	—	—		
20%未満	18	61.1	11.1	0.0	5.6	5.6	16.7	3.1	11.7	18	72.2	0.0	0.0	5.6	5.6	16.7	2.9	21.7		
20~40%未満	34	50.0	8.8	11.8	5.9	11.8	11.8	5.2	12.0	34	58.8	11.8	17.6	5.9	2.9	2.9	3.1	7.9		
40~60%未満	81	34.6	16.0	12.3	4.9	12.3	19.8	5.9	10.4	81	46.9	13.6	13.6	6.2	8.6	11.1	4.5	9.5		
60~80%未満	154	29.9	9.7	11.0	8.4	13.0	27.9	7.1	12.2	154	33.1	13.0	13.0	10.4	9.7	20.8	6.0	10.3		
80~100%未満	179	17.3	8.4	8.4	11.2	28.5	26.3	15.9	20.8	179	29.1	8.9	12.3	7.3	17.3	25.1	9.6	15.7		
100%	99	15.2	2.0	10.1	9.1	35.4	28.3	24.5	31.1	99	23.2	2.0	13.1	9.1	25.3	27.3	17.9	26.3		
エラー・無回答	22	18.2	0.0	0.0	9.1	54.5	18.2	32.5	41.8	22	27.3	0.0	0.0	4.5	50.0	18.2	25.0	37.5		
サ付 (非特)	全体	747	232	81	78	56	78	222	7.2	12.9	747	289	108	76	39	55	180	4.9	10.0	
0%	100.0	31.1	10.8	10.4	7.5	10.4	29.7	—	—	100.0	38.7	14.5	10.2	5.2	7.4	24.1	—	—		
20%未満	48	75.0	6.3	6.3	0.0	0.0	12.5	0.6	4.4	48	81.3	4.2	2.1	0.0	0.0	12.5	0.2	3.3		
20~40%未満	177	43.5	14.7	9.0	1.7	1.1	29.9	2.5	6.7	177	55.4	16.9	4.5	0.6	0.6	22.0	1.2	4.1		
40~60%未満	204	29.4	13.2	10.3	8.3	3.9	34.8	4.7	8.6	204	35.3	19.6	9.3	5.4	2.0	28.4	3.1	6.2		
60~80%未満	139	22.3	6.5	14.4	12.9	15.1	28.8	9.1	13.2	139	28.1	10.8	17.3	10.1	10.8	23.0	6.3	9.9		
80~100%未満	93	16.1	9.7	11.8	11.8	28.0	22.6	13.2	16.6	93	20.4	16.1	16.1	7.5	18.3	21.5	9.8	13.3		
100%	39	10.3	5.1	10.3	15.4	30.8	28.2	19.7	23.0	39	20.5	5.1	15.4	10.3	25.6	23.1	14.0	19.1		
エラー・無回答	7	14.3	14.3	0.0	0.0	57.1	14.3	32.6	39.1	7	14.3	14.3	0.0	0.0	57.1	14.3	25.7	30.9		
エラー・無回答	40	20.0	10.0	7.5	2.5	12.5	47.5	10.5	16.9	40	32.5	7.5	7.5	5.0	10.0	37.5	6.9	14.5		

6. 特定の疾患・疾病を有する入居者の割合【問10(7)】

特定の疾患・疾病を有する入居者がいる割合は、特定施設 44.4%、住宅型で 39.2%、サ付(非特定)で 33.6%となっている。

該当の入居者がいる施設の平均値(0を含まない平均値)をみると、特定施設 5.4%に対して、住宅型 12.5%、サ付(非特定)8.2%となっている。



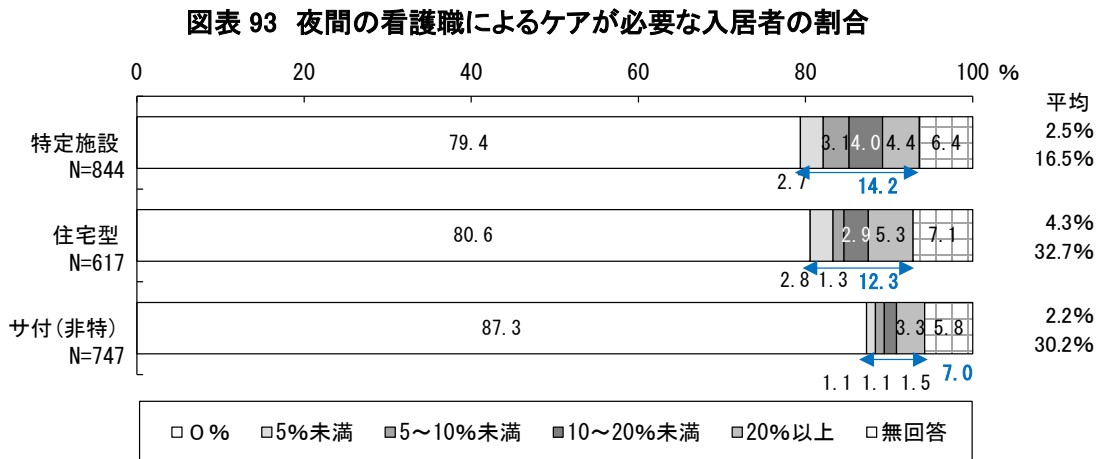
注) 特定の疾患・疾病＝末期の悪性腫瘍、多発性硬化症、重症筋無力症、スモン、筋萎縮性側索硬化症、脊髄小脳変性症、ハンチントン病、進行性筋ジストロフィー症、パーキンソン病関連疾患、多系統萎縮症、プリオン病、亜急性硬化性全脳炎、ライソゾーム病、副腎白質ジストロフィー、脊髄性筋萎縮症、球脊髄性筋萎縮症、慢性炎症性脱髄性多発神経炎、後天性免疫不全症候群、頸髄損傷、人工呼吸器を使用している状態

注) 上記グラフの矢印部分の割合が各カテゴリの合計値と一部一致していないのは、小数点第二位を四捨五入していることによる

7. 夜間の看護職によるケアが必要な入居者の割合【問10(6)】

夜間の看護職によるケアが必要な入居者がいる施設の割合は、特定施設で 14.2%、住宅型で 12.3%、サ付(非特定)で 7.0%であり、その平均は、特定施設で 2.5%、住宅型で 4.3%、サ付(非特定)で 2.2%となっている。

なお、夜間の看護職によるケアが必要な入居者が「20%以上」いる施設は、特定施設で 4.4%、住宅型で 5.3%、サ付(非特定)で 3.3%みられている。該当の入居者がいる施設の平均(0を含まない平均)をみると、特定施設平均 16.5%、住宅型平均 32.7%、サ付(非特定)30.2%となり、少数ではあるが、該当者が多く集まっている施設があることがうかがわれる。



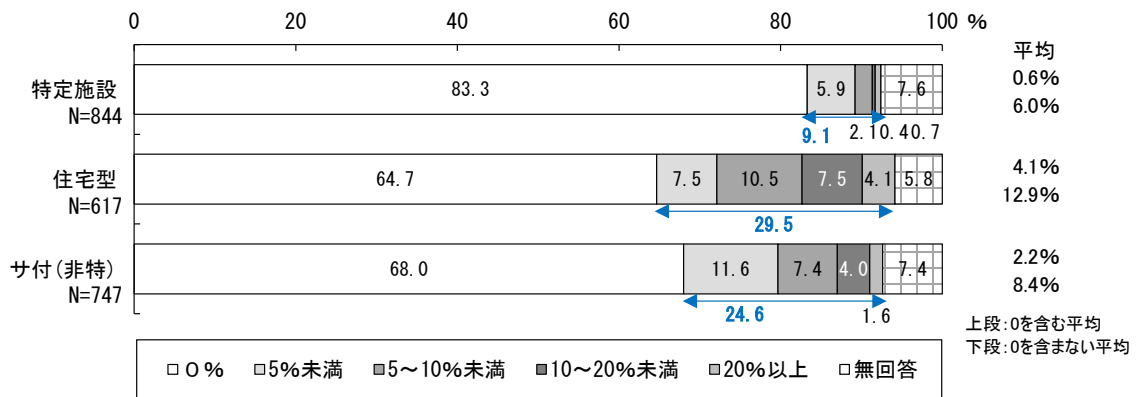
8. 2025年7月1か月間の特別訪問看護指示書の交付を受けた訪問看護の利用状況

特別訪問看護指示書とは、急性感染症等の急性増悪期、末期の悪性腫瘍等以外の終末期または退院直後等の事由により、主治医が週4日以上頻回の訪問看護の必要を認めた場合に交付できるものであり、これにより原則として月に1回、14日間以内で医療保険の訪問看護が利用できる。ただし、気管カニューレを使用している状態にある者または真皮を超える褥瘡の状態にある者の場合は月に2回までの交付が可能となっている。

1) 入居者のうち、特別訪問看護指示書の交付を受けた人数の割合【問10(8)】

入居者のうち、特別訪問看護指示書の交付を受けた入居者がいる施設の割合は、特定施設で9.1%、住宅型で29.5%、サ付(非特定)で24.6%となっている。また、入居者のうち、特別訪問看護指示書の交付を受けた入居者の割合は、該当の入居者がいる施設の平均(0%を含まない平均)は特定施設で平均6.0%、住宅型で平均12.9%、サ付(非特定)で平均8.4%となっており、特定施設・サ付(非特定)と比べて、住宅型で高い数値となっている。

図表 94 入居者のうち、特別訪問看護指示書の交付を受けた人数の割合

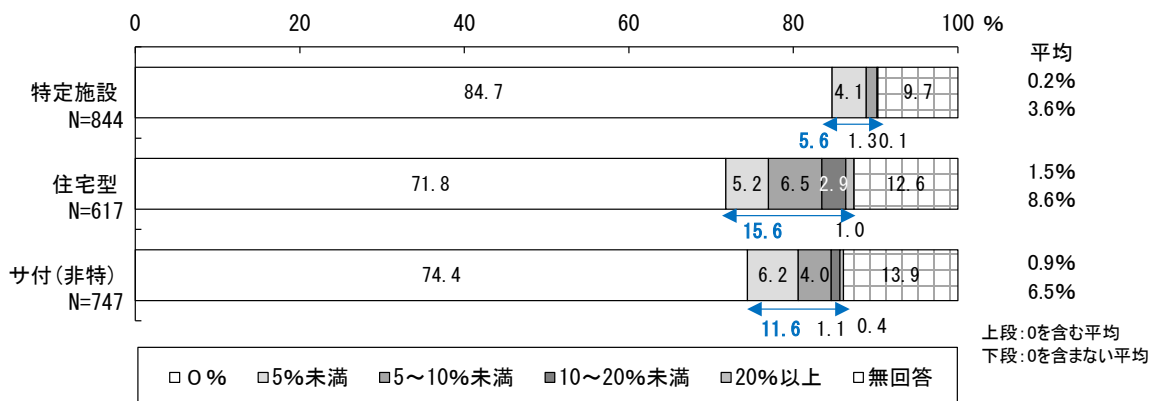


2) 特別訪問看護指示書のうち、月2回の交付を受けた割合【問10(9)】

入居者のうち、特別訪問看護指示書の月2回の交付を受けた入居者がいる施設の割合は、特定施設で5.6%、住宅型で15.6%、サ付(非特定)で11.6%となっている。

また、入居者のうち、特別訪問看護指示書の交付を受けた入居者の割合は、該当の入居者がいる施設の平均(0%を含まない平均)は特定施設で平均3.6%、住宅型で平均8.6%、サ付(非特定)で平均6.5%となっており、特定施設・サ付(非特定)と比べて住宅型が高い数値となっている。

図表 95 特別訪問看護指示書のうち月2回の交付を受けた割合 (特別訪問看護指示書の交付を受けた施設のみ)

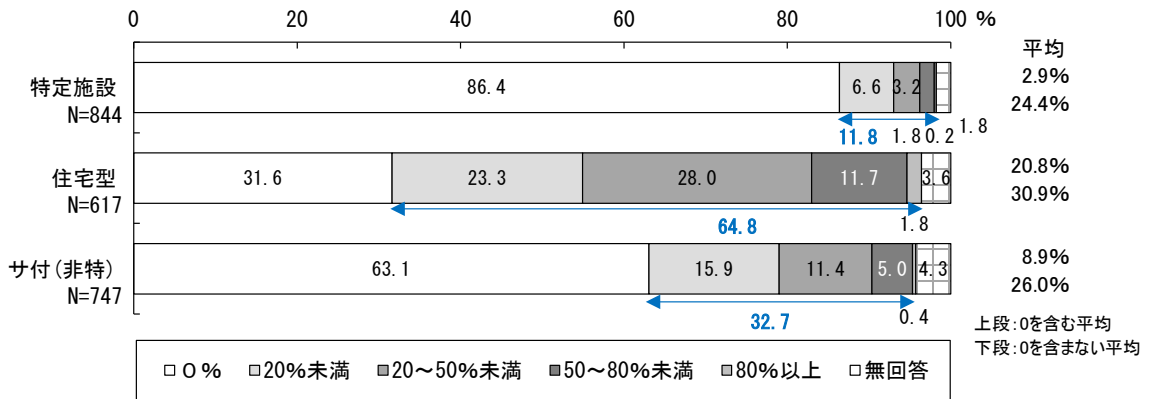


9. 生活保護を受給している入居者の割合【問10(10)】

生活保護を受給している入居者がいる施設の割合は、特定施設で 11.8%、サ付(非特定)では 32.7%であるのに対し、住宅型では 64.8%と高くなっている。

また、入居者総数に対する、生活保護を受給している入居者の割合は、特定施設で平均 2.9%、サ付(非特定)で平均 8.9%に対し、住宅型で平均 20.8%と高くなっている。さらに、該当の入居者がいる施設の平均(0%を含まない平均)は特定施設で 24.4%、住宅型で 30.9%、サ付(非特定)で 26.0%と、生活保護の受給者を受け入れている施設では、入居者の 1/4以上を生活保護受給者が占めている。

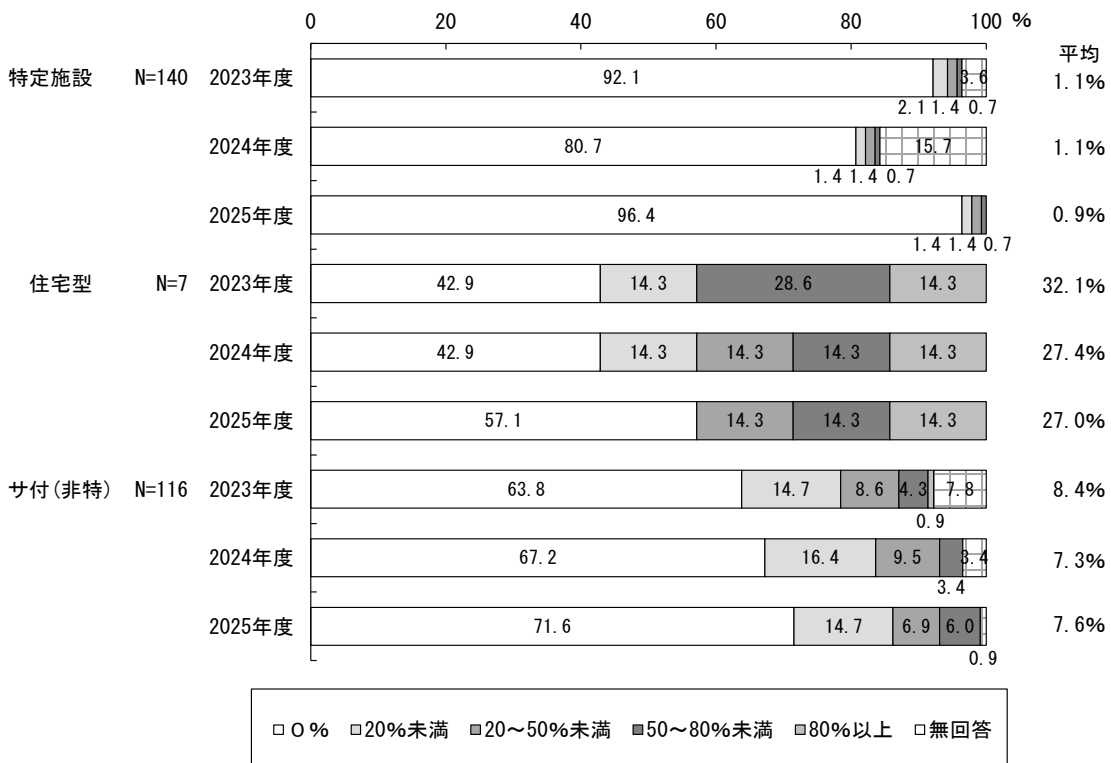
図表 96 生活保護を受給している入居者の割合



◆ マッチング集計：生活保護を受給している入居者の割合の推移

生活保護を受給している入居者の割合は、「不明」の割合が各年度で異なるため、多少の変化があるように見えるが、これを除いてみると、特定施設、サ付(非特定)では3か年で大きな変動はみられない。住宅型は「0%」の割合が2024年度から2025年度にかけて増加し、「20%未満」が減少した。ただし、住宅型はN数が7と非常に少ないことから、変化が大きく映ることに留意する必要がある。

図表 97 <マッチング集計>生活保護を受給している入居者の割合の推移

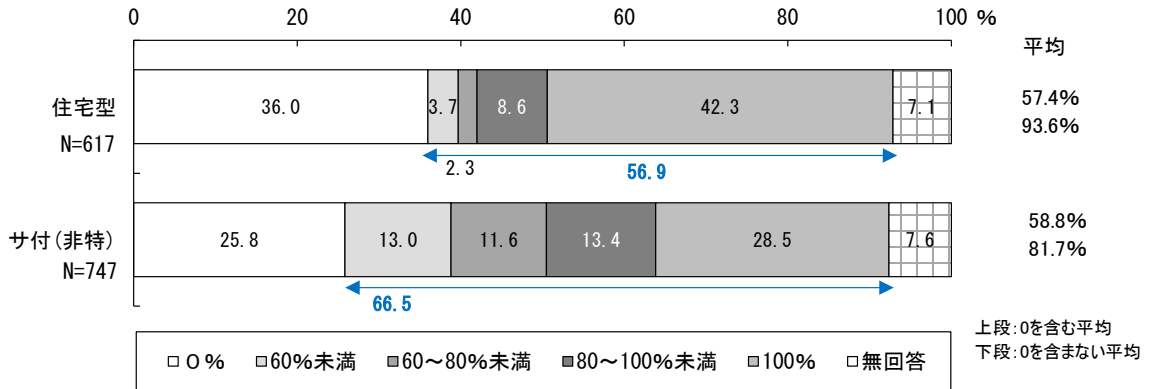


10. 同一建物減算が適用されている入居者の割合【問 10(11)】

同一建物減算が適用されている入居者がいる施設の割合は、住宅型 56.9%、サ付(非特定)が 66.5%となっている。また、すべての入居者に同一建物減算が適用されている(「100%」)割合は、住宅型で 42.3%、サ付(非特定)で 28.5%となっている。

平均でみると、住宅型で57.4%、サ付(非特定)で58.8%と、約6割の入居者に適用されている。さらに、該当の入居者がいる施設の平均(0%を含まない平均)をみると、住宅型 93.6%、サ付(非特定)81.7%と、同一建物減算の適用を受けている施設では、大半の入居者が減算対象である実態がうかがわれる。

図表 98 同一建物減算が適用されている入居者の割合



V. 入居契約に至るプロセス・説明

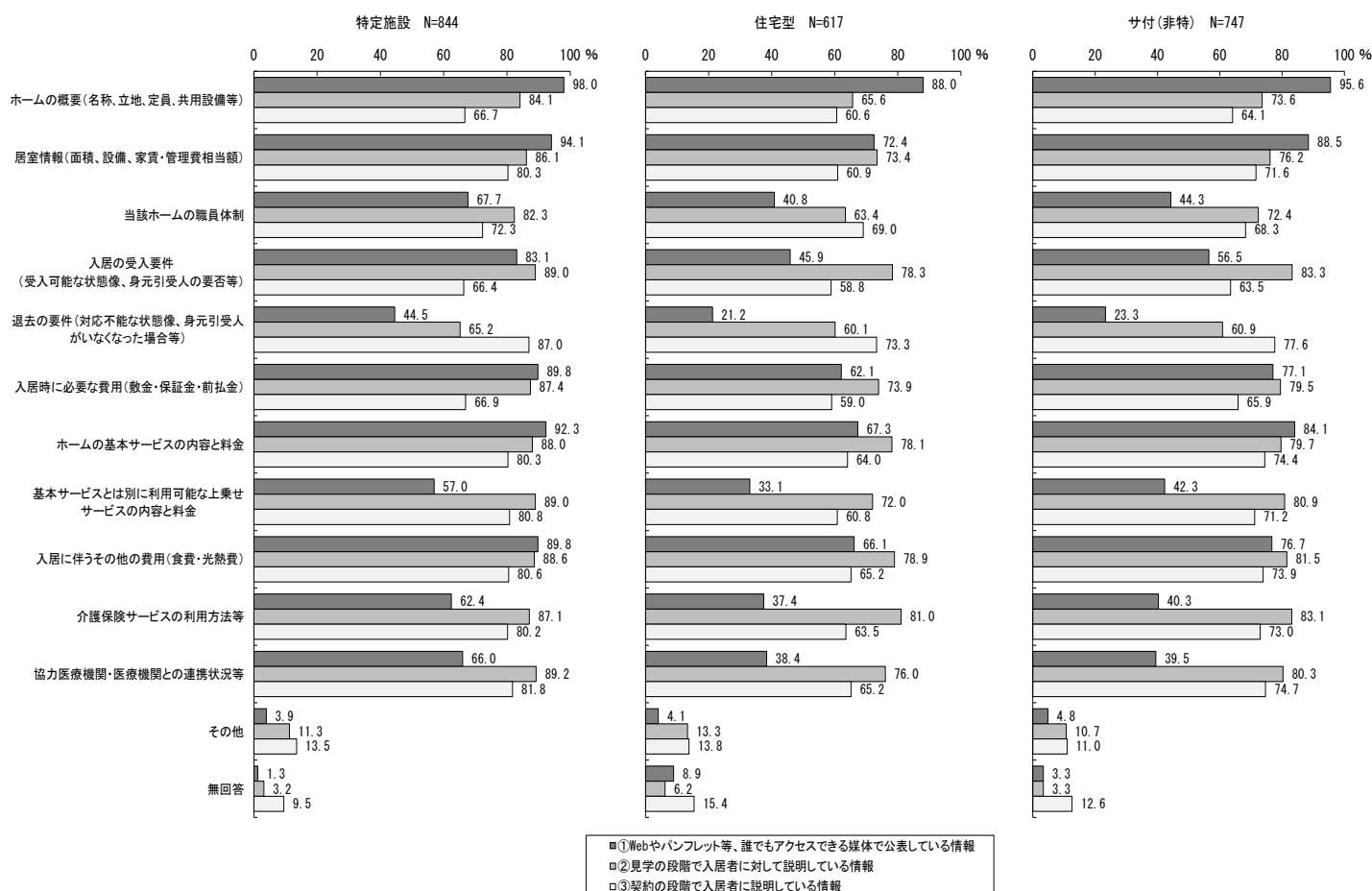
1. 情報提供の内容とタイミング【問11(1)】

特定施設では、住宅型・サ付(非特定)と比べて、いずれの提供タイミングにおいても、情報提供を行っている割合が高く、多くの情報項目は8割以上の施設で「Web やパンフレット等、誰でもアクセスできる媒体で公表している情報」として公表されている。その中で、「Web やパンフレット等、誰でもアクセスできる媒体で公表している情報」している施設の割合が6割を下回っている項目は、「退去の要件」44.3%、「基本サービスとは別に利用可能な上乗せサービスの内容と料金」57.0%の2つ、6~7割にとどまったのが「介護保険サービスの利用方法等」62.4%、「協力医療機関・医療機関との連携状況等」66.0%、「当該ホームの職員体制」67.7%である。

これに対し、サ付(非特定)では、8割以上の施設で「Web やパンフレット等、誰でもアクセスできる媒体で公表している情報」は「ホームの概要」95.6%や「居室情報」88.5%、「ホームの基本サービスの内容と料金」84.1%に、住宅型ではホームの概要」88.0%のみである。

「退去の要件」や「基本サービスとは別に利用可能な上乗せサービスの内容と料金」は、いずれの施設類型でも「契約の段階で入居者に説明している情報」という扱いが多いことから、入居先選定のミスマッチのひとつの要因となっている恐れがある。

図表 99 情報提供の内容とタイミング(複数回答)



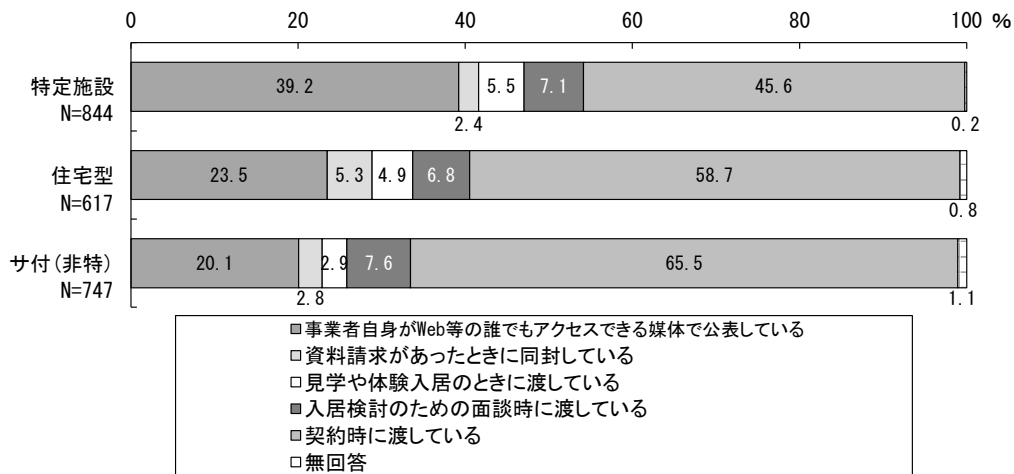
2. 重要事項説明書や契約書ひな型を提示するタイミング【問11(2)】

重要事項説明書を提示するタイミングは、「事業者自身が Web 等の誰でもアクセスできる媒体で公表している」割合が、特定施設で 39.2%であるのに対し、住宅型で 23.5%、サ付(非特定)で 20.1%と特定施設より低くなっている。「契約時に渡している」割合は、特定施設で 45.6%であるのに対し、住宅型で 58.7%、サ付(非特定)で 65.5%と、特定施設と比べて住宅型・サ付(非特定)が高くなっている。

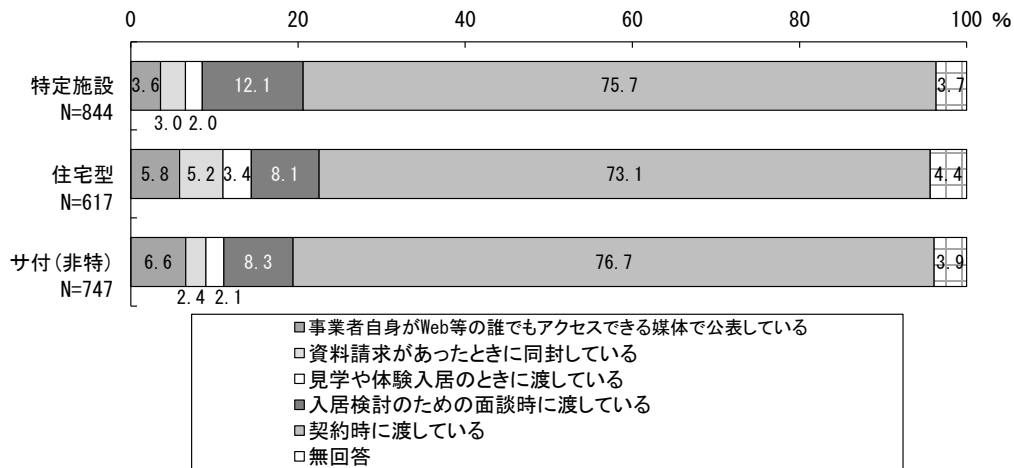
契約書ひな型を提示するタイミングは、いずれの施設類型でも「契約時に渡している」が7割を超えており、特定施設で 75.7%、住宅型で 73.1%、サ付(非特定)で 76.7%となっている。

図表 100 重要事項説明書や契約書ひな型を提示するタイミング

<重要事項説明書を提示するタイミング>



<契約書ひな型を提示するタイミング>



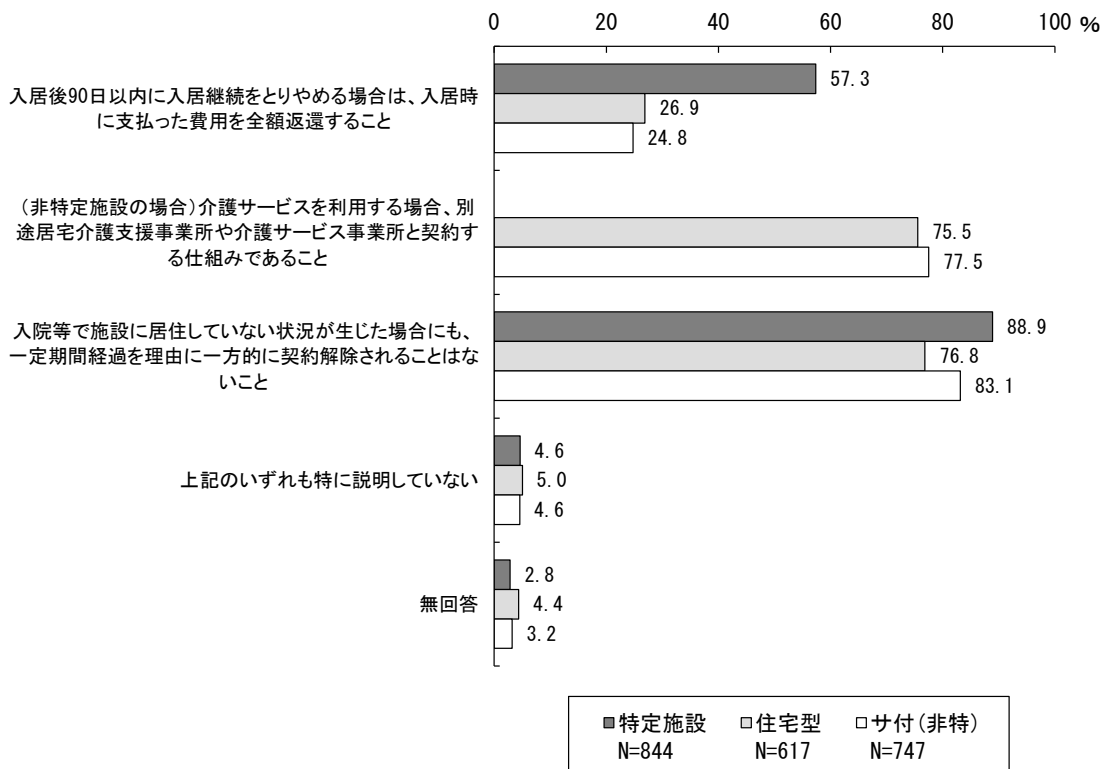
3. 契約時の説明内容【問 11(3)】

契約時の説明内容として、「入居後 90 日以内に入居継続をとりやめる場合は、入居時に支払った費用を全額返還すること」(いわゆる 90 日ルール)を説明している施設の割合は、特定施設 57.3%に対して住宅型 26.9%、サ付(非特定)で 24.8%と、特定施設より低くなっている。なお、家賃等の支払いにおいて、入居時に全額あるいは一部の前払い支払いを受けているか否かの状況別に、「入居後 90 日以内に入居継続をとりやめる場合は、入居時に支払った費用を全額返還すること」(いわゆる 90 日ルール)を説明しているかどうかを確認すると(図表 102)、特定施設と住宅型で前払いの支払いを受けている施設では、単純集計結果よりも 90 日ルールについて説明している割合が高い。

「(非特定施設の場合)介護サービスを利用する場合、別途居宅介護支援事業所や介護サービス事業所と契約する仕組みであること」を契約時に説明している割合は住宅型で 75.5%、サ付(非特定)で 77.5%となっており、2割以上の施設で説明されていない実態が明らかになった。

「入院等で施設に居住していない状況が生じた場合にも、一定期間経過を理由に一方的に契約解除されることはないこと」を契約時に説明している割合は、特定施設で 88.9%、住宅型で 76.8%、サ付(非特定)で 83.1%となっている。

図表 101 契約時の説明内容(複数回答)



図表 102 家賃等について、入居時に、全額あるいは一部費用の前払い支払いを受けているかどうか別
 契約に際しての、入居者(家族を含む)の権利の説明状況

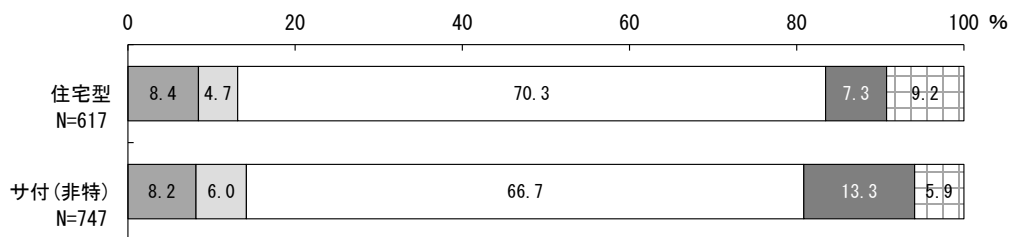
		問11(3) 契約に際して、入居者(家族を含む)の権利の説明状況(複数回答)						
		全体	入居後90日以内に 入居継続をとりやめ る場合は、入居時に 支払った費用を全額 返還すること	(非特定施設の場合) 介護サービスを利用する 場合、別途居宅介護支援事 業所や介護サービス事業 所と契約する仕組みである こと	入院等で施設に居 住していない状況が 生じた場合にも、一 定期間経過を理由に 一方的に契約解除さ れることはないこと	上記のいずれも特に 説明していない	無回答	
問5(1) 「全額前払い」 「一部を前払い、 残りを月払い」い ずれかの選択の 有無 (選択している場 合は、家賃等につ いて、入居時に、 全額あるいは一部 費用について前 払いで支払いを 受けている)	特定施設	全体	844	484	0	750	39	27
		選択している	—	57.3	0.0	88.9	4.6	3.2
		選択していない	379	79.9	0.0	92.1	2.6	1.6
	住宅型	全体	465	38.9	0.0	86.2	6.2	4.5
		選択している	617	166	466	474	31	27
		選択していない	—	26.9	75.5	76.8	5.0	4.4
	サ付(非特)	全体	128	47.7	75.0	82.0	6.3	3.9
		選択している	489	21.5	75.7	75.5	4.7	4.5
		選択していない	747	185	579	621	34	24
			—	24.8	77.5	83.1	4.6	3.2
			180	24.4	73.9	87.8	3.9	2.8
			567	24.9	78.7	81.7	4.8	3.4

4. 入居前の各種サービスについての説明内容[問 11(4)]

居宅介護支援事業所に関して、「併設・隣接もしくは近隣にある関連法人に限らず、入居者がどの居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプラン作成を依頼してもよく、変更も可能であること」を説明している割合は、住宅型で 70.3%、サ付(非特定)で 66.7%となっている。他方、「原則として併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうこと」と説明している割合が、住宅型 8.4%、サ付(非特定)8.2%、「併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうことを推奨している」と説明している割合が、住宅型 4.7%、サ付(非特定)6.0%みられた。

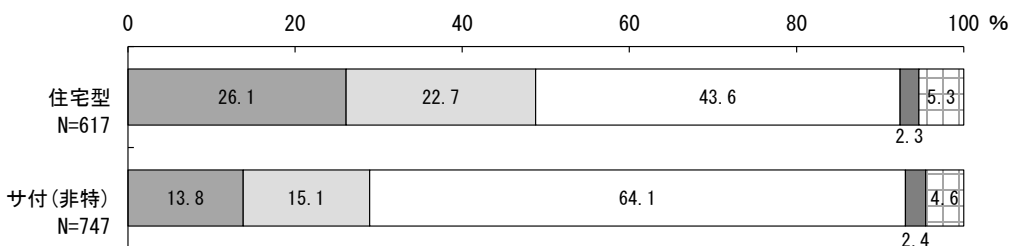
介護サービス事業所に関して、「併設・隣接もしくは近隣にある関連法人に限らず、入居者がどの介護サービス事業所のサービスを利用してよく、変更も可能であること」を説明している割合は住宅型で 43.6%、サ付(非特定)で 64.1%となっており、住宅型よりサ付(非特定)の方が高い割合となっている。他方、「原則として併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護サービス事業所のサービスを利用すること」と説明している割合が、住宅型で 26.1%、サ付(非特定)で 13.8%、「併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護サービス事業所のサービスの利用を推奨している」と説明している割合が、住宅型 22.7%、サ付(非特定)15.1%みられた。

図表 103 <居宅介護支援事業所>入居前の各種サービスについての説明内容



- 原則として、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうこと
- 併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうことを推奨していること
- 併設・隣接もしくは近隣にある関連法人に限らず、入居者がどの居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプラン作成を依頼してもよく、変更も可能であること
- 入居時には居宅介護支援については特に説明していない
- 無回答

図表 104 <介護サービス事業所>入居前の各種サービスについての説明内容



- 原則として、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護サービス事業所のサービスを利用すること
- 併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護サービス事業所のサービスの利用を推奨していること
- 併設・隣接もしくは近隣にある関連法人に限らず、入居者がどの介護サービス事業所のサービスを利用してよく、変更も可能であること
- 入居時には介護サービスについては特に説明していない
- 無回答

5. 施設からの情報提供の状況に関するクロス集計

施設の情報提供の状況について、施設の特徴や入居者像によって違いがみられるか分析するため、「問 11(1) 情報提供の内容とタイミング」、「問 11(2) 重要事項説明書・契約書ひな型の提示タイミング」と以下項目とのクロス集計を行った。集計の結果、一定の傾向がみられたものを掲載する。

- 問 1 (3) 運営する住まい数
- 問 5 (2) ②総額費用月額換算
- 入居率
- 問 10(3) 要介護 3 以上の方の割合
- 問 10(5) ⑭⑮医療処置を要する入居者数の割合

また、入居者の権利やサービスに関する説明について、施設の特徴や入居者像によって違いがみられるか分析するため、「問 11(3) 選択肢 2 ((非特定の場合) 介護サービスを利用する場合、別途居宅介護支援事業所や介護サービス事業所と契約する仕組みであること) の選択有無」、「問 11(4) 入居前の段階で、居宅介護支援事業所や介護サービス事業所についてどのように説明しているか」と以下項目のクロス集計を行った。こちらについても、集計の結果、一定の傾向がみられたものを掲載する。

- 問 1 (3) 運営する住まい数
- 問 3 (2) ・SQ(2)-1 施設の収支状況 ※問 11 (4) のみ
- 問 4 (1) (2) (3) (4) の① 併設・隣接事業所の有無
- 問 5 (1) 家賃等の支払方法として全額前払い、全額月払いの選択有無 ※問 11 (3) のみ
- 問 5 (2) ②総額費用月額換算
- 入居率
- 問 10(3) 要介護 3 以上の方の割合
- 問 10(5) ⑭⑮医療処置を要する入居者数の割合

1) 情報提供の内容とタイミングに関するクロス集計

いずれの施設類型でも、法人が運営している高齢者住まい数が10～49箇所や、50箇所以上である大規模法人は、誰でもアクセスできる媒体で各情報を公表している割合が高く、見学や契約の前の段階から各情報を入居者が確認できるようにしている傾向がみられる。

情報の種類ごとの公表・説明状況では、いずれの施設類型でも、法人が運営している高齢者住まい数が少ない施設では、「当該ホームの職員体制」、「退去の要件」、「基本サービスとは別に利用可能な上乗せサービスの内容と料金」、「介護保険サービスの利用方法等」及び「協力医療機関・医療機関との連携状況等」を誰でもアクセスできる媒体で各情報を公表している割合が低く、見学や契約の段階で初めて説明されていることがうかがえる。

図表 105 法人が運営する高齢者住まい数別 誰でもアクセスできる媒体で公表している情報

		問11(1)① Webやパンフレット等、誰でもアクセスできる媒体で公表している情報（複数回答）														
		全体	ホームの概要(名称、立地、定員、共用設備等)	居室情報(面積、設備、家賃・管理費相当額)	当該ホームの職員体制	入居の受入要件(受入可能な状態像、身元引受人の有無等)	退去の要件(対応可能な状態像、身元引受人の有無等)	入居時に必要な費用(敷金・保証金・前払金)	ホームの基本サービスの内容と料金	基本サービスとは別に利用可能な上乗せサービスの内容と料金	入居に伴うその他の費用(食費・光熱費)	介護保険サービスの利用方法等	協力医療機関・医療機関との連携状況等	その他	無回答	
問1(3) 法人が運営する高齢者住まい数	特定施設	全体	844	827	794	571	701	376	758	779	481	758	527	557	33	11
		—	98.0	94.1	67.7	83.1	44.5	89.8	92.3	57.0	89.8	62.4	66.0	3.9	1.3	
		1箇所	138	96.4	91.3	59.4	67.4	34.8	79.7	85.5	55.1	81.2	55.8	63.8	2.9	2.2
		2箇所	77	94.8	87.0	55.8	62.3	27.3	83.1	80.5	49.4	81.8	48.1	58.4	11.7	2.6
		3～9箇所	92	98.9	85.9	62.0	63.0	31.5	80.4	83.7	53.3	79.3	55.4	60.9	5.4	1.1
		10～49箇所	103	94.2	88.3	82.5	80.6	51.5	88.3	89.3	58.3	83.5	69.9	70.9	3.9	3.9
		50箇所以上	420	99.8	99.3	70.0	97.6	52.1	97.1	99.3	60.0	98.1	67.6	68.6	2.6	0.2
	無回答	14	100.0	100.0	71.4	64.3	42.9	78.6	92.9	42.9	85.7	42.9	50.0	0.0	0.0	
	住宅型	全体	617	543	447	252	283	131	383	415	204	408	231	237	25	55
		—	88.0	72.4	40.8	45.9	21.2	62.1	67.3	33.1	66.1	37.4	38.4	4.1	8.9	
		1箇所	237	84.8	72.2	40.1	40.5	16.5	56.5	62.4	32.1	62.4	32.9	35.9	5.1	11.8
		2箇所	112	86.6	65.2	34.8	42.9	11.6	58.9	67.0	32.1	61.6	32.1	28.6	2.7	10.7
		3～9箇所	149	89.9	70.5	32.2	44.3	18.8	68.5	68.5	30.2	72.5	35.6	40.3	3.4	6.0
		10～49箇所	46	93.5	84.8	47.8	54.3	32.6	67.4	80.4	30.4	67.4	43.5	41.3	2.2	4.3
		50箇所以上	52	94.2	86.5	65.4	73.1	55.8	73.1	76.9	48.1	76.9	65.4	61.5	3.8	3.8
	無回答	21	90.5	66.7	66.7	47.6	33.3	57.1	61.9	38.1	57.1	47.6	42.9	9.5	9.5	
	サ付(非特)	全体	747	714	661	331	422	174	576	628	316	573	301	295	36	25
		—	95.6	88.5	44.3	56.5	23.3	77.1	84.1	42.3	76.7	40.3	39.5	4.8	3.3	
		1箇所	269	94.4	85.9	43.9	45.7	17.5	74.3	78.8	42.4	70.3	34.6	40.1	4.1	4.5
		2箇所	90	96.7	84.4	33.3	33.3	14.4	70.0	85.6	34.4	71.1	34.4	35.6	2.2	1.1
3～9箇所		128	94.5	87.5	45.3	51.6	21.1	75.0	81.3	43.8	73.4	42.2	39.1	3.9	4.7	
10～49箇所		65	98.5	89.2	44.6	63.1	20.0	78.5	83.1	43.1	70.8	38.5	35.4	6.2	0.0	
50箇所以上		178	97.8	95.5	49.4	87.6	39.3	87.1	94.4	44.9	93.8	50.6	41.6	7.9	2.2	
無回答	17	82.4	82.4	47.1	35.3	23.5	64.7	76.5	41.2	76.5	47.1	47.1	0.0	11.8		

図表 106 法人が運営する高齢者住まい数別 見学の段階で入居者に対して説明している情報

		問11(1)② 見学の段階で入居者に対して説明している情報 (複数回答)														
		全体	ホームの概要(名称、立地、定員、共用設備等)	居室情報(面積、設備、家賃・管理費相当額)	当該ホームの職員体制	入居の受入要件(受入可能な状態像、身元引受人の要否等)	退去の要件(対応可能な状態像、身元引受人がいなくなった場合等)	入居時に必要な費用(敷金・保証金・前払金)	ホームの基本サービスの内容と料金	基本サービスとは別に利用可能な上乗せサービスの内容と料金	入居に伴うその他の費用(食費・光熱費)	介護保険サービスの利用方法等	協力医療機関・医療機器との連携状況等	その他	無回答	
問1(3) 法人が運営する高齢者住まい数	特定施設	全体	844	710	727	695	751	550	738	743	751	748	735	753	95	27
		—	84.1	86.1	82.3	89.0	65.2	87.4	88.0	89.0	88.6	87.1	89.2	11.3	3.2	
		1箇所	138	72.5	77.5	66.7	84.1	58.7	79.7	81.9	79.0	83.3	79.0	81.2	7.2	5.8
		2箇所	77	64.9	61.0	61.0	72.7	66.2	72.7	75.3	76.6	68.8	72.7	75.3	18.2	5.2
		3～9箇所	92	64.1	73.9	66.3	79.3	63.0	72.8	72.8	81.5	78.3	77.2	77.2	16.3	6.5
		10～49箇所	103	87.4	87.4	83.5	86.4	68.9	86.4	86.4	90.3	86.4	83.5	89.3	7.8	4.9
		50箇所以上	420	95.7	96.4	95.7	96.9	66.7	96.7	96.7	96.4	97.1	96.0	97.4	11.0	0.7
	無回答	14	64.3	71.4	50.0	71.4	64.3	71.4	71.4	71.4	78.6	71.4	78.6	14.3	7.1	
	住宅型	全体	617	405	453	391	483	371	456	482	444	487	500	469	82	38
		—	65.6	73.4	63.4	78.3	60.1	73.9	78.1	72.0	78.9	81.0	76.0	13.3	6.2	
		1箇所	237	67.5	73.8	62.0	77.6	60.3	72.6	79.7	76.4	79.7	83.1	75.1	13.9	5.5
		2箇所	112	62.5	69.6	59.8	71.4	45.5	69.6	75.9	71.4	75.9	77.7	72.3	14.3	6.3
		3～9箇所	149	59.7	71.8	61.1	79.2	58.4	73.2	73.2	63.8	75.2	76.5	76.5	11.4	6.7
		10～49箇所	46	65.2	76.1	67.4	80.4	67.4	73.9	73.9	65.2	76.1	82.6	80.4	17.4	6.5
		50箇所以上	52	78.8	82.7	75.0	90.4	84.6	92.3	94.2	80.8	94.2	90.4	80.8	1.9	3.8
	無回答	21	71.4	71.4	76.2	81.0	71.4	71.4	76.2	76.2	81.0	81.0	81.0	33.3	14.3	
	サ付(非特)	全体	747	550	569	541	622	455	594	595	604	609	621	600	80	25
		—	73.6	76.2	72.4	83.3	60.9	79.5	79.7	80.9	81.5	83.1	80.3	10.7	3.3	
		1箇所	269	66.2	69.5	66.2	80.7	63.9	76.6	76.6	77.7	80.3	81.0	78.4	10.4	4.1
		2箇所	90	68.9	71.1	63.3	82.2	62.2	76.7	78.9	74.4	77.8	82.2	77.8	12.2	1.1
		3～9箇所	128	70.3	71.9	70.3	82.0	62.5	75.0	72.7	78.1	74.2	82.0	76.6	10.9	6.3
10～49箇所		65	69.2	75.4	67.7	76.9	56.9	78.5	76.9	83.1	80.0	69.2	73.8	18.5	4.6	
50箇所以上		178	91.6	92.7	89.3	93.3	56.7	91.0	92.1	92.1	92.7	95.5	91.0	7.9	0.6	
無回答	17	70.6	70.6	76.5	58.8	52.9	58.8	64.7	58.8	64.7	52.9	64.7	5.9	5.9		

図表 107 法人が運営する高齢者住まい数別 契約の段階で入居者に説明している情報

		問11(1)③ 契約の段階で入居者に説明している情報 (複数回答)														
		全体	ホームの概要(名称、立地、定員、共用設備等)	居室情報(面積、設備、家賃・管理費相当額)	当該ホームの職員体制	入居の受入要件(受入可能な状態像、身元引受人の要否等)	退去の要件(対応可能な状態像、身元引受人がいなくなった場合等)	入居時に必要な費用(敷金・保証金・前払金)	ホームの基本サービスの内容と料金	基本サービスとは別に利用可能な上乗せサービスの内容と料金	入居に伴うその他の費用(食費・光熱費)	介護保険サービスの利用方法等	協力医療機関・医療機器との連携状況等	その他	無回答	
問1(3) 法人が運営する高齢者住まい数	特定施設	全体	844	563	678	610	560	734	678	682	680	677	690	114	80	
		—	66.7	80.3	72.3	66.4	87.0	66.9	80.3	80.8	80.6	80.2	81.8	13.5	9.5	
		1箇所	138	72.5	75.4	81.9	74.6	84.1	71.7	74.6	73.2	76.1	74.6	79.0	10.9	10.9
		2箇所	77	62.3	61.0	72.7	57.1	74.0	57.1	59.7	61.0	57.1	57.1	61.0	19.5	18.2
		3～9箇所	92	63.0	63.0	71.7	62.0	76.1	59.8	63.0	64.1	63.0	65.2	66.3	15.2	15.2
		10～49箇所	103	84.5	86.4	88.3	82.5	89.3	87.4	86.4	89.3	86.4	84.5	88.3	9.7	8.7
		50箇所以上	420	62.1	88.3	65.0	62.1	92.4	63.6	88.8	89.0	89.0	89.3	88.6	13.8	6.0
	無回答	14	64.3	64.3	78.6	71.4	78.6	71.4	64.3	64.3	71.4	57.1	71.4	14.3	21.4	
	住宅型	全体	617	374	376	426	363	452	364	395	375	402	392	402	85	95
		—	60.6	60.9	69.0	58.8	73.3	59.0	64.0	60.8	65.2	63.5	65.2	13.8	15.4	
		1箇所	237	61.2	61.2	68.4	59.1	71.7	59.9	63.7	62.9	66.7	64.1	67.5	18.1	16.0
		2箇所	112	58.0	58.0	72.3	56.3	75.9	51.8	59.8	59.8	61.6	62.5	62.5	13.4	11.6
		3～9箇所	149	57.7	59.1	67.1	57.0	71.8	59.7	64.4	57.0	63.1	63.1	63.8	10.7	18.1
		10～49箇所	46	69.6	65.2	65.2	67.4	73.9	58.7	63.0	58.7	63.0	63.0	67.4	8.7	17.4
		50箇所以上	52	61.5	65.4	73.1	57.7	80.8	69.2	75.0	65.4	75.0	63.5	63.5	7.7	9.6
	無回答	21	66.7	66.7	71.4	66.7	66.7	57.1	61.9	61.9	61.9	66.7	61.9	14.3	19.0	
	サ付(非特)	全体	747	479	535	510	474	580	492	556	532	552	545	558	82	94
		—	64.1	71.6	68.3	63.5	77.6	65.9	74.4	71.2	73.9	73.0	74.7	11.0	12.6	
		1箇所	269	65.4	66.2	71.7	65.8	73.6	69.5	69.5	66.9	68.8	69.1	71.0	12.3	13.8
		2箇所	90	63.3	62.2	66.7	66.7	72.2	68.9	70.0	63.3	68.9	67.8	70.0	6.7	16.7
		3～9箇所	128	64.8	64.1	69.5	60.9	68.8	65.6	66.4	64.8	68.0	67.2	69.5	14.8	18.0
10～49箇所		65	64.6	66.2	70.8	64.6	78.5	64.6	69.2	64.6	66.2	60.0	63.1	18.5	13.8	
50箇所以上		178	61.2	91.6	61.2	59.6	93.8	59.0	91.6	89.9	91.0	91.6	90.4	6.2	3.9	
無回答	17	70.6	76.5	76.5	64.7	64.7	70.6	76.5	58.8	76.5	58.8	76.5	5.9	17.6		

いずれの施設類型でも、総額費用月額換算が高い施設の方が、誰でもアクセスできる媒体で各情報を公表している割合が高く、見学や契約の前の段階から各情報を入居者が確認できるようにしている傾向がみられる。

情報の種類ごとの公表・説明状況では、いずれの施設類型でも、総額費用月額換算が低い施設では、「当該ホームの職員体制」、「退去の要件」、「基本サービスとは別に利用可能な上乗せサービスの内容と料金」、「介護保険サービスの利用方法等」及び「協力医療機関・医療機関との連携状況等」を誰でもアクセスできる媒体で各情報を公表している割合が低く、見学や契約の段階で初めて説明されていることがうかがえる。

図表 108 総額費用月額換算別 誰でもアクセスできる媒体で公表している情報の内容

		問11(1)① Webやパンフレット等、誰でもアクセスできる媒体で公表している情報（複数回答）														
		全体	ホームの概要 (名称、立地、定員、共用設備等)	居室情報 (面積、設備、家賃・管理費相当額)	当該ホーム の職員体制	入居の受 入要件(受 入可能な 状態、身 元引受人 の要否等)	退去の要 件(対応不 能な状態 、身元引 受人がい なくなった場 合等)	入居時に 必要な費 用(敷金・ 保証金・前 払金)	ホームの基 本サービス の内容と料 金	基本サービ スとは別に 利用可能 な上乗せ サービスの 内容と料金	入居に伴う その他の費 用(食費・ 光熱費)	介護保険 サービスの 利用方法 等	協力医療 機関・医療 機関との連 携状況等	その他	無回答	
問5(2)②③ 総額費用月額 換算	特定 施設	全体	844	827	794	571	701	376	758	779	481	758	527	557	33	11
		—	98.0	94.1	67.7	83.1	44.5	89.8	92.3	57.0	89.8	62.4	66.0	3.9	1.3	
		10万円未満	9	88.9	77.8	55.6	55.6	33.3	66.7	88.9	55.6	77.8	33.3	44.4	0.0	11.1
		10～12万円未満	15	93.3	66.7	33.3	60.0	20.0	66.7	86.7	33.3	66.7	33.3	46.7	0.0	6.7
		12～14万円未満	26	100.0	88.5	57.7	65.4	38.5	65.4	80.8	46.2	76.9	50.0	46.2	0.0	0.0
		14～16万円未満	53	98.1	84.9	54.7	67.9	39.6	88.7	86.8	56.6	84.9	52.8	60.4	5.7	1.9
		16～18万円未満	64	98.4	93.8	64.1	82.8	34.4	85.9	92.2	43.8	89.1	57.8	57.8	1.6	0.0
		18～20万円未満	62	100.0	98.4	66.1	79.0	35.5	95.2	95.2	51.6	91.9	64.5	61.3	0.0	0.0
		20～25万円未満	96	99.0	96.9	58.3	89.6	33.3	91.7	95.8	33.3	90.6	51.0	54.2	6.3	1.0
		25～30万円未満	74	100.0	100.0	77.0	94.6	64.9	94.6	94.6	67.6	95.9	78.4	79.7	2.7	0.0
	30万円以上	202	99.0	97.5	95.5	95.5	83.2	98.0	98.0	87.1	97.0	90.1	94.1	3.5	0.5	
	エラー・無回答	243	95.9	92.2	53.1	75.3	19.3	85.6	87.7	45.7	85.6	46.1	51.9	5.8	2.5	
	住宅 型	全体	617	543	447	252	283	131	383	415	204	408	231	237	25	55
		—	88.0	72.4	40.8	45.9	21.2	62.1	67.3	33.1	66.1	37.4	38.4	4.1	8.9	
		10万円未満	97	80.4	60.8	34.0	38.1	12.4	49.5	54.6	25.8	58.8	28.9	30.9	4.1	15.5
		10～12万円未満	107	87.9	74.8	43.0	44.9	15.9	59.8	64.5	27.1	58.9	29.9	29.0	2.8	8.4
		12～14万円未満	73	91.8	76.7	31.5	34.2	16.4	65.8	74.0	34.2	74.0	43.8	41.1	2.7	5.5
		14～16万円未満	51	92.2	80.4	37.3	45.1	17.6	66.7	66.7	29.4	68.6	37.3	35.3	0.0	5.9
		16～18万円未満	16	93.8	87.5	62.5	75.0	37.5	81.3	87.5	37.5	81.3	50.0	68.8	6.3	0.0
		18～20万円未満	11	90.9	72.7	81.8	63.6	27.3	63.6	72.7	45.5	81.8	36.4	54.5	9.1	9.1
20～25万円未満		11	90.9	81.8	54.5	81.8	36.4	90.9	81.8	27.3	81.8	54.5	63.6	9.1	9.1	
25～30万円未満		6	100.0	100.0	83.3	83.3	66.7	66.7	83.3	66.7	66.7	66.7	66.7	0.0	0.0	
30万円以上	24	95.8	91.7	75.0	87.5	75.0	87.5	87.5	70.8	83.3	66.7	75.0	0.0	4.2		
エラー・無回答	221	87.3	68.8	37.6	43.4	20.8	60.6	67.0	33.9	65.2	37.1	37.1	5.9	9.5		
サ 付 (非 特)	全体	747	714	661	331	422	174	576	628	316	573	301	295	36	25	
	—	95.6	88.5	44.3	56.5	23.3	77.1	84.1	42.3	76.7	40.3	39.5	4.8	3.3		
	10万円未満	21	90.5	66.7	33.3	33.3	14.3	42.9	61.9	23.8	47.6	19.0	19.0	0.0	9.5	
	10～12万円未満	58	91.4	86.2	53.4	51.7	20.7	63.8	84.5	39.7	79.3	37.9	36.2	6.9	5.2	
	12～14万円未満	113	95.6	88.5	53.1	45.1	19.5	81.4	84.1	41.6	78.8	43.4	38.9	3.5	2.7	
	14～16万円未満	91	96.7	92.3	47.3	47.3	23.1	79.1	90.1	39.6	79.1	39.6	45.1	5.5	2.2	
	16～18万円未満	78	98.7	92.3	51.3	71.8	26.9	83.3	88.5	48.7	78.2	46.2	43.6	3.8	1.3	
	18～20万円未満	71	98.6	97.2	42.3	78.9	36.6	80.3	90.1	57.7	88.7	54.9	53.5	11.3	1.4	
	20～25万円未満	71	97.2	93.0	32.4	83.1	23.9	88.7	90.1	31.0	85.9	31.0	33.8	4.2	2.8	
	25～30万円未満	10	100.0	100.0	40.0	100.0	40.0	100.0	100.0	40.0	100.0	50.0	50.0	10.0	0.0	
30万円以上	8	100.0	87.5	50.0	75.0	37.5	87.5	87.5	50.0	75.0	50.0	50.0	0.0	0.0		
エラー・無回答	226	93.8	83.6	39.4	46.0	19.9	72.6	77.4	42.5	68.6	37.2	35.4	3.5	4.9		

図表 109 総額費用月額換算別 見学の段階で入居者に対して説明している情報

		問11(1)② 見学の段階で入居者に対して説明している情報 (複数回答)														
		全体	ホームの概要(名称、立地、定員、共用設備等)	居室情報(面積、設備、家賃・管理費相当額)	当該ホームの職員体制	入居の受入要件(受入可能な状態像、身元引受人の有無等)	退去の要件(対応可能な状態像、身元引受人がいなくなった場合等)	入居時に必要な費用(敷金・保証金・前払金)	ホームの基本サービスの内容と料金	基本サービスとは別に利用可能なサービスの内容と料金	入居に伴うその他の費用(食費・光熱費)	介護保険サービスの利用方法等	協力医療機関・医療機器との連携状況等	その他	無回答	
問5(2)②③ 総額費用月額換算	特定施設	全体	844	710	727	695	751	550	738	743	751	748	735	753	95	27
		10万円未満	9	84.1	86.1	82.3	89.0	65.2	87.4	88.0	89.0	88.6	87.1	89.2	11.3	3.2
		10~12万円未満	15	77.8	55.6	33.3	77.8	33.3	66.7	77.8	66.7	88.9	22.2	55.6	0.0	11.1
		12~14万円未満	26	66.7	46.7	33.3	86.7	46.7	66.7	73.3	66.7	60.0	53.3	60.0	13.3	13.3
		14~16万円未満	26	73.1	73.1	69.2	88.5	69.2	76.9	83.1	84.6	76.9	80.8	80.8	7.7	7.7
		16~18万円未満	53	79.2	83.0	73.6	83.0	69.8	86.8	73.0	81.1	81.1	79.2	86.8	15.1	1.9
		18~20万円未満	64	78.1	82.8	78.1	84.4	60.9	82.8	85.9	89.1	85.9	84.4	93.8	6.3	4.7
		20~25万円未満	62	90.3	90.3	87.1	90.3	56.5	87.1	91.9	93.5	93.5	91.9	90.3	3.2	1.6
		25~30万円未満	96	85.4	87.5	86.5	89.6	54.2	83.3	87.5	92.7	90.6	89.6	88.5	8.3	3.1
		30万円以上	74	90.5	91.9	94.6	93.2	82.4	93.2	95.9	91.9	93.2	94.6	95.9	1.4	1.4
	エラー・無回答	202	91.6	92.6	91.6	92.6	86.6	91.6	92.1	94.6	92.1	90.6	92.1	5.0	4.0	
	エラー・無回答	243	79.0	84.0	77.4	87.2	50.6	88.5	86.0	85.2	87.7	87.2	88.1	23.9	2.1	
住宅型	全体	617	405	453	391	483	371	456	482	444	487	500	469	82	38	
	10万円未満	97	65.6	73.4	63.4	78.3	60.1	73.9	78.1	72.0	78.9	81.0	76.0	13.3	6.2	
	10~12万円未満	107	66.4	74.8	62.6	76.6	51.4	72.0	80.4	71.0	80.4	85.0	77.6	11.2	1.9	
	12~14万円未満	73	72.6	78.1	76.7	86.3	64.4	79.5	72.6	72.6	75.3	75.3	68.5	12.3	5.5	
	14~16万円未満	51	64.7	74.5	66.7	82.4	64.7	74.5	80.4	86.3	84.3	84.3	74.5	19.6	2.0	
	16~18万円未満	16	68.8	68.8	50.0	68.8	75.0	81.3	81.3	75.0	81.3	81.3	81.3	0.0	18.8	
	18~20万円未満	11	72.7	81.8	54.5	54.5	45.5	81.8	81.8	81.8	81.8	90.9	90.9	18.2	9.1	
	20~25万円未満	11	90.9	90.9	72.7	72.7	81.8	90.9	90.9	81.8	90.9	90.9	81.8	9.1	0.0	
	25~30万円未満	6	100.0	100.0	83.3	100.0	83.3	83.3	100.0	83.3	100.0	100.0	100.0	16.7	0.0	
	30万円以上	24	83.3	87.5	83.3	87.5	91.7	87.5	87.5	83.3	83.3	83.3	91.7	0.0	4.2	
	エラー・無回答	221	62.0	71.0	57.0	76.0	60.2	70.1	77.4	69.2	76.5	79.2	73.8	14.0	9.5	
サ付(非特)	全体	747	550	569	541	622	455	594	595	604	609	621	600	80	25	
	10万円未満	21	73.6	76.2	72.4	83.3	60.9	79.5	79.7	80.9	81.5	83.1	80.3	10.7	3.3	
	10~12万円未満	58	38.1	42.9	52.4	57.1	47.6	52.4	52.4	47.6	71.4	52.4	61.9	4.8	9.5	
	12~14万円未満	113	67.2	77.6	74.1	89.7	63.8	74.1	77.6	67.2	74.1	82.8	75.9	10.3	3.4	
	14~16万円未満	91	72.6	73.5	65.5	80.5	59.3	77.0	76.1	82.3	77.9	77.0	77.9	9.7	3.5	
	16~18万円未満	91	70.3	71.4	69.2	80.2	68.1	78.0	74.7	75.8	79.1	83.5	78.0	9.9	5.5	
	18~20万円未満	78	80.8	83.3	71.8	83.3	62.8	84.6	82.1	87.2	84.6	87.2	80.8	6.4	0.0	
	20~25万円未満	71	87.3	88.7	84.5	91.5	62.0	90.1	93.0	91.5	93.0	90.1	91.5	8.5	1.4	
	25~30万円未満	71	84.5	83.1	83.1	88.7	42.3	87.3	87.3	88.7	90.1	90.1	87.3	5.6	1.4	
	30万円以上	10	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
	エラー・無回答	226	69.0	72.1	70.4	81.9	65.0	76.1	77.4	79.6	79.2	82.3	78.8	16.8	4.4	

図表 110 総額費用月額換算別 契約の段階で入居者に説明している情報

		問11(1)③ 契約の段階で入居者に説明している情報 (複数回答)														
		全体	ホームの概要(名称、立地、定員、共用設備等)	居室情報(面積、設備、家賃・管理費相当額)	当該ホームの職員体制	入居の受入要件(受入可能な状態像、身元引受人の有無等)	退去の要件(対応可能な状態像、身元引受人がいなくなった場合等)	入居時に必要な費用(敷金・保証金・前払金)	ホームの基本サービスの内容と料金	基本サービスとは別に利用可能なサービスの内容と料金	入居に伴うその他の費用(食費・光熱費)	介護保険サービスの利用方法等	協力医療機関・医療機器との連携状況等	その他	無回答	
問5(2)②③ 総額費用月額換算	特定施設	全体	844	563	678	610	560	734	678	682	680	677	690	114	80	
		10万円未満	9	66.7	80.3	72.3	66.4	87.0	66.9	80.3	80.8	80.6	80.2	81.8	13.5	9.5
		10~12万円未満	15	66.7	60.0	80.0	60.0	80.0	60.0	66.7	66.7	77.8	33.3	88.9	0.0	11.1
		12~14万円未満	26	65.4	69.2	76.9	65.0	73.1	61.5	69.2	69.2	73.1	73.1	15.4	15.4	
		14~16万円未満	53	75.5	77.4	81.1	77.4	86.8	77.4	79.2	77.4	75.5	79.2	18.9	9.4	
		16~18万円未満	64	67.2	81.3	73.4	67.2	85.9	64.1	78.1	81.3	79.7	81.3	82.8	9.4	7.8
		18~20万円未満	62	71.0	87.1	77.4	67.7	90.3	66.1	83.9	85.5	85.5	85.5	87.1	3.2	4.8
		20~25万円未満	96	59.4	86.5	61.5	57.3	87.5	57.3	86.5	87.5	86.5	85.4	86.5	7.3	10.4
		25~30万円未満	74	68.9	79.7	73.0	68.9	85.1	71.6	81.1	81.1	81.1	79.7	79.7	1.4	13.5
		30万円以上	202	78.7	79.2	81.7	78.2	87.6	79.7	80.2	80.2	80.2	80.7	80.7	11.4	11.4
	エラー・無回答	243	55.6	80.2	63.8	56.4	88.9	58.4	79.8	80.7	80.2	80.2	81.9	24.7	7.0	
住宅型	全体	617	374	376	426	363	452	364	395	375	402	392	402	85	95	
	10万円未満	97	47.4	45.4	56.7	50.5	68.0	45.4	51.5	52.6	53.6	52.6	51.5	13.4	17.5	
	10~12万円未満	107	64.5	65.4	72.0	60.7	73.8	59.8	66.4	61.7	69.2	67.3	73.8	14.0	11.2	
	12~14万円未満	73	68.5	69.9	80.8	71.2	83.6	68.5	69.9	68.5	72.6	69.9	72.6	21.9	13.7	
	14~16万円未満	51	60.8	62.7	70.6	56.9	76.5	64.7	68.6	64.7	66.7	68.6	66.7	15.7	19.6	
	16~18万円未満	16	75.0	68.8	68.8	62.5	62.5	62.5	68.8	75.0	68.8	75.0	56.3	0.0	18.8	
	18~20万円未満	11	63.6	63.6	63.6	63.6	63.6	54.5	54.5	54.5	54.5	54.5	54.5	9.1	36.4	
	20~25万円未満	11	81.8	81.8	90.9	81.8	81.8	81.8	81.8	72.7	81.8	72.7	81.8	18.2	9.1	
	25~30万円未満	6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	16.7	0.0	
	30万円以上	24	50.0	50.0	50.0	50.0	62.5	50.0	54.2	45.8	50.0	41.7	54.2	8.3	25.0	
	エラー・無回答	221	59.7	60.6	69.2	56.1	72.4	58.8	64.7	59.7	65.6	63.8	64.7	12.2	14.5	
サ付(非特)	全体	747	479	535	510	474	580	492	556	532	552	545	558	82	94	
	10万円未満	21	64.1	71.6	68.3	63.5	77.6	65.9	74.4	71.2	73.9	73.0	74.7	11.0	12.6	
	10~12万円未満	58	28.6	33.3	42.9	33.3	38.1	38.1	42.9	33.3	42.9	52.4	47.6	9.5	23.8	
	12~14万円未満	113	65.5	70.7	72.4	65.5	79.3	56.9	67.2	50.0	63.8	69.0	63.8	10.3	15.5	
	14~16万円未満	91	69.0	70.8	74.3	69.9	71.7	73.5	75.2	71.7	74.3	72.6	75.2	9.7	15.9	
	16~18万円未満	91	71.4	72.5	73.6	70.3	73.6	72.5	74.7	70.3	73.6	73.6	72.5	11.0	17.6	
	18~20万円未満	78	74.4	76.9	78.2	70.5	87.2	78.2	80.8	79.5	80.8	78.2	84.6	11.5	6.4	
	20~25万円未満	71	69.0	88.7	69.0	67.6	88.7	71.8	88.7	90.1	90.1	88.7	90.1	4.2	7.0	
	25~30万円未満	71	39.4	80.3	43.7	40.8	87.3	39.4	80.3	83.1	80.3	80.3	80.3	7.0	5.6	
	30万円以上	10	60.0	100.0	60.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.0	10.0	0.0	
	エラー・無回答	226	65.0	64.2	69.0	63.7	73.9	67.3	68.6	65.9	68.1	65.0	69.5	15.5	14.2	

また、いずれの施設類型でも、法人が運営している高齢者住まい数が10～49箇所や、50箇所以上である施設は、重要事項説明書を、事業者自身の Web 等の誰でもアクセスできる媒体で公表している割合が高い傾向がみられる。

その一方で、特定施設及び住宅型においては、契約書ひな型を提示するタイミングは、50 箇所以上である施設の方が、(契約以前のタイミングで提示するのではなく)契約時に渡しているという割合が高い傾向がみられる。

**図表 111 法人が運営する高齢者住まい数別
重要事項説明書や契約書ひな型を提示するタイミング**

		問11(2)① 重要事項説明書を提示するタイミング							問11(2)② 契約書ひな型を提示するタイミング							
		全体	事業者自身がWeb等の誰でもアクセスできる媒体で公表している	資料請求があったときに同封している	見学や体験入居のときに渡している	入居検討のための面談時に渡している	契約時に渡している	無回答	全体	事業者自身がWeb等の誰でもアクセスできる媒体で公表している	資料請求があったときに同封している	見学や体験入居のときに渡している	入居検討のための面談時に渡している	契約時に渡している	無回答	
問1(3) 法人が運営する高齢者住まい数	特定施設	全体	844	331	20	46	60	385	2	844	30	25	17	102	639	31
		100.0	39.2	2.4	5.5	7.1	45.6	0.2	100.0	3.6	3.0	2.0	12.1	75.7	3.7	
		1箇所	138	36.2	2.2	2.9	5.1	53.6	0.0	138	5.1	6.5	2.9	6.5	73.2	5.8
		2箇所	77	33.8	7.8	3.9	6.5	48.1	0.0	77	5.2	5.2	2.6	15.6	63.6	7.8
		3～9箇所	92	32.6	6.5	1.1	5.4	54.3	0.0	92	6.5	3.3	1.1	10.9	71.7	6.5
		10～49箇所	103	38.8	0.0	1.0	6.8	52.4	1.0	103	3.9	1.9	4.9	11.7	71.8	5.8
	住宅型	50箇所以上	420	42.9	1.0	8.6	8.3	39.0	0.2	420	1.7	1.2	1.0	13.6	81.7	1.0
		無回答	14	35.7	7.1	7.1	7.1	42.9	0.0	14	14.3	14.3	7.1	14.3	42.9	7.1
		全体	617	145	33	30	42	362	5	617	36	32	21	50	451	27
		100.0	23.5	5.3	4.9	6.8	58.7	0.8	100.0	5.8	5.2	3.4	8.1	73.1	4.4	
		1箇所	237	17.3	5.9	6.8	8.0	61.2	0.8	237	5.1	6.3	3.8	9.7	71.3	3.8
		2箇所	112	20.5	4.5	7.1	5.4	61.6	0.9	112	4.5	7.1	5.4	8.9	67.9	6.3
	サ付(非特)	3～9箇所	149	20.1	6.0	2.7	9.4	60.4	1.3	149	7.4	2.7	2.7	7.4	74.5	5.4
		10～49箇所	46	30.4	2.2	4.3	6.5	56.5	0.0	46	13.0	4.3	4.3	8.7	65.2	4.3
		50箇所以上	52	53.8	3.8	0.0	0.0	42.3	0.0	52	0.0	3.8	0.0	0.0	96.2	0.0
		無回答	21	42.9	9.5	0.0	0.0	47.6	0.0	21	9.5	4.8	0.0	9.5	71.4	4.8
		全体	747	150	21	22	57	489	8	747	49	18	16	62	573	29
		100.0	20.1	2.8	2.9	7.6	65.5	1.1	100.0	6.6	2.4	2.1	8.3	76.7	3.9	
サ付(非特)	1箇所	269	17.8	3.0	4.8	8.9	64.7	0.7	269	4.8	3.7	1.5	11.2	74.0	4.8	
	2箇所	90	17.8	3.3	3.3	7.8	66.7	1.1	90	7.8	3.3	5.6	7.8	74.4	1.1	
	3～9箇所	128	22.7	4.7	1.6	5.5	64.8	0.8	128	4.7	3.9	2.3	4.7	80.5	3.9	
	10～49箇所	65	15.4	3.1	3.1	7.7	69.2	1.5	65	4.6	0.0	4.6	7.7	76.9	6.2	
	50箇所以上	178	24.7	1.1	0.6	6.7	66.3	0.6	178	11.2	0.0	0.0	6.7	79.8	2.2	
	無回答	17	17.6	0.0	5.9	11.8	52.9	11.8	17	0.0	0.0	5.9	11.8	70.6	11.8	

特定施設では、総額費用が高い施設の方が、重要事項説明書を誰でもアクセスできる媒体で公表している割合が高い傾向がみられる。

図表 112 総額費用月額換算別 重要事項説明書を提示するタイミング

			問11(2)① 重要事項説明書を提示するタイミング						
			全体	事業者自身がWeb等の誰でもアクセスできる媒体で公表している	資料請求があったときに同封している	見学や体験入居のときに渡している	入居検討のための面談時に渡している	契約時に渡している	無回答
問5(2)②③ 総額費用月額換算	特定施設	全体	844	331	20	46	60	385	2
			100.0	39.2	2.4	5.5	7.1	45.6	0.2
		10万円未満	9	33.3	0.0	0.0	11.1	55.6	0.0
		10～12万円未満	15	20.0	13.3	0.0	6.7	60.0	0.0
		12～14万円未満	26	26.9	0.0	0.0	7.7	65.4	0.0
		14～16万円未満	53	32.1	7.5	1.9	1.9	56.6	0.0
		16～18万円未満	64	31.3	0.0	0.0	4.7	64.1	0.0
		18～20万円未満	62	35.5	3.2	3.2	1.6	54.8	1.6
		20～25万円未満	96	29.2	1.0	2.1	2.1	65.6	0.0
		25～30万円未満	74	56.8	1.4	12.2	4.1	25.7	0.0
	30万円以上	202	66.8	1.5	13.4	2.5	15.8	0.0	
	エラー・無回答	243	22.2	2.9	2.1	16.9	55.6	0.4	
	住宅型	全体	617	145	33	30	42	362	5
			100.0	23.5	5.3	4.9	6.8	58.7	0.8
		10万円未満	97	21.6	5.2	7.2	7.2	58.8	0.0
		10～12万円未満	107	19.6	6.5	4.7	8.4	60.7	0.0
		12～14万円未満	73	9.6	4.1	2.7	6.8	75.3	1.4
		14～16万円未満	51	23.5	5.9	2.0	3.9	64.7	0.0
		16～18万円未満	16	31.3	18.8	0.0	12.5	37.5	0.0
		18～20万円未満	11	45.5	0.0	0.0	0.0	54.5	0.0
		20～25万円未満	11	36.4	9.1	9.1	9.1	36.4	0.0
		25～30万円未満	6	50.0	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0
	30万円以上	24	70.8	0.0	0.0	8.3	20.8	0.0	
	エラー・無回答	221	22.6	4.5	6.3	6.3	58.4	1.8	
	サ付(非特)	全体	747	150	21	22	57	489	8
			100.0	20.1	2.8	2.9	7.6	65.5	1.1
		10万円未満	21	28.6	0.0	0.0	9.5	57.1	4.8
		10～12万円未満	58	19.0	3.4	6.9	5.2	65.5	0.0
		12～14万円未満	113	13.3	3.5	0.9	10.6	69.0	2.7
		14～16万円未満	91	20.9	2.2	3.3	7.7	65.9	0.0
16～18万円未満		78	39.7	2.6	3.8	3.8	50.0	0.0	
18～20万円未満		71	23.9	1.4	4.2	2.8	66.2	1.4	
20～25万円未満		71	18.3	4.2	0.0	1.4	76.1	0.0	
25～30万円未満		10	30.0	0.0	0.0	0.0	70.0	0.0	
30万円以上	8	37.5	0.0	0.0	12.5	50.0	0.0		
エラー・無回答	226	14.2	3.1	3.5	11.5	66.4	1.3		

住宅型では、入居者総数に占める要介護3以上の方の割合が低い施設の方が、重要事項説明書を誰でもアクセスできる媒体で公表している割合が高い傾向がみられる。

図表 113 入居者総数に占める要介護3以上の方の割合別 重要事項説明書を提示するタイミング

			問11(2)① 重要事項説明書を提示するタイミング						
			全体	事業者自身がWeb等の誰でもアクセスできる媒体で公表している	資料請求があったときに同封している	見学や体験入居のときに渡している	入居検討のための面談時に渡している	契約時に渡している	無回答
問10(3) 入居者総数における要介護3以上の入居者の割合	特定施設	全体	844	331	20	46	60	385	2
			100.0	39.2	2.4	5.5	7.1	45.6	0.2
		0%	4	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0
		20%未満	46	34.8	2.2	2.2	28.3	32.6	0.0
		20～40%未満	286	38.5	2.1	8.7	10.8	39.9	0.0
		40～60%未満	362	42.5	1.9	3.6	2.5	49.2	0.3
		60～80%未満	90	41.1	2.2	5.6	5.6	45.6	0.0
		80～100%未満	23	26.1	13.0	0.0	0.0	60.9	0.0
		100%	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	エラー・無回答	33	24.2	3.0	6.1	3.0	60.6	3.0	
	住宅型	全体	617	145	33	30	42	362	5
			100.0	23.5	5.3	4.9	6.8	58.7	0.8
		0%	18	33.3	0.0	5.6	16.7	44.4	0.0
		20%未満	34	35.3	5.9	2.9	11.8	44.1	0.0
		20～40%未満	81	25.9	7.4	3.7	2.5	59.3	1.2
		40～60%未満	154	29.2	4.5	4.5	5.8	55.2	0.6
		60～80%未満	179	21.8	6.1	5.0	6.1	60.3	0.6
		80～100%未満	99	16.2	5.1	3.0	6.1	69.7	0.0
		100%	22	9.1	0.0	9.1	22.7	54.5	4.5
	エラー・無回答	30	13.3	6.7	13.3	6.7	56.7	3.3	
	サ付(非特)	全体	747	150	21	22	57	489	8
			100.0	20.1	2.8	2.9	7.6	65.5	1.1
		0%	48	12.5	0.0	4.2	14.6	66.7	2.1
		20%未満	177	20.3	2.8	1.7	9.0	65.0	1.1
		20～40%未満	204	14.2	2.5	2.9	6.4	73.0	1.0
		40～60%未満	139	27.3	4.3	2.9	7.2	57.6	0.7
		60～80%未満	93	20.4	3.2	5.4	5.4	65.6	0.0
80～100%未満		39	23.1	0.0	0.0	5.1	71.8	0.0	
100%		7	14.3	0.0	0.0	0.0	85.7	0.0	
エラー・無回答	40	30.0	5.0	5.0	10.0	45.0	5.0		

2) 契約に際しての、入居者(家族を含む)の権利についての説明

いずれの施設類型でも、法人が運営している高齢者住まい数が 50 箇所以上である施設は、契約時に別途居宅介護支援事業所や介護サービス事業所との契約が必要であると説明している割合が高い傾向がみられる。

**図表 114 法人が運営する高齢者住まい数別
別途居宅介護支援事業所・介護サービス事業所との契約が必要なことの説明状況**

			問11(3)契約に際して、入居者(家族を含む)の権利として説明している事項として、 「介護サービスを利用する場合、別途居宅介護支援事業所や 介護サービス事業所と契約する仕組みであること」を選択しているか否か		
			全体	選択している	選択していない
問1(3) 法人が運営する 高齢者住 まい数	住 宅 型	全体	617 100.0	466 75.5	151 24.5
		1箇所	237	75.9	24.1
		2箇所	112	78.6	21.4
		3～9箇所	149	70.5	29.5
		10～49箇所	46	67.4	32.6
		50箇所以上	52	88.5	11.5
		無回答	21	76.2	23.8
	サ 付 (非 特)	全体	747 100.0	579 77.5	168 22.5
		1箇所	269	74.3	25.7
		2箇所	90	80.0	20.0
		3～9箇所	128	76.6	23.4
		10～49箇所	65	72.3	27.7
		50箇所以上	178	86.5	13.5
		無回答	17	47.1	52.9

また、住宅型では、法人が運営している高齢者住まい数が 50 箇所以上である施設は、入居前に、居宅介護支援事業所の利用について、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人に限らず、入居者がどの居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプラン作成を依頼してもよく、変更も可能であることを説明している割合が高い傾向がみられる。

サ付(非特定)では、法人が運営している高齢者住まい数が 50 箇所以上である施設は、入居時には居宅介護支援については特に説明していない割合が高い傾向がみられる。

図表 115 法人が運営する高齢者住まい数別 入居前における居宅支援事業所の説明

			問11(4)① 入居前における説明-居宅介護支援事業所について					
			全体	原則として、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプラン作成を依頼してもらうこと	併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプラン作成してもらうことを推奨していること	併設・隣接もしくは近隣にある関連法人に限らず、入居者がどの居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプラン作成を依頼してもよく、変更も可能であること	入居時には居宅介護支援については特に説明していない	無回答
問1(3) 法人が運営する 高齢者住 まい数	住 宅 型	全体	617 100.0	52 8.4	29 4.7	434 70.3	45 7.3	57 9.2
		1箇所	237	6.8	3.4	71.7	9.7	8.4
		2箇所	112	8.0	2.7	73.2	9.8	6.3
		3～9箇所	149	8.7	8.1	67.1	3.4	12.8
		10～49箇所	46	6.5	8.7	65.2	4.3	15.2
		50箇所以上	52	9.6	3.8	78.8	5.8	1.9
		無回答	21	28.6	0.0	52.4	4.8	14.3
	サ 付 (非 特)	全体	747 100.0	61 8.2	45 6.0	498 66.7	99 13.3	44 5.9
		1箇所	269	7.1	4.8	75.5	7.1	5.6
		2箇所	90	4.4	8.9	70.0	10.0	6.7
		3～9箇所	128	10.9	7.0	68.0	4.7	9.4
		10～49箇所	65	12.3	12.3	60.0	6.2	9.2
		50箇所以上	178	8.4	3.4	51.7	34.3	2.2
		無回答	17	5.9	5.9	82.4	0.0	5.9

また、いずれの施設類型でも、法人が運営している高齢者住まい数が50箇所以上である施設は、入居前に、介護サービス事業所の利用について、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人に限らず、入居者がどの介護サービス事業所のサービスを利用してよく、変更も可能であることを説明している割合が高い傾向がみられる。

図表 116 法人が運営している高齢者住まい数別 入居前における介護サービス事業所の説明

		問11(4)② 入居前における説明－介護サービス事業所について						
		全体	原則として、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護サービス事業所のサービスを利用すること	併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護サービス事業所のサービスの利用を推奨していること	併設・隣接もしくは近隣にある関連法人に限らず、入居者がどの介護サービス事業所のサービスを利用してよく、変更も可能であること	入居時には介護サービスについては特に説明していない	無回答	
問1(3) 法人が運営する 高齢者住 まい数	住宅 型	全体	617	161	140	269	14	33
			100.0	26.1	22.7	43.6	2.3	5.3
		1箇所	237	21.5	25.7	45.6	3.4	3.8
		2箇所	112	25.0	20.5	46.4	2.7	5.4
		3～9箇所	149	30.2	24.8	37.6	0.0	7.4
		10～49箇所	46	26.1	19.6	37.0	4.3	13.0
	50箇所以上	52	38.5	3.8	55.8	0.0	1.9	
	無回答	21	23.8	38.1	33.3	4.8	0.0	
	サ付 (非特)	全体	747	103	113	479	18	34
			100.0	13.8	15.1	64.1	2.4	4.6
		1箇所	269	13.0	13.4	66.5	3.7	3.3
		2箇所	90	14.4	24.4	51.1	4.4	5.6
		3～9箇所	128	19.5	19.5	53.9	1.6	5.5
		10～49箇所	65	18.5	16.9	50.8	3.1	10.8
50箇所以上	178	8.4	9.0	80.3	0.0	2.2		
無回答	17	17.6	17.6	52.9	0.0	11.8		

住宅型では、総額費用月額換算が高い施設の方が、入居前に、居宅介護支援事業所の利用について、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人に限らず、入居者がどの居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプラン作成を依頼してもよく、変更も可能であることを説明している割合が高い傾向がみられる。

サ付(非特定)では、総額費用月額換算が高い施設の方が、入居時には居宅介護支援については特に説明していない割合が高い傾向がみられる。

図表 117 総額費用月額換算別 入居前における居宅支援事業所の説明

		問11(4)① 入居前における説明－居宅介護支援事業所について						
		全体	原則として、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうこと	併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうことを推奨していること	併設・隣接もしくは近隣にある関連法人に限らず、入居者がどの居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプラン作成を依頼してもよく、変更も可能であること	入居時には居宅介護支援については特に説明していない	無回答	
問5(2)②③ 総額費用月額 換算	住宅 型	全体	617	52	29	434	45	57
			100.0	8.4	4.7	70.3	7.3	9.2
		10万円未満	97	7.2	5.2	70.1	8.2	9.3
		10～12万円未満	107	8.4	1.9	72.0	9.3	8.4
		12～14万円未満	73	8.2	4.1	75.3	2.7	9.6
		14～16万円未満	51	5.9	3.9	76.5	5.9	7.8
		16～18万円未満	16	12.5	12.5	68.8	0.0	6.3
		18～20万円未満	11	9.1	0.0	90.9	0.0	0.0
		20～25万円未満	11	0.0	9.1	81.8	0.0	9.1
		25～30万円未満	6	16.7	0.0	83.3	0.0	0.0
		30万円以上	24	4.2	4.2	83.3	4.2	4.2
	エラー・無回答	221	10.0	5.9	63.3	9.5	11.3	
	サ付 (非特)	全体	747	61	45	498	99	44
			100.0	8.2	6.0	66.7	13.3	5.9
		10万円未満	21	19.0	4.8	61.9	9.5	4.8
		10～12万円未満	58	6.9	6.9	67.2	17.2	1.7
		12～14万円未満	113	6.2	3.5	76.1	8.0	6.2
		14～16万円未満	91	5.5	12.1	70.3	8.8	3.3
		16～18万円未満	78	5.1	5.1	78.2	7.7	3.8
		18～20万円未満	71	9.9	4.2	66.2	18.3	1.4
		20～25万円未満	71	4.2	1.4	43.7	45.1	5.6
25～30万円未満		10	20.0	0.0	40.0	40.0	0.0	
30万円以上	8	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0		
エラー・無回答	226	11.1	7.5	65.9	4.9	10.6		

住宅型、サ付(非特定)いずれについても、収支が黒字の施設の方が、赤字の施設よりも、入居前における居宅介護支援事業の利用について、原則として、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうことと説明している割合が高い傾向がみられる。

図表 118 施設の収支状況別 入居前におけるサービスの説明(居宅介護支援事業所)

			問11(4) 入居前におけるサービスの説明					
			①居宅介護支援事業所					
			全体	原則として、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうこと	併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうことを推奨していること	併設・隣接もしくは近隣にある関連法人に限らず、入居者がどの居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプラン作成を依頼してもよく、変更も可能であること	入居時には居宅介護支援については特に説明していない	無回答
問3SQ(2)-1① 施設の収支状況(本社経費等を除いた場合)	住宅型	全体	617	52	29	434	45	57
			100.0	8.4	4.7	70.3	7.3	9.2
		黒字	134	7.5	4.5	71.6	4.5	11.9
		収支均衡	181	8.3	5.0	72.9	6.1	7.7
		赤字	125	6.4	1.6	76.8	8.8	6.4
		不明	47	12.8	10.6	57.4	8.5	10.6
		算出していない	66	13.6	4.5	66.7	9.1	6.1
	無回答	64	6.3	6.3	60.9	10.9	15.6	
	サ付(非特)	全体	747	61	45	498	99	44
			100.0	8.2	6.0	66.7	13.3	5.9
		黒字	227	8.8	4.8	53.3	28.2	4.8
		収支均衡	166	10.2	6.6	74.7	6.0	2.4
		赤字	153	2.0	4.6	83.0	5.9	4.6
		不明	47	10.6	6.4	68.1	2.1	12.8
算出していない		64	14.1	9.4	59.4	10.9	6.3	
無回答	90	7.8	7.8	62.2	8.9	13.3		
問3SQ(2)-1② 施設の収支状況(本社経費等を含む場合)	住宅型	全体	617	52	29	434	45	57
			100.0	8.4	4.7	70.3	7.3	9.2
		黒字	110	8.2	5.5	74.5	3.6	8.2
		収支均衡	172	5.2	4.1	75.0	7.6	8.1
		赤字	134	6.7	3.0	73.9	7.5	9.0
		不明	49	12.2	8.2	65.3	8.2	6.1
		算出していない	66	13.6	4.5	66.7	9.1	6.1
	無回答	86	11.6	5.8	55.8	9.3	17.4	
	サ付(非特)	全体	747	61	45	498	99	44
			100.0	8.2	6.0	66.7	13.3	5.9
		黒字	158	11.4	5.7	71.5	5.1	6.3
		収支均衡	208	7.2	5.3	55.3	29.8	2.4
		赤字	155	2.6	3.9	81.3	7.1	5.2
		不明	58	6.9	10.3	65.5	6.9	10.3
算出していない		64	14.1	9.4	59.4	10.9	6.3	
無回答	104	10.6	6.7	65.4	6.7	10.6		

住宅型、サ付(非特定)いずれについても、収支が黒字の施設の方が、赤字の施設よりも、入所前における介護サービス事業の利用について、原則として、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護サービス事業所のサービスを利用することと説明している割合が高い傾向がみられる。

図表 119 施設の収支状況別 入居前におけるサービスの説明(介護サービス事業)

			問11(4) 入居前におけるサービスの説明					
			②介護サービス事業所					
			全体	原則として、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護サービス事業所のサービスを利用すること	併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護サービス事業所のサービスの利用を推奨していること	併設・隣接もしくは近隣にある関連法人に限らず、入居者がどの介護サービス事業所のサービスを利用してよく、変更も可能であること	入居時には介護サービスについては特に説明していない	無回答
問3SQ(2)-1① 施設の収支状況(本社経費等を除いた場合)	住宅型	全体	617	161	140	269	14	33
			100.0	26.1	22.7	43.6	2.3	5.3
		黒字	134	38.1	17.2	37.3	0.7	6.7
		収支均衡	181	21.5	22.1	50.8	2.2	3.3
		赤字	125	20.0	19.2	51.2	4.0	5.6
		不明	47	27.7	34.0	25.5	4.3	8.5
		算出していない	66	27.3	33.3	36.4	1.5	1.5
		無回答	64	23.4	23.4	42.2	1.6	9.4
	サ付(非特)	全体	747	103	113	479	18	34
			100.0	13.8	15.1	64.1	2.4	4.6
		黒字	227	12.8	12.8	69.2	2.2	3.1
		収支均衡	166	14.5	16.3	65.7	1.2	2.4
		赤字	153	7.2	14.4	72.5	2.0	3.9
		不明	47	23.4	23.4	40.4	2.1	10.6
算出していない		64	15.6	20.3	54.7	6.3	3.1	
	無回答	90	20.0	12.2	53.3	3.3	11.1	
問3SQ(2)-1② 施設の収支状況(本社経費等を含む場合)	住宅型	全体	617	161	140	269	14	33
			100.0	26.1	22.7	43.6	2.3	5.3
		黒字	110	32.7	20.9	39.1	2.7	4.5
		収支均衡	172	18.6	20.3	54.1	2.3	4.7
		赤字	134	26.9	22.4	42.5	2.2	6.0
		不明	49	28.6	30.6	30.6	4.1	6.1
		算出していない	66	27.3	33.3	36.4	1.5	1.5
		無回答	86	29.1	17.4	43.0	1.2	9.3
	サ付(非特)	全体	747	103	113	479	18	34
			100.0	13.8	15.1	64.1	2.4	4.6
		黒字	158	14.6	12.7	65.2	3.2	4.4
		収支均衡	208	11.1	12.5	74.0	1.0	1.4
		赤字	155	9.7	17.4	67.7	1.3	3.9
		不明	58	19.0	22.4	48.3	1.7	8.6
算出していない		64	15.6	20.3	54.7	6.3	3.1	
	無回答	104	20.2	13.5	51.9	3.8	10.6	

サ付(非特定)では、要介護3以上の入居者の割合が高い施設の方が、介護サービス事業の利用について、原則として、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護サービス事業所のサービスを利用することや、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護サービス事業所のサービスの利用を推奨していることと説明している割合が高い傾向がみられる。

**図表 120 入居者総数における要介護3以上の入居者の割合別
入居前における居宅介護支援事業所の説明**

			問11(4)① 入居前における説明-居宅介護支援事業所について					
			全体	原則として、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうこと	併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうことを推奨していること	併設・隣接もしくは近隣にある関連法人に限らず、入居者がどの居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプラン作成を依頼してもよく、変更も可能であること	入居時には居宅介護支援については特に説明していない	無回答
問10(3) 入居者総数における要介護3以上の入居者の割合	住宅型	全体	617	52	29	434	45	57
			100.0	8.4	4.7	70.3	7.3	9.2
		0%	18	5.6	0.0	66.7	16.7	11.1
		20%未満	34	5.9	5.9	67.6	8.8	11.8
		20~40%未満	81	12.3	6.2	70.4	3.7	7.4
		40~60%未満	154	7.8	3.9	74.7	3.9	9.7
		60~80%未満	179	8.4	3.4	71.5	7.8	8.9
		80~100%未満	99	9.1	8.1	66.7	11.1	5.1
		100%	22	0.0	4.5	77.3	13.6	4.5
	エラー・無回答	30	10.0	3.3	53.3	6.7	26.7	
	サ付(非特)	全体	747	61	45	498	99	44
			100.0	8.2	6.0	66.7	13.3	5.9
		0%	48	6.3	2.1	68.8	12.5	10.4
		20%未満	177	3.4	4.5	67.8	19.8	4.5
		20~40%未満	204	7.8	6.4	60.3	18.1	7.4
		40~60%未満	139	6.5	4.3	76.3	7.9	5.0
		60~80%未満	93	16.1	8.6	64.5	5.4	5.4
80~100%未満		39	10.3	12.8	66.7	7.7	2.6	
100%		7	14.3	14.3	57.1	14.3	0.0	
エラー・無回答	40	17.5	7.5	65.0	2.5	7.5		

**図表 121 入居者総数における要介護3以上の入居者の割合別
入居前における介護サービス事業所の説明**

			問11(4)② 入居前における説明-介護サービス事業所について					
			全体	原則として、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護サービス事業所のサービスを利用すること	併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護サービス事業所のサービスの利用を推奨していること	併設・隣接もしくは近隣にある関連法人に限らず、入居者がどの介護サービス事業所のサービスを利用してもよく、変更も可能であること	入居時には介護サービスについては特に説明していない	無回答
問10(3) 入居者総数における要介護3以上の入居者の割合	住宅型	全体	617	161	140	269	14	33
			100.0	26.1	22.7	43.6	2.3	5.3
		0%	18	22.2	5.6	61.1	11.1	0.0
		20%未満	34	17.6	14.7	61.8	0.0	5.9
		20~40%未満	81	34.6	19.8	39.5	1.2	4.9
		40~60%未満	154	27.9	20.1	46.1	0.6	5.2
		60~80%未満	179	24.0	30.7	35.2	3.4	6.7
		80~100%未満	99	21.2	24.2	50.5	2.0	2.0
		100%	22	22.7	13.6	59.1	4.5	0.0
	エラー・無回答	30	36.7	16.7	26.7	3.3	16.7	
	サ付(非特)	全体	747	103	113	479	18	34
			100.0	13.8	15.1	64.1	2.4	4.6
		0%	48	10.4	2.1	72.9	6.3	8.3
		20%未満	177	5.6	9.6	76.8	4.5	3.4
		20~40%未満	204	9.8	15.7	70.6	0.5	3.4
		40~60%未満	139	15.8	19.4	54.7	2.2	7.9
		60~80%未満	93	29.0	19.4	47.3	2.2	2.2
80~100%未満		39	20.5	28.2	43.6	2.6	5.1	
100%		7	28.6	28.6	42.9	0.0	0.0	
エラー・無回答	40	22.5	12.5	60.0	0.0	5.0		

なお、併設・隣接事業所の有無別で、入居前における居宅介護支援事業・介護サービス事業の説明状況についてのクロス分析も行ったが、特段の傾向はみられなかった。

図表 122 併設・隣接事業所の有無別 入居前における居宅支援事業所の説明

		問11(4)① 入居前における説明－居宅介護支援事業所について						
		全体	原則として、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうこと	併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうことを推奨していること	併設・隣接もしくは近隣にある関連法人に限らず、入居者がどの居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプラン作成を依頼してもよく、変更も可能であること	入居時には居宅介護支援については特に説明していない	無回答	
問4(1) 併設・隣接の有無	住宅型	全体	126	15	9	89	8	5
			100.0	11.9	7.1	70.6	6.3	4.0
		居宅介護支援事業の有無	126	11.9	7.1	70.6	6.3	4.0
			331	7.6	3.9	72.5	7.9	8.2
		訪問介護事業所の有無	280	8.6	4.3	73.6	5.7	7.9
			238	8.4	3.8	69.7	8.4	9.7
	訪問看護事業所の有無	98	8.2	6.1	72.4	1.0	12.2	
		357	8.7	4.8	71.4	8.1	7.0	
	通所介護・通所ハビリテーションの有無	268	6.7	4.1	74.3	8.2	6.7	
		240	8.8	5.0	71.3	5.4	9.6	
	サ付(非特)	全体	387	28	23	293	20	23
			100.0	7.2	5.9	75.7	5.2	5.9
		居宅介護支援事業の有無	211	7.1	7.6	75.4	5.2	4.7
			345	7.8	6.7	73.9	6.7	4.9
訪問介護事業所の有無		387	7.2	5.9	75.7	5.2	5.9	
		209	8.6	6.7	72.2	8.1	4.3	
訪問看護事業所の有無	125	9.6	8.0	72.8	4.8	4.8		
	409	7.3	6.1	74.6	6.8	5.1		
通所介護・通所ハビリテーションの有無	324	6.5	5.6	76.9	5.9	5.2		
	275	9.5	7.3	69.5	7.3	6.5		

図表 123 併設・隣接事業所の有無別 入居前における介護サービス事業所の説明

		問11(4)② 入居前における説明－介護サービス事業所について						
		全体	原則として、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護サービス事業所のサービスを利用すること	併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護サービス事業所のサービスの利用を推奨していること	併設・隣接もしくは近隣にある関連法人に限らず、入居者がどの介護サービス事業所のサービスを利用してもよく、変更も可能であること	入居時には介護サービスについては特に説明していない	無回答	
問4(1) 併設・隣接の有無	住宅型	全体	126	25	32	57	3	9
			100.0	19.8	25.4	45.2	2.4	7.1
		居宅介護支援事業の有無	126	19.8	25.4	45.2	2.4	7.1
			331	29.3	22.7	41.7	2.4	3.9
		訪問介護事業所の有無	280	28.6	20.7	43.9	1.4	5.4
			238	26.1	24.4	42.0	3.4	4.2
	訪問看護事業所の有無	98	25.5	21.4	46.9	0.0	6.1	
		357	26.6	23.5	42.3	2.8	4.8	
	通所介護・通所ハビリテーションの有無	268	17.9	27.6	46.3	3.4	4.9	
		240	32.1	18.8	41.7	1.7	5.8	
	サ付(非特)	全体	387	64	68	233	9	13
			100.0	16.5	17.6	60.2	2.3	3.4
		居宅介護支援事業の有無	211	12.8	14.7	64.0	4.3	4.3
			345	14.5	17.1	62.3	2.0	4.1
訪問介護事業所の有無		387	16.5	17.6	60.2	2.3	3.4	
		209	10.0	14.4	67.0	3.3	5.3	
訪問看護事業所の有無	125	14.4	15.2	61.6	3.2	5.6		
	409	13.4	16.4	63.3	2.9	3.9		
通所介護・通所ハビリテーションの有無	324	13.0	15.7	64.2	2.2	4.9		
	275	14.5	16.7	60.7	3.6	4.4		

VI. 紹介事業者の利用・関与

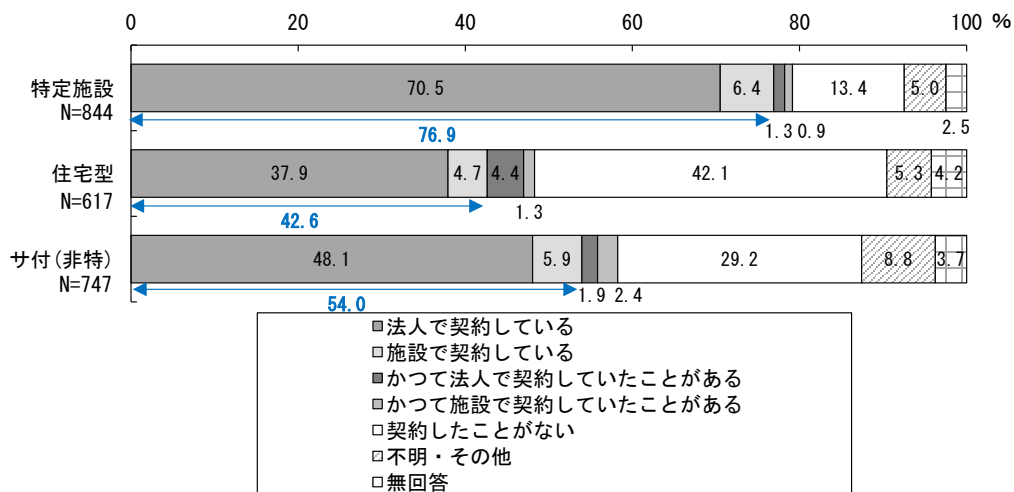
1. 紹介事業者との契約状況

1) 過去・現在の紹介事業者との契約状況【問 12(1)】

紹介事業者と契約している割合は、特定施設で 76.9%、住宅型で 42.6%、サ付(非特定)で 54.0%となっている。そのうち法人で契約しているのは特定施設で 70.5%、住宅型で 37.9%、サ付(非特定)で 48.1%となっており、施設で契約している割合より高い。

他方、「契約したことがない」割合は、特定施設で 13.4%、住宅型で 42.1%、サ付(非特定)で 29.2%となっており、住宅型は特定施設、サ付(非特定)と比べて高い数値となっている。

図表 124 過去・現在の紹介事業者との契約状況



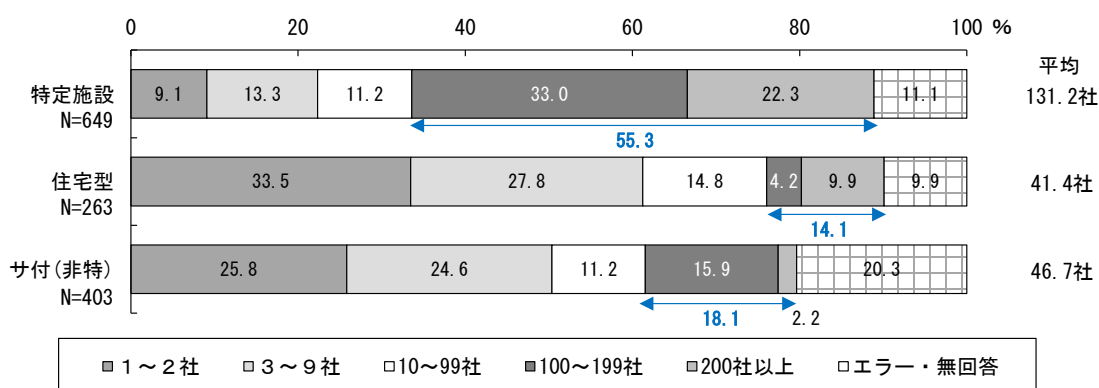
注) 上記グラフの矢印部分の割合が各カテゴリの合計値と一部一致していないのは、小数点第二位を四捨五入していることによる

2) 契約している紹介事業者数 [問 12SQ(1)-1, SQ(1)-2]

100 社以上と契約している割合は、特定施設で 55.3%、住宅型で 14.1%、サ付(非特定)で 18.1%となっている。契約している平均の事業者数は特定施設で 131.2 社、住宅型で 41.4 社、サ付(非特定)で 46.7 社となっており、特定施設は、住宅型やサ付(非特定)と比べて、契約している紹介事業者数が多い。

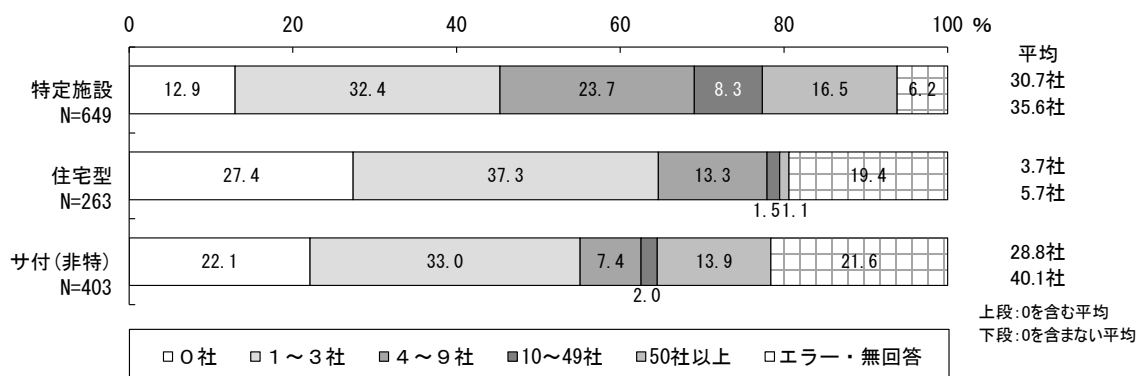
また、半年間での紹介実績のある事業者数は、「0社」の割合が特定施設で 12.9%、住宅型で 27.4%、サ付(非特定)で 22.1%となっており、「1~3社」の割合は特定施設で 32.4%、住宅型で 37.3%、サ付(非特定)で 33.0%となっている。紹介実績のある事業者数の平均は、特定施設で 30.7 社、住宅型で 3.7 社、サ付(非特定)で 28.8 社となっており、住宅型では紹介実績のある紹介事業者数が少ないことがうかがわれる。

図表 125 契約している紹介事業者数
(問 12(1)で法人または施設と契約していると回答した施設のみ)



注) 上記グラフの矢印部分の割合が各カテゴリの合計値と一部一致していないのは、小数点第二位を四捨五入していることによる

図表 126 契約している事業者のうち、半年間(2~7月)で紹介実績のある事業者数
(問 12(1)で法人または施設と契約していると回答した施設のみ)

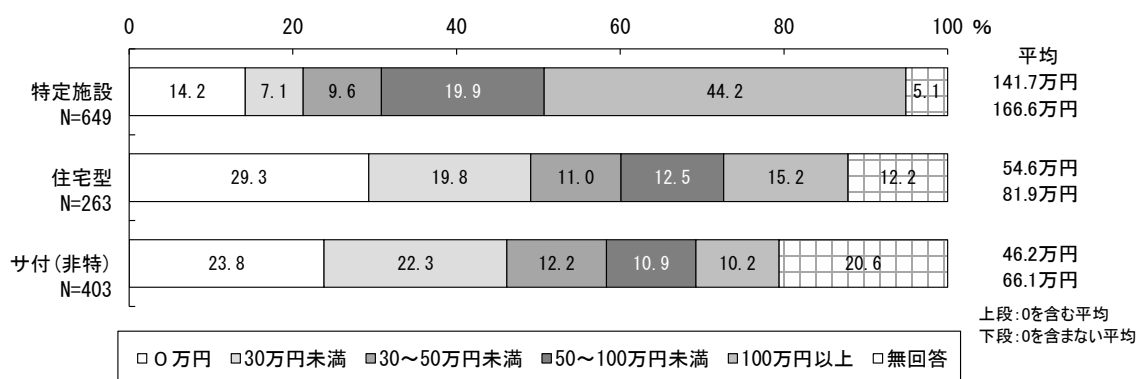


3) 半年間(2～7月)で紹介事業者に支払った紹介手数料(合計額) [問 12SQ(1)-3, SQ(1)-4]

半年間で紹介事業者に支払った紹介手数料の合計額は、特定施設で平均 141.7 万円、住宅型で 54.6 万円、サ付(非特定)で 46.2 万円である。特定施設では、「100 万円以上」の施設が 44.2%を占めている。住宅型では、前ページで指摘したとおり、紹介実績のある紹介事業者数が少ないにもかかわらず、サ付(非特定)より半年間で紹介事業者に支払った紹介手数料の合計額は高い結果となった。

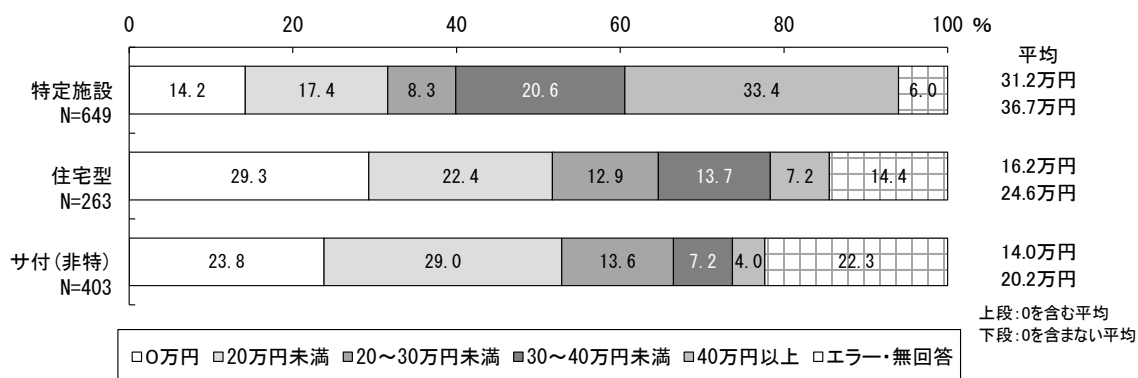
半年間で紹介事業者に支払った紹介手数料のうち、最も高額だったケースの平均額(0を含まない平均)は特定施設で 36.7 万円、住宅型で 24.6 万円、サ付(非特定)で 20.2 万円となっている。分布でみると、「0万円」(支払っていない)割合は特定施設で 14.2%、住宅型で 29.3%、サ付(非特定)で 23.8%である一方、「40 万円以上」の割合は特定施設で 33.4%、住宅型で 7.2%、サ付(非特定)で 4.0%となっており、40 万円以上のケースは、住宅型、サ付(非特定)と比較して特定施設で高い割合となっている。

図表 127 半年間(2～7月)で紹介事業者に支払った紹介手数料(合計額)
(問 12(1)で法人または施設と契約していると回答した施設のみ)



注) 中央値・最大値は、特定施設では 88 万円・970 万円、住宅型では 20 万円・540 万円、サ付(非特定)では 19.515 万円・484 万円であった。

図表 128 半年間(2～7月)で紹介事業者に支払った紹介件当たりの紹介手数料のうち、最も高額だったケースの金額



注) 中央値・最大値は、特定施設では 30 万円・200 万円、住宅型では 15 万円・100 万円、サ付(非特定)では 8 万円・150 万円であった。

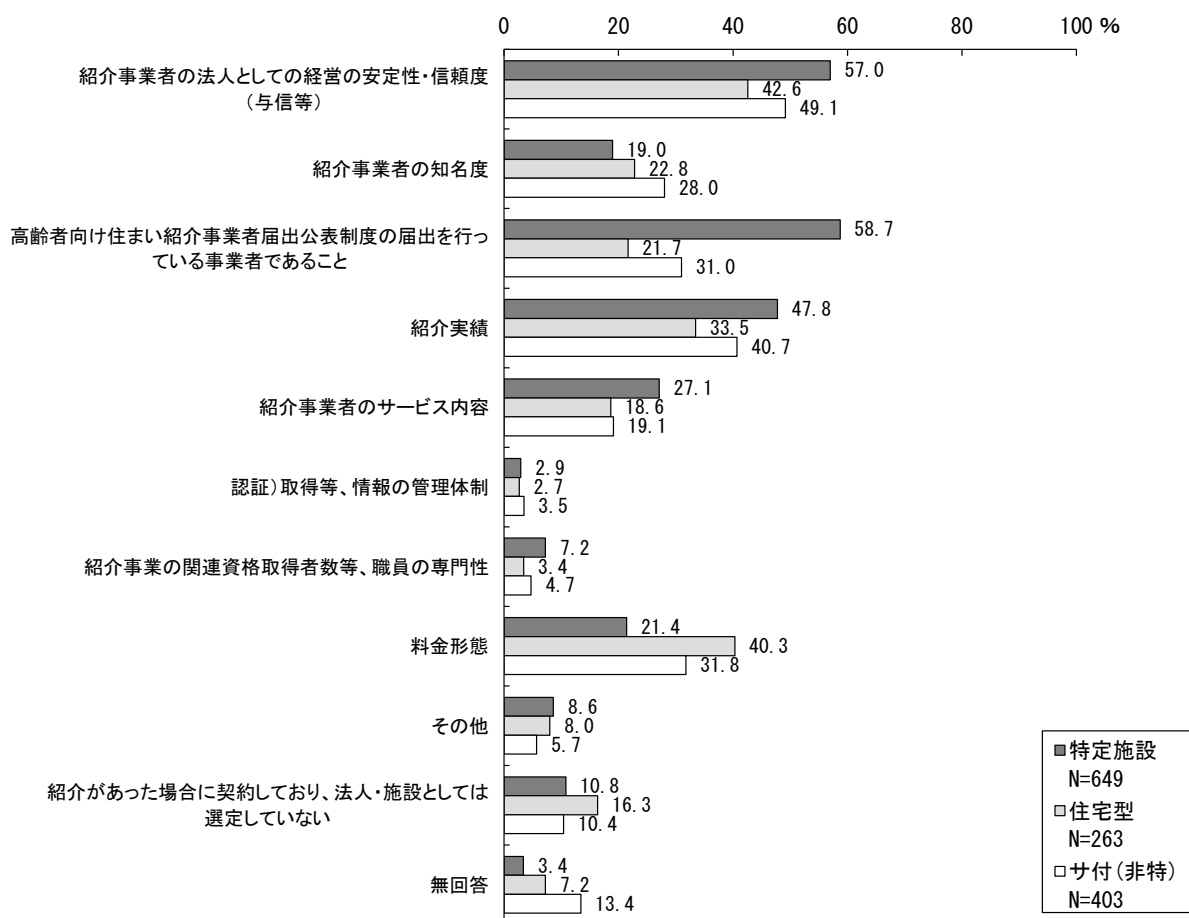
4) 契約している紹介事業者の選定基準 [問 12SQ(1)-5]

施設類型ごとに選定基準の上位をみると、特定施設では、「高齢者向け住まい紹介事業者届出公表制度の届出を行っている事業者であること」が最も多く58.7%、次いで「紹介事業者の法人としての経営の安定性・信頼度(与信等)」が57.0%、「紹介実績」が47.8%となっている。

住宅型では「紹介事業者の法人としての経営の安定性・信頼度(与信等)」が最も多く42.6%、次いで「料金形態」が40.3%、「紹介実績」が33.5%となっている。

サ付(非特定)では、「紹介事業者の法人としての経営の安定性・信頼度(与信等)」が最も多く49.1%、次いで「紹介実績」が40.7%、「料金形態」が31.8%となっている。

図表 129 契約している紹介事業者の選定基準(複数回答)



5) 紹介事業者との契約状況や紹介手数料に関するクロス集計

紹介事業者との契約状況や紹介手数料の額について、施設の特徴によって違いがみられるか分析するため、「問 12(1)紹介事業者との契約状況(契約したことがあるかないか)」、「問 12SQ(1)-3 直近半年間(2月～7月)に紹介事業者に支払った紹介手数料の額」と以下項目とのクロス集計を行った。集計の結果、一定の傾向がみられたものを掲載する。

- ・ 地域性：三大都市圏・その他
- ・ 地域区分（1級地～7級地、その他）
- ・ 都市規模
- ・ 問 1 (1) 法人種別
- ・ 問 1 (3) 法人規模
- ・ 問 2 (2) 立地エリア特性
- ・ 問 3 (2) 施設単体の収支
- ・ 問 5 (2) ②総額費用月額換算
- ・ 問 10 (5) ⑭⑮医療処置を要する入居者数の割合
- ・ 問 10 (6) 夜間看護職によるケアが必要な入居者の割合
- ・ 問 10 (7) 特定の疾患・疾病を有する入居者の割合
- ・ 問 10 (8) 特別訪問看護指示書の交付を受けた入居者の割合
- ・ 問 10 (9) 月 2 回の特別訪問看護指示書の交付を受けた入居者の割合
- ・ 問 10 (10) 生活保護を受給している入居者の割合
- ・ 問 10 (11) 同一建物減算が適用されている入居者の割合

(1) 紹介事業者との契約状況に関するクロス集計

特定施設では、首都圏では 98.2%の施設が、近畿圏では 97.9%の施設が紹介事業者と契約したことがある。また、特定施設及び住宅型では、首都圏・中部圏・近畿圏の施設はその他の地域よりも、紹介事業者を契約したことがある割合が高い傾向がみられる。

図表 130 地域性別 紹介事業者との契約状況

			問12(1) 紹介事業者との契約状況 (契約したことがあるかないか)		
			全体	契約したことがある	契約したことがない
地域性： 三大都市圏・ その他	特定 施設	全体	781	668	113
			100.0	85.5	14.5
		首都圏	383	98.2	1.8
		中部圏	44	79.5	20.5
		近畿圏	96	97.9	2.1
	その他	258	63.2	36.8	
	住宅 型	全体	558	298	260
			100.0	53.4	46.6
		首都圏	70	68.6	31.4
		中部圏	54	72.2	27.8
		近畿圏	69	78.3	21.7
	その他	365	43.0	57.0	
サ 付 (非 特)	全体	653	435	218	
		100.0	66.6	33.4	
	首都圏	145	88.3	11.7	
	中部圏	48	47.9	52.1	
	近畿圏	122	80.3	19.7	
その他	338	55.0	45.0		

いずれの施設類型でも、指定都市・特別区に所在する施設の方が、紹介事業者を契約したことがある割合が高い傾向がみられる。

図表 131 都市規模別 紹介事業者との契約状況

			問12(1) 紹介事業者との契約状況 (契約したことがあるかないか)		
			全体	契約したことがある	契約したことがない
都市規模	特定施設	全体	781	668	113
		指定都市・特別区	100.0	85.5	14.5
		中核市	351	96.3	3.7
		その他の市	115	68.7	31.3
		町村	291	82.1	17.9
	住宅型	全体	24	50.0	50.0
		指定都市・特別区	558	298	260
		中核市	100.0	53.4	46.6
		その他の市	117	76.1	23.9
		町村	133	53.4	46.6
	サ付(非特)	全体	266	45.5	54.5
		指定都市・特別区	42	40.5	59.5
		中核市	653	435	218
		その他の市	100.0	66.6	33.4
		町村	198	80.3	19.7

いずれの施設類型でも、事業主体が株式会社である施設は、紹介事業者と契約したことがある割合が高い傾向がみられる。

図表 132 法人種別 紹介事業者との契約状況

			問12(1) 紹介事業者との契約状況 (契約したことがあるかないか)		
			全体	契約したことがある	契約したことがない
問1(1) 法人種別	特定施設	全体	781	668	113
		株式会社	100.0	85.5	14.5
		合同会社・合資会社・有限会社	632	93.7	6.3
		社会福祉法人	36	47.2	52.8
		医療法人	44	43.2	56.8
		財団法人・社団法人	49	55.1	44.9
		NPO法人	8	87.5	12.5
		その他	4	75.0	25.0
	住宅型	全体	8	37.5	62.5
		株式会社	558	298	260
		合同会社・合資会社・有限会社	100.0	53.4	46.6
		社会福祉法人	369	60.4	39.6
		医療法人	97	34.0	66.0
		財団法人・社団法人	28	46.4	53.6
		NPO法人	42	45.2	54.8
		その他	2	50.0	50.0
	サ付(非特)	全体	17	52.9	47.1
		株式会社	3	0.0	100.0
		合同会社・合資会社・有限会社	653	435	218
		社会福祉法人	100.0	66.6	33.4
		医療法人	402	78.6	21.4
財団法人・社団法人		53	50.9	49.1	
NPO法人		72	44.4	55.6	
その他		92	47.8	52.2	

いずれの施設類型でも、法人が運営する高齢者住まい数が多い施設の方が、紹介事業者と契約したことがある割合が高い傾向がみられる。

図表 133 法人が運営する高齢者住まい数別 紹介事業者との契約状況

			問12(1) 紹介事業者との契約状況 (契約したことがあるかないか)		
			全体	契約したことがある	契約したことがない
問1(3) 法人が運営する 高齢者住まい数	特定 施設	全体	781 100.0	668 85.5	113 14.5
		1箇所	128	53.1	46.9
		2箇所	71	71.8	28.2
		3～9箇所	87	78.2	21.8
		10～49箇所	84	91.7	8.3
		50箇所以上	400	99.3	0.8
		無回答	11	63.6	36.4
	住宅 型	全体	558 100.0	298 53.4	260 46.6
		1箇所	218	40.4	59.6
		2箇所	106	47.2	52.8
		3～9箇所	134	65.7	34.3
		10～49箇所	36	66.7	33.3
		50箇所以上	46	78.3	21.7
		無回答	18	66.7	33.3
	サ 付 (非 特)	全体	653 100.0	435 66.6	218 33.4
		1箇所	250	50.0	50.0
		2箇所	83	63.9	36.1
		3～9箇所	112	66.1	33.9
		10～49箇所	56	80.4	19.6
		50箇所以上	137	93.4	6.6
		無回答	15	66.7	33.3

いずれの施設類型でも、総額費用月額換算が高い施設の方が、紹介事業者と契約したことがある割合が高い傾向がみられる。

図表 134 総額費用月額換算別 紹介事業者との契約状況

			問12(1) 紹介事業者との契約状況 (契約したことがあるかないか)		
			全体	契約したことがある	契約したことがない
問5(2)②③ 総額費用月額 換算	特定 施設	全体	781 100.0	668 85.5	113 14.5
		10万円未満	6	33.3	66.7
		10～12万円未満	12	50.0	50.0
		12～14万円未満	25	40.0	60.0
		14～16万円未満	50	58.0	42.0
		16～18万円未満	57	84.2	15.8
		18～20万円未満	56	91.1	8.9
		20～25万円未満	91	90.1	9.9
		25～30万円未満	68	98.5	1.5
		30万円以上	195	96.9	3.1
		エラー・無回答	221	83.3	16.7
	住 宅 型	全体	558 100.0	298 53.4	260 46.6
		10万円未満	85	31.8	68.2
		10～12万円未満	100	40.0	60.0
		12～14万円未満	69	65.2	34.8
		14～16万円未満	47	57.4	42.6
		16～18万円未満	15	80.0	20.0
		18～20万円未満	10	70.0	30.0
		20～25万円未満	11	81.8	18.2
		25～30万円未満	4	75.0	25.0
		30万円以上	24	91.7	8.3
		エラー・無回答	193	54.9	45.1
	サ 付 (非 特)	全体	653 100.0	435 66.6	218 33.4
		10万円未満	19	31.6	68.4
		10～12万円未満	52	59.6	40.4
		12～14万円未満	102	58.8	41.2
		14～16万円未満	84	59.5	40.5
		16～18万円未満	66	72.7	27.3
		18～20万円未満	58	84.5	15.5
		20～25万円未満	64	93.8	6.3
		25～30万円未満	7	100.0	0.0
		30万円以上	8	75.0	25.0
		エラー・無回答	193	61.1	38.9

(2)直近半年間(2月～7月)に紹介事業者に支払った紹介手数料に関するクロス集計

特定施設及び住宅型では、首都圏・近畿圏の施設は、直近半年間(2月～7月)に紹介事業者に支払った紹介手数料の平均額が他の地域よりも高い。

図表 135 地域性別 直近半年間(2月～7月)に紹介事業者に支払った紹介手数料

			問12SQ(1)-3 半年間(2～7月)で紹介事業者に支払った紹介手数料								
			全体	0万円	30万円未 満	30～50万 円未満	50～100万 円未満	100万円以 上	無回答	平均(万円) ※0含む	平均(万円) ※0含まない
地域性： 三大都市圏・ その他	特定 施設	全体	649	92	46	62	129	287	33	141.7	166.6
		首都圏	100.0	14.2	7.1	9.6	19.9	44.2	5.1	—	—
		中部圏	372	8.1	3.8	9.1	16.4	59.1	3.5	187.0	204.0
		近畿圏	35	20.0	8.6	8.6	31.4	25.7	5.7	60.8	77.2
		その他	93	15.1	8.6	10.8	21.5	35.5	8.6	104.8	125.5
	住宅 型	全体	149	27.5	14.1	10.1	24.8	16.8	6.7	66.6	94.5
		首都圏	263	77	52	29	33	40	32	54.6	81.9
		中部圏	100.0	29.3	19.8	11.0	12.5	15.2	12.2	—	—
		近畿圏	47	23.4	14.9	8.5	14.9	23.4	14.9	82.4	113.7
		その他	33	36.4	18.2	27.3	9.1	0.0	9.1	21.6	36.0
	サ付 (非特 定)	全体	52	19.2	13.5	7.7	15.4	30.8	13.5	99.7	128.2
		首都圏	131	33.6	24.4	9.2	11.5	9.9	11.5	36.1	58.1
		中部圏	403	96	90	49	44	41	83	46.2	66.1
		近畿圏	100.0	23.8	22.3	12.2	10.9	10.2	20.6	—	—
		その他	126	13.5	31.0	11.9	11.9	9.5	22.2	48.1	58.3
サ付 (非特 定)	全体	20	35.0	20.0	10.0	0.0	5.0	30.0	44.7	89.3	
	首都圏	91	14.3	18.7	13.2	15.4	14.3	24.2	64.7	79.7	
	中部圏	166	35.5	18.1	12.0	9.0	9.0	16.3	35.9	62.3	
	近畿圏										
	その他										

特定施設及び住宅型は、法人が運営する高齢者住まい数が多い施設ほど、直近半年間(2月～7月)に紹介事業者に支払った紹介手数料の平均額が高い傾向がみられる。

サ付(非特定)では、10～49 箇所を運営する施設において、直近半年間(2月～7月)に紹介事業者に支払った紹介手数料の平均額が最も高い。

**図表 136 法人が運営する高齢者住まい数別
直近半年間(2月～7月)に紹介事業者に支払った紹介手数料**

			問12SQ(1)-3 半年間(2～7月)で紹介事業者に支払った紹介手数料								
			全体	0万円	30万円未 満	30～50万 円未満	50～100万 円未満	100万円以 上	無回答	平均(万円) ※0含む	平均(万円) ※0含まない
問1(3) 法人が運営す る高齢者住ま い数	特定 施設	全体	649	92	46	62	129	287	33	141.7	166.6
		1箇所	59	39.0	15.3	11.9	20.3	11.9	1.7	53.7	88.9
		2箇所	44	22.7	9.1	15.9	25.0	18.2	9.1	69.2	92.3
		3～9箇所	67	32.8	11.9	6.0	19.4	25.4	4.5	76.5	116.6
		10～49箇所	76	7.9	5.3	5.3	15.8	50.0	15.8	166.9	184.1
		50箇所以上	396	7.6	5.1	9.8	20.5	54.3	2.8	168.9	183.1
		無回答	7	14.3	14.3	14.3	0.0	28.6	28.6	163.8	204.8
	住宅 型	全体	263	77	52	29	33	40	32	54.6	81.9
		1箇所	100.0	29.3	19.8	11.0	12.5	15.2	12.2	—	—
		2箇所	78	39.7	23.1	12.8	10.3	2.6	11.5	21.4	38.8
		3～9箇所	38	18.4	31.6	15.8	10.5	15.8	7.9	58.7	73.4
		10～49箇所	79	27.8	22.8	11.4	11.4	13.9	12.7	50.8	74.6
		50箇所以上	23	17.4	4.3	8.7	13.0	30.4	26.1	101.6	132.9
		無回答	36	22.2	5.6	5.6	22.2	36.1	8.3	101.4	133.9
	サ付 (非特 定)	全体	9	55.6	11.1	0.0	11.1	11.1	11.1	63.6	169.7
		1箇所	403	96	90	49	44	41	83	46.2	66.1
		2箇所	100.0	23.8	22.3	12.2	10.9	10.2	20.6	—	—
		3～9箇所	109	35.8	22.0	16.5	9.2	6.4	10.1	33.7	56.0
		10～49箇所	46	26.1	23.9	6.5	15.2	13.0	15.2	48.6	70.3
		50箇所以上	67	29.9	17.9	10.4	4.5	10.4	26.9	38.1	64.5
		無回答	44	27.3	11.4	9.1	0.0	22.7	29.5	81.7	133.2
サ付 (非特 定)	全体	127	7.1	29.1	12.6	18.9	7.1	25.2	48.0	53.0	
	1箇所	10	40.0	10.0	10.0	0.0	20.0	20.0	79.5	159.0	
	2箇所										
	3～9箇所										
	10～49箇所										

特定施設では、総額費用月額換算が高い施設ほど、直近半年間(2月～7月)に紹介事業者に支払った紹介手数料の平均額が高い傾向がみられる。

図表 137 総額費用月額換算別 直近半年間(2月～7月)に紹介事業者に支払った紹介手数料

		問12SQ(1)-3 半年間(2～7月)で紹介事業者に支払った紹介手数料									
		全体	0万円	30万円未 満	30～50万 円未満	50～100万 円未満	100万円以 上	無回答	平均(万円) ※0含む	平均(万円) ※0含まない	
問5(2)②③ 総額費用月額 換算	特定 施設	全体	649	92	46	62	129	287	33	141.7	166.6
			100.0	14.2	7.1	9.6	19.9	44.2	5.1	—	—
		10万円未満	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	—
		10～12万円未満	4	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	—
		12～14万円未満	9	44.4	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0	10.0	18.0
		14～16万円未満	25	36.0	12.0	4.0	32.0	12.0	4.0	52.6	84.2
		16～18万円未満	46	13.0	13.0	13.0	23.9	30.4	6.5	79.3	92.1
		18～20万円未満	50	4.0	10.0	8.0	28.0	42.0	8.0	122.5	128.0
		20～25万円未満	80	8.8	8.8	15.0	26.3	40.0	1.3	114.6	125.8
		25～30万円未満	67	4.5	9.0	14.9	28.4	37.3	6.0	128.7	135.2
		30万円以上	187	13.9	1.1	7.0	13.9	60.4	3.7	182.5	213.3
		エラー・無回答	179	17.9	7.3	8.4	16.8	44.1	5.6	159.1	196.2
	住宅 型	全体	263	77	52	29	33	40	32	54.6	81.9
		100.0	29.3	19.8	11.0	12.5	15.2	12.2	—	—	
		10万円未満	22	59.1	13.6	4.5	9.1	4.5	9.1	32.1	91.6
		10～12万円未満	32	34.4	21.9	15.6	3.1	18.8	6.3	78.0	123.2
		12～14万円未満	42	28.6	21.4	14.3	7.1	16.7	11.9	50.7	75.0
		14～16万円未満	24	20.8	8.3	29.2	20.8	16.7	4.2	52.5	67.1
		16～18万円未満	11	18.2	18.2	18.2	27.3	9.1	9.1	47.9	59.9
		18～20万円未満	6	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	97.2	243.0
		20～25万円未満	9	22.2	0.0	0.0	11.1	33.3	33.3	142.4	213.6
		25～30万円未満	3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	75.0	112.5
	30万円以上	22	40.9	4.5	4.5	27.3	22.7	0.0	50.9	86.2	
	エラー・無回答	92	20.7	30.4	7.6	12.0	10.9	18.5	45.2	60.5	
サ 付 (非 特)	全体	403	96	90	49	44	41	83	46.2	66.1	
		100.0	23.8	22.3	12.2	10.9	10.2	20.6	—	—	
		10万円未満	5	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	18.3	27.5
		10～12万円未満	26	42.3	15.4	3.8	26.9	0.0	11.5	31.6	60.6
		12～14万円未満	54	25.9	33.3	7.4	11.1	5.6	16.7	36.2	52.6
		14～16万円未満	46	41.3	15.2	15.2	8.7	6.5	13.0	28.9	55.1
		16～18万円未満	46	19.6	19.6	13.0	10.9	17.4	19.6	61.3	80.9
		18～20万円未満	47	14.9	19.1	12.8	14.9	14.9	23.4	50.9	63.2
		20～25万円未満	59	11.9	32.2	13.6	16.9	6.8	18.6	38.6	45.1
		25～30万円未満	7	0.0	42.9	14.3	14.3	28.6	0.0	87.7	87.7
	30万円以上	5	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	86.0	114.7	
	エラー・無回答	108	25.0	17.6	13.0	3.7	12.0	28.7	56.1	86.3	

2. 最も紹介実績が多い紹介事業者との契約状況

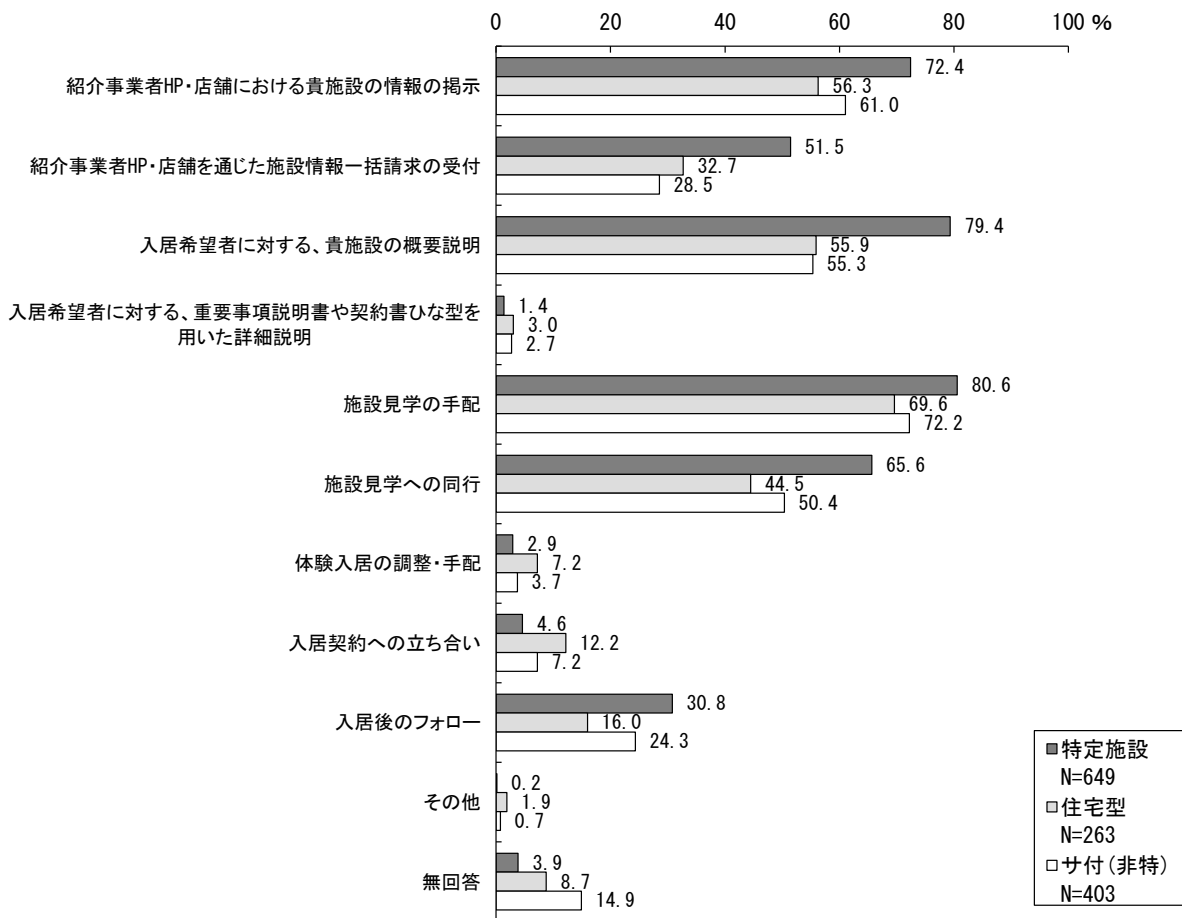
1) 紹介事業者から提供されているサービス内容 [問 12SQ(1)-6]

施設類型ごとに提供されているサービス内容の上位をみると、特定施設では、「施設見学の手配」が最も多く 80.6%、次いで「入居希望者に対する、貴施設の概要説明」79.4%、「紹介事業者 HP・店舗における貴施設の情報の提示」72.4%となっている。

住宅型及びサ付(非特定)では、「施設見学の手配」が最も多くそれぞれ 69.6%、72.2%、次いで「紹介事業者 HP・店舗における貴施設の情報の提示」56.3%、61.0%、「入居希望者に対する、貴施設の概要説明」55.9%、55.3%となっている。

上位3つのサービス内容は、施設類型によって順位の差はあるが、いずれも同じ項目となっている。

図表 138 紹介事業者から提供されているサービス内容(複数回答)
(最も紹介実績が多い会社(1社)の状況)

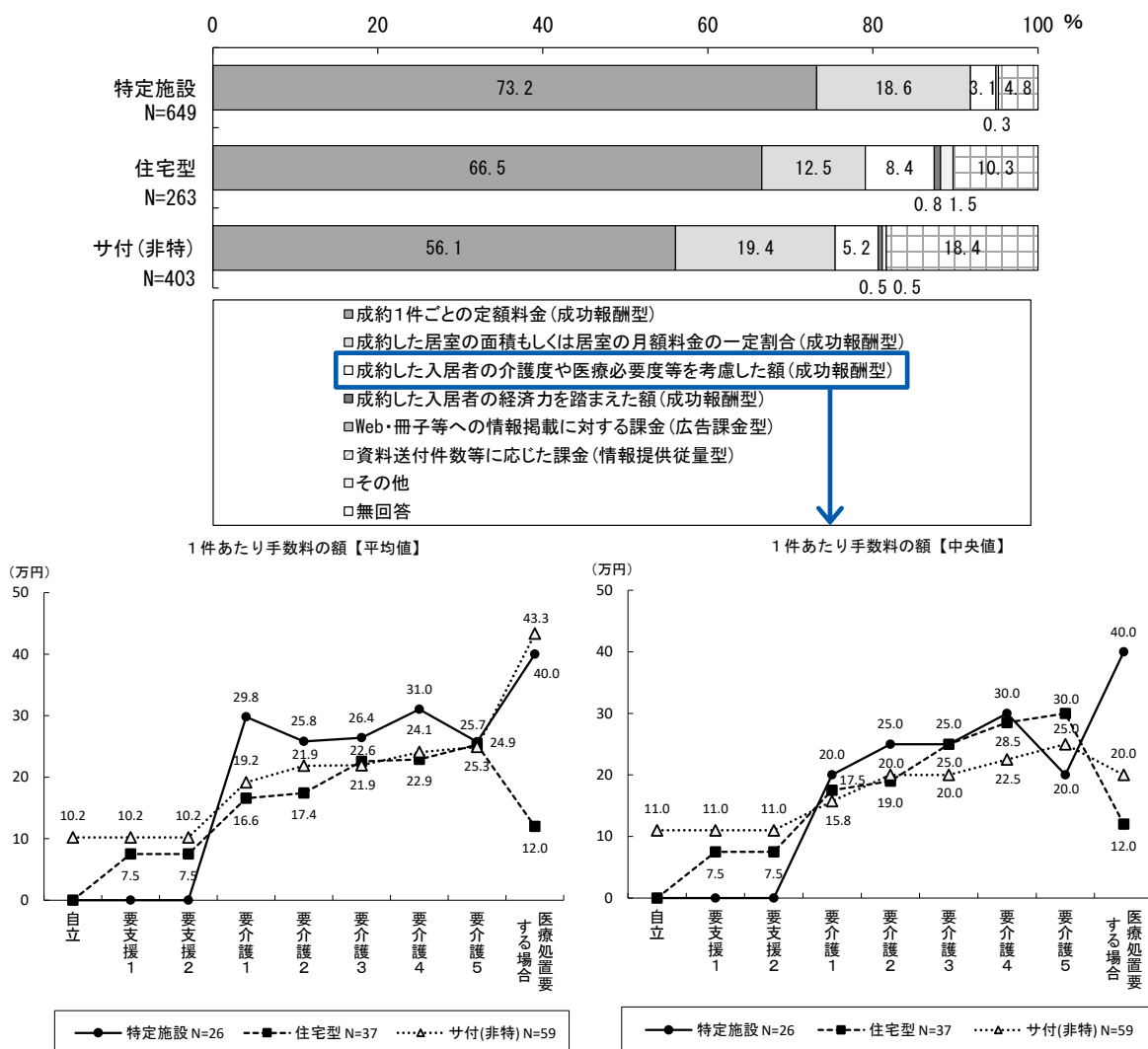


2) 契約している紹介事業者の料金形態【問 12SQ(1)-7, SQ(1)-8】

成約1件ごとの定額料金(成功報酬型)の割合がいずれの施設類型でも最も多く、特定施設で 73.2%、住宅型で 66.5%、サ付(非特定)で 56.1%となっている。次いで「成約した居室の面積もしくは居室の月額料金の一定割合(成功報酬型)」の割合が多く、特定施設で 18.6%、住宅型で 12.5%、サ付(非特定)で 19.4%となっている。

また、「成約した入居者の介護度や医療必要度等を考慮した額(成功報酬型)」の割合は特定施設で 3.1%、住宅型で 8.4%、サ付(非特定)で 5.2%となっており、要介護度別もしくは医療の必要性別の1件あたり手数料の平均値は、特定施設、サ付(非特定)で「医療処置を要する場合」が最も多く、それぞれ 40.0 万円、43.3 万円となっている。住宅型では「要介護5」が最も多く、25.3 万円となっている。

図表 139 契約している紹介事業者の料金形態
(最も紹介実績が多い会社(1社)の状況)

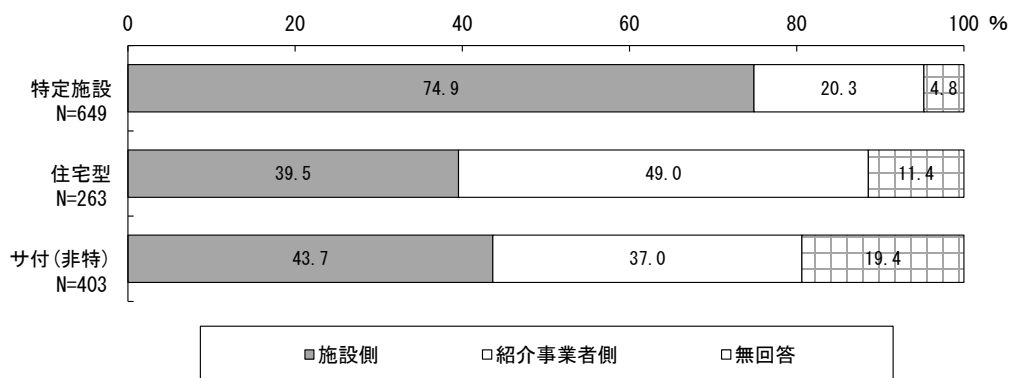


注) 1件あたり手数料額(平均値、中央値)はN数が少ないため参考値

3) 料金形態・金額の決定主体 [問 12SQ(1)-9]

料金形態・金額の決定主体が施設側である割合は、特定施設で 74.9%であるのに対し、住宅型で 39.5%、サ付(非特定)で 43.7%となっている。特定施設とサ付(非特定)は紹介事業者側で設定されているより施設側で設定している割合が高いが、住宅型では紹介事業者側で設定されている割合の方が高くなっている。

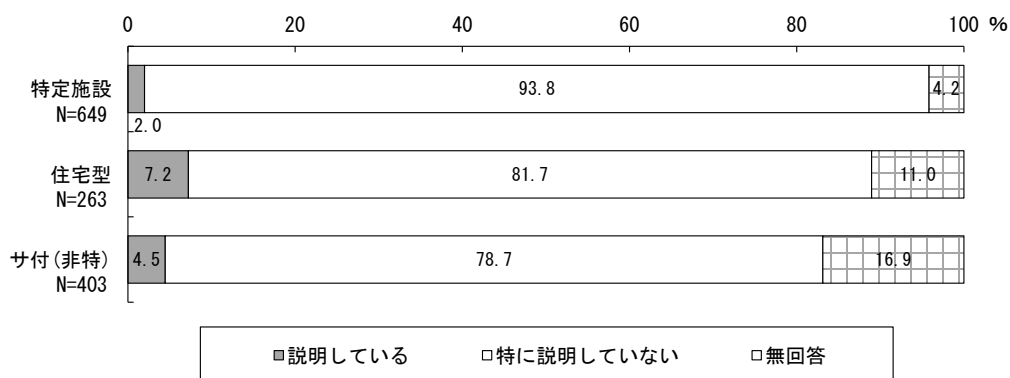
図表 140 料金形態・金額の決定主体
(最も紹介実績が多い会社(1社)の状況)



4) 紹介事業者への報酬についての利用者への説明状況 [問 12SQ(1)-10]

紹介事業者への報酬について利用者に対して説明している割合は、特定施設で 2.0%、住宅型で 7.2%、サ付(非特定)で 4.5%となっており、いずれの施設類型でもおよそ8~9割が紹介事業者への報酬について利用者への説明を行っていない。

図表 141 紹介事業者への報酬についての利用者への説明状況
(最も紹介実績が多い会社(1社)の状況)



5) 紹介手数料の料金形態・金額の決定主体に関するクロス集計

紹介事業者との契約状況や紹介手数料の額について、施設の特徴によって違いがみられるか分析するため、「問 12SQ(1)-9料金形態・金額の決定主体」と以下項目とのクロス集計を行った。集計の結果、一定の傾向がみられたものを掲載する。

- ・ 地域性：三大都市圏・その他
- ・ 地域区分（1級地～7級地、その他）
- ・ 都市規模
- ・ 問 1 (1) 法人種別
- ・ 問 1 (3) 法人規模
- ・ 問 2 (2) 立地エリア特性
- ・ 問 3 (2) 施設単体の収支
- ・ 問 5 (2) ②総額費用月額換算
- ・ 問 10(5) ⑭⑮医療処置を要する入居者数の割合
- ・ 問 10(6) 夜間看護職によるケアが必要な入居者の割合
- ・ 問 10(7) 特定の疾患・疾病を有する入居者の割合
- ・ 問 10(8) 特別訪問看護指示書の交付を受けた入居者の割合
- ・ 問 10(9) 月 2 回の特別訪問看護指示書の交付を受けた入居者の割合
- ・ 問 10(10) 生活保護を受給している入居者の割合
- ・ 問 10(11) 同一建物減算が適用されている入居者の割合

○料金形態・金額の決定主体に関するクロス集計

特定施設では、首都圏の施設は、施設側が決定主体であるという施設が 90.6%を占める。

図表 142 地域性別 料金形態・金額の決定主体

			問12SQ(1)-9 料金形態・金額の決定主体			
			全体	施設側	紹介事業者側	無回答
地域性： 三大都市圏・ その他	特 定 施 設	全体	649	486	132	31
			100.0	74.9	20.3	4.8
		首都圏	372	90.6	7.5	1.9
		中部圏	35	57.1	40.0	2.9
		近畿圏	93	69.9	19.4	10.8
	その他	149	43.0	48.3	8.7	
	住 宅 型	全体	263	104	129	30
			100.0	39.5	49.0	11.4
		首都圏	47	68.1	19.1	12.8
		中部圏	33	24.2	66.7	9.1
		近畿圏	52	53.8	36.5	9.6
	その他	131	27.5	60.3	12.2	
	サ 付 (非 特)	全体	403	176	149	78
			100.0	43.7	37.0	19.4
		首都圏	126	56.3	19.0	24.6
中部圏		20	50.0	25.0	25.0	
近畿圏		91	51.6	30.8	17.6	
その他	166	28.9	55.4	15.7		

いずれの施設類型でも、法人が運営する高齢者住まい数が多い施設の方が、料金形態・金額の決定主体が施設側である割合が高い傾向がみられる。

図表 143 法人が運営する高齢者住まい数別 料金形態・金額の決定主体

			問12SQ(1)-9 料金形態・金額の決定主体			
			全体	施設側	紹介事業者側	無回答
問1(3) 法人が運営する 高齢者住まい数	特 定 施 設	全体	649	486	132	31
			100.0	74.9	20.3	4.8
		1箇所	59	25.4	64.4	10.2
		2箇所	44	34.1	61.4	4.5
		3～9箇所	67	38.8	53.7	7.5
		10～49箇所	76	71.1	19.7	9.2
		50箇所以上	396	94.2	3.5	2.3
	無回答	7	42.9	28.6	28.6	
	住 宅 型	全体	263	104	129	30
			100.0	39.5	49.0	11.4
		1箇所	78	23.1	65.4	11.5
		2箇所	38	26.3	60.5	13.2
		3～9箇所	79	41.8	49.4	8.9
		10～49箇所	23	52.2	34.8	13.0
		50箇所以上	36	83.3	11.1	5.6
	無回答	9	11.1	44.4	44.4	
	サ 付 (非 特)	全体	403	176	149	78
			100.0	43.7	37.0	19.4
		1箇所	109	25.7	62.4	11.9
		2箇所	46	30.4	56.5	13.0
3～9箇所		67	40.3	41.8	17.9	
10～49箇所		44	36.4	34.1	29.5	
50箇所以上		127	70.9	4.7	24.4	
無回答	10	10.0	60.0	30.0		

特定施設及びサ付(非特定)では、総額費用月額換算が高い施設の方が、料金形態・金額の決定主体が施設側である割合が高い傾向がみられる。

図表 144 総額費用月額換算別 料金形態・金額の決定主体

			問12SQ(1)-9 料金形態・金額の決定主体			
			全体	施設側	紹介事業者側	無回答
問5(2)②③ 総額費用月額 換算	特定 施設	全体	649	486	132	31
			100.0	74.9	20.3	4.8
		10万円未満	2	0.0	50.0	50.0
		10～12万円未満	4	50.0	0.0	50.0
		12～14万円未満	9	33.3	66.7	0.0
		14～16万円未満	25	36.0	60.0	4.0
		16～18万円未満	46	52.2	39.1	8.7
		18～20万円未満	50	62.0	30.0	8.0
		20～25万円未満	80	78.8	15.0	6.3
		25～30万円未満	67	82.1	14.9	3.0
		30万円以上	187	93.6	6.4	0.0
	エラー・無回答	179	69.3	24.0	6.7	
	住宅 型	全体	263	104	129	30
			100.0	39.5	49.0	11.4
		10万円未満	22	27.3	59.1	13.6
		10～12万円未満	32	43.8	53.1	3.1
		12～14万円未満	42	33.3	52.4	14.3
		14～16万円未満	24	41.7	41.7	16.7
		16～18万円未満	11	45.5	36.4	18.2
		18～20万円未満	6	33.3	33.3	33.3
		20～25万円未満	9	55.6	33.3	11.1
		25～30万円未満	3	100.0	0.0	0.0
		30万円以上	22	81.8	18.2	0.0
	エラー・無回答	92	29.3	58.7	12.0	
	サ付 (非 特)	全体	403	176	149	78
			100.0	43.7	37.0	19.4
		10万円未満	5	100.0	0.0	0.0
		10～12万円未満	26	46.2	38.5	15.4
		12～14万円未満	54	29.6	51.9	18.5
		14～16万円未満	46	30.4	54.3	15.2
		16～18万円未満	46	47.8	39.1	13.0
		18～20万円未満	47	53.2	23.4	23.4
		20～25万円未満	59	78.0	6.8	15.3
25～30万円未満		7	85.7	14.3	0.0	
30万円以上		5	60.0	20.0	20.0	
エラー・無回答	108	25.0	47.2	27.8		

特定施設では、医療処置(全処置)を要する入居者の割合が高い施設の方が、施設側が料金形態・金額の決定主体となっている割合が高いのに対して、住宅型では、医療処置(全処置)を要する入居者の割合が高い施設の方が、紹介事業者側が料金形態・金額の決定主体となっている割合が高い傾向がみられる。

図表 145 医療処置(全処置)を要する入居者の割合別 料金形態・金額の決定主体

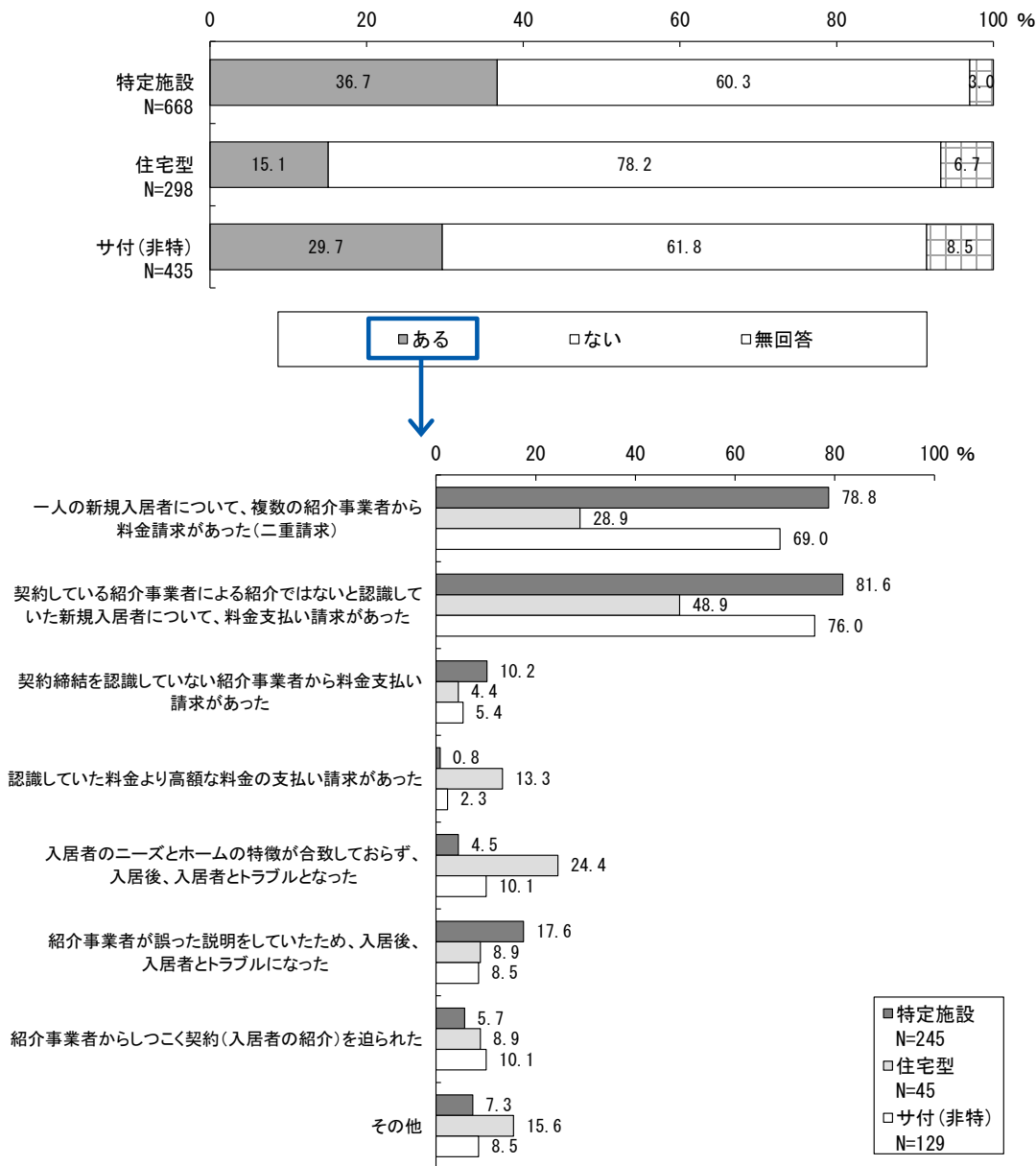
			問12SQ(1)-9 料金形態・金額の決定主体			
			全体	施設側	紹介事業者側	無回答
問10(5)㉔ 医療処置(全処置)を要する入居者の割合	特定施設	全体	649	486	132	31
			100.0	74.9	20.3	4.8
		0%	34	55.9	32.4	11.8
		5%未満	61	60.7	34.4	4.9
		5～10%未満	68	67.6	26.5	5.9
		10～15%未満	71	66.2	32.4	1.4
		15%以上	98	73.5	20.4	6.1
	エラー・無回答	317	83.6	12.3	4.1	
	住宅型	全体	263	104	129	30
			100.0	39.5	49.0	11.4
		0%	61	44.3	44.3	11.5
		5%未満	28	42.9	42.9	14.3
		5～10%未満	32	40.6	43.8	15.6
		10～15%未満	22	36.4	54.5	9.1
		15%以上	54	37.0	57.4	5.6
	エラー・無回答	66	36.4	50.0	13.6	
	サ付(非特)	全体	403	176	149	78
			100.0	43.7	37.0	19.4
		0%	122	32.8	47.5	19.7
		5%未満	45	37.8	35.6	26.7
		5～10%未満	41	34.1	39.0	26.8
10～15%未満		25	44.0	44.0	12.0	
15%以上		34	23.5	58.8	17.6	
エラー・無回答	136	63.2	20.6	16.2		

3. 紹介事業者とのトラブル発生状況 [問 12(2), SQ(2)-1]

紹介事業者とトラブルが発生したことがある割合は、特定施設で 36.7%、住宅型で 15.1%、サ付(非特定)で 29.7%となっており、住宅型は特定施設、サ付(非特定)と比べて割合が低くなっている。

トラブルの内容は、いずれの施設類型でも「契約している紹介事業者による紹介ではないと認識していた新規入居者について、料金支払い請求があった」の割合が最も多く、特定施設で 81.6%、住宅型で 48.9%、サ付(非特定)で 76.0%となっている。次いで、「一人の新規入居者について、複数の紹介事業者から料金請求があった(二重請求)」の割合が高く、特定施設で 78.8%、住宅型で 28.9%、サ付(非特定)で 69.0%となっている。ほかに、特定施設では「紹介事業者が誤った説明をしていたため、入居後、入居者とトラブルになった」が 17.6%、住宅型では「入居者のニーズとホームの特徴が合致しておらず、入居後、入居者とトラブルになった」が 24.4%となっている。

図表 146 紹介事業者とのトラブル発生状況



Ⅶ. 入退去の状況

1. 半年間の新規入居者及び退去者の状況

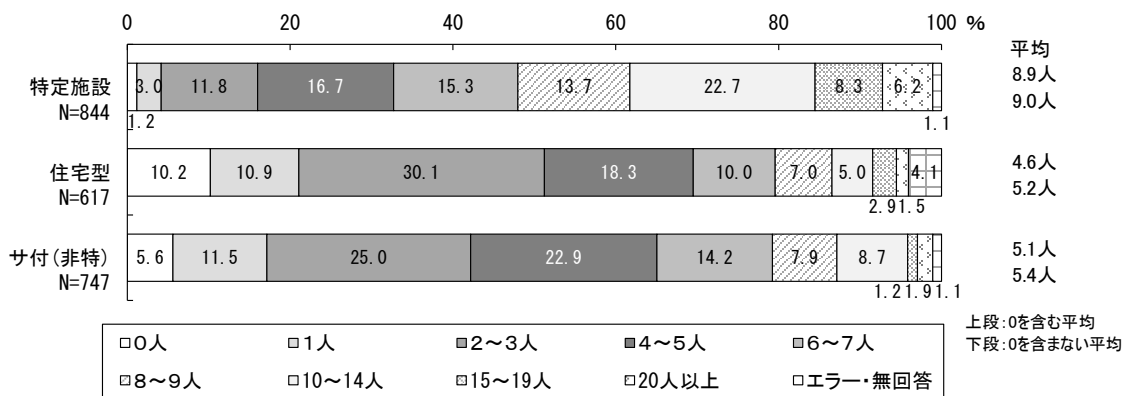
1) 新規入居

(1) 半年間の新規入居者数【問 13(1)】

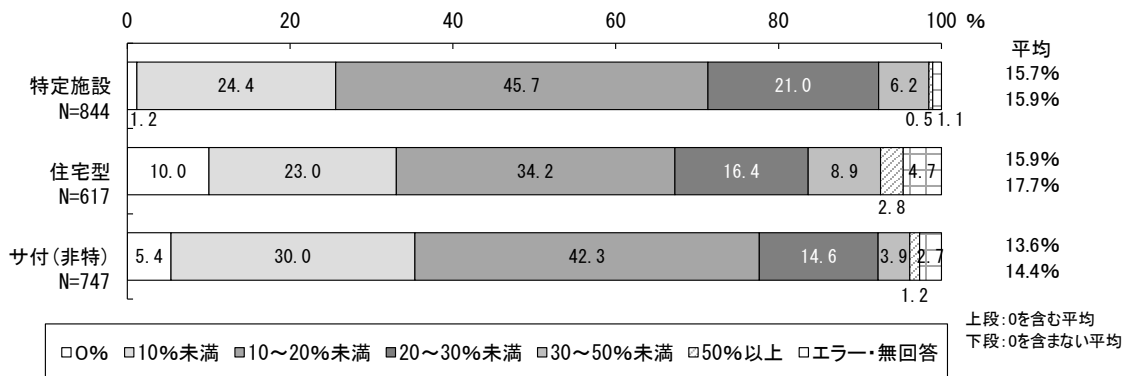
半年間(2025年2月1日～7月31日)の新規入居者数は、特定施設では平均8.9人であるのに対し、住宅型では平均4.6人、サ付(非特定)では平均5.1人となっている。これは、特定施設の定員規模が他に比べてやや大きいことが影響していると考えられる。

定員に対する新規入居者の割合は、特定施設で平均15.7%、住宅型で平均15.9%、サ付(非特定)では平均13.6%となっている。

図表 147 半年間の新規入居者数



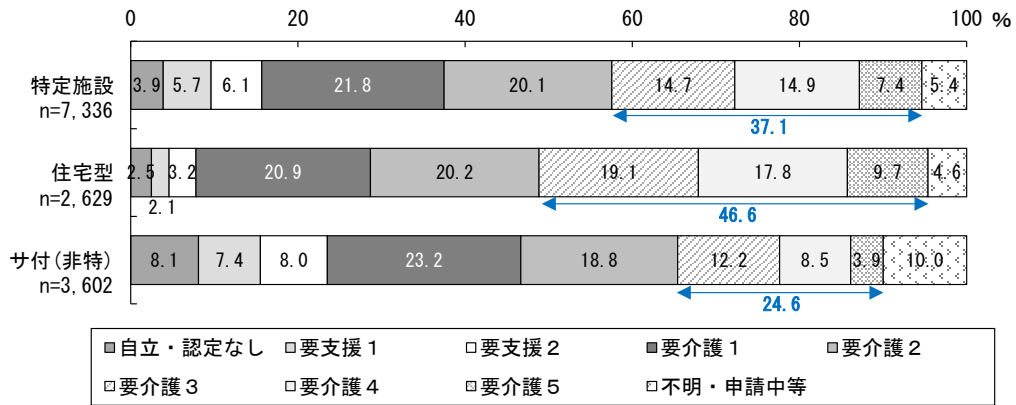
図表 148 定員に対する新規入居者の割合



(2)新規入居者の状態像 [問 14(1)]

新規入居者のうち要介護3以上の方の割合は、特定施設で 37.1%、住宅型で 46.6%、サ付(非特定)で 24.6%となっており、住宅型は、特定施設、サ付(非特定)と比べて入居時点で要介護3以上である入居者の割合が高くなっている。

図表 149 要介護度別 新規入居者の入居時点の状態像(人数積み上げ)



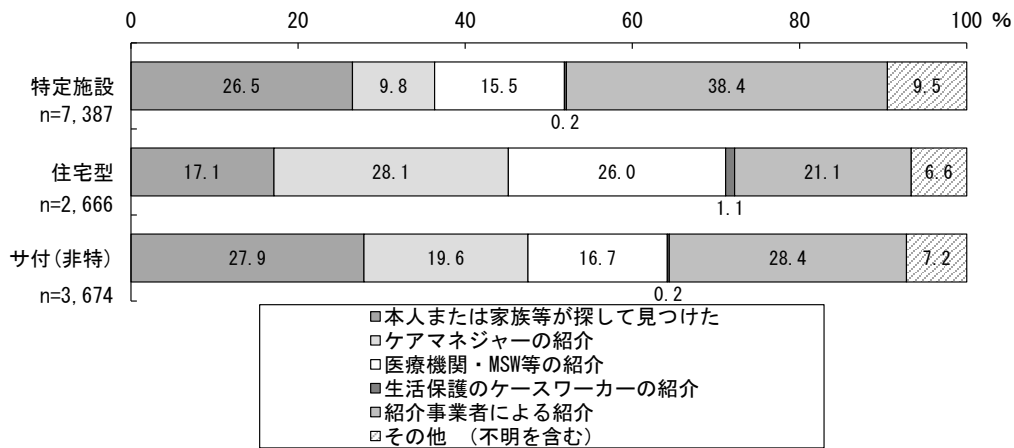
注) 上記グラフの矢印部分の割合が各カテゴリの合計値と一部一致していないのは、小数点第二位を四捨五入していることによる
 注) 平均は、「自立」=0、「要支援1」=0.375、「要支援2」=1、「要介護1」=1、「要介護2」=2、「要介護3」=3、「要介護4」=4、「要介護5」=5として平均要介護度を算出

(3)新規入居者の紹介主体【問 15(1)】

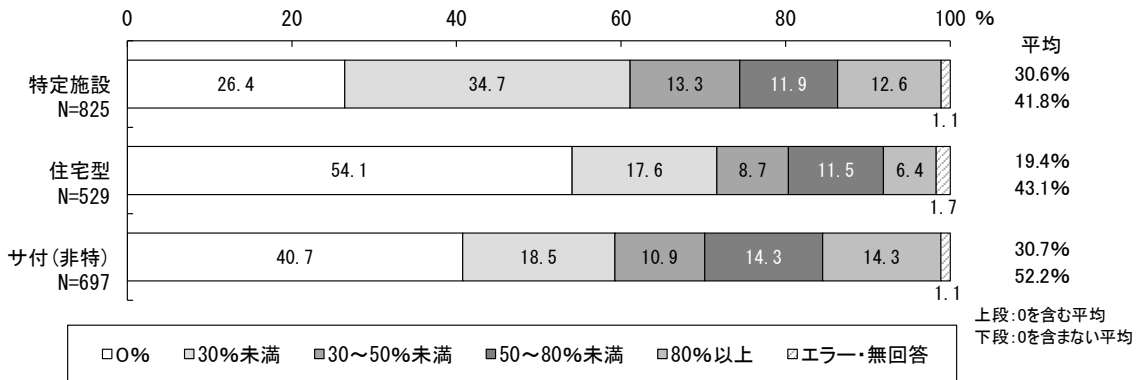
新規入居者全体では、特定施設、サ付(非特定)では「紹介事業者による紹介」の割合が最も多く、それぞれ特定施設で 38.4%、サ付(非特定)で 28.4%となっている。他方、住宅型は「ケアマネジャーの紹介」が最も多く 28.1%となっている。また住宅型は「医療機関・MSW 等の紹介」も 26.0%となっている。

新規入居者のうち、紹介事業者の紹介で入居した方の割合は、特定施設では「30%未満」が最も多く、34.7%である。住宅型及びサ付(非特定)では「0%」が最も多く、それぞれ 54.1%、40.7%である。

図表 150 新規入居者(全体)の紹介主体(人数積み上げ)



図表 151 新規入居者のうち紹介事業者の紹介で入居した方の割合

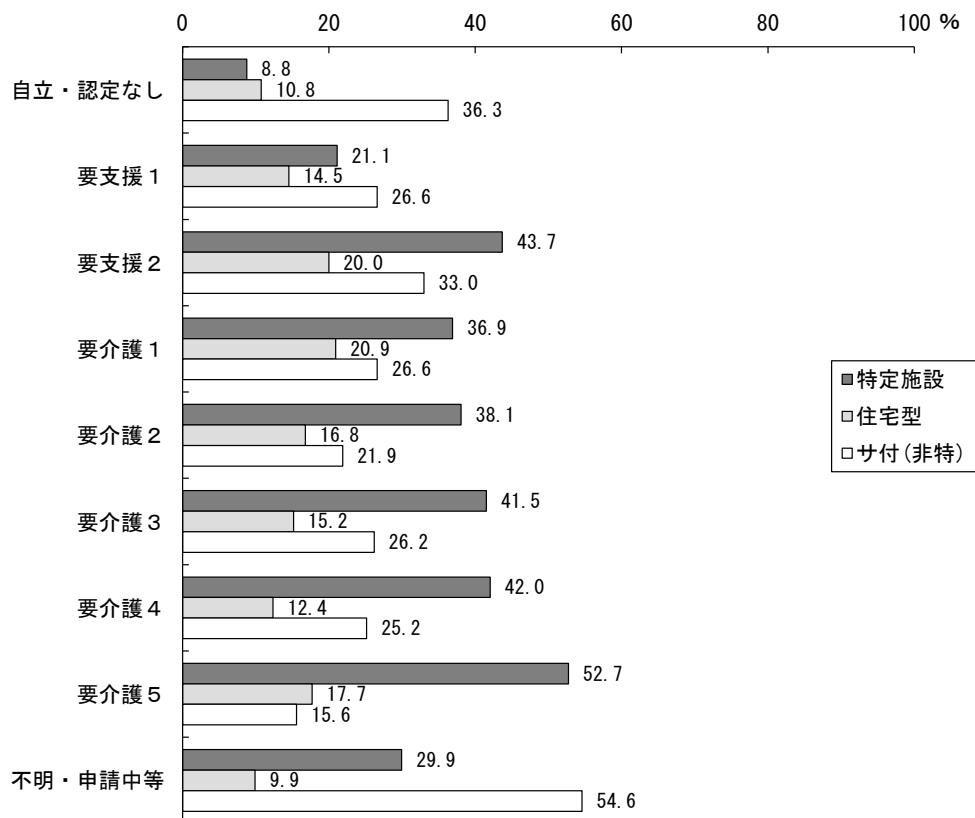


(4)新規入居者の状態像別 紹介主体 [問 14(2), 問 15(2)(3)]

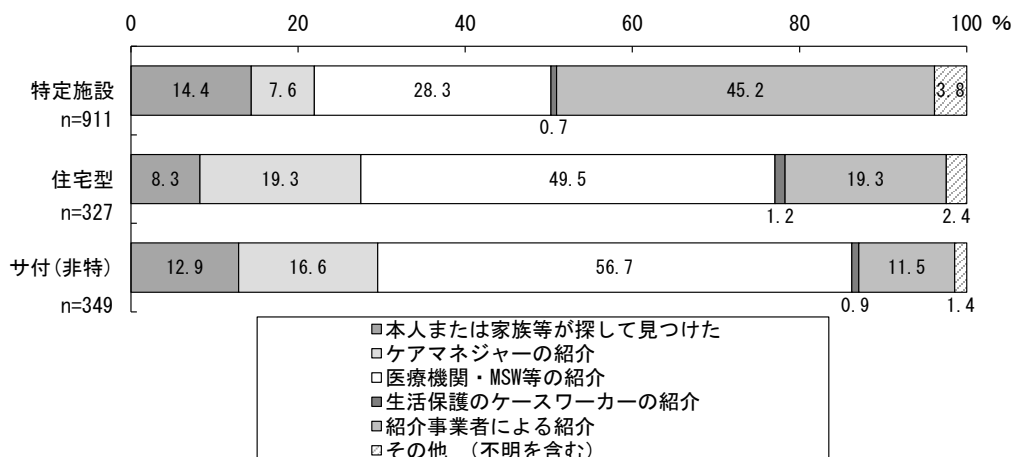
入居時点の要介護度別に紹介事業者から紹介を受けた新規入居者の割合をみると、特定施設ではおおむね要介護度が高まるにしたがって割合が高まり、要介護5では過半数が紹介事業者からの紹介となっている。サ付(非特定)では、逆に、「自立・認定なし」や要支援の場合のほうが紹介事業者からの紹介割合が高く、「自立・認定なし」では 36.3%が紹介事業者からの紹介となっている。住宅型では、要介護度との関連で特定の傾向はみられていない。

医療処置を要する新規入居者に関しては、特定施設では「紹介事業者による紹介」が 45.2%で最も多いのに対して、住宅型、サ付(非特定)では「医療機関・MSW 等の紹介」が最も多く、住宅型で 49.5%、サ付(非特定)で 56.7%となっている。

図表 152 要介護度別 紹介事業者から紹介を受けた新規入居者の割合



図表 153 医療処置を要する新規入居者の紹介主体(人数積み上げ)

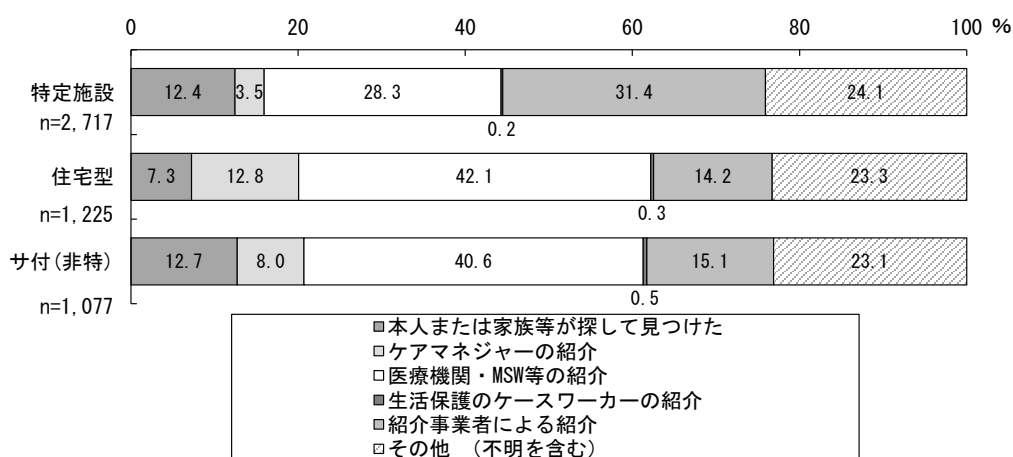


(5) 病院・診療所からの新規入居者の紹介主体【問 15(3)】

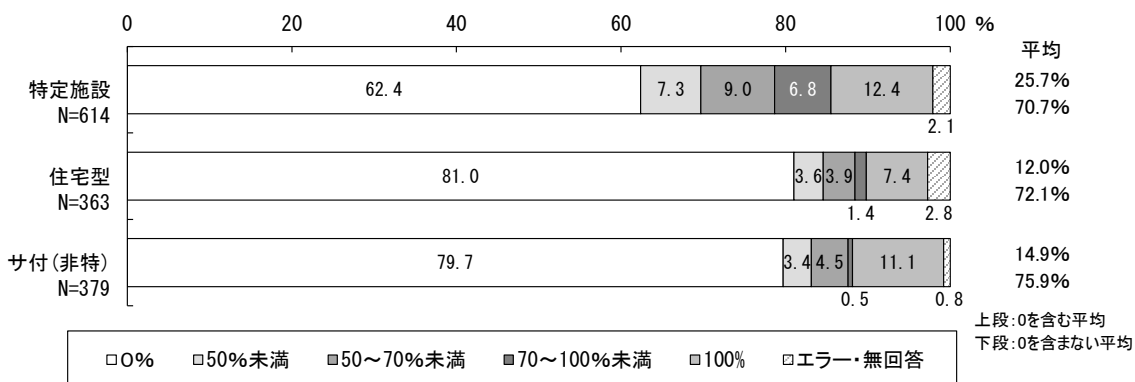
病院・診療所からの新規入居者の場合、特定施設では「紹介事業者による紹介」が 31.4%で最も多いのに対して、住宅型、サ付(非特定)では「医療機関・MSW 等の紹介」が最も多く、住宅型で 42.1%、サ付(非特定)で 40.6%となっている。

病院・診療所からの新規入居者のうち、紹介事業者の紹介で入居した方の割合は、いずれの施設類型でも「0%」が最も多く、特定施設では 62.4%、住宅型では 81.0%、サ付(非特定)では 79.7%である。その一方で、病院・診療所からの新規入居者のうち、紹介事業者の紹介で入居した方が一人でもいる施設での、紹介事業者の紹介で入居した方の割合の平均(0を含まない)を見ると、特定施設では 70.7%、住宅型では 72.1%、サ付(非特定)では 75.9%である。病院・診療所からの新規入居者の受入れについて、紹介事業者を利用していない事業者が多いものの、紹介事業者を利用している事業者では、病院・診療所からの新規入居者の受入れの7割を紹介事業者経由で受け入れており、二極化していることが窺われる。

図表 154 病院・診療所からの新規入居者の紹介主体(人数積み上げ)



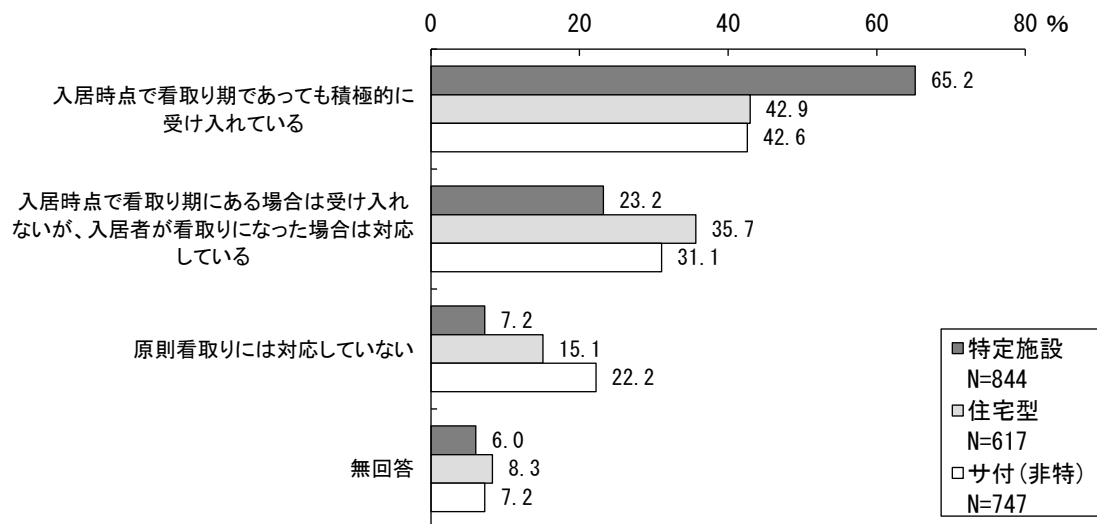
図表 155 病院・診療所からの新規入居者のうち紹介事業者経由で入居した方の割合



(6)入居時点で看取り期にある方への受け入れ状況【問16】

入居時点で看取り期であっても積極的に受け入れている割合は、特定施設で65.2%、住宅型で42.9%、サ付(非特定)で42.6%となっており、特定施設は住宅型、サ付(非特定)と比べて受け入れている割合が高い。

図表 156 入居時点で看取り期にある方への受け入れ状況(複数回答)



(7)新規入居者の紹介主体に関するクロス集計

新規入居者の紹介主体について、施設の特徴や入居者像によって違いがみられるか分析するため、「問 15(1)⑤新規入居者のうち、紹介事業者経由で入居した方の割合」と以下項目とのクロス集計を行った。集計の結果、一定の傾向がみられたものを掲載する。

- 地域性：三大都市圏・その他
- 地域区分（1級地～7級地、その他）
- 都市規模
- 問 1 (1) 法人種別
- 問 1 (3) 法人規模
- 問 2 (2) 立地エリア特性
- 問 3 (2) 施設単体の収支
- 問 5 (2) ②総額費用月額換算
- 問 10(5) ⑭⑮医療処置を要する入居者数の割合
- 問 10(6) 夜間看護職によるケアが必要な入居者の割合
- 問 10(7) 特定の疾患・疾病を有する入居者の割合
- 問 10(8) 特別訪問看護指示書の交付を受けた入居者の割合
- 問 10(9) 月 2 回の特別訪問看護指示書の交付を受けた入居者の割合
- 問 10(10) 生活保護を受給している入居者の割合
- 問 10(11) 同一建物減算が適用されている入居者の割合

○新規入居者のうち、紹介事業者経由で入居した方の割合

特定施設及びサ付(非特定)では、施設収支状況が赤字の施設では、新規入居者のうち、紹介事業者経由で入居した方の割合が高い。

図表 157 施設の収支状況別 新規入居者のうち、紹介事業者経由で入居した方の割合

			問15(1)⑤ 新規入居者のうち、紹介事業者経由で入居した方の割合								
			全体	0%	30%未満	30~50%未満	50~80%未満	80%以上	エラー・無回答	平均(%) ※0含む	平均(%) ※0含まない
問3SQ(2)-1① 施設の収支状況(本社経費等を除いた場合)	特定施設	全体	825	218	286	110	98	104	9	30.6	41.8
			100.0	26.4	34.7	13.3	11.9	12.6	1.1	—	—
		黒字	485	24.5	39.4	13.4	9.9	11.8	1.0	29.5	39.2
		収支均衡	109	28.4	31.2	11.0	13.8	13.8	1.8	31.6	44.5
		赤字	82	22.0	25.6	17.1	14.6	19.5	1.2	39.9	51.3
		不明	27	44.4	22.2	7.4	14.8	11.1	0.0	25.9	46.6
		算出していない	24	45.8	12.5	12.5	16.7	12.5	0.0	28.8	53.2
	無回答	98	27.6	31.6	14.3	15.3	10.2	1.0	29.2	40.5	
	住宅型	全体	529	286	93	46	61	34	9	19.4	43.1
			100.0	54.1	17.6	8.7	11.5	6.4	1.7	—	—
		黒字	122	40.2	21.3	13.1	14.8	9.0	1.6	26.6	45.0
		収支均衡	147	59.2	15.0	7.5	9.5	6.8	2.0	17.6	44.4
		赤字	108	50.9	18.5	8.3	16.7	4.6	0.9	20.1	41.3
		不明	44	75.0	15.9	6.8	0.0	2.3	0.0	7.3	29.2
		算出していない	53	66.0	7.5	3.8	15.1	7.5	0.0	18.4	54.3
	無回答	55	49.1	25.5	9.1	5.5	5.5	5.5	17.7	36.8	
	サ付(非特)	全体	697	284	129	76	100	100	8	30.7	52.2
			100.0	40.7	18.5	10.9	14.3	14.3	1.1	—	—
		黒字	210	45.7	22.4	11.9	9.5	10.0	0.5	24.6	45.5
		収支均衡	154	37.7	15.6	10.4	15.6	20.1	0.6	36.3	58.5
		赤字	143	30.8	17.5	8.4	23.8	18.2	1.4	38.8	56.4
不明		44	45.5	25.0	6.8	11.4	9.1	2.3	23.7	44.4	
算出していない		59	57.6	13.6	10.2	6.8	11.9	0.0	22.3	52.7	
無回答	87	36.8	16.1	16.1	14.9	12.6	3.4	31.3	50.6		
問3SQ(2)-1② 施設の収支状況(本社経費等を含む場合)	特定施設	全体	825	218	286	110	98	104	9	30.6	41.8
			100.0	26.4	34.7	13.3	11.9	12.6	1.1	—	—
		黒字	326	29.1	26.4	15.6	13.2	14.7	0.9	32.3	45.8
		収支均衡	225	18.2	56.0	10.7	6.7	7.6	0.9	26.2	32.1
		赤字	116	19.0	31.9	16.4	14.7	16.4	1.7	37.2	46.1
		不明	33	42.4	15.2	9.1	15.2	18.2	0.0	32.6	56.6
		算出していない	24	45.8	12.5	12.5	16.7	12.5	0.0	28.8	53.2
	無回答	101	34.7	28.7	9.9	13.9	10.9	2.0	27.2	42.1	
	住宅型	全体	529	286	93	46	61	34	9	19.4	43.1
			100.0	54.1	17.6	8.7	11.5	6.4	1.7	—	—
		黒字	97	44.3	21.6	13.4	13.4	7.2	0.0	23.1	41.4
		収支均衡	142	45.8	23.2	8.5	13.4	7.7	1.4	22.9	42.7
		赤字	115	57.4	13.9	7.8	12.2	7.0	1.7	19.4	46.6
		不明	46	80.4	8.7	8.7	0.0	2.2	0.0	6.5	33.2
		算出していない	53	66.0	7.5	3.8	15.1	7.5	0.0	18.4	54.3
	無回答	76	52.6	19.7	7.9	9.2	3.9	6.6	16.8	38.5	
	サ付(非特)	全体	697	284	129	76	100	100	8	30.7	52.2
			100.0	40.7	18.5	10.9	14.3	14.3	1.1	—	—
		黒字	144	29.2	25.0	15.3	15.3	14.6	0.7	34.6	49.0
		収支均衡	194	52.6	17.5	8.8	10.3	10.3	0.5	22.6	48.0
		赤字	147	30.6	17.7	7.5	21.8	21.1	1.4	40.4	58.6
不明		55	43.6	21.8	10.9	9.1	12.7	1.8	26.7	48.1	
算出していない		59	57.6	13.6	10.2	6.8	11.9	0.0	22.3	52.7	
無回答	98	37.8	13.3	14.3	17.3	14.3	3.1	33.8	55.4		

いずれの施設類型でも、医療処置を要する入居者の割合が低い施設の方が、紹介事業者経由の入居者割合の平均が高い傾向がみられる。

**図表 158 医療処置(全処置)を要する入居者の割合別
新規入居者のうち、紹介事業者経由で入居した方の割合**

			問15(1)⑤ 新規入居者のうち、紹介事業者経由で入居した方の割合								
			全体	0%	30%未満	30~50% 未満	50~80% 未満	80%以上	エラー・ 無回答	平均(%) ※0含む	平均(%) ※0含まない
問10(5)④ 医療処置(全処置)を要する入居者の割合	特定施設	全体	825	218	286	110	98	104	9	30.6	41.8
			100.0	26.4	34.7	13.3	11.9	12.6	1.1	—	—
		0%	65	29.2	18.5	10.8	15.4	26.2	0.0	40.8	57.7
		5%未満	77	26.0	15.6	15.6	18.2	23.4	1.3	43.2	58.6
		5~10%未満	100	27.0	25.0	13.0	16.0	19.0	0.0	37.5	51.4
		10~15%未満	85	20.0	37.6	12.9	14.1	14.1	1.2	33.4	41.9
		15%以上	145	24.8	35.2	15.9	13.8	9.7	0.7	29.2	39.0
	エラー・無回答	353	28.0	43.6	12.5	7.4	6.8	1.7	23.9	33.4	
	住宅型	全体	529	286	93	46	61	34	9	19.4	43.1
			100.0	54.1	17.6	8.7	11.5	6.4	1.7	—	—
		0%	124	58.1	12.9	5.6	13.7	8.9	0.8	21.4	51.7
		5%未満	50	46.0	20.0	10.0	10.0	14.0	0.0	27.0	50.1
		5~10%未満	57	45.6	12.3	15.8	10.5	12.3	3.5	27.1	51.5
		10~15%未満	49	46.9	18.4	10.2	20.4	4.1	0.0	22.1	41.6
		15%以上	117	59.8	20.5	5.1	10.3	2.6	1.7	13.0	33.2
	エラー・無回答	132	54.5	20.5	10.6	8.3	3.0	3.0	15.9	36.4	
	サ付(非特)	全体	697	284	129	76	100	100	8	30.7	52.2
			100.0	40.7	18.5	10.9	14.3	14.3	1.1	—	—
		0%	206	39.8	11.2	9.2	15.5	21.8	2.4	37.6	63.5
		5%未満	80	35.0	20.0	13.8	20.0	10.0	1.3	31.3	48.6
		5~10%未満	74	32.4	24.3	13.5	14.9	14.9	0.0	34.5	51.1
10~15%未満		55	43.6	23.6	16.4	10.9	5.5	0.0	23.3	41.3	
15%以上		75	41.3	24.0	9.3	12.0	13.3	0.0	27.9	47.6	
エラー・無回答	207	45.9	19.8	9.7	12.6	11.1	1.0	25.3	47.1		
問10(5)⑤ 医療処置(主要な処置)を要する入居者の割合	特定施設	全体	825	218	286	110	98	104	9	30.6	41.8
			100.0	26.4	34.7	13.3	11.9	12.6	1.1	—	—
		0%	92	28.3	19.6	14.1	14.1	22.8	1.1	39.1	54.7
		5%未満	122	29.5	19.7	11.5	14.8	24.6	0.0	41.4	58.8
		5~10%未満	117	22.2	32.5	14.5	15.4	14.5	0.9	34.5	44.5
		10~15%未満	83	22.9	36.1	9.6	16.9	14.5	0.0	33.9	43.9
		15%以上	89	29.2	34.8	19.1	9.0	7.9	0.0	24.9	35.2
	エラー・無回答	322	26.4	45.0	12.7	8.4	5.3	2.2	23.3	31.9	
	住宅型	全体	529	286	93	46	61	34	9	19.4	43.1
			100.0	54.1	17.6	8.7	11.5	6.4	1.7	—	—
		0%	174	56.9	12.6	7.5	13.8	8.6	0.6	21.8	51.0
		5%未満	53	49.1	22.6	7.5	7.5	13.2	0.0	24.6	48.3
		5~10%未満	68	47.1	16.2	13.2	13.2	7.4	2.9	23.0	44.7
		10~15%未満	47	46.8	23.4	12.8	10.6	6.4	0.0	19.7	37.1
		15%以上	76	57.9	23.7	3.9	10.5	1.3	2.6	12.3	30.3
	エラー・無回答	111	56.8	17.1	9.9	9.9	2.7	3.6	15.5	37.8	
	サ付(非特)	全体	697	284	129	76	100	100	8	30.7	52.2
			100.0	40.7	18.5	10.9	14.3	14.3	1.1	—	—
		0%	262	38.5	13.0	10.3	15.3	21.0	1.9	36.9	60.8
		5%未満	104	31.7	18.3	12.5	24.0	12.5	1.0	35.1	51.7
		5~10%未満	72	34.7	30.6	13.9	12.5	8.3	0.0	28.3	43.4
10~15%未満		39	41.0	17.9	15.4	7.7	17.9	0.0	30.7	52.0	
15%以上		51	45.1	23.5	11.8	9.8	9.8	0.0	23.8	43.4	
エラー・無回答	169	50.9	20.7	8.3	10.7	8.3	1.2	21.5	44.3		

(8) 病院・診療所から入居した新規入居者の紹介主体に関するクロス集計

病院・診療所から入居した新規入居者の紹介主体について、施設の特徴や入居者像によって違いがみられるか分析するため、「問 15(3)⑤病院・診療所からの新規入居者のうち、紹介事業者経由で入居した方の割合」と以下項目とのクロス集計を行った。集計の結果、一定の傾向がみられたものを掲載する。

- ・ 地域性：三大都市圏・その他
- ・ 地域区分（1級地～7級地、その他）
- ・ 都市規模
- ・ 問 1 (1) 法人種別
- ・ 問 1 (3) 法人規模
- ・ 問 2 (2) 立地エリア特性
- ・ 問 3 (2) 施設単体の収支
- ・ 問 5 (2) ②総額費用月額換算
- ・ 問 10(5) ⑭⑮医療処置を要する入居者数の割合
- ・ 問 10(6) 夜間看護職によるケアが必要な入居者の割合
- ・ 問 10(7) 特定の疾患・疾病を有する入居者の割合
- ・ 問 10(8) 特別訪問看護指示書の交付を受けた入居者の割合
- ・ 問 10(9) 月 2 回の特別訪問看護指示書の交付を受けた入居者の割合
- ・ 問 10(10) 生活保護を受給している入居者の割合
- ・ 問 10(11) 同一建物減算が適用されている入居者の割合

○病院・診療所から入居した新規入居者の紹介主体

いずれの施設類型でも、指定都市・特別区にある施設の方が、病院・診療所から入居した新規入居者のうち、紹介事業者経由で入居した方の割合が高い傾向がみられる。

図表 159 都市規模別 病院・診療所から入居した新規入居者のうち、紹介事業者経由で入居した方の割合

			問15(3)⑤ 病院・診療所から入居した新規入居者のうち、紹介事業者経由で入居した方の割合								
			全体	0%	50%未満	50～70% 未満	70～100% 未満	100%	エラー・ 無回答	平均(%) ※0含む	平均(%) ※0含まない
都市規模	特定施設	全体	614	383	45	55	42	76	13	25.7	70.7
			100.0	62.4	7.3	9.0	6.8	12.4	2.1	—	—
		指定都市・特別区	283	53.4	8.5	9.5	9.2	17.7	1.8	33.9	74.2
		中核市	84	67.9	9.5	8.3	2.4	7.1	4.8	16.3	56.8
		その他の市	229	70.7	4.8	8.7	6.1	8.3	1.3	19.8	70.0
		町村	18	72.2	11.1	5.6	0.0	5.6	5.6	12.0	50.8
	住宅型	全体	363	294	13	14	5	27	10	12.0	72.1
			100.0	81.0	3.6	3.9	1.4	7.4	2.8	—	—
		指定都市・特別区	70	62.9	10.0	4.3	1.4	20.0	1.4	26.3	72.7
		中核市	92	79.3	2.2	4.3	3.3	9.8	1.1	15.9	80.3
		その他の市	170	86.5	1.8	4.1	0.6	2.4	4.7	5.8	62.9
		町村	31	96.8	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	46.7
サ付（非特）	全体	379	302	13	17	2	42	3	14.9	75.9	
		100.0	79.7	3.4	4.5	0.5	11.1	0.8	—	—	
	指定都市・特別区	95	72.6	6.3	4.2	0.0	15.8	1.1	19.9	74.8	
	中核市	107	78.5	4.7	4.7	0.9	10.3	0.9	14.8	71.5	
	その他の市	156	84.0	0.6	4.5	0.6	9.6	0.6	12.8	82.5	
	町村	21	85.7	4.8	4.8	0.0	4.8	0.0	9.1	63.9	

いずれの施設類型でも、法人が運営する高齢者住まい数が多い施設の方が、病院・診療所から入居した新規入居者のうち、紹介事業者経由で入居した方の割合の平均が高い傾向がみられる。特に、運営している高齢者住まい数が10～49箇所施設の平均値が高い。

**図表 160 法人が運営する高齢者住まい数別
病院・診療所から入居した新規入居者のうち、紹介事業者経由で入居した方の割合**

			問15(3)⑤ 病院・診療所から入居した新規入居者のうち、紹介事業者経由で入居した方の割合								
			全体	0%	50%未満	50～70% 未満	70～100% 未満	100%	エラー・ 無回答	平均(%) ※0含む	平均(%) ※0含まない
問1(3) 法人が運営する 高齢者住ま い数	特 定 施 設	全体	614	383	45	55	42	76	13	25.7	70.7
			100.0	62.4	7.3	9.0	6.8	12.4	2.1	—	—
		1箇所	97	84.5	7.2	0.0	2.1	4.1	2.1	8.0	58.2
		2箇所	51	76.5	5.9	3.9	5.9	3.9	3.9	13.2	64.5
		3～9箇所	57	70.2	7.0	12.3	0.0	3.5	7.0	12.8	52.1
		10～49箇所	85	41.2	5.9	16.5	7.1	27.1	2.4	45.3	78.4
		50箇所以上	314	57.0	8.3	10.2	9.9	14.0	0.6	30.4	71.2
	無回答	10	80.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	11.1	100.0	
	住 宅 型	全体	363	294	13	14	5	27	10	12.0	72.1
			100.0	81.0	3.6	3.9	1.4	7.4	2.8	—	—
		1箇所	129	86.8	3.1	2.3	1.6	2.3	3.9	5.8	59.5
		2箇所	67	79.1	3.0	4.5	1.5	11.9	0.0	16.7	80.1
		3～9箇所	105	81.0	3.8	3.8	1.0	8.6	1.9	12.9	73.7
		10～49箇所	30	66.7	3.3	6.7	0.0	13.3	10.0	19.6	75.5
		50箇所以上	23	69.6	8.7	4.3	4.3	13.0	0.0	21.6	70.8
	無回答	9	88.9	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	7.4	66.7	
	サ 付 (非 特)	全体	379	302	13	17	2	42	3	14.9	75.9
			100.0	79.7	3.4	4.5	0.5	11.1	0.8	—	—
1箇所		124	87.1	2.4	0.8	0.8	8.9	0.0	10.5	81.1	
2箇所		55	89.1	0.0	5.5	0.0	5.5	0.0	8.5	77.8	
3～9箇所		75	80.0	2.7	5.3	1.3	8.0	2.7	13.1	73.5	
10～49箇所		37	59.5	2.7	8.1	0.0	27.0	2.7	32.7	84.1	
50箇所以上		78	71.8	6.4	7.7	0.0	14.1	0.0	19.9	70.7	
無回答	10	70.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0	16.3	54.5		

特定施設では、総額費用月額換算が高い施設ほど、病院・診療所から入居した新規入居者のうち、紹介事業者経由で入居した方の割合の平均が高い。

**図表 161 総額費用月額換算別
病院・診療所から入居した新規入居者のうち、紹介事業者経由で入居した方の割合**

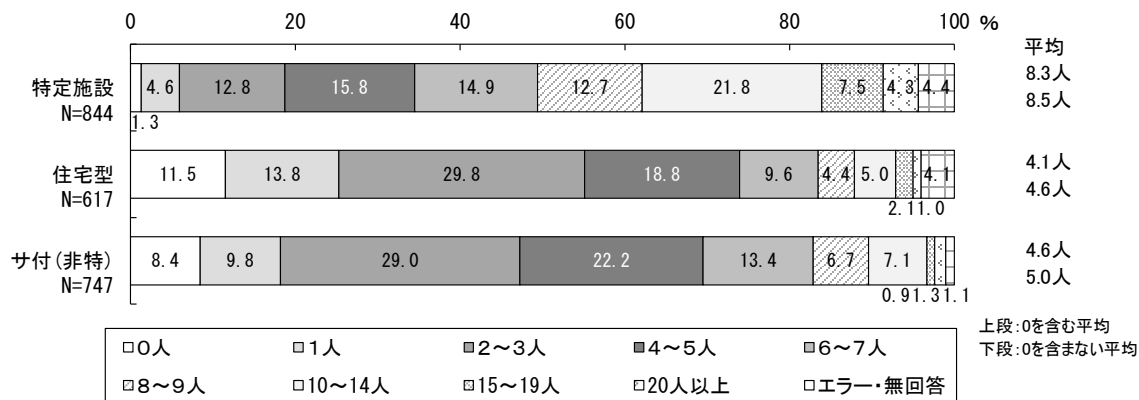
			問15(3)⑤ 病院・診療所から入居した新規入居者のうち、紹介事業者経由で入居した方の割合									
			全体	0%	50%未満	50~70% 未満	70~100% 未満	100%	エラー・ 無回答	平均(%) ※0含む	平均(%) ※0含まない	
問5(2)②③ 総額費用月額 換算	特定 施設	全体	614	383	45	55	42	76	13	25.7	70.7	
			100.0	62.4	7.3	9.0	6.8	12.4	2.1	—	—	
		10万円未満	7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
		10~12万円未満	10	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2	36.0
		12~14万円未満	18	94.4	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	50.0
		14~16万円未満	41	73.2	12.2	4.9	4.9	0.0	4.9	10.0	43.4	
		16~18万円未満	49	59.2	6.1	10.2	8.2	14.3	2.0	28.5	72.1	
		18~20万円未満	47	66.0	4.3	8.5	8.5	10.6	2.1	24.6	75.6	
		20~25万円未満	79	69.6	6.3	6.3	6.3	10.1	1.3	21.4	72.5	
		25~30万円未満	59	50.8	10.2	6.8	8.5	22.0	1.7	36.4	75.4	
	30万円以上	153	38.6	10.5	17.0	13.1	19.6	1.3	43.6	71.5		
	エラー・無回答	151	77.5	4.0	5.3	1.3	8.6	3.3	14.0	70.5		
	住宅 型	全体	363	294	13	14	5	27	10	12.0	72.1	
			100.0	81.0	3.6	3.9	1.4	7.4	2.8	—	—	
		10万円未満	54	87.0	1.9	0.0	1.9	1.9	7.4	4.1	67.9	
		10~12万円未満	68	85.3	0.0	5.9	0.0	5.9	2.9	9.9	81.5	
		12~14万円未満	48	75.0	2.1	6.3	0.0	14.6	2.1	19.5	83.3	
		14~16万円未満	33	84.8	3.0	3.0	3.0	6.1	0.0	11.1	73.0	
		16~18万円未満	10	70.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.6	35.5	
		18~20万円未満	6	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	—	
		20~25万円未満	5	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	30.0	75.0	
		25~30万円未満	3	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	100.0	
	30万円以上	15	86.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	26.7		
	エラー・無回答	121	78.5	4.1	4.1	2.5	9.1	1.7	14.3	71.1		
	サ付 (非特)	全体	379	302	13	17	2	42	3	14.9	75.9	
			100.0	79.7	3.4	4.5	0.5	11.1	0.8	—	—	
		10万円未満	7	85.7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	9.5	66.7	
		10~12万円未満	27	77.8	0.0	3.7	0.0	18.5	0.0	20.4	91.7	
		12~14万円未満	67	80.6	6.0	1.5	0.0	11.9	0.0	14.4	74.2	
		14~16万円未満	52	82.7	1.9	3.8	1.9	7.7	1.9	12.2	77.9	
16~18万円未満		49	79.6	2.0	4.1	0.0	12.2	2.0	15.4	82.1		
18~20万円未満		32	68.8	3.1	12.5	0.0	15.6	0.0	22.8	73.0		
20~25万円未満		32	78.1	9.4	3.1	0.0	9.4	0.0	13.5	61.6		
25~30万円未満		3	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	77.8	77.8		
30万円以上	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—			
エラー・無回答	109	83.5	1.8	4.6	0.9	8.3	0.9	11.8	75.2			

2) 半年間の退去者数 [問 13(2)]

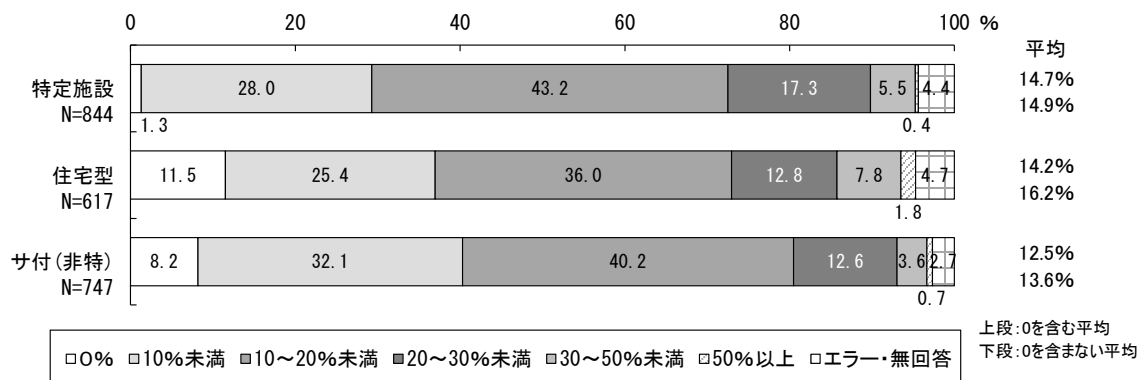
半年間(2025年2月1日～7月31日)の退去者数は、特定施設の平均 8.3 人に対し、住宅型では平均 4.1 人、サ付(非特定)では平均 4.6 人となっている。

定員に対する退去者の割合をみると、特定施設で平均 14.7%、住宅型で平均 14.2%、サ付(非特定)では平均 12.5%である。

図表 162 半年間の退去者数



図表 163 定員に対する退去者の割合



3)入退去の状況【問13(3)(4)】

入居前の居場所は、特定施設及び住宅型では「病院・診療所」が最も多く、それぞれ37.6%、46.6%を占め、次いで「自宅」がそれぞれ33.3%、28.0%を占めている。これに対し、サ付(非特定)は「自宅」からの入居が42.7%と最も多い。

退去については、いずれの施設類型でも「死亡による契約終了」が最も多く、特定施設、住宅型では、それぞれ58.1%、54.6%と過半数を占め、サ付(非特定)ではこれよりやや低く41.9%となっている。次いで多いのは「病院・診療所」であり、特定施設で15.2%、住宅型で19.2%、サ付きで16.0%を占めている。また、「自宅」へ戻っている人もそれぞれ4.8%、3.7%、6.9%存在する。

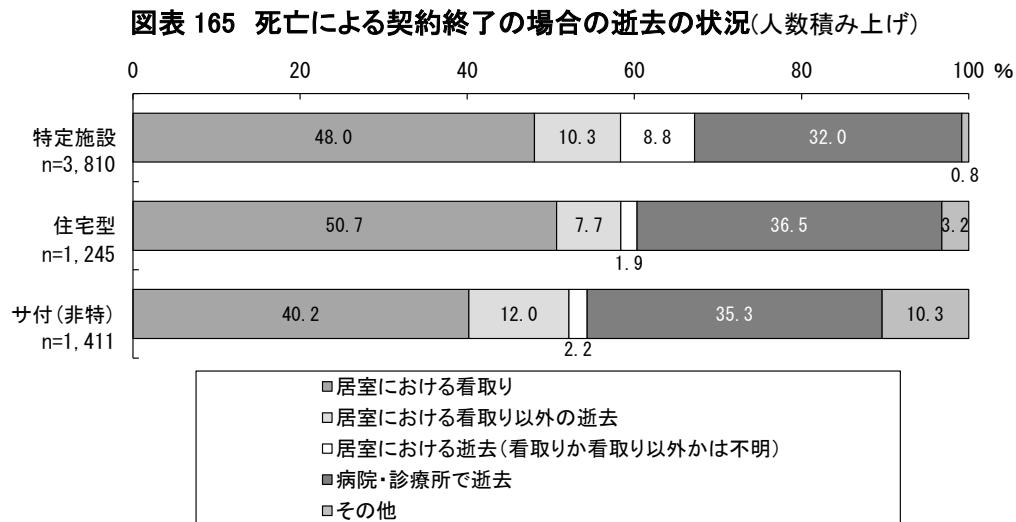
図表 164 入居ルート・退去ルート



2. 死亡による契約終了の状況

1) 死亡による契約終了の場合の逝去の状況 [\[問17\(1\)\]](#)

死亡による契約終了の場合の逝去場所は、いずれの施設類型でも「居室における看取り」が最も多く、特定施設で48.0%、住宅型で50.7%、サ付(非特定)で40.2%であった。

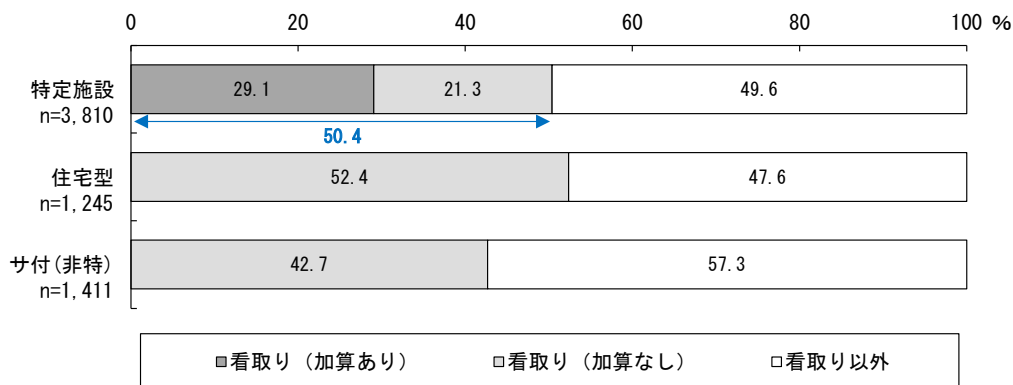


2) 逝去に占める看取りの状況 [問 17(2)(3)]

死亡による契約終了の場合の逝去のうち、看取りの割合は、特定施設で 50.4%（「うち看取り介護加算」29.1%、「加算なし看取り」21.3%）、住宅型で 52.4%、サ付（非特定）で 42.7%である。

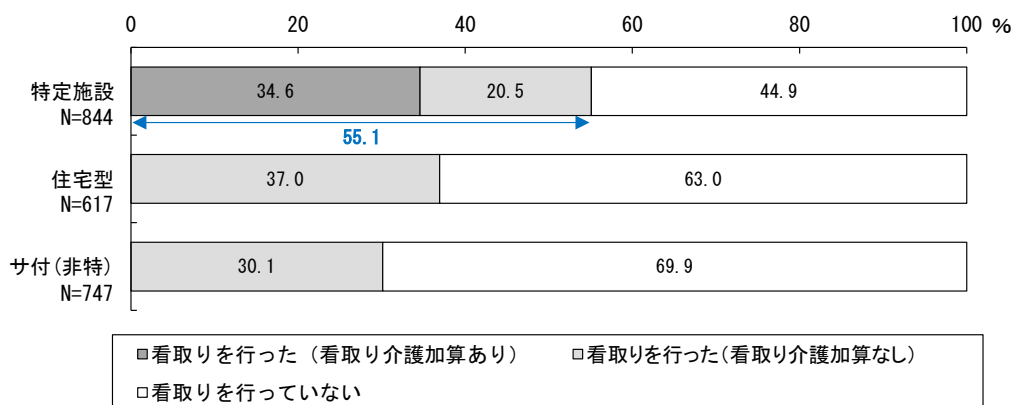
なお、半年間で看取りの実績があった施設の割合は、特定施設で 55.1%（「看取りを行った（看取り介護加算あり）」34.6%、「看取りを行った（看取り介護加算なし）」20.5%）、住宅型で 37.0%、サ付（非特定）で 30.1%となっている。

図表 166 逝去に占める看取りの状況(人数積み上げ)



注) 加算なし看取り=問 17(2)うち看取り-問 17(3)うち看取り加算算定、看取り以外=問 17(1)逝去した人数-(2)うち看取り により算出。看取り介護加算は介護報酬上の加算のため、特定施設のみが算定可能

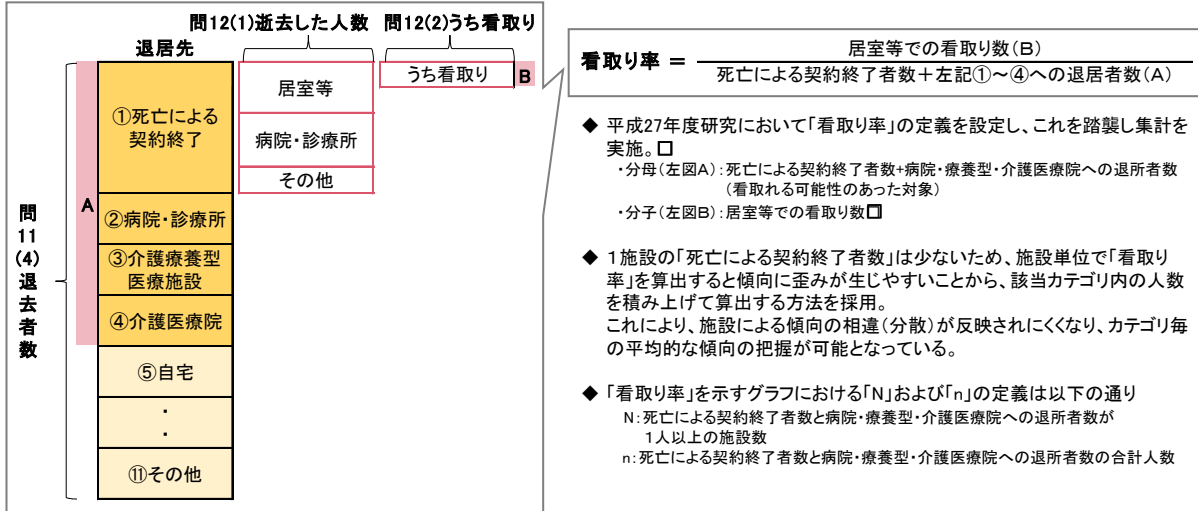
図表 167 半年間で看取りの実績があった施設の割合



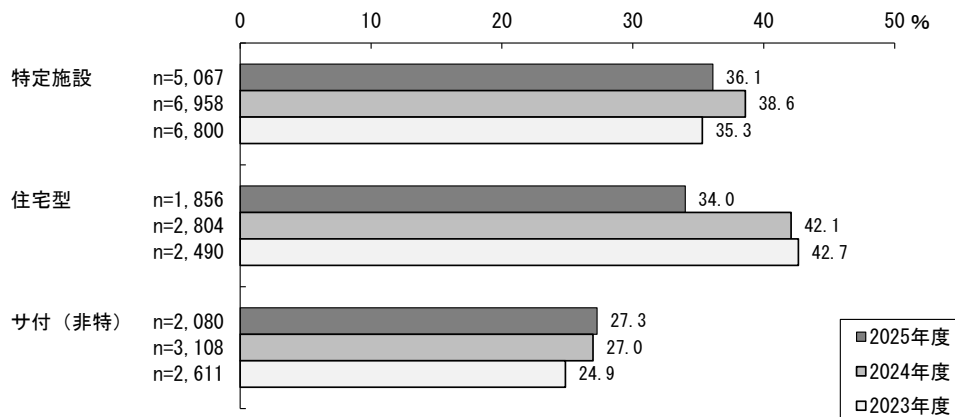
3) 看取り率【問13(4)・問17(2)①】

看取りを行う可能性のあった対象が含まれる、「死亡による契約終了」と、「病院・診療所」、「介護療養型医療施設」、「介護医療院」への退去の合計人数を分母とし、「居室等」で「看取り」を実施した人数を分子とした「看取り率」は、特定施設で 36.1%、住宅型で 34.0%、サ付(非特定)で 27.3%であった。

《参考》看取り率の考え方



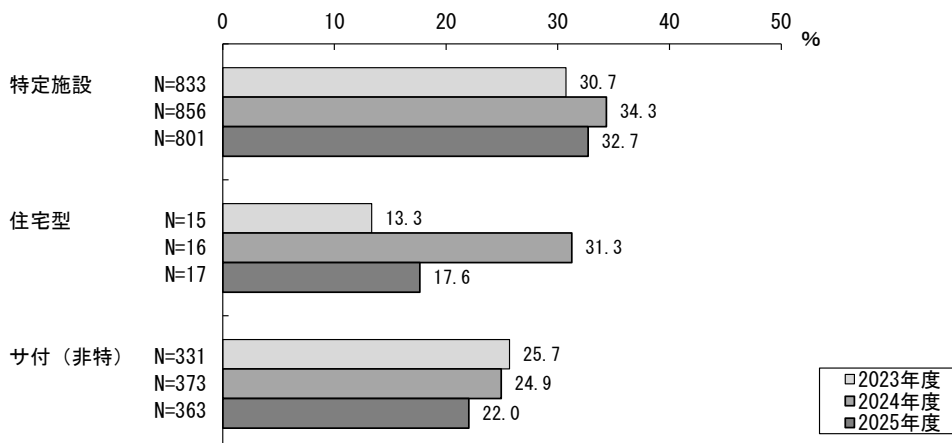
図表 168 看取り率



◆ マッチング集計：看取り率の推移

3カ年継続して回答した施設を対象としたマッチング集計でみると、いずれの施設類型においても、2024年度から2025年度にかけて減少傾向がみられている。

図表 169 <マッチング集計>看取り率の推移



4) 看取りの実施状況に関するクロス集計

看取りの実施状況について、夜間の看護体制や入居者像によって違いがみられるか分析するため、「看取り率」や「問 16(1)看取り方針」と以下項目とのクロス集計を行った。集計の結果、一定の傾向がみられたものを掲載する。

- ・ 問 8 (1) 夜間の看護体制
- ・ 問 10(8) 特指示を受けた入居者の割合
- ・ 問 10(9) 月 2 回特指示を受けた入居者の割合
- ・ 問 18(5)b 訪問看護を利用している入居者の割合

○看取り率・看取り期にある方の受入れ状況に関するクロス集計

住宅型、サ付(非特定)ともに、訪問看護を利用している入居者の割合が高い施設ほど、看取り率や、入居時点で看取り期であっても積極的に受け入れている施設の割合が高い傾向がみられる。

図表 170 訪問看護を利用している入居者の割合別 看取り率・看取り期にある方の受入れ状況

			問17 看取り率			問16(1) 入居時点で看取り期にある方への受入れ状況					
			N	n	看取り率	全体	入居時点で看取り期であっても積極的に受け入れている	入居時点で看取り期にある場合は受け入れないが、入居者が看取りになった場合は対応している	原則看取りには対応していない	複数回答あり	無回答
問18(5)①b 訪問看護を利用している入居者の割合	住宅型	全体	447	1,763	34.5	580	243	199	85	12	41
		0%	86	286	22.7	107	34.6	42.1	17.8	1.9	3.7
		30%未満	76	354	25.4	89	43.8	39.3	9.0	2.2	5.6
		30~80%未満	32	124	50.0	44	56.8	29.5	6.8	2.3	4.5
		80~100%	42	191	59.7	61	62.3	19.7	3.3	3.3	11.5
		無回答	211	808	34.3	279	37.3	33.7	19.0	1.8	8.2
	サ付(非特)	全体	542	1,900	26.8	678	285	191	143	23	36
		0%	55	153	21.6	77	29.9	23.4	37.7	2.6	6.5
		30%未満	127	464	25.2	154	32.5	33.8	24.7	2.6	6.5
		30~80%未満	66	267	30.3	79	58.2	27.8	10.1	2.5	1.3
		80~100%	37	129	48.1	41	68.3	19.5	7.3	0.0	4.9
		無回答	257	887	24.4	327	42.2	27.8	19.9	4.6	5.5

VI. 入居者に対するサービスの状況

1. 介護保険サービスの利用状況 ※特定施設の指定を受けていない施設のみ

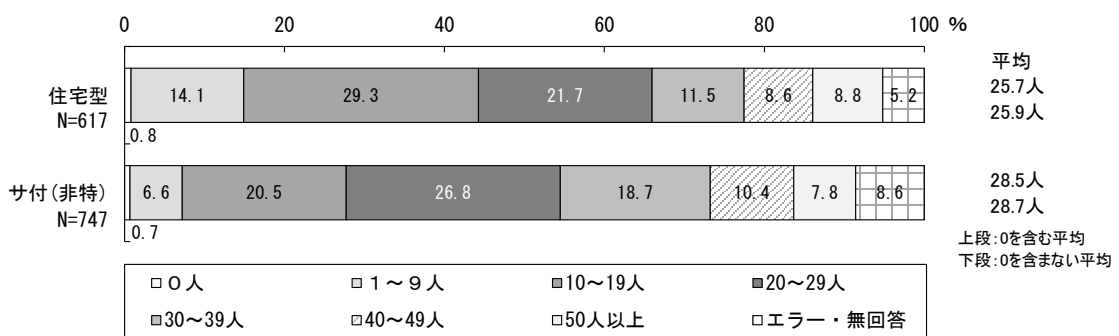
本節では、特定施設の指定を受けていない住宅型及びサ付(非特定)における、介護サービス事業者からのサービス利用状況を整理する。

1) 介護保険サービスを利用している入居者数 [問 18(1)]

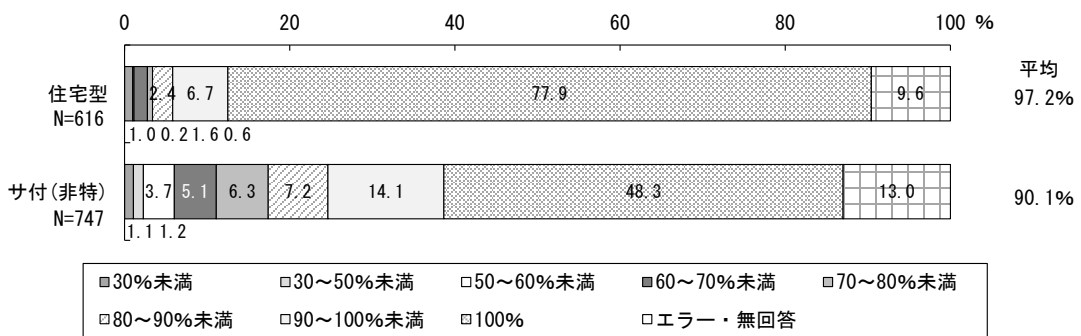
住宅型、サ付(非特定)では、「10～19人」、「20～29人」で約半数を占め、平均利用人数は、住宅型25.7人、サ付(非特定)28.5人である。

要支援・要介護者に対する介護保険サービスを利用している入居者の割合をみると、住宅型の77.9%、サ付(非特定)の48.3%で「100%」となっており、平均利用率は住宅型で97.2%、サ付(非特定)で90.1%である。

図表 171 介護保険サービスを利用している入居者数
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



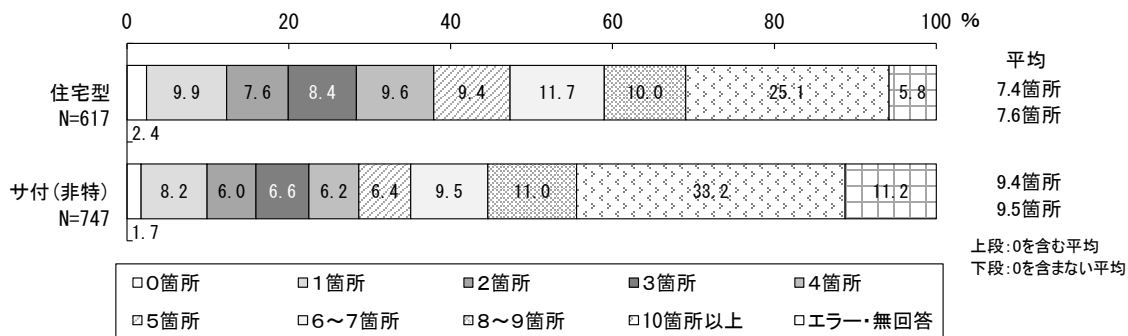
図表 172 要支援・要介護者に対する介護保険サービスを利用している入居者の割合
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



2)入居者のケアプランを作成している居宅介護支援事業所数【問18(2)】

入居者のケアプランを作成している居宅介護支援事業所数は「10箇所以上」が最も多く、住宅型では25.1%、サ付(非特定)では33.2%で、平均事業所数は住宅型7.4箇所、サ付(非特定)9.4箇所である。

図表 173 入居者のケアプランを作成している居宅介護支援事業所数
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



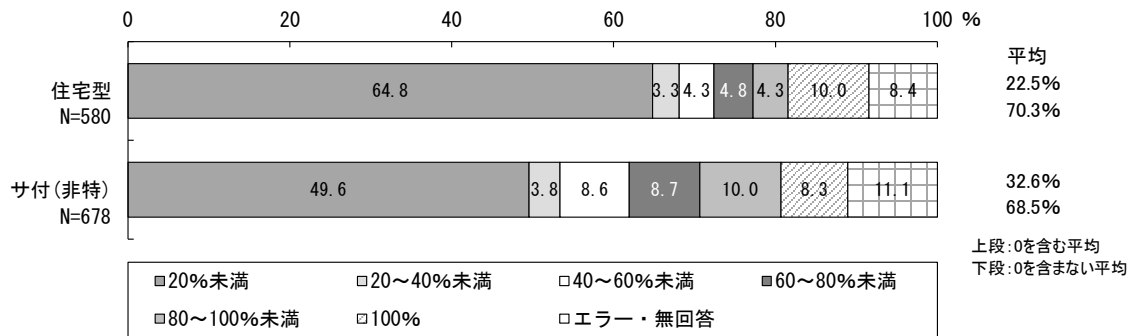
3)併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でのケアプラン作成割合

(1)併設・隣接居宅介護支援事業所でのケアプラン作成割合【問 18(3)】

住宅型で入居者の平均 22.5%、サ付(非特定)で入居者の平均 32.6%のケアプランが併設・隣接の居宅介護支援事業所で作成されている。

介護保険サービスを利用する入居者すべて(「100%」)のケアプランを併設・隣接の居宅介護支援事業所で作成している施設の割合は、住宅型で 10.0%、サ付(非特定)で 8.3%である。

図表 174 併設・隣接居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合
(特定施設の指定を受けていない施設で、問 18(1)で介護保険サービスを利用している入居者がいる施設のみ)



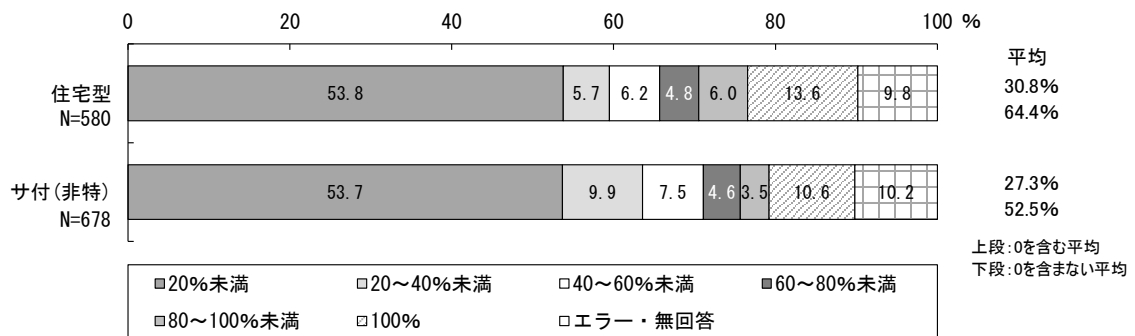
(2)併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所でのケアプラン作成割合【問 18(4)】

住宅型で入居者の平均 30.8%、サ付(非特定)で入居者の平均 27.3%のケアプランが併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所で作成されている。

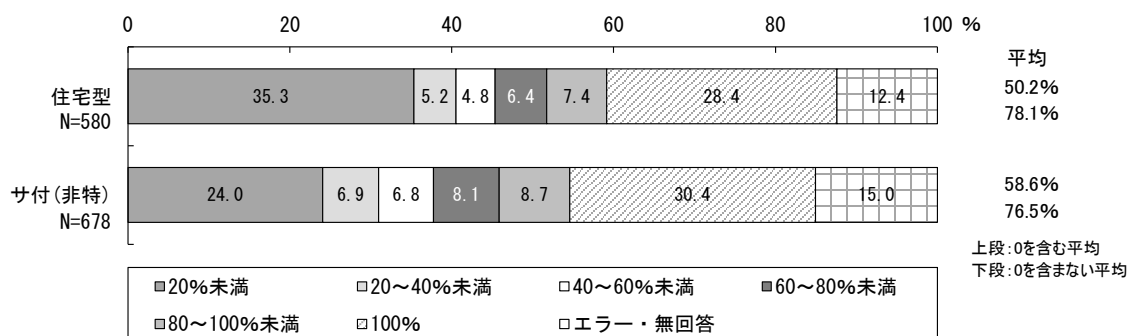
介護保険サービスを利用する入居者すべて(「100%」)のケアプランを併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所で作成している施設の割合は、住宅型で 13.6%、サ付(非特定)で 10.6%である。

併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所のいずれかでケアプランを作成している入居者の割合は、住宅型平均 50.2%、サ付(非特定)平均 58.6%で、この割合が「100%」である施設が住宅型の 28.4%、サ付(非特定)の 30.4%を占めている。

図表 175 併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所でのケアプラン作成割合
(特定施設の指定を受けていない施設で、問 18(1)で介護保険サービスを利用している入居者がいる施設のみ)



《参考》図表 176 併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でのケアプラン作成割合
(特定施設の指定を受けていない施設で、問 18(1)で介護保険サービスを利用している入居者がいる施設のみ)

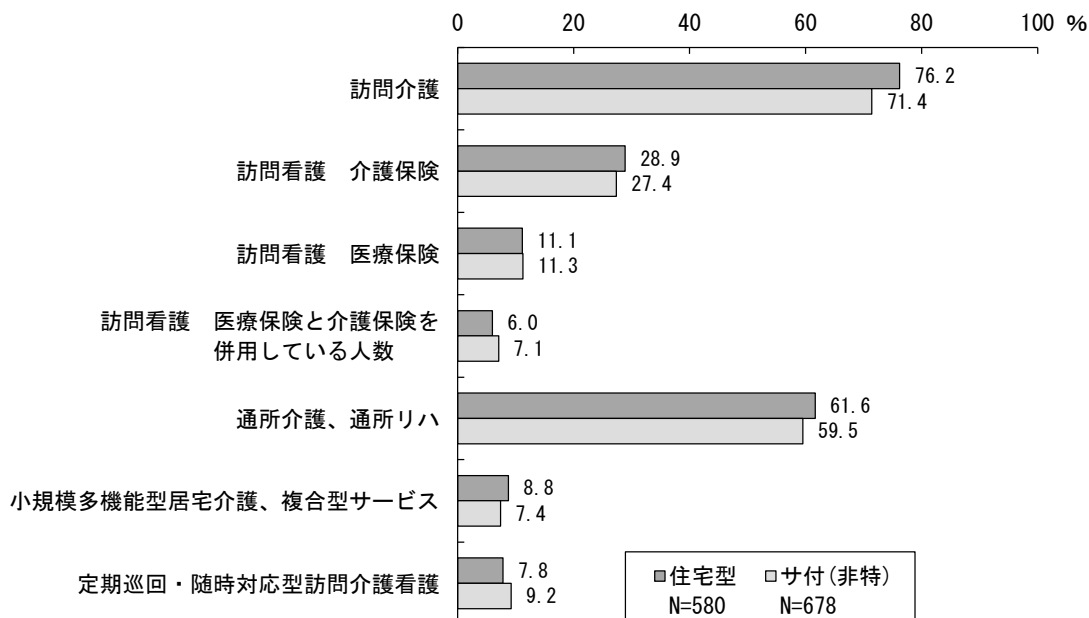


4) 介護保険サービス種類別の利用状況【問 18(5)①】

住宅型、サ付(非特定)とも、「訪問介護」が最も多く、住宅型で 76.2%、サ付(非特定)で 71.4%である。次いで「通所介護、通所リハ」が住宅型で 61.6%、サ付(非特定)で 59.5%である。

図表 177 介護保険サービス種類別 利用者の割合(複数回答)

(特定施設の指定を受けていない施設で、問 18(1)で介護保険サービスを利用している入居者がいる施設のみ)



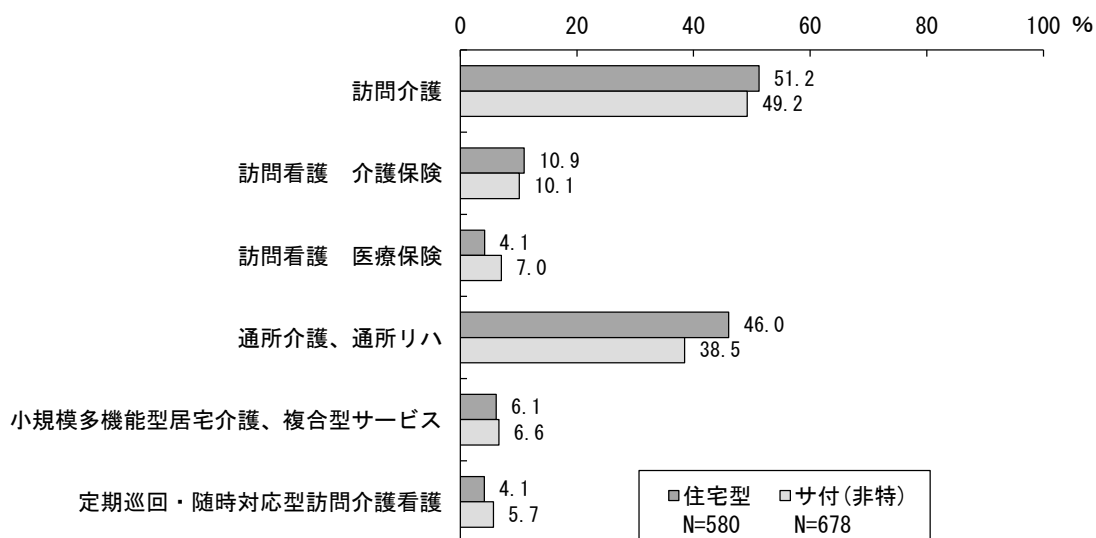
注) 施設ごとに、各サービスを利用している入居者数(問 18(5)①)を、介護保険サービスを利用している入居者数(問 18(1))で除して利用者割合を算出(訪問看護は、医療保険分が含まれるため、サービス利用者数を入居者総数(問 10(1)②)で除して利用者割合を算出。)。上記は、施設単位で算出された利用者割合の平均値

5) 併設・隣接事業所からサービスを受けている利用者【問 18(5)②】

住宅型、サ付(非特定)とも、「訪問介護」が最も多く、住宅型で 51.2%、サ付(非特定)で 49.2%である。次いで、「通所介護、通所リハ」が住宅型で 46.0%、サ付(非特定)で 38.5%である。

図表 178 併設・隣接事業所からサービスを受けている利用者の割合(複数回答)

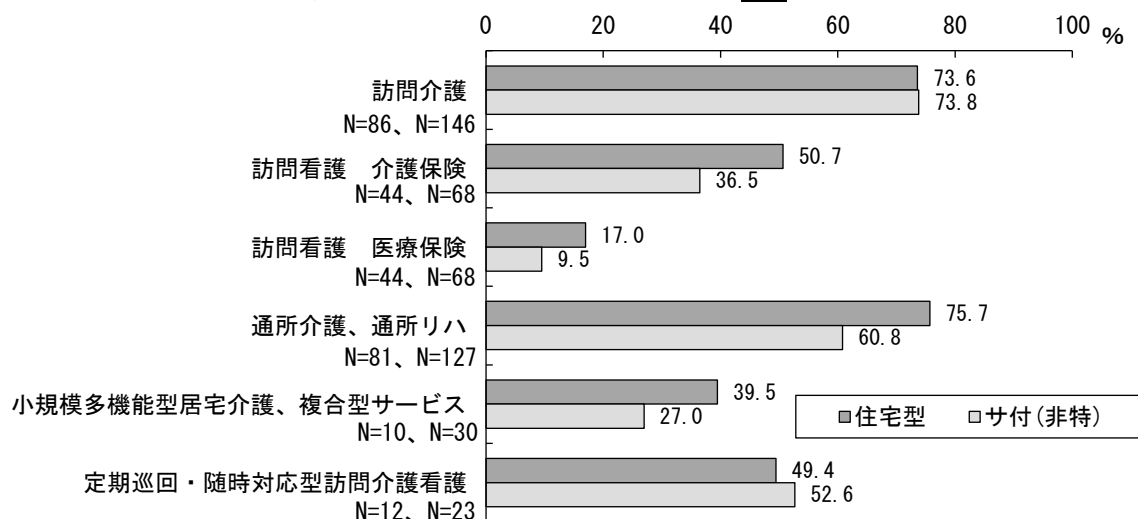
(特定施設の指定を受けていない施設で、問 18(1)で介護保険サービスを利用している入居者がいる施設のみ)



注) 施設ごとに、各サービスの併設・隣接事業所からサービスを受けている入居者数(問 18(5)②)を、介護保険サービスを利用している入居者数(問 18(1))で除して割合を算出(訪問看護は、医療保険分が含まれるため、サービス利用者数を入居者総数(問 10(1)②)で除して利用者割合を算出。)。上記は、施設単位で算出された利用者割合の平均値

当該サービス事業所が併設・隣接している場合の回答に限定して集計すると、「訪問介護」の利用率は、住宅型で 73.6%、サ付(非特定)で 73.8%、「通所介護、通所リハ」はそれぞれ 75.7%、60.8%と高い割合となる。

図表 179 併設・隣接事業所からサービスを受けている利用者の割合 (複数回答)
 (特定施設の指定を受けていない施設で、問 18(1)で介護保険サービスを利用している入居者がいる施設、かつ問4①(2)～(7)で併設・隣接の当該サービスがある場合のみ)

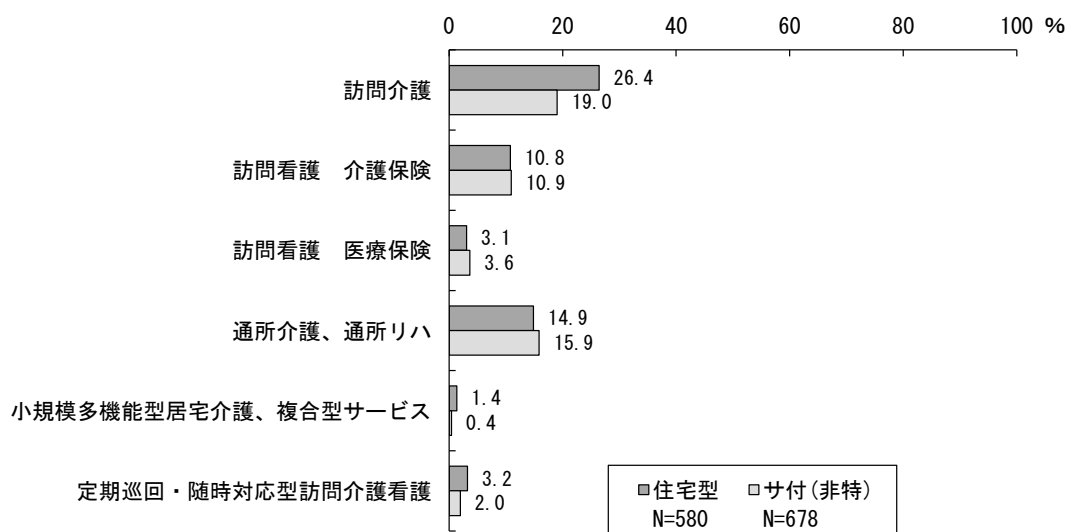


注) 施設ごとに、各サービスの併設・隣接事業所からサービスを受けている入居者数(問 18(5)②)を、介護保険サービスを利用している入居者数(問 18(1))で除して割合を算出(訪問看護は、医療保険分が含まれるため、サービス利用者数を入居者総数(問 10(1)②)で除して利用者割合を算出。)。上記は、施設単位で算出された利用者割合の平均値

6) 併設・隣接以外の同一グループの利用者 [問 18(5)③]

併設・隣接以外の同一グループからサービスを受けている利用者の割合は、住宅型、サ付(非特定)ともに「訪問介護」が最も多く、それぞれ 26.4%、19.0%で、次いで「通所介護、通所リハ」が 14.9%、15.9%の順となっている。

図表 180 併設・隣接以外の同一グループの事業者からサービスを受けている利用者の割合 (複数回答)
 (特定施設の指定を受けていない施設で、問 18(1)で介護保険サービスを利用している入居者がいる施設のみ)



注) 施設ごとに、各サービスの併設・隣接事業所からサービスを受けている入居者数(問 18(5)③)を、介護保険サービスを利用している入居者数(問 18(1))で除して割合を算出(訪問看護は、医療保険分が含まれるため、サービス利用者数を入居者総数(問 10(1)②)で除して利用者割合を算出。)。上記は、施設単位で算出された利用者割合の平均値

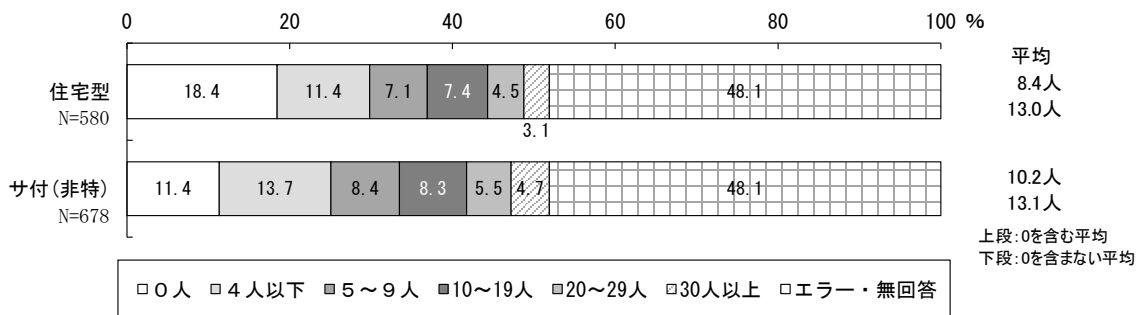
7) 訪問看護の利用状況 [問 18(5)]

訪問看護利用者数は、住宅型では「0人」が最も多く 18.4%、サ付(非特定)で「4人以下」が最も多く 13.7%となっており、平均は住宅型で8.4人、サ付(非特定)で10.2人であった。

また、訪問看護利用者の割合は、いずれの施設類型・保険種別においても「0%」が最も多いが、住宅型では、訪問看護(介護保険)を利用している方の割合が80%を超える施設が10.7%であり、また、訪問看護の利用者数の実人数(介護保険と医療保険の利用者の合計から、併用している人数を引いた数)の割合が80%を超える施設が10.5%であった。

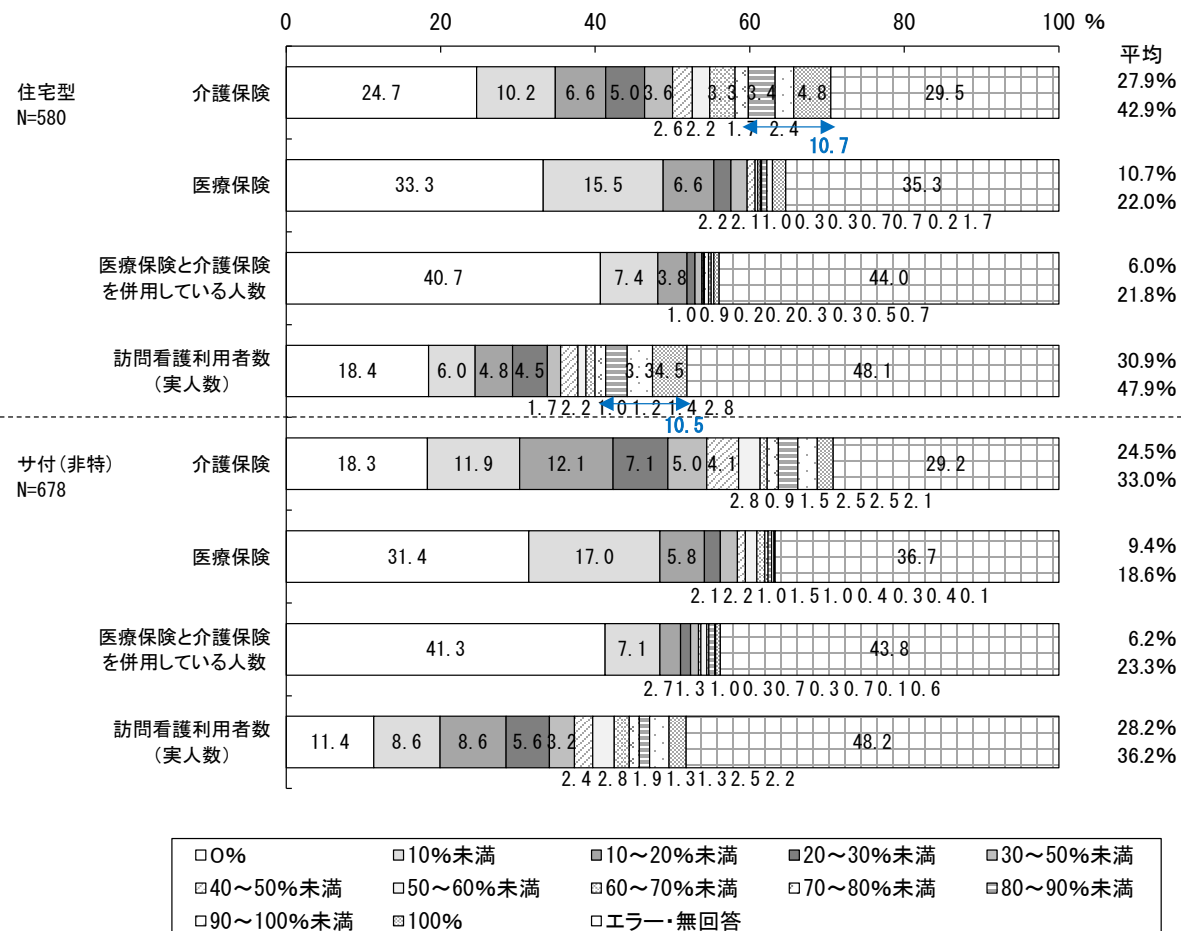
図表 181 訪問看護利用者数(実人数)

(特定施設の指定を受けていない施設で、問 18(1)で介護保険サービスを利用している入居者がいる施設のみ)



図表 182 保険種別・入居者数に対する訪問看護サービスを受けている利用者の割合

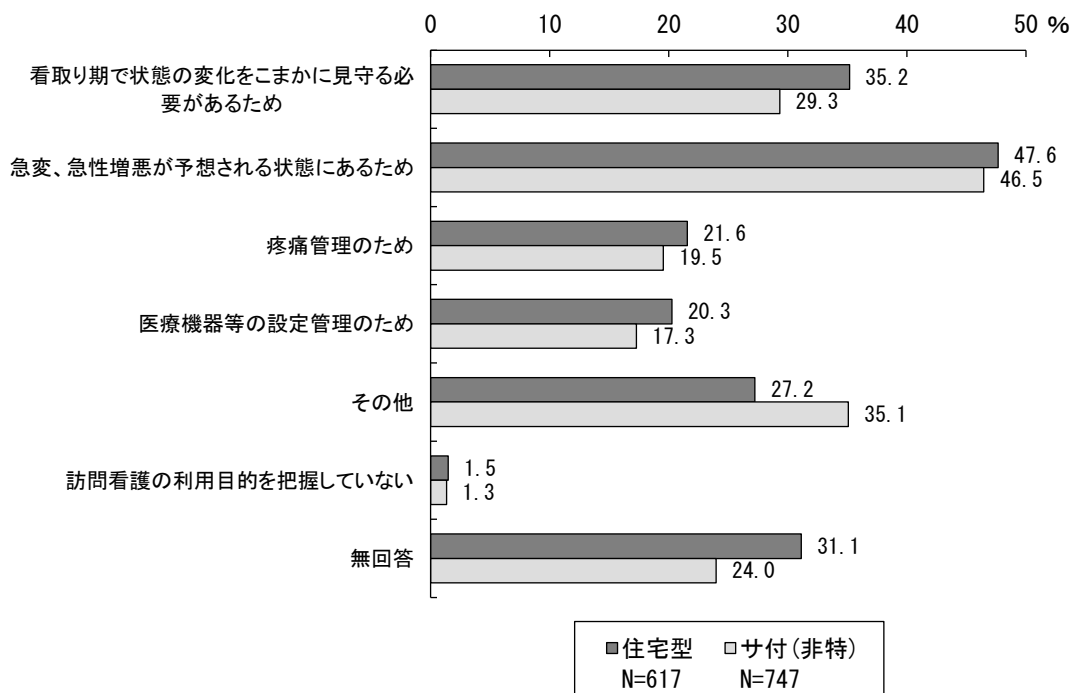
(特定施設の指定を受けていない施設で、問 18(1)で介護保険サービスを利用している入居者がいる施設のみ)



8) 訪問看護の利用目的 [問 18(6)]

いずれの施設類型でも「急変、急性増悪が予想される状態にあるため」の割合が最も多く、住宅型で47.6%、サ付(非特定)で46.5%となっている。次いで、住宅型は「看取り期で状態の変化をこまかに見守る必要があるため」が35.2%、サ付(非特定)は「その他」が35.1%となっている。

図表 183 訪問看護の利用目的(複数回答)
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



2. 訪問看護の利用状況に関するクロス集計

訪問看護の利用状況について、入居者像によって違いがみられるか分析するため、「問 18(5)b 訪問看護を利用している入居者の割合」と以下項目とのクロス集計を行った。集計の結果、一定の傾向がみられたものを掲載する。

- ・ 問 10(5)⑭医療処置（全処置）を要する方の入居者に対する割合
- ・ 問 10(5)⑮医療処置（主要な処置）を要する方の入居者に対する割合
- ・ 問 10(7)特定の疾患・疾病を有する方の入居者に対する割合

○訪問看護の利用状況に関するクロス集計

医療処置を要する方の入居者に対する割合が高い施設ほど、訪問看護を利用している入居者割合の平均も高い。

同じく、特定の疾患・疾病を有する入居者の割合が高い施設ほど、訪問看護を利用している入居者割合の平均も高い。

図表 184 入居者像別 訪問看護を利用している入居者割合

			問18(5)①b 訪問看護を利用している入居者の割合															平均(%) ※0含む	平均(%) ※0含まない
			全体	0%	10%未満	10~20% 未満	20~30% 未満	30~50% 未満	40~50% 未満	50~60% 未満	60~70% 未満	70~80% 未満	80~90% 未満	90~100% 未満	100%	エラー・ 無回答			
問10(5)⑭ 医療処置 (全処置) を要する入 居者の割合	住宅 型	全体	580	107	35	28	26	10	13	6	7	8	16	19	26	279	30.9	47.9	
		0%	100.0	18.4	6.0	4.8	4.5	1.7	2.2	1.0	1.2	1.4	2.8	3.3	4.5	48.1	—	—	
		5%未満	152	26.3	8.6	4.6	3.9	1.3	1.3	0.7	0.0	2.0	1.3	1.3	1.3	47.4	16.5	32.9	
		5~10%未満	46	32.6	10.9	8.7	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.7	5.9	14.7	
		10~15%未満	57	26.3	7.0	5.3	5.3	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8	5.3	3.5	43.9	23.7	44.6	
		15%以上	55	21.8	5.5	1.8	3.6	9.1	3.6	0.0	1.8	3.6	0.0	3.6	0.0	3.6	41.8	29.1	46.5
		エラー・無回答	122	10.7	1.6	4.1	7.4	3.3	2.5	1.6	3.3	1.6	5.7	4.9	9.0	44.3	49.2	60.8	
	サ付 (非特)	全体	678	77	58	58	38	22	16	19	13	9	9	17	15	327	28.2	36.2	
	0%	100.0	11.4	8.6	8.6	5.6	3.2	2.4	2.8	1.9	1.3	1.3	1.3	2.5	2.2	48.2	—	—	
	5%未満	207	23.2	9.7	8.7	8.2	4.8	1.9	3.4	1.0	1.4	0.5	1.4	1.0	34.8	18.8	29.2		
	5~10%未満	75	10.7	8.0	13.3	2.7	4.0	2.7	1.3	1.3	1.3	0.0	1.3	1.3	52.0	22.1	28.4		
	10~15%未満	73	8.2	12.3	15.1	2.7	2.7	1.4	4.1	2.7	1.4	0.0	2.7	1.4	45.2	25.6	30.1		
	15%以上	53	5.7	7.5	5.7	3.8	3.8	5.7	0.0	1.9	3.8	3.8	7.5	47.2	45.1	50.5			
	エラー・無回答	72	5.6	9.7	8.3	5.6	4.2	1.4	2.8	6.9	2.8	4.2	1.4	4.2	43.1	39.7	44.0		
エラー・無回答	198	4.0	6.1	5.1	5.6	1.0	3.0	1.5	1.5	0.5	1.5	4.0	2.0	64.1	37.5	42.2			
問10(5)⑮ 医療処置 (主要な処 置)を要す る入居者の 割合	住宅 型	全体	580	107	35	28	26	10	13	6	7	8	16	19	26	279	30.9	47.9	
		0%	100.0	18.4	6.0	4.8	4.5	1.7	2.2	1.0	1.2	1.4	2.8	3.3	4.5	48.1	—	—	
		5%未満	200	27.0	7.5	4.0	4.5	1.0	2.5	0.5	0.5	1.5	1.0	1.0	1.5	47.5	16.3	33.5	
		5~10%未満	52	28.8	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	1.9	1.9	1.9	48.1	15.6	35.1	
		10~15%未満	74	18.9	6.8	8.1	5.4	1.4	2.7	2.7	0.0	0.0	2.7	4.1	2.7	44.6	27.2	41.2	
		15%以上	51	23.5	7.8	3.9	3.9	3.9	5.9	2.0	0.0	3.9	0.0	2.0	5.9	37.3	28.3	45.3	
		エラー・無回答	84	6.0	0.0	3.6	6.0	3.6	2.4	1.2	3.6	1.2	8.3	6.0	11.9	46.4	60.9	68.5	
	サ付 (非特)	全体	678	77	58	58	38	22	16	19	13	9	9	17	15	327	28.2	36.2	
	0%	100.0	11.4	8.6	8.6	5.6	3.2	2.4	2.8	1.9	1.3	1.3	1.3	2.5	2.2	48.2	—	—	
	5%未満	260	21.5	10.0	9.2	6.9	4.2	1.5	2.7	0.8	1.9	0.4	1.2	1.5	38.1	19.1	29.3		
	5~10%未満	100	8.0	7.0	14.0	6.0	4.0	5.0	4.0	3.0	0.0	2.0	3.0	1.0	43.0	29.7	34.6		
	10~15%未満	70	5.7	12.9	8.6	2.9	4.3	1.4	4.3	1.4	2.9	0.0	2.9	4.3	48.6	33.1	37.2		
	15%以上	36	5.6	11.1	8.3	2.8	2.8	5.6	5.6	2.8	0.0	2.8	8.3	2.8	41.7	40.2	44.4		
	エラー・無回答	50	10.0	8.0	4.0	6.0	2.0	2.0	4.0	8.0	2.0	4.0	4.0	6.0	40.0	44.2	53.1		
エラー・無回答	162	1.2	4.9	5.6	4.9	1.2	1.9	0.6	1.2	0.6	1.9	2.5	1.9	71.6	38.7	40.5			
問10(7) 特定の疾患・ 疾病を有す る入居者の 割合	住宅 型	全体	580	107	35	28	26	10	13	6	7	8	16	19	26	279	30.9	47.9	
		0%	100.0	18.4	6.0	4.8	4.5	1.7	2.2	1.0	1.2	1.4	2.8	3.3	4.5	48.1	—	—	
		5%未満	309	23.9	4.9	3.6	5.2	1.0	1.3	0.3	0.6	1.6	1.9	1.3	3.6	50.8	22.7	44.2	
		5~10%未満	68	14.7	17.6	10.3	0.0	1.5	2.9	5.9	0.0	0.0	1.5	2.9	4.4	38.2	25.8	33.9	
		10~20%未満	89	19.1	7.9	5.6	6.7	2.2	3.4	1.1	2.2	1.1	4.5	10.1	4.5	31.5	37.9	52.5	
		20%以上	50	8.0	2.0	10.0	6.0	2.0	6.0	0.0	0.0	4.0	8.0	2.0	6.0	46.0	45.0	52.8	
		無回答	21	0.0	0.0	0.0	4.8	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	4.8	4.8	14.3	42.9	66.0	66.0	
	サ付 (非特)	全体	678	77	58	58	38	22	16	19	13	9	9	17	15	327	28.2	36.2	
	0%	100.0	11.4	8.6	8.6	5.6	3.2	2.4	2.8	1.9	1.3	1.3	1.3	2.5	2.2	48.2	—	—	
	5%未満	352	17.0	9.7	11.6	6.0	4.3	2.6	2.6	2.0	1.1	1.1	1.7	1.7	38.6	22.6	31.3		
	5~10%未満	106	4.7	14.2	10.4	8.5	3.8	3.8	7.5	1.9	1.9	0.9	5.7	2.8	34.0	34.6	37.3		
	10~20%未満	76	11.8	6.6	5.3	3.9	2.6	2.6	2.6	2.6	1.3	0.0	5.3	6.6	48.7	38.6	50.2		
	20%以上	34	2.9	11.8	5.9	8.8	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9	2.9	2.9	2.9	47.1	44.0	46.6		
	無回答	14	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	71.4	54.4	72.6		
エラー・無回答	96	1.0	0.0	0.0	2.1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.8	20.8	27.7			

Ⅷ. 調査結果のまとめ

1. 施設像の変化

- 今年度の調査においては、**法人種別**では「株式会社」が特定施設 80.8%、住宅型 66.5%、サ付(非特定) 64.0%を占め、また、住宅型では「合同会社・合資会社・有限会社」の割合が高い(17.5%)ことも特徴となっている【P10】。**法人が運営している施設数**では、特定施設で「50 箇所以上」の法人が運営する施設の回答割合が高い(49.8%)【P11】結果となった。これにより、設問によって回答バイアスが生じる場合があるため、集計結果を見る際に意識しておく必要がある。
- 事業所開設年月**でみると、いずれの施設類型でもサービス付き高齢者向け住宅が制度化(2011 年)された直後の 2012~2014 年に開設された施設の回答割合が高くなっており、特定施設 17.1%、住宅型 17.5%、サ付(非特定)40.7%を占めた【P13】。その他、特定施設は 2003~2005 年に開設された施設の回答割合も高く(17.8%)、また、住宅型は 2015 年以降、直近 10 年間に開設された施設の回答割合が過半数を占めるなど、施設類型による特徴がみられた。**平均運営年数**は特定施設で 12.7 年(R6 12.6 年)、住宅型で 8.8 年(R6 8.2 年)、サ付(非特定)で 8.8 年(R6 8.3 年)であった【P13】。
- 施設の立地エリアの特性**は、いずれの施設類型でも「低層住宅中心の住宅地」での立地が多く、特定施設では 47.3%、住宅型では 37.6%、サ付(非特定)では 40.3%を占めた。住宅型は、「住宅地の中に農地が点在するような田園地域」(20.4%)の割合が高いことも特徴となっている【P15】。
- 施設の規模(総居室数、定員数)**は、平均でみると、特定施設で 58.7 室・63.0 人(R6 56 室・59 人)、住宅型 29.9 室・31.8 人(R6 28 室・30 人)、サ付(非特定)36.5 室・39.2 人(R6 36 室・39 人)である【P16, 57】。**居室稼働率の平均**はそれぞれ 93.6%、90.4%、92.2%(R6 92.1%、91.4%、91.1%)、**入居率**はそれぞれ 92.2%、89.3%、89.6%(R6 91.0%、90.1%、88.5%)である【P16, 58】。
 - 直近3か年の調査すべてに回答した施設のマッチング集計結果をみると、平均値でみると、特定施設とサ付(非特定)では、コロナ禍の影響で低下した居室稼働率が 2023 年から 2025 年にかけて持ち直し、稼働率が緩やかに高まる傾向がみられたのに対し、住宅型では、2024 年から 2025 年にかけて居室稼働率の若干の低下がみられている【P17】。
- 入居時要件(状態像)**は、特定施設、サ付(非特定)では「自立・要支援・要介護(要件なし)」が多く、特定施設 51.2%(R6 47.3%)、サ付(非特定)65.3%(R6 63.8%)を占める【P18】。一方、住宅型では「要介護のみ」が最も多く 39.2%(R6 41.4%)、「自立・要支援・要介護(要件なし)」は 29.7%(R6 26.6%)となっている【P18】。**入居時要件(身元引受人)**は、特定施設やサ付(非特定)では身元引受人を「必ず必要」とする施設が 68.6%、74.7%を占めるのに対し、住宅型は 48.0%と低く、他の類型より「特例でない場合あり」(36.1%)や「いなくてもよい」(11.3%)の割合が高いのが特徴となっている【P18】。
- 特定施設の指定**を受けている施設の割合は、有料老人ホームで 54.4%、サービス付き高齢者向け住宅で 12.7%となっている【P19】。指定の種類としては「一般型(介護)(混合型)」が最も多く、指定を受けている施設のうち、住宅型では 72.5%、サ付(非特定)では 55.0%を占めている【P19】。
- 最多居室の面積の平均**は、サ付(非特定)が最も広く、平均 21.9 ㎡(R6 21.9 ㎡)、次いで特定施設は平均 19.7 ㎡(R6 19.3 ㎡)、住宅型は平均 15.3 ㎡(R6 15.4 ㎡)であった【P26】。
- 利用料金の総額費用(前払金等加味した月額換算金額)**は、特定施設が最も高く平均 26.0 万円(R6 26.2 万円)、サ付(非特定)では平均 15.9 万円(R6 15.4 万円)、住宅型は平均 12.9 万円(R6 11.8 万円)であった【P27】。**支払方式**は施設類型によらず、7割強の施設で「全額月払い」方式が選択できるようになっている【P25】。
 - 単位面積(1㎡)あたり居住費用は、特定施設が最も高く平均 5,842 円(R6 6,184 円)、住宅型では平均 3,451 円(R6 3,105 円)、サ付(非特定)は平均 2,981 円(R6 2,904 円)であった【P27】。
- 併設・隣接の介護サービス事業所**が全くない施設の割合は、特定施設では 75.9%(R6 70.3%)であるのに対し、住宅型では 21.4%(R6 18.1%)、サ付(非特定)では 12.2%(R6 14.3%)と、8割弱の施設に併設・隣接の介護事業所があることが明らかになった【P20】。**併設・隣接事業所の介護サービスの種類**は、「訪問介護」や「通所介護、通所リハ」が多く、住宅型ではそれぞれ 45.4%、43.4%、サ付(非特定)ではそれぞれ 51.8%、43.4%に併設・隣接されている【P21】。「居宅介護支援」は、住宅型の 20.4%(R6 22.6%)、サ付(非特定)の 28.2%(R6 29.2%)に、「訪問看護」も住宅型の 15.9%(R6 17.7%)、サ付(非特定)の 16.7%(R6 17.7%)に併設・隣接されている【P21】。これらの約9割は「関連法人」で運営されている【P22】が、**入居者以外にもサービス提供している割合**が「通所介護、通所リハ」、「居宅介護支援」で7~8割、「訪問看護」で5~7割、「訪問介護」で4~6割となっている【P23】。

2. 入居者像の変化 と 入退去の状況

1) 入居者像の変化

- **入居者の年齢**は、いずれの施設類型でも「85～89 歳」及び「90 歳以上」が多く、これらの合計が過半数を占めている。特に、特定施設では入居者の年齢が高く、「90 歳以上」が 42.8% (R6 46.3%)、次いで「85～89 歳」が 27.0% (R6 26.9%)、「80～84 歳」が 15.7% (R6 13.7%)となっており、80 歳未満の入居者は 13.3% (R6 11.1%)のみである【P59】。
 - ・ マッチング集計結果を見ると、特定施設では3か年で大きな変動はみられず、「90 歳以上」が最も多く、入居者の半数弱を占めており、「85 歳～89 歳」を合わせると約7割を占める。住宅型では、2023 年度から 2024 年度にかけて年齢が高まる傾向がみられたが、2025 年にやや「75～80 歳未満」の割合が高まった。サ付(非特定)では、2023 年度から 2025 年度にかけて 84 歳未満の割合が徐々に増えている【P59】。
- **要介護度**が3以上の入居者の割合をみると、住宅型で 56.0% (R6 55.9%)、特定施設で 39.2% (R6 41.8%)、サ付(非特定)で 32.5% (R6 35.3%)を占めている【P60】が、特別養護老人ホームへの入居が難しい要介護1・2の割合が特定施設で 37.9%、住宅型で 34.3%、サ付(非特定)で 41.2%と一定の割合を占めていることも、高齢者向け住まいの特徴となっている。自立を加味(自立=0として計算)した**平均要介護度**は、特定施設で 2.2 (R6 2.3)、住宅型で 2.8 (R6 2.8)、サ付(非特定)で 2.0 (R6 2.1)である【P60】。
 - ・ マッチング集計結果、特定施設、住宅型では、要介護度別入居者の割合は、3か年で大きな変動はみられない。サ付(非特定)では、2023 年度に比べ 2024 年度、2025 年度は「自立・認定なし」の割合が大きく低下し、「不明・申請中等」の割合が増加している。施設単位の平均要介護度は、特定施設で低下傾向がみられ、「1.5～2.0 未満」や「1.0～1.5 未満」の割合が高まり、「4.0～4.5 未満」の割合が低下した【P61】。
- **認知症の程度**がⅡ以上の入居者の割合の平均をみると、特定施設 57.3% (R6 59.9%)、住宅型 60.1% (R6 53.8%)、サ付(非特定)36.9% (R6 36.1%)と、住宅型及びサ付(非特定)では昨年度と比較し増加している【P62】。ただし、認知症の程度別入居者数(人数積み上げ)では、「不明」という回答が特定施設 26.6%、住宅型 21.1%、サ付(非特定)39.6%と高い割合を占めている点に留意が必要である。
 - ・ マッチング集計では、3か年で大きな変動はみられない【P63】。
- **医療処置を要する入居者**の重複を除いた実人数は、特定施設で平均 6.1 人・入居者の 13.2% (R6 平均 6.0 人・同 12.0%)、住宅型で平均 3.2 人・同 13.4% (R6 平均 3.1 人・同 12.4%)、サ付(非特定)で平均 2.1 人・同 6.8% (R6 平均 2.2 人・同 7.1%)であった。処置の内容では、「尿道カテーテルの管理」、「たんの吸引」、「胃ろう・腸ろうの管理」、「酸素療法」、「インスリンの注射」が多い【P64】。
- 入居者に占める**生活保護受給者の割合**は、特定施設で平均 2.9% (R6 3.4%)、住宅型で平均 20.8% (R6 20.9%)、サ付(非特定)で平均 8.9% (R6 11.8%)である【P68】。
 - ・ 特定施設、サ付(非特定)では3か年で大きな変動はみられない。住宅型は「0%」の割合が 2024 年度から 2025 年度にかけて増加し、「20%未満」が減少した。ただし、住宅型は N 数が7と非常に少ないことから、変化が大きく映ることに留意する必要がある【P68】。

2) 入退去の状況

- **半年間の新規入居者の割合**は、特定施設 15.7% (R6 15.0%)、住宅型 15.9% (R6 14.6%)、サ付(非特定)13.6% (R6 13.3%)【P106】、**半年間の退去者の割合**は、特定施設 14.7% (R6 14.2%)、住宅型 14.2% (R6 14.3%)、サ付(非特定)12.5% (R6 12.8%)である【P118】。
- **入居前の居場所**は、「自宅」または「病院・診療所」が多く、「自宅」からの入居は、サ付(非特定)で 42.7% (R6 40.7%)、特定施設で 33.3% (R6 28.3%)、住宅型で 28.0% (R6 27.3%)であり、「病院・診療所」からの入居は、住宅型で 46.6% (R6 43.4%)、特定施設で 37.6% (R6 32.3%)、サ付(非特定)で 29.1% (R6 30.3%)となっている【P119】。
- **退去先**については、「死亡による契約終了」が最も多く、特定施設では 58.1% (R6 59.2%)、住宅型で 54.6% (R6 55.3%)、サ付(非特定)で 41.9% (R6 43.1%)となっている。次いで多いのは「病院・診療所」であり、特定施設で 15.2% (R6 14.2%)、住宅型で 19.2% (R6 17.0%)、サ付(非特定)では 16.0% (R6 17.6%)である【P119】。
- 分母を死亡による契約終了または病院・診療所・介護療養型医療施設・介護医療院への退去人数とし、分子を看取りの件数として算出した**看取り率**をみると、特定施設では 36.1% (R6 38.6%)、住宅型では 34.0% (R6 42.1%)、サ付(非特定)では 27.3% (R6 27.0%)である【P122】。

3. 職員体制等の状況

1) 特定施設の指定を受けていない施設の職員体制

- **特定施設の指定を受けていない施設の職員の配置状況**は、「住まいに専従の職員を配置」しているのはサ付(非特定)で66.1%、住宅型で54.8%であり、「時間単位のシフトで住まい担当を配置」(住宅型28.0%、サ付(非特定)16.2%)や「住まいの職員は配置しておらず、併設・隣接事業所の職員が兼務で対応」(住宅型11.3%、サ付(非特定)7.5%)などで対応している施設も相当数みられる【P38】。専従の職員を配置している施設のうち、「夜間も含めて常に職員がいる」割合は、住宅型82.2%、サ付(非特定)75.3%である【P38】。
 - **住まい職員の介護の資格保有状況**では、「一部保有している職員がいる」が約半数(住宅型55.0%、サ付(非特定)54.5%)を占め、「すべての職員が保有」も4割弱(住宅型39.3%、サ付(非特定)37.7%)を占めている【P39】。このうち、介護福祉士がいる施設の割合は住宅型87.3%、サ付(非特定)84.7%と高い割合を占めた【P40】。
- **看護職員の配置状況**は、「住まいに専従の看護職員がいる」のは住宅型20.3%、サ付(非特定)10.4%で、「併設事業所等と兼務の看護職員がいる」が住宅型43.1%、サ付(非特定)28.9%、「いずれもない」が住宅型33.1%、サ付(非特定)49.3%である【P41】。**夜間の看護体制**は、「訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている」が最も多く、住宅型30.5%(R6 30.5%)、サ付(非特定)29.9%(R6 31.1%)であった。住宅型では、次いで「通常、施設の看護職員(併設事業所と兼務の場合を含む)がオンコールで対応」が多く、23.5%(R6 18.8%)であった。サ付(非特定)では、次いで「夜勤・宿直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない」が多く、28.0%(R6 33.0%)であった【P46】。

2) 特定施設の職員体制

- **特定施設の介護職員比率**は、「3:1以上」が44.5%と最も多く、「2.5:1以上」が23.2%、「2:1以上」が13.5%を占めている【P42】。**介護職員に占める介護福祉士の割合**は平均54.2%であった【P43】。
- **看護職員数**は、実人数ベースで平均4.9人、常勤換算ベースで平均3.6人、常勤職員が平均72.8%を占めているが、施設によっても差があり、実人数ベースで3人未満の施設が3割程度を占める【P44】。
- **夜間の職員数(夜勤・宿直合計、実人数)**は、平均2.5人(R6 2.5人)、**看護職員が必ず勤務している時間数**は、「9~10時間未満」が最も多く、53.9%を占め、平均11.7時間(R6 11.0時間)で、「24時間」看護職員が勤務している施設も13.4%(R6 10.4%)みられた【P45】。
- **夜間の看護体制**は、特定施設では「通常、施設の看護職員がオンコールで対応」が最も多く、43.2%(R6 50.1%)、次いで「訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている」が21.3%(R6 22.5%)であった【P46】。
- **夜間にたんの吸引ができる人が「常にいる」**施設の割合は17.4%であった【P46】。
- **直近半年間の離職率**は、介護職員11.9%、看護職員12.3%であった【P53】。

3) 協力医療機関の状況

- **協力医療機関数**は、特定施設では平均3.1箇所、分布で見ると「2箇所」(20.5%)が最も多いのに対し、住宅型、サ付(非特定)では「1箇所」が最も多くそれぞれ31.1%、38.4%、平均2.3箇所、2.0箇所となっている【P54】。
- **主たる協力医療機関**が「在宅療養支援診療所」である割合は、特定施設34.7%、住宅型28.5%、サ付(非特定)24.7%、「在宅療養支援病院」である割合は、特定施設11.3%、住宅型15.9%、サ付(非特定)14.8%である【P54】。また、**主たる協力医療機関が併設・隣接している割合**は特定施設11.1%、住宅型9.1%、サ付(非特定)13.7%、**主たる協力医療機関が関連法人である割合**は特定施設で15.0%、住宅型で13.5%、サ付(非特定)で20.8%である【P55】。
- **協力医以外で、入居者に対して訪問診療を行っている医療機関の数**は、特定施設で平均1.6箇所、住宅型で平均1.5箇所、サ付(非特定)で平均2.1箇所、協力医以外に訪問診療を行っている医療機関がない割合は、特定施設29.1%、住宅型33.5%、サ付(非特定)26.0%である【P55】。
- **月1回以上の定期的な訪問診療を受けている入居者の割合**は、特定施設で平均80.8%、住宅型で平均74.0%、サ付(非特定)で平均56.4%、入居者すべてが月1回以上の訪問診療を受けている施設の割合は、特定施設31.8%、住宅型35.3%、サ付(非特定)16.2%である【P56】。

4. 入居契約に至るプロセス

1) 入居契約に至るまでの情報提供・説明

入居契約に至るまでの施設情報の提供状況、入居希望者に対する説明の状況について確認する。

○**施設情報提供の内容とタイミング**は、特定施設は、住宅型・サ付(非特定)と比べて、いずれの情報についても web やパンフレット等、誰でもアクセスできる媒体で情報を公表している割合が高く、施設見学や契約以前の段階から入居希望者が情報を確認できるようにしている。また、「退去の要件」や「基本サービスとは別に利用可能な上乗せサービスの内容と料金」はいずれの施設類型でも「契約の段階で入居者に説明している情報」としている割合が高く、契約手前の時点でこれらの情報が明らかにされにくいことから、入居先選定のミスマッチに影響している可能性がある【P70】。

- また、どういった施設において、施設情報提供を適切なタイミングで行っているか分析するため、クロス集計を行った結果、いずれの施設類型でも、法人が運営する高齢者住まい数が多い施設や、総額費用月額換算が高い施設の方が、web やパンフレット等の誰でもアクセスできる媒体で各情報を公表している割合が高く、見学や契約の前の段階から、各情報を入居者が確認できるようにしている傾向がみられる。また、いずれの施設類型でも、法人が運営する高齢者住まい数が少ない施設や、総額費用月額換算が低い施設では、「当該ホームの職員体制」、「退去の要件」、「基本サービスとは別に利用可能な上乗せサービスの内容と料金」、「介護保険サービスの利用方法等」及び「協力医療機関・医療機関との連携状況等」を web やパンフレット等の誰でもアクセスできる媒体で各情報を公表している割合が6～7割程度と低く、見学や契約の段階で初めて説明されていることがうかがえる【P76】。
- 研究会では、施設の職員体制や退去の要件などの重要な情報が、web やパンフレット等の誰でもアクセスできる媒体で公表されている割合が6～7割にとどまっていることについて、これらの情報を契約の段階で初めて説明されても、入居希望者は既に入居する気持ちを固めてしまっており、注意深くは聞いていない可能性があるため、これらの情報を事前に公表することが重要であるとの指摘があった。

○**重要事項説明書を提示するタイミング**は、「事業者自身が Web 等の誰でもアクセスできる媒体で公表している」割合が、特定施設の 39.2%に対して、住宅型、サ付(非特定)はそれぞれ 23.5%、20.1%となっている【P71】。

- また、どういった施設において、重要事項説明書の提示を適切なタイミングで行っているか分析するため、クロス集計を行った結果、いずれの施設類型でも、法人が運営する高齢者住まい数が多い施設や、総額費用月額換算が高い施設は、重要事項説明書を事業者自身の Web 等の誰でもアクセスできる媒体で公表している割合が高い傾向がみられる。また、住宅型では、入居者総数に占める要介護3以上の方の割合が低い施設の方が、重要事項説明書を Web 等の誰でもアクセスできる媒体で公表している割合が高い傾向がみられる【P80】。

○**契約書ひな型を提示するタイミング**は、いずれの施設類型でも、契約書ひな型を契約前のタイミングで提示するという割合は低く、契約時に渡している施設が特定施設では 75.7%、住宅型では 73.1%、サ付(非特定)では 76.7%である【P71】。

- また、どういった施設において、契約書のひな型の提示を適切なタイミングで行っているか分析するため、クロス集計を行った結果、特定施設及び住宅型においては、契約書ひな型を提示するタイミングは、法人が運営している住まい数が 50 箇所以上である施設の方が、(契約以前のタイミングで提示するのではなく)契約時に渡しているという割合が8～9割と高い傾向がみられる【P80】。

○**契約に際しての、入居者(家族を含む)の権利についての説明状況**は、契約時に「入院等で施設に居住していない状況が生じた場合にも、一定期間経過を理由に一方的に契約解除されることはないこと」は特定施設では88.9%、住宅型では76.8%、サ付(非特定)では83.1%の施設が説明している。また、「(非特定施設の場合に)介護サービスを利用する場合、別途居宅介護支援事業所や介護サービス事業所と契約する仕組みであること」は住宅型では 75.5%、サ付(非特定)では 77.5%の施設が説明している【P72】。他方、入居時に前払いで全額あるいは一部の費用の支払いを受けている施設において、「入居後 90 日以内に入居継続をとりやめる場合は、入居時に支払った費用を全額返還すること」(い

わゆる90日ルール)を説明している施設の割合は、特定施設で79.9%に対して、住宅型47.7%、サ付(非特定)では24.4%にとどまる【P73】。

- また、非特定施設のうちこういった施設において、契約時に別途居宅介護支援事業所や介護サービス事業所との契約が必要であると説明しているか分析するため、クロス集計を行った結果、法人が運営している高齢者住まい数が50箇所以上である施設で当該説明を行っている割合が8割強と高い傾向がみられる【P83】。
- 研究会では、特定施設と非特定施設では、介護サービスの提供形態が大きく異なるため、入居契約前のなるべく早い段階で情報提供されることが望ましいことへの指摘があった。
- また、研究会では、重要事項説明書と契約書で重複しているポイントが多いため、説明を受ける消費者の立場に立って、情報提供や説明の仕方に工夫をする必要がある、との指摘があった。

○**入居前の段階での居宅介護支援事業所及び介護サービス事業所サービスの利用についての説明**は、居宅介護支援事業所関連では、「原則として、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうこと」を説明している割合が、住宅型では8.4%、サ付(非特定)では8.2%で、「併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうことを推奨していること」を説明している割合が住宅型では4.7%、サ付(非特定)では6.0%である(両割合の合計は、住宅型で13.2%、サ付(非特定)で14.2%)。また、介護サービス事業所関連では、「原則として、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護サービス事業所のサービスを利用すること」を説明している割合が、住宅型では26.1%、サ付(非特定)では13.8%で、「併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護サービス事業所のサービスの利用を推奨していること」を説明している割合が住宅型では22.7%、サ付(非特定)では15.1%である(両割合の合計は、住宅型で49.8%、サ付(非特定)で28.9%)【P74】。

- また、こういった施設において、居宅介護支援事業所や介護サービス事業所の利用について適切な説明を行っているか分析するため、クロス集計を行った結果、住宅型では、法人が運営している高齢者住まい数が50箇所以上である施設は、入居前に、居宅介護支援事業所の利用について、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人に限らず、入居者がどの居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプラン作成を依頼してもよく、変更も可能であることを説明している割合が78.8%と高い傾向がみられる。また、いずれの施設類型でも、法人が運営している高齢者住まい数が50箇所以上である施設は、入居前に、介護サービス事業所の利用について、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人に限らず、入居者がどの介護サービス事業所のサービスを利用してもよく、変更も可能であることを説明している割合が高く、住宅型では55.8%、サ付(非特定)では80.3%である【P83】。
- 同じくクロス集計の結果、住宅型では、総額費用月額換算が高い施設の方が、総額費用月額換算が高い施設の方が、入居前に、居宅介護支援事業所の利用について、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人に限らず、入居者がどの居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプラン作成を依頼してもよく、変更も可能であることを説明している割合が高い傾向がみられる。サ付(非特定)では、総額費用月額換算が高い施設の方が、入居時には居宅介護支援については特に説明していない割合が高い傾向がみられるが、研究会では、これは施設特性上、自立の方が多いたことが影響していると考えられるとの指摘があった【P84】。
- さらに、同じくクロス集計の結果、サ付(非特定)では、要介護3以上の入居者の割合が高い施設の方が、介護サービス事業所の利用について、原則として、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護サービス事業所のサービスを利用することや、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護サービス事業所のサービスの利用を推奨していることと説明している割合が高い傾向がみられる【P87】。

○以上より、法人が運営する高齢者住まい数が多いなど、法人規模が大きい施設や、総額費用月額換算が高い施設では、web やパンフレット等の誰でもアクセスできる媒体で施設情報を公開している割合や、居宅介護支援事業所や介護サービス事業所の利用について、適切な説明を行っている割合が高く、コンプライアンスに留意していることがうかがわれる。

2) 紹介事業者の関与の状況

○**紹介事業者と契約している施設の割合**は、特定施設で 76.9%、住宅型・サ付(非特定)でそれぞれ 46.2%、54.0%となっており、その内訳はいずれも「法人で契約している」が大多数を占めている。一方、これまで紹介事業者と契約したことがない割合は、特定施設が 13.4%、住宅型が 42.1%、サ付(非特定)が 29.2%と、住宅型では紹介事業者と契約したことがない施設が4割以上を占める【P89】。

- また、どういった施設において紹介事業者と契約したことがあるのか分析するため、クロス集計を行った結果、特定施設では、首都圏の施設では 98.2%が、近畿圏の施設では 97.9%が紹介事業者と契約したことがある。さらに、特定施設及び住宅型では、首都圏・中部圏・近畿圏の施設や、指定都市・特別区の施設の方が、その他の地域の施設より紹介事業者と契約したことがある割合が高い傾向がみられ、都市部の施設の方が紹介事業者をよく利用していることがうかがわれる【P93】。
- 同じくクロス集計の結果、事業主体が株式会社である施設や、法人が運営する高齢者住まい数が多い施設、総額費用月額換算が高い施設の方が紹介事業者と契約したことがある割合が高い傾向がみられる【P94】。

○**契約している紹介事業者数の平均**は特定施設で 131.2 社、住宅型で 41.4 社、サ付(非特定)で 46.7 社となっており、特定施設は、住宅型やサ付(非特定)と比べて、契約している紹介事業者数の平均が高い。このうち、直近半年間での紹介実績のある事業者数平均は、特定施設で 30.7 社、住宅型で 3.7 社、サ付(非特定)で 28.8 社であった【P90】。

○**半年間で紹介事業者に支払った紹介手数料の総額の平均額**(0を含まない平均)は、特定施設では 166.6 万円、住宅型で 81.9 万円、サ付(非特定)で 66.1 万円となっている【P91】。

- また、施設ごとの紹介手数料の総額の違いを分析するため、クロス集計を行った結果、特定施設及び住宅型では、首都圏・近畿圏の施設は、直近半年間(2月～7月)に紹介事業者に支払った紹介手数料の平均額が他の地域よりも高い傾向がみられる【P96】。
- 同じくクロス集計の結果、特定施設及び住宅型は、法人が運営する高齢者住まい数が多い施設ほど、直近半年間(2月～7月)に紹介事業者に支払った紹介手数料の平均額が高い傾向がみられ、サ付(非特定)では、10～49 箇所の施設を運営する法人の施設において、直近半年間(2月～7月)に紹介事業者に支払った紹介手数料の平均額が最も高かった。また、特定施設では、総額費用月額換算が高い施設ほど直近半年間(2月～7月)に紹介事業者に支払った紹介手数料の平均額が高い傾向がみられる【P96】。

○**半年間で紹介事業者に支払った紹介手数料のうち、最も高額だったケースの平均額**(0を含まない平均)は特定施設で 36.7 万円、住宅型で 24.6 万円、サ付(非特定)で 20.2 万円となっている【P91】。

○**紹介事業者の選定基準**は、施設類型ごとに選定基準の上位をみると、特定施設では、「高齢者向け住まい紹介事業者届出公表制度の届出を行っている事業者であること」が最も多く 58.7%、次いで「紹介事業者の法人としての経営の安定性・信頼度(与信等)」が 57.0%、「紹介実績」が 47.8%となっている。住宅型では「紹介事業者の法人としての経営の安定性・信頼度(与信等)」が 42.6%、次いで「料金形態」が 40.3%、「紹介実績」が 33.5%となっている。サ付(非特定)では、「紹介事業者の法人としての経営の安定性・信頼度(与信等)」が 49.1%、次いで「紹介実績」が 40.7%、「料金形態」が 31.8%となっている。特定施設に比較して、住宅型及びサ付(非特定)では、高齢者向け住まい紹介事業者届出公表制度の届出を行っていることを選定基準としている割合は低く、それぞれ 21.7%、31.0%である【P92】。

○**紹介手数料の料金形態**は、いずれの施設類型でも、「成約1件ごとの定額料金(成功報酬型)」最も多く、特定施設では 73.2%、住宅型では 66.5%、サ付(非特定)では 56.1%を占めている。なお、成約した入居者の要介護度や医療必要度等を考慮した額を設定する形態は特定施設では 3.1%、住宅型では 8.4%、サ付(非特定)では 5.2%であったところ、実際に支払った要介護度別・医療の必要性別の紹介1件当たりの手数料の額の平均は、特定施設、サ付(非特定)では「医療処置を要する場合」の平均額が最も高く、それぞれ 40.0 万円、43.3 万円となっている。住宅型では「要介護5」の場合の平均額が最も高く、25.3 万円となっている【P99】。

○**紹介手数料の料金形態・金額の決定主体**は、決定主体が施設側である割合は、特定施設で 74.9%、住宅型及びサ付(非特定)はそれぞれ 39.5%、43.7%となっている【P100】。

- また、どういった施設で紹介手数料の料金形態・金額の決定主体が施設側になっているか分析するため、クロス集計を行った結果、特定施設では、首都圏の施設は、施設側が決定主体であるという施設が 90.6%を占める。また、いずれの施設類型でも、法人が運営する高齢者住まい数が多い施設では、料金形態・金額の決定主体が施設側である割合が高い傾向や、特定施設及びサ付(非特定)では、総額費用月額換算が高い施設の方が、料金形態・金額の決定主体が施設側である割合が高い傾向がみられ、大規模法人及び総額費用が高い施設では料金形態・金額の決定主体になっていることがうかがわれる【P101】。

○**紹介事業者とトラブルが発生したことがある割合**は、特定施設で 36.7%、住宅型で 15.1%、サ付(非特定)で 29.7%である。トラブルが発生したと回答した施設に対し、トラブルの内容を尋ねたところ、いずれの施設類型でも「契約している紹介事業者による紹介ではないと認識していた新規入居者について、料金請求があった」が最も多く、特定施設 81.6%、住宅型 48.9%、サ付(非特定)76.0%、次いで「一人の新規入居者について複数事業者から料金請求があった」が多かった(特定施設 78.8%、住宅型 28.9%、サ付(非特定)69.0%)【P105】。

○**直近半年間(2~7月)の新規入居者数**は、特定施設では平均 8.9 人であるのに対し、住宅型では平均 4.6 人、サ付(非特定)では平均 5.1 人である。**新規入居者における要介護3以上の方の割合**は、特定施設で 37.1%、住宅型で 46.6%、サ付(非特定)で 24.6%である【P106,107】。

○**新規入居者を紹介した主体**は、特定施設、サ付(非特定)では「紹介事業者による紹介」の割合が最も多く、特定施設で 38.4%、サ付(非特定)で 28.4%となっている。他方、住宅型は「ケアマネジャーの紹介」が最も多く 28.1%、次いで「医療機関・MSW 等の紹介」が 26.0%であった【P108】。

○**病院・診療所からの新規入居者では、紹介事業者による紹介で入居した方**がいな(0%)施設が特定施設で 62.4%、住宅型で 81.0%、サ付(非特定)で 79.7%を占めた一方で、紹介事業者からの紹介による入居者が1人以上いる施設での、紹介事業者の紹介で入居した方の割合の平均は、特定施設では 70.7%、住宅型では 72.1%、サ付(非特定)では 75.9%である。病院・診療所からの新規入居者の受入れについて、紹介事業者を利用していない事業者が多いものの、紹介事業者を利用している事業者では、病院・診療所からの新規入居者の受入れの7割を紹介事業者経由で受け入れており、二極化していることがうかがわれる【P110】。

- どういった施設で新規入居者全体に占める紹介事業者経由の入居者の割合が多いか分析するため、クロス集計を行った結果、特段の差異はみられなかった。その一方で、同じくどういった施設で病院・診療所経由で入居した新規入居者に占める紹介事業者経由の入居者の割合が多いか確認するため、クロス集計を行った結果、指定都市・特別区にある施設や、法人が運営している高齢者住まい数が多い施設では、当該割合が高い傾向がみられる【P115】。
- 施設の利用居者像によって、紹介事業者との契約状況に違いがあるか確認するため、施設利用者像別での紹介事業者との契約状況等のクロス集計も行ったが、後述する医療処置を要する方の割合別の分析結果を除いては、差異は見られなかった。

○ **施設の収支状況**によって紹介事業者の関与の状況に違いがあるか分析するため、クロス集計を行った結果、特定施設及びサ付(非特定)では、施設収支状況が赤字の施設では、新規入居者のうち、紹介事業者経由で入居した方の割合が高い傾向がみられる【P113】。また、同じくクロス集計の結果、住宅型、サ付(非特定)いずれについても、収支が黒字の施設の方が、赤字の施設よりも、入所前における居宅介護支援事業の利用について、原則として、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうことと説明している割合が高い傾向がみられる。同じく、住宅型、サ付(非特定)いずれについても、収支が黒字の施設の方が、赤字の施設よりも、入所前における介護サービス事業の利用について、原則として、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護サービス事業所のサービスを利用することと説明している割合が高い傾向がみられる【P85】。

5. 医療対応

- **施設利用者像**については、**医療処置を要する入居者数(重複を除いた実人数)**は、特定施設で多く、1施設あたり平均 6.1 人、住宅型は平均 3.2 人、サ付(非特定)は平均 2.1 人である。**入居者総数に占める割合**で見ると、特定施設で 13.2%、住宅型で 13.4%、サ付(非特定)で 6.8%である【P64】(再掲)。
- **特定の疾患・疾病を有する入居者**がいる施設は、特定施設で 44.4%、住宅型で 39.2%、サ付(非特定)で 33.6%であり、0を含まない平均は、特定施設 5.4%、住宅型 12.5%、サ付(非特定)8.2%である【P66】。
 - また、施設の利用者像によって看護職員の配置状況に違いがあるか確認するため、クロス集計を行った結果、住宅型、サ付(非特定)ともに、医療処置(主要な処置)を要する入居者の割合が高い施設の方が、看護職員の配置について「住まい職員として専従の看護職員がいる」や「併設事業所等と兼務の看護職員がいる」を選択している割合が高い【P47】。
 - さらに、施設の利用者像によって夜間看護体制に違いがあるか確認するため、クロス集計を行った結果、いずれの施設類型でも、医療処置を要する入居者の割合が 15%以上である施設では、夜間看護体制について「常に夜勤または宿直の看護職員(併設事業所と兼務の場合を含む)が対応」している割合が高い傾向がみられ、特定施設 44.8%、住宅型 24.3%、サ付(非特定)23.1%である。同じく、いずれの施設類型でも、特定の疾患・疾病を有する入居者の割合が 20%以上である施設では、夜間看護体制について「常に夜勤または宿直の看護職員(併設事業所と兼務の場合を含む)が対応」している割合が高い傾向がみられ、特定施設 50.0%、住宅型 69.0%、サ付(非特定)37.5%である【P48】。
 - また、クロス集計による分析の結果、いずれの施設類型でも、入居者総数における要介護3以上の入居者の割合が低い施設では、医療処置を要する入居者の割合も低く、入居者総数における要介護3以上の入居者の割合が高い施設では、医療処置を要する入居者の割合も高くなっており、要介護3以上の入居者の割合と、医療処置を要する入居者の割合は相関関係にあることがうかがわれる【P65】。
- **夜間の看護職によるケアが必要な入居者**がいる施設は、特定施設で 14.2%、住宅型で 12.3%、サ付(非特定)で 7.0%であり、0を含まない平均は、特定施設 16.5%、住宅型 32.7%、サ付(非特定)30.2%である【P66】。
- **特別訪問看護指示書の交付を受けた入居者**がいる施設は、特定施設で 9.1%、住宅型で 29.5%、サ付(非特定)で 24.6%であり、0%を含まない平均は、特定施設 6.0%、住宅型 12.9%、サ付(非特定)8.4%である【P67】。
- **同一建物減算が適用されている入居者**がいる施設は、住宅型で 56.9%、サ付(非特定)で 66.5%であり、0%を含まない平均は、住宅型 93.6%、サ付(非特定)81.7%である【P69】。
- **施設利用者の介護保険サービスの利用状況**は、住宅型、サ付(非特定)とも、「訪問介護」が最も多く(それぞれ 76.2%、71.4%)、次いで「通所介護、通所リハ」(61.6%、59.5%)となっている【P127】。**訪問看護**については、介護保険分・医療保険分の利用者の合計(重複無し)が入居者数に占める割合の平均は、住宅型で 30.9%、サ付(非特定)で 28.2%である【P129】。また、訪問看護利用者の割合は、いずれの施設類型・保険種別においても「0%」が最も多いが、住宅型では、訪問看護(介護保険)を利用している方の割合が 80%を超える施設が 10.7%であり、また、訪問看護の利用者数の実人数(介護保険と医療保険の利用者の合計から、併用している人数を引いた数)の割合が 80%を超える施設が 10.5%であった【P129】。
 - 施設の利用者像によって訪問看護の利用状況に違いがあるか確認するため、クロス集計を行った結果、住宅型、サ付(非特定)ともに、医療処置を要する方の入居者に対する割合が高い施設ほど、訪問看護を利用している入居者割合の平均も高い。同じく、特定の疾患・疾病を有する入居者の割合が高い施設ほど、訪問看護を利用している入居者割合の平均も高い【P131】。
- **訪問看護を利用している目的**は、いずれの施設類型でも「急変、急性増悪が予想される状態にあるため」の割合が最も多く、住宅型で 47.6%、サ付(非特定)で 46.5%となっている。次いで高いのは、住宅型は「看取り期で状態の変化をこまかに見守る必要があるため」で 35.2%である【P130】。
- どのような施設で、**紹介事業者経由で入居した方の割合**が多いか確認するため、クロス集計を行った

結果、いずれの施設類型でも、指定都市・特別区にある施設や法人が運営する高齢者住まい数が多い施設の方が、病院・診療所から入居した新規入居者のうち、紹介事業者経由で入居した方の割合が高い傾向がみられる(再掲)。また、特定施設では、総額費用月額換算が高い施設ほど、病院・診療所から入居した新規入居者のうち、紹介事業者経由で入居した方の割合の平均が高い。また、いずれの施設類型でも、医療処置を要する入居者の割合が低い施設の方が、新規入居者のうち、紹介事業者経由の入居者割合の平均が高い傾向がみられる【P115,114】。

- 施設の利用者像によって**紹介手数料の料金形態・金額の決定主体**に違いがあるか確認するため、クロス集計を行った結果、特定施設では、医療処置(全処置)を要する入居者の割合が高い施設の方が、施設側が料金形態・金額の決定主体となっている割合が高いのに対して、住宅型では、医療処置(全処置)を要する入居者の割合が高い施設の方が、紹介事業者側が料金形態・金額の決定主体となっている割合が高い傾向がみられる【P104】。
- 施設の利用者像によって**看取りの実施状況**に違いがあるか確認するため、クロス集計を行った結果、住宅型、サ付(非特定)ともに、訪問看護を利用している入居者の割合が高い施設ほど、看取り率や、入居時点で看取り期であっても積極的に受け入れている施設の割合が高い傾向がみられる【P123】。

6. 施設財政状況

1) 施設収支状況

- 介護保険サービス部門と住宅部門の区分収支の算出状況**は、いずれの施設類型でも「区分して収支を算出している」が最も多く、特定施設では 68.8%、住宅型では 79.3%、サ付(非特定)では 83.9%である。区分していない理由としては、いずれの施設類型でも「会社の仕組みとして区分することとなっていないため」が高く、特定施設では 42.3%、住宅型では 35.4%、サ付(非特定)では 53.8%である。また、特に住宅型では「会社の仕組みとして区分することになっているが、実務上区分して計算できていない」が他の施設類型より高くなっている【P32】。
- 施設単体の収支の算出状況**は、いずれの施設類型でも、施設単体で収支の算出を行っている割合が最も多く、特定施設では 94.4%、住宅型では 85.1%、サ付(非特定)では 84.9%である。本社経費等を除くと特定施設は 62.0%が黒字だが、住宅型・サ付(非特定)はそれぞれ 25.5%、35.8%が黒字となる。本社経費等を含む場合、住宅型、サ付(非特定)は大きな差は生じないが、特定施設は黒字の割合が 41.9%に減少する【P33】。
 - また、どういった施設で施設収支が黒字であるか確認するため、クロス集計を行った結果、いずれの施設類型でも、法人が運営する高齢者住まい数が多い施設や、定員数が多いなど、大規模法人の施設の方が、施設収支が黒字である施設の割合が高い傾向がみられる【P35】。

2) 建物資産と改修原資の状況

- 建物資産**については、特定施設の 29.1%が自己所有だが、住宅型、サ付(非特定)はそれぞれ 49.8%、39.8%が自己所有となっている。自己所有のうち、維持管理・修繕等を見込んだ費用の積み立て状況は、「大規模修繕の費用を積み立てている」割合は特定施設では 11.0%、住宅型では 4.2%、サ付(非特定)では 6.1%にとどまった。また、こうした費用を特に積み立てていない割合は特定施設では 43.9%、住宅型では 45.9%、サ付(非特定)では 47.8%を占めている【P34】。

付属資料

施設住所: 〒

法人名:

施設名:

電話番号:

施設種別:

0001

【2025年度 厚生労働省 老人保健健康増進等事業】

高齢者向け住まいに関するアンケート調査

ご記入にあたってのお願い

1. 調査対象

多様な高齢者向け「住まい」の実態を把握するため、下記のうち6,000か所を無作為抽出してお送りしています。

- ・2024(令和6)年6月30日時点で届出を行っている有料老人ホーム
- ・2024(令和6)年7月1日時点で竣工していたサービス付き高齢者向け住宅

これらは、「住まい」としての役割を果たすもので、制度上でも介護保険施設等と区別されるものではありませんが、本調査票上では便宜上、「(貴)施設」と表現しますことを、ご了承ください。

また、本調査票上で「特定施設入居者生活介護」と表現した場合、「介護予防特定施設入居者生活介護」と「地域密着型特定施設入居者介護」を含むこととします。

2. アンケート記入者

本調査票は、特に指示がない限り、施設の全体像を把握している 管理者(施設長もしくはその代理の職にある方)が記入してください。

3. 記入 および 返信の方法

筆記用具は、鉛筆、ボールペンなど、どのようなものでかまいません。設問の一部は、「重要事項説明書」に記載する事項と重なりますので、最新版(2025年7月1日版)をお手元にご用意の上、ご回答ください。

ご記入後は、同封の返信封筒に封入の上、9月30日(火)までにご投函(当日消印有効)ください。

4. ご記入いただいた情報について

ご記入いただいた内容は、施設名等の情報がわからないように(匿名化)したうえで、介護報酬改定等を含む今後の社会保障政策の検討に活用します。また、分析結果の公表に際しては、統計的に処理する等、個別の施設や個人が特定されることのないよう、十分に配慮します。

ご多忙のところ大変恐縮ですが、ご協力いただけますようお願い申し上げます。

本調査に関するお問い合わせ先

PwC コンサルティング合同会社 公共事業部 (担当: やすだ おかだ くまもと 安田・岡田・熊本)

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー

TEL: 0120-####-####

(9/4(木)より受付開始. 平日 9:00~18:00)

E-mail: ###@pwc.com

I 運営法人の概要

問1 運営法人に関する基本情報

※2025年7月1日時点の状況を記入してください。

(1) 事業主体法人種別 (○は1つ)	1 株式会社	5 財団法人・社団法人
	2 合同会社・合資会社・有限会社	6 NPO 法人
	3 社会福祉法人	7 その他
(2) 母体となる法人の業種 (○は1つ) ※親法人がない場合、貴施設の業種を記入	1 介護サービス関連	4 社会福祉関連
	2 不動産・建設業関連	5 その他
	3 医療関連	
(3) 貴法人が運営する有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の数(貴施設を含む) (○は1つ)	1 1 箇所	4 10～49 箇所
	2 2 箇所	5 50 箇所以上
	3 3～9 箇所	

II 貴施設の概要

問2 貴施設に関する基本情報

※2025年7月1日時点の状況を記入してください。

(1) 事業所開設年月		年	月
(2) 施設の立地しているエリアの特性 (最も近い選択肢1つに○)	1 低層住宅中心の住宅地 2 中高層住宅の多い住宅地 3 商業施設と住宅が混在する地域 4 幹線道路等に沿った住宅地・集落等 5 住宅地の中に農地が点在するような田園地域 6 大規模商業施設や駅等に近接する都市的地域 7 工場・物流拠点・倉庫等の多い地域 8 市街地から離れた地域(市街化調整区域。離島等を含む)		
(3) 入居時要件	① 状態像 (○は1つ)	1 自立のみ	4 要介護のみ
	② 身元引受人 (○は1つ)	2 自立・要支援のみ	5 自立・要支援・要介護 (要件なし)
(4) 特定施設入居者生活介護の指定 (あてはまるもの全てに○)	1 指定なし → (5)へ 2 地域密着型 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> </div>		
	SQ(4)-1 指定の種類 (○は1つ)	3 一般型(介護)(介護専用型) 4 一般型(介護)(混合型) 5 一般型(介護予防)	
(5) 居室(住戸)	① 総居室(住戸)数	A 一般型 特定施設入居者生活介護	
	② うち居室内にトイレがある数	B 外部サービス利用型 特定施設入居者生活介護	
	③ 入居している居室(住戸)数		

問3 施設の経営と経理の状況

(1) 介護保険サービス部門と住宅部門を区分して収支を算出しているか (○は1つ) ※介護保険サービス部門：介護保険サービスに関する収支 ※住宅部門：住宅および住宅付帯サービスの収支(介護保険以外の独自サービスはこちらに含む。特定施設の場合は、特定施設入居者生活介護の適用を受けていない人向けのサービスはこちらに含む)	1 区分して収支を算出している 2 区分していない → SQ(1)-1 へ				
SQ(1)-1 区分して収支を算出していない理由 (あてはまるもの全てに○)	1 介護保険サービスとその他の収支を区分する必要があることを知らなかったため 2 区分するための計算方法がわからないため 3 会社の仕組みとして区分することになっていないため 4 会社の仕組みとして区分することになっているが、実務上区分して計算できていない 5 その他(具体的に：)				
(2) 貴施設単体の収支を算出しているか (○は1つ) ※わからない場合は、本社へ確認をして回答ください	1 算出している → SQ(2)-1 へ 2 算出していない				
SQ(2)-1 貴施設の収支状況 (それぞれ○は1つ)	① 本社経費等を除いた場合	1 黒字	2 概ね収支均衡	3 赤字	4 不明
	② 本社経費等を含む場合	1 黒字	2 概ね収支均衡	3 赤字	4 不明
(3) 建物資産の保有状況 (○は1つ)	1 自己所有 → SQ(3)-1 へ	2 定期借家契約	3 借家契約	4 その他	
SQ(3)-1 保有している施設建物について、維持管理・修繕等を見込んだ費用を積み立てていますか(○は1つ)	1 大規模修繕の費用を積み立てている 2 軽微な修繕の費用を積み立てている 3 特に積み立てていない 4 わからない				

問4 併設・隣接事業所の状況

※2025年7月1日時点の状況を記入してください。

※併設：同一建物に事業所がある場合

※隣接：同一敷地内で別棟の場合、もしくは、隣接する敷地(道路を挟む場合を含む)にある場合

※関連法人：同一法人、グループ法人 または 法人の経営者(理事等)に同一の人が含まれる ないし 出資関係がある法人

①で併設・隣接と答えた場合
(それぞれ○は1つ)

事業所	①併設・隣接状況 (○は1つ)			②併設・隣接事業所の 運営主体との関係		③入居者以外への サービス提供	
	併設	隣接	なし	関連法人	関連なし	実施	非実施
(1) 居宅介護支援	1	2	3	1	2	1	2
(2) 訪問介護	1	2	3	1	2	1	2
(3) 訪問看護	1	2	3	1	2	1	2
(4) 通所介護、通所リハビリテーション	1	2	3	1	2	1	2
(5) 短期入所生活介護、短期入所療養介護	1	2	3	1	2	1	2
(6) 小規模多機能型居宅介護、複合型サービス	1	2	3	1	2	1	2
(7) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	2	3	1	2	1	2
(8) 病院	1	2	3	1	2	1	2
(9) 診療所(有床)	1	2	3	1	2	1	2
(10) 診療所(無床)	1	2	3	1	2	1	2
(11) 歯科診療所	1	2	3	1	2	1	2
(12) 調剤薬局	1	2	3	1	2	1	2

問5 利用料金(介護保険自己負担を除く)

※2025年7月1日時点の状況(該当費目を徴収していない場合は「0」と記入)

(1) 選択可能な家賃等の支払方法 (あてはまるもの全てに○) ※当月分家賃を前月に支払う場合は 「前払い」ではなく「月払い」に○	1 全額前払い	4 全額月払い
	2 一部を前払い、残りを月払い (併用方式)	5 利用日数に応じた日割払い (入居月・退去月を除く期間について)
	3 全額年払い	6 その他
(2) 居室(住戸)の利用料金 (税込み価格) ※①で記入した面積の居室に 80歳・単身の方が入居している場合の 標準的な金額を想定して記入 ※(1)の支払方法が複数ある場合は、 代表的な支払方法を想定して記入 ※入居者が払う介護保険自己負担以外の 全ての費用が網羅されるように記入 ※②b, cの費目が区分できない場合は、 bにまとめて記入	① 最多居室(住戸)面積 ㎡	
	② 月額利用料金の内訳	
	a 家賃相当額 (入居時に一括で受け取っている場合は0)	円/月
	b 共益費・管理費相当額 (共用部分の維持管理等)	円/月
	c 生活支援・介護サービス提供に関する費用または 基本サービス費相当額 (介護保険自己負担を除く)	円/月
	d 食費 (3食を30日間提供した場合の金額を記入)	円/月
	e 光熱水費 (当該費目で受領していない場合は0)	円/月
	③ 入居時費用	
	a 敷金・保証金(預かり金) ※原則全額返還されるもの	円
	b 前払金	円
c 初期償却率(入居当初に返還対象外とする割合)	%	
d 償却期間	ヵ月	

III 貴施設における職員体制等

問6は、特定施設入居者生活介護の指定を受けていない施設のみ記入

問6 住まいに専従する職員(併設事業所専従の職員は除く) ※2025年7月1日時点の状況(該当者がいない場合は「0」を記入)

(1) 住まいへの職員の配置状況 (〇は1つ) ※併設事業所専従の職員は含めず、兼務の場合は含めてください	1 住まいに専従の職員(フロント、コンシェルジュ、住宅スタッフ、管理人等)を配置 → SQ(1)-1, 2へ 2 併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の事業所の職員から、日または時間単位のシフトで住まい担当を配置(住まい内で勤務) 3 住まいの職員は配置しておらず、併設・隣接事業所の職員が兼務で対応 4 住まいの職員は配置しておらず、併設・隣接以外の関連法人の事業所の職員がコール対応 5 住まいの職員は配置しておらず、別の場所にあるセンター等からモニター管理する 6 その他(具体的に: _____)
SQ(1)-1 住まいに職員がいる時間帯 (〇は1つ)	1 夜間も含めて常に職員がいる 3 平日日中の一部の決まった時間帯に職員がいる 2 平日日中は常に職員がいる 4 その他(具体的に: _____)
SQ(1)-2 住まいの職員の資格保有状況 (それぞれ〇は1つ)	
① 介護の資格を有する職員 ※介護福祉士もしくは実務者研修・介護職員基礎研修・介護職員初任者研修(訪問介護員養成研修1・2級を含む)のいずれかを修了 ※人数は2025年7月1日時点	1 住まいで勤務するすべての職員が保有 2 一部保有している職員がいる 3 保有している職員はいない 実人数 _____ 人
② ①のうち、介護福祉士	1 いる 2 いない
③ ②のうち、研修を受け、たんの吸引等の医療処置ができる介護職員	1 いる 2 いない
(2) 看護職員の配置状況 (あてはまるものを全てに〇)	1 住まい職員として専従の看護職員がいる → 実人数 常勤 _____ 人 非常勤 _____ 人 2 併設事業所等と兼務の看護職員がいる → 実人数 常勤 _____ 人 非常勤 _____ 人 3 いずれもない

問8へ ↓

問7は、特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設のみ記入

問7 職員体制 ※2025年7月1日時点の状況(該当者がいない場合は「0」を記入)

(1) 介護職員比率 (〇は1つ)	※重要事項説明書に記載している「介護に係る職員体制」 1 1.5:1以上 2 2:1以上 3 2.5:1以上 4 3:1以上 5 その他
(2) 介護職員数 (常勤・非常勤合計)	a 実人数 b 常勤換算数
① うち 介護福祉士	_____ 人 _____ 人
② うち 研修を受け、たんの吸引等の医療処置ができる介護職員	_____ 人 _____ 人
(3) 看護職員数 (常勤・非常勤合計)	_____ 人 _____ 人
① うち 常勤の看護師	_____ 人 _____ 人
② うち 常勤の准看護師	_____ 人 _____ 人
(4) 夜間(深夜帯)の職員数 (常勤・非常勤、夜勤・宿直合計, 実人数)	a 介護 : _____ 人 b 看護 : _____ 人
(5) 看護職員が必ず勤務している時間帯 ※24時間表記で記載	: _____ から _____ :
(6) 夜間の医療対応 (〇は1つ)	たんの吸引ができる人が 1 常にいる 2 いない場合もある 3 常にはいない

問8へ ↓

問8 職員体制(特定・非特定共通) ※2025年7月1日時点の状況(該当者がいない場合は「0」を記入)

(1) 夜間の看護体制 (〇は1つ)	1 常に夜勤または宿直の看護職員(併設事業所と兼務の場合を含む)が対応 2 通常、施設の看護職員(併設事業所と兼務の場合を含む)がオンコールで対応 3 訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている → SQ(1)-1へ 4 夜勤・宿直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない
SQ(1)-1 24時間対応の訪問看護ステーションとの連携 (〇は1つ)	1 連携している 2 連携していないが、近くにある 3 連携しておらず、近くにもない
(2) 直近半年間の採用・離職 (2025年2月1日～7月31日) ※併設事業所専従の職員は含まない	① 採用人数 介護職員(無資格者を含む): _____ 人 看護職員: _____ 人 ② 離職者数 介護職員(無資格者を含む): _____ 人 看護職員: _____ 人

問9 協力医療機関の状況

※2025年7月1日時点の状況

(1) 協力医療機関数	機関	
(2) 主たる協力医療機関の種類 (〇は1つ)	1 在宅療養支援病院	3 在宅療養支援診療所
	2 その他の病院	4 その他の診療所
	SQ(2)-1 併設・隣接状況 (〇は1つ)	1 併設 2 隣接 3 その他
SQ(2)-2 貴施設との関係 (〇は1つ)	1 関連法人	2 関連なし
(3) 協力医以外で、入居者に対して訪問診療を行っている医療機関の数	機関	
(4) 月1回以上の定期的な訪問診療を受けている入居者数 ※2025年7月1か月間の実績(該当者がいない場合は「0」と記入)	協力医療機関	人
	協力医療機関以外	人

IV 現在の入居者の状況

問10 入居者の状況

※2025年7月1日時点の状況 (該当者がいない場合は「0」と記入)

(1) 定員数・入居者数	① 定員数	人	② 入居者総数 (短期利用・体験入居等を除く)	人					
(2) 年齢別入居者数 ※①～⑦の合計が(1)②入居者数に一致するように記入	①65歳未満	②65～74歳	③75～79歳	④80～84歳	⑤85～89歳	⑥90歳以上	⑦不明		
	人	人	人	人	人	人	人		
(3) 要介護度別入居者数 ※①～⑨の合計が(1)②入居者数に一致するように記入	①自立・認定なし	②要支援1	③要支援2	④要介護1	⑤要介護2	⑥要介護3	⑦要介護4	⑧要介護5	⑨不明申請中等
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
(4) 認知症の程度別入居者数 ※①～⑦の合計が(1)②入居者数に一致するように記入 ※主治医の意見書(ない場合は「認定調査票(基本調査)」)を採用	①自立	② I	③ II	④ III	⑤ IV	⑥ M	⑦不明		
	人	人	人	人	人	人	人		
(5) 医療処置を要する入居者数 ※職員が補助している場合 ※⑭⑮は実人数。同じ人が複数の医療処置を要する場合も1人と数えて記入	①たんの吸引	人	⑦褥瘡の処置	人					
	②胃ろう・腸ろうの管理	人	⑧レスピレータ(人工呼吸器)の管理	人					
	③経鼻経管栄養の管理	人	⑨透析	人					
	④尿道カテーテル(留置カテーテル、コンドームカテーテル等)の管理	人	⑩膀胱ろう・ストーマ(人工肛門・人工膀胱)の管理	人					
	⑤酸素療法	人	⑪末梢静脈からの点滴	人					
	⑥インスリンの注射(自己注射できる場合を除く)	人	⑫疼痛の管理(麻薬・劇薬を使用するものに限る)	人					
	⑬その他(①～⑫以外)の医療処置を要する入居者の <u>重複を除いた</u> 実人数 ※中心静脈栄養・気管切開カニューレ・ネプライザー(吸入器)・モニター測定等の管理、創傷の処置等	人							
⑭上記①～⑬の医療処置を要する入居者の <u>重複を除いた</u> 実人数	人								
⑮上記①～⑥の医療処置を要する入居者の <u>重複を除いた</u> 実人数	人								
(6) 夜間の看護職によるケアが必要な入居者の数				人					
(7) 特定の疾患・疾病※を有する入居者の数 ※末期の悪性腫瘍、多発性硬化症、重症筋無力症、スモン、筋萎縮性側索硬化症、脊髄小脳変性症、ハンチントン病、進行性筋ジストロフィー症、パーキンソン病関連疾患、多系統萎縮症、プリオン病、亜急性硬化性全脳炎、ライソゾーム病、副腎白質ジストロフィー、脊髄性筋萎縮症、球脊髄性筋萎縮症、慢性炎症性脱髄性多発神経炎、後天性免疫不全症候群、頸髄損傷、人工呼吸器を使用している状態				人					
(8) 2025年7月1か月間で、特別訪問看護指示書の交付を受けた入居者の数				人					
(9) うち 月2回、特別訪問看護指示書の交付を受けた入居者の数				人					
(10) 生活保護を受給している入居者数				人					
(11) 同一建物減算が適用されている入居者数				人					

V 入居契約に至るプロセス・説明

問 11 入居に至るまでのプロセス・説明

	1 ホームの概要(名称、立地、定員、共用設備等)	2 居室情報(面積、設備、家賃・管理費相当額)	3 当該ホームの職員体制	4 入居の受入要件(受入可能な状態像、身元引受人の要否等)	5 退去の要件(対応不能な状態像、身元引受人がいなくなった場合等)	6 入居時に必要な費用(敷金・保証金・前払金)	7 ホームの基本サービスの内容と料金	8 基本サービスとは別に利用可能な上乗せサービスの内容と料金	9 入居に伴うその他の費用(食費・光熱費)	10 介護保険サービスの利用方法等	11 協力医療機関・医療機関との連携状況等	12 その他(具体的に…)
(1) 情報提供の内容とタイミング (①～③のそれぞれについて、 1～12 であてはまるもの <u>全て</u> に○)												
①Web やパンフレット等、誰でもアクセスできる媒体で公表している情報	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
②見学の段階で入居者に対して説明している情報	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
③契約の段階で入居者に説明している情報	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(2) 重要事項説明書や契約書ひな型を提示するタイミング (①②のそれぞれについて、1～5 で最も多い <u>ターン1つ</u> に○) ※ケースによって異なる場合は、通常行っているタイミングでお答えください。				1 事業者自身が≤8等の 誰でもアクセスできる 媒体で公表している	2 資料請求があったときに 同封している	3 見学や体験入居のときに 渡している	4 入居検討のための面談時 に渡している	5 契約時に渡している				
①重要事項説明書				1	2	3	4	5				
②契約書ひな型				1	2	3	4	5				
(3) 契約に際して、入居者(家族を含む)の権利として 選択肢の内容を説明していますか (<u>あてはまるもの全て</u> に○)(<u>非特定施設のみ</u>)	1 入居後 90 日以内に入居継続をとりやめる場合は、 入居時に支払った費用を全額返還すること(90 日ルール) (居住中のサービス等にかかった費用を除く) 2 (非特定施設の場合)介護サービスを利用する場合、別途居宅介護 支援事業所や介護サービス事業所と契約する仕組みであること 3 入院等で施設に居住していない状況が生じた場合にも、 一定期間経過を理由に一方的に契約解除されることはないこと 4 上記のいずれも特に説明していない											
(4) 入居前の段階で、以下のサービスについてどのように説明していますか												
① 居宅介護支援事業所 (○は1つ)(<u>非特定施設のみ</u>)	1 原則として、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所の ケアマネジャーにケアプランを作成してもらうこと 2 併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに ケアプランを作成してもらうことを推奨していること 3 併設・隣接もしくは近隣にある関連法人に限らず、入居者がどの居宅介護支援 事業所のケアマネジャーにケアプラン作成を依頼してもよく、変更も可能であること 4 入居時には居宅介護支援については特に説明していない											
② 介護サービス事業所 (○は1つ)(<u>非特定施設のみ</u>)	1 原則として、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護サービス事業所の サービスを利用すること 2 併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護サービス事業所のサービスの利用を 推奨していること 3 併設・隣接もしくは近隣にある関連法人に限らず、入居者がどの介護サービス 事業所のサービスを利用してもよく、変更も可能であること 4 入居時には介護サービスについては特に説明していない											

問 12 紹介事業者の利用・関与

(1) 紹介事業者との契約状況 (※2025年7月1日時点) (○は1つ)	1 法人で契約している 2 施設で契約している	3 かつて法人で契約していたことがある 4 かつて施設で契約していたことがある 5 契約したことがない 6 不明・その他	(2)へ 問13へ
SQ(1)-1 契約している紹介事業者の数		社	
SQ(1)-2 うち、半年間(2~7月)で紹介実績のある事業者数		社	
SQ(1)-3 半年間(2~7月)で紹介事業者に支払った紹介手数料 (半年間で支払った合計額を記入)		万円	
SQ(1)-4 上記紹介手数料のうち、紹介1件当たりの手数料として 最も高額だったケースの金額		紹介1件あたり 最大手数料	万円
SQ(1)-5 契約している紹介事業者 の選定基準 (あてはまるものすべてに○) ※法人で契約している場合は、本社の契約を 担当している部署に確認して回答ください。	1 紹介事業者の法人としての経営の安定性・信頼度(与信等) 2 紹介事業者の知名度 3 高齢者向け住まい紹介事業者届出公表制度の届出を行っている事業者であること 4 紹介実績 5 紹介事業者のサービス内容(※SQ(1)-6のような内容) 6 プライバシーマークやISO27001(ISMS 認証)取得等、情報の管理体制 7 紹介事業の関連資格取得者数等、職員の専門性 8 料金形態 9 その他 10 紹介があった場合に契約しており、法人・施設としては選定していない		
以下の SQ は、複数契約を締結している場合は、 最も紹介実績が多い会社(1社) についてお答えください。			
SQ(1)-6 紹介事業者から提供されている サービス内容 (あてはまるものすべてに○)	1 紹介事業者 HP・店舗における貴施設の情報の掲示 2 紹介事業者 HP・店舗を通じた施設情報一括請求の受付 (入居希望者への施設パンフレットの送付) 3 入居希望者に対する、貴施設の概要説明 (ホーム概要、居室情報、基本サービス内容、料金など) 4 入居希望者に対する、重要事項説明書や契約書ひな型を用いた詳細説明 5 施設見学の手配 6 施設見学への同行 7 体験入居の調整・手配 8 入居契約への立ち合い 9 入居後のフォロー 10 その他		
SQ(1)-7 契約している紹介事業者の 料金形態 (○は1つ)	1 成約1件ごとの定額(一律)料金(成功報酬型) 2 成約した居室の面積もしくは居室の月額料金(家賃・管理費等)の一定割合 (成功報酬型) 3 成約した入居者の介護度や医療必要度等を考慮した額(成功報酬型) → SQ(1)-8へ 4 成約した入居者の経済力を踏まえた額(成功報酬型) 5 Web・冊子等への情報掲載に対する課金(広告課金型) 6 資料送付件数等に応じた課金(情報提供従量型) 7 その他		
SQ(1)-8 実際に支払った要介護度別 もしくは 医療の必要性別 紹介1件あたり手数料の額	自立 _____ 万円 要支援1 _____ 万円 要支援2 _____ 万円 要介護1 _____ 万円 要介護2 _____ 万円	要介護3 _____ 万円 要介護4 _____ 万円 要介護5 _____ 万円 医療処置を要する場合	_____ 万円 _____ 万円 _____ 万円 _____ 万円
SQ(1)-9 料金形態・金額の決定主体 (○は1つ)	1 施設側 2 紹介事業者側		
SQ(1)-10 紹介事業者の紹介で入居した方に対し、施設が紹介事業者 に支払った報酬について説明しているか (○は1つ)	1 説明している 2 特に説明していない		
(2) これまでに紹介事業者との間でトラブルが生じたことがあるか (○は1つ)	1 ある → SQ(2)-1へ 2 ない		
SQ(2)-1 過去に経験したトラブルの内容 (あてはまるもの <u>全て</u> に○)	1 一人の新規入居者について、複数の紹介事業者から料金請求があった(二重請求) 2 契約している紹介事業者による紹介ではないと認識していた新規入居者について、 料金支払い請求があった 3 契約締結を認識していない紹介事業者から料金支払い請求があった 4 認識していた料金より高額な料金の支払い請求があった 5 入居者のニーズとホームの特徴が合致しておらず、入居後、入居者とトラブルとなった 6 紹介事業者が誤った説明をしていたため、入居後、入居者とトラブルになった 7 紹介事業者からしつこく契約(入居者の紹介)を迫られた 8 その他		

VI 入退去の状況

問 13 直近半年間(2025年2月1日～7月31日)の新規入居者/退去者

※該当者がいない場合「0」と記入

(1) 新規入居者	(2) 退去者
人	人

※①～⑪までの合計値が(1)(2)と一致するように記入

	(3) 入居直前の居場所	(4) 退去先
① 死亡による契約終了(入院中は契約が継続していて、入院中の死亡により契約が終了したケースを含む)		人
② 病院・診療所(介護療養型医療施設は除く)	人	人
③ 介護療養型医療施設	人	人
④ 介護医療院	人	人
⑤ 自宅(呼び寄せ等で家族・親族等の家を含む)	人	人
うち 状態がよくなったことによる在宅復帰		人
⑥ 介護老人保健施設	人	人
⑦ 特別養護老人ホーム	人	人
⑧ 認知症高齢者グループホーム	人	人
⑨ 特定施設入居者生活介護の指定を受けている有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム、養護老人ホーム	人	人
⑩ 特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム、養護老人ホーム	人	人
⑪ その他(不明を含む)	人	人

問17へ

問 14 直近の新規入居者(問 13(1))の入居時点の状態像

※該当者がいない場合「0」と記入

(1) 新規入居者の入居時点の要介護度別人数	①自立・認定なし	②要支援1	③要支援2	④要介護1	⑤要介護2	⑥要介護3	⑦要介護4	⑧要介護5	⑨不明申請中等
※①～⑨の合計が問 13(1)新規入居者数に一致するように記入	人	人	人	人	人	人	人	人	人
(2)うち紹介事業者から紹介を受けた新規入居者の要介護度別人数	人	人	人	人	人	人	人	人	人

問 15 直近の新規入居者(問 13(1))の貴施設を入居先として紹介した主体別人数

※該当者がいない場合「0」と記入

(貴施設を入居先として紹介した主体)	(1)新規入居者全体 ※問 13(1)と以下の合計が一致するように記入	(2)うち 医療処置を要する新規入居者	(3) 病院・診療所からの新規入居者 ※問 13(3)②と以下の合計が一致するように記入
①本人または家族等が探して見つけた	人	人	人
②ケアマネジャーの紹介	人	人	人
③医療機関・MSW 等の紹介	人	人	人
④生活保護のケースワーカーの紹介	人	人	人
⑤紹介事業者による紹介	人	人	人
⑥その他(不明を含む)	人	人	人

問 16 入居時点で看取り期にある方への受け入れ状況

(1) 入居時点で看取り期にある方への受け入れ状況 (○は1つ)	1 入居時点で看取り期であっても積極的に受け入れている 2 入居時点で看取り期にある場合は受け入れないが、入居者が看取りになった場合は対応している 3 原則看取りには対応していない
-------------------------------------	--

問 17 死亡による契約終了(問 13(4)①)の場合の逝去の状況

※該当者がいない場合「0」と記入

逝去した場所	(1)逝去した人数 ※問 13(4)①と以下の合計が一致するように記入	(2)うち看取り (加算算定の有無によらず、実態として看取った人数)	
		(3)うち看取り介護加算 I または II を算定 (特定施設のみ)	
①居室等 (一時介護室や健康管理室を含む)	人	人	人
②病院・診療所 (併設診療所を含む)	人	人	人
③その他 (逝去場所不明を含む)	人	人	人

VII 入居者に対するサービスの状況

問 18 は、特定施設入居者生活介護の指定を 受けていない 施設のみ記入

問 18 介護保険サービスの利用状況

※2025年7月1ヵ月間の実績(該当者がいない場合は「0」と記入)

(1) 介護保険サービスを利用している入居者数	人		
(2) 入居者のケアプランを作成している居宅介護支援事業所数 (地域包括支援センターは含まない)	箇所		
(3) 併設または隣接の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者数	人		
(4) 併設・隣接 <u>以外</u> の <u>関連法人</u> の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者数	人		
(5) 介護保険サービスのサービス種類別利用者数	① 利用者総数	② うち併設・隣接事業所からサービスを受けている利用者	③ うち② <u>以外</u> の関連法人の事業所からサービスを受けている利用者
a 訪問介護	人	人	人
b 訪問看護	(ア) 介護保険	人	人
	(イ) 医療保険	人	人
	(ウ) 医療保険と介護保険を併用している人数	人	人
c 通所介護、通所リハビリテーション	人	人	人
d 小規模多機能型居宅介護、複合型サービス	人	人	人
e 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	人	人
(6) どのような対応(目的)のために訪問看護を利用しているのか (あてはまるもの <u>全て</u> に○)	1 看取り期で状態の変化をこまかに見守る必要があるため 2 急変、急性増悪が予想される状態にあるため 3 疼痛管理のため 4 医療機器等の設定管理のため 5 その他 6 訪問看護の利用目的を把握していない		

ご協力ありがとうございました

令和7年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)
高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究事業
報告書

令和8年3月

PwC コンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1

Otemachi One タワー

TEL : 03-6257-0700(代表)

[Work Package ID:JPE00017935.1.1]

